

# 東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成17年度調査

(平成16年4月期～平成17年3月期決算)

 東京都産業労働局

# 目 次

I 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
(1) 調査の対象と範囲	1
(2) 調査の方法	1
3 調査の対象とする決算期	1
4 調査対象企業および集計方法	1
(1) 業種区分と対象業種	1
(2) 調査対象企業数	1
(3) 集計対象企業	2
(4) 集計方法	2
5 経営比率、費用構成比の算出方法	5
(1) 主要勘定科目の説明	5
(2) 経営比率および費用構成の算式	12
6 本報告書利用上の留意点	21
II 中小企業業種別経営動向調査結果の概要	22
1 17年度の業種別経営動向調査結果の概要	22
(1) 製造業	23
(2) 卸売業	24
(3) 小売業	25
(4) 生活支援サービス業	25
(5) 企業支援サービス業	26
2 回答企業の属性と業績	27
(1) 回答企業属性	27
(2) 回答企業の属性と業績	30
3 経営革新支援法における革新計画承認企業の財務状況	39
(1) 製造業	39

(2) 企業支援サービス業	41
<b>Ⅲ 業種別経営動向</b>	<b>47</b>
1 製造業の経営動向	47
(1) 今年度の特徴	47
(2) 売上高の動向	47
(3) 収益性の動向	50
(4) 生産性の動向	52
(5) 流動性・安全性の動向	54
2 製造業の規模別経営比率の分析	58
(1) 収益性に関する比率	58
(2) 生産性に関する比率	58
(3) 流動性・安全性に関する比率	60
3 製造業の業種別経営比率	61
製造業総平均	62
12701 菓子製造業	63
12740 米菓製造業	64
12930 めん類製造業	65
13110 炭酸・果実飲料製造業	66
13200 酒類製造業	67
14400 織物製造業	68
14600 染色整理業	69
15001 ニット製造業	70
15120 婦人・子供服製造業	71
16110 製材・木箱製造業	72
17110 木製家具製造業	74
17120 金属製家具製造業	75
17310 建具製造業	76
18400 紙製品製造業	77
18500 紙製容器製造業	78
19210 出版業	79
19310 印刷業	80
19311 シール・ラベル印刷業	81
19312 スクリーン印刷業	82
19410 写真製版業	83
19510 製本業	84

20540	塗料製造業	85
22000	プラスチック製品製造業	86
23330	工業用ゴム製品製造業	87
24610	かばん製造業	88
25230	コンクリート製品製造業	89
26640	鍛工品製造業	90
27400	電線・ケーブル製造業	91
27520	非鉄金属鋳物製造業	92
28230	刃物製造業	93
28290	建築金物製造業	94
28490	板金業	95
28520	金属プレス加工業	96
28610	金属塗装業	97
28640	電気メッキ業	98
28810	ねじ製造業	99
28920	ばね製造業	100
29400	金属加工機械製造業	101
29610	食料品加工機械製造業	102
29700	一般産業機械製造業	103
29920	バルブ製造業	104
29960	金型製造業	105
30310	電球製造業	106
30320	電気照明器具製造業	107
30710	電気計測器製造業	108
30880	プリント配線基板製造業	109
31130	自動車部品製造業	110
32100	試験機製造業	111
32300	医療用機器製造業	112
32510	光学機械器具製造業	113
34110	装身具製造業	114
34310	がん具製造業	115
34740	生活雑貨品製造業	116
4	卸売業の経営動向	119
(1)	今年度の特徴	119
(2)	売上高の動向	119
(3)	収益性の動向	122
(4)	生産性の動向	124
(5)	流動性・安全性の動向	126

5	卸売業の規模別経営比率の分析	130
(1)	収益性に関する比率	130
(2)	生産性に関する比率	130
(3)	流動性・安全性に関する比率	130
6	卸売業の業種別経営比率	132
	卸売業総平均	133
49140	織物卸売業	134
49220	衣料品卸売業	135
49251	くつ・履物卸売業	136
49290	装粧品卸売業	137
49292	生活雑貨品卸売業	138
50130	青果卸売業	139
50230	食料・飲料卸売業	140
51110	セメント・建材卸売業	141
51190	管工機材卸売業	142
51210	塗料卸売業	143
51350	鉄鋼卸売業	144
51360	非鉄金属卸売業	145
52100	一般機械器具卸売業	146
52300	電子部品卸売業	147
52930	医療用機器卸売業	148
53110	家具卸売業	149
53200	医薬品・化粧品卸売業	150
53920	ねじ卸売業	151
53950	がん具・人形卸売業	152
7	小売業の経営動向	155
(1)	今年度の特徴	155
(2)	売上高の動向	155
(3)	収益性の動向	158
(4)	生産性の動向	160
(5)	流動性・安全性の動向	162
8	小売業の規模別経営比率の分析	166
(1)	収益性に関する比率	166
(2)	生産性に関する比率	166
(3)	流動性・安全性に関する比率	166

9	小売業の業種別経営比率	168
	小売業総平均	169
	55100 呉服小売業	170
	55120 寝具小売業	171
	55200 紳士服小売業	172
	55400 くつ・はきもの小売業	173
	55920 生活用品・雑貨小売業	174
	56111 コンビニエンスストア	175
	56210 酒類小売業	176
	56310 食肉小売業	177
	56410 鮮魚小売業	178
	56600 野菜・果物小売業	179
	57210 自転車小売業	180
	58120 家具小売業	181
	58200 荒物・金物小売業	182
	58410 家庭用電気機械器具小売業	183
	59110 医薬品小売業	184
	59410 書籍・雑誌小売業	185
	59430 紙・文房具小売業	186
	59610 写真機・写真材料小売業	187
	59710 時計・宝飾・眼鏡小売業	188
10	サービス業の経営動向	191
	(1) 今年度の特徴	191
	(2) 売上高の動向	191
	(3) 収益性の動向	191
	(4) 生産性の動向	192
	(5) 流動性・安全性の動向	194
11	生活支援サービス業の規模別経営比率の分析	198
	(1) 収益性に関する比率	198
	(2) 生産性に関する比率	198
	(3) 流動性・安全性に関する比率	198
12	企業支援サービス業の規模別経営比率の分析	200
	(1) 収益性に関する比率	200
	(2) 生産性に関する比率	200
	(3) 流動性・安全性に関する比率	200

13	生活支援サービス業の業種別経営比率	202
	生活支援サービス業総平均	203
	72110 クリーニング業	204
	72310 理容業	205
	72410 美容業	206
	72510 不動産代理・仲介業	207
	72610 旅館業	208
	72620 旅行業	209
	72700 飲食業	210
	72800 老人福祉施設業	211
14	企業支援サービス業の業種別経営比率	212
	企業支援サービス業総平均	213
	82100 ソフトウェア業	214
	82200 情報処理業	215
	83000 広告業	216
	83100 人材派遣業	217
	83200 ビル清掃業	218
	83300 運送業	219
	84100 デザイン業	220
	84200 映像情報配信業	221
	84300 インターネット業	222
IV	調査票	223
	製造業	223
	卸売業	226
	小売業	228
	生活支援サービス業	230
	企業支援サービス業	232

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、これにもとづいて業種別に経営比率、損益構成を算出したもので、これにより都内中小起業者の経営合理化の参考に供すると共に、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

## 2 調査の方法

### (1) 調査の対象と範囲

「日本標準産業分類」細分類をベースとして、108 業種を選定し、その業種に該当する中小企業とした。

対象企業は中小企業基本法の定義に基づく中小企業であり、その範囲は下記の通りである。

#### ア 製造業

資本金の額又は出資の総額が3億円以下又は従業員数300人以下の法人または個人

#### イ 卸売業

資本金の額又は出資の総額が1億円以下又は従業員数100人以下の法人または個人

#### ウ 小売業

資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下又は従業員数50人以下の法人または個人

#### エ サービス業

資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下又は従業員数100人以下の法人または個人  
(ただし、ソフトウェア業、情報処理業は製造業の範囲と同じ)

### (2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。

## 3 調査の対象とする決算期

原則として、平成16年4月から平成17年3月までに行われた決算。ただし、対象企業の決算期により多少の違いはある。

## 4 調査対象企業および集計方法

### (1) 業種区分と対象業種

業種区分は原則として「日本標準産業分類」の小分類、細分類を使用した。なお、本年度調査による調査対象業種は、図表I-1のとおりで、製造業-53業種、卸売業-19業種、小売業-19業種、生活支援サービス業-8業種、企業支援サービス業-9業種である。

### (2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業-1,726企業、卸売業-652企業、小売業-585企業、生活支援サービス業-356企業、企業支援サービス業-404企業を対象として調査票を配布し、製造業-562企業、卸売業-249企業、小売業-170企業、生活支援サービス業-99企業、企



業支援サービス業－148 企業から回収した。回収率は 33.0% (1,228/3,723) であった。

### (3) 集計対象企業

集計において、回答した調査票の記載内容を綿密に点検して

- ① 中小企業に該当しないもの
- ② 対象業種に該当しないもの
- ③ 回答内容が不備なもの
- ④ 転廃業

等を除外し、製造業－552 企業、卸売業－246 企業、小売業－165 企業、生活支援サービス業－95 企業、企業支援サービス業－148 企業、計 1,206 企業を集計対象とした。

### (4) 集計方法

集計は、まず個別企業の経営比率を算出する、次に、その結果を業種別に区分し、業種別総平均を算出するとともに、黒字企業および赤字企業各々の平均を算出する。

なお、集計方法は個別企業ごとに算出された経営比率を集計し平均する比率平均法によるものである。

図表 I - 1 経営動向調査の対象業種、対象企業数、回収、集計内訳表

	業種コード	業 種 名	調査対象 企 業 数	回 収 企 業 数	うち非集計 企 業 数	集計対象 企 業 数	うち黒字 集計企業数	うち赤字 集計企業数
1	12701	菓 子	29	13	0	13	10	3
2	12740	米 果	32	8	0	8	5	3
3	12930	め ん 類	30	6	0	6	5	1
4	13110	炭 酸 ・ 果 実 飲 料	23	10	0	10	8	2
5	13200	酒 類	22	10	0	10	5	5
6	14400	織 物	24	8	0	8	5	3
7	14600	染 色 整 理	31	7	0	7	3	4
8	15001	ニ ッ ト	46	17	0	17	9	8
9	15120	婦 人 ・ 子 供 服	26	6	0	6	5	1
10	16110	製 材 ・ 木 箱	56	15	0	15	11	4
11	17110	木 製 家 具	31	11	0	11	8	3
12	17120	金 属 製 家 具	28	9	1	8	7	1
13	17310	建 具	30	11	0	11	6	5
14	18400	紙 製 品	32	13	0	13	11	2
15	18500	紙 製 容 器	29	10	0	10	7	3
16	19210	出 版	36	16	0	16	14	2
17	19310	印 刷	63	29	0	29	26	3
18	19311	シール・ラベル印刷	30	6	0	6	5	1
19	19312	スクリーン印刷	32	10	1	9	7	2
20	19410	写 真 製 版	27	11	1	10	6	4
21	19510	製 本	31	9	0	9	8	1
22	20540	塗 料	26	13	0	13	11	2
23	22000	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	31	10	0	10	6	4
24	23330	工 業 用 ゴ ム 製 品	29	10	0	10	8	2
25	24610	か ば ん	32	7	0	7	6	1
26	25230	コ ン ク リ ー ト 製 品	23	6	0	6	6	0
27	26640	鍛 工 品	21	7	0	7	6	1
28	27400	電 線 ・ ケ ー ブ ル	28	11	0	11	10	1
29	27520	非 鉄 金 属 鋳 物	28	11	0	11	9	2
30	28230	刃 物	29	10	0	10	9	1
31	28290	建 築 金 物	30	9	1	8	7	1
32	28490	板 金	30	7	1	6	5	1
33	28520	金 属 プ レ ス 加 工	29	9	0	9	8	1
34	28610	金 属 塗 装	28	9	0	9	7	2
35	28640	電 気 メ ッ キ	31	12	0	12	8	4
36	28810	ね じ	30	5	0	5	5	0
37	28920	ば ね	31	14	0	14	10	4
38	29400	金 属 加 工 機 械	28	8	1	7	6	1
39	29610	食 料 品 加 工 機 械	31	6	0	6	5	1
40	29700	一 般 産 業 機 械	36	25	0	25	22	3
41	29920	バ ル	30	10	0	10	10	0
42	29960	金 型	27	9	0	9	6	3
43	30310	電 球	27	7	0	7	3	4
44	30320	電 気 照 明 器 具	31	10	0	10	7	3
45	30710	電 気 計 測 器	30	20	0	20	18	2
46	30880	プ リ ン ト 配 線 基 板	29	10	0	10	9	1
47	31130	自 動 車 部 品	29	11	1	10	8	2
48	32100	試 験 機 器	29	13	0	13	9	4
49	32300	医 療 用 機 器	31	9	0	9	7	2
50	32510	光 学 機 械 器 具	28	8	2	6	5	1
51	34110	装 身 具	42	9	0	9	5	4
52	34310	が ん 具	29	10	0	10	8	2
53	34740	生 活 雑 貨 品	42	10	0	10	8	2
		経 営 革 新 認 定 企 業	83	25	1	1	1	0
		製 造 業 計	1,726	562	10	552	429	129

注1

注2

注1 「製材」「木箱」を統合

注2 製造業の経営革新認定企業の集計対象総数は24社であるが、調査対象業種にあてはまる23社を対象業種に割り振ってある。

業種コード	業種名	調査対象 企業数	回収 企業数	うち非集計 企業数	集計対象 企業数	うち黒字 集計企業数	うち赤字 集計企業数	
1	49140	織物	28	15	0	15	12	3
2	49220	衣料品	26	13	1	12	10	2
3	49251	くつ・履物	35	18	0	18	15	3
4	49290	装粧品	28	15	1	14	10	4
5	49292	生活雑貨品	52	11	0	11	10	1
6	50130	青果	32	8	0	8	7	1
7	50230	食料・飲料	79	18	1	17	14	3
8	51100	セメント・建材	35	15	0	15	11	4
9	51190	管工機材	30	16	0	16	14	2
10	51210	塗料	30	18	0	18	15	3
11	51350	鉄鋼	25	11	0	11	10	1
12	51360	非鉄金属	27	15	0	15	14	1
13	52100	一般機械器具	33	15	0	15	13	2
14	52300	電子部品	24	8	0	8	6	2
15	52930	医療用機器	32	5	0	5	5	0
16	53110	家具	28	7	0	7	3	4
17	53200	医薬品・化粧品	25	9	0	9	7	2
18	53920	ねじ	32	19	0	19	16	3
19	53950	がん具・人形	27	13	0	13	13	0
経営革新認定企業		24	2	0	0	0	0	0
卸売業計		652	249	3	246	205	41	
1	55110	呉服	29	6	0	6	3	3
2	55120	寝具	28	7	1	6	2	4
3	55200	紳士服	29	8	0	8	4	4
4	55400	くつ・はきもの	27	6	0	6	2	4
5	55920	生活用品・雑貨	26	10	0	10	5	5
6	56111	コンビニエンスストア	31	8	0	8	5	3
7	56210	酒類	37	13	0	13	5	8
8	56310	食肉	29	6	0	6	4	2
9	56410	鮮魚	30	10	0	10	7	3
10	56600	野菜・果物	29	6	2	4	2	2
11	57210	自転車	29	7	0	7	2	5
12	58120	家具	27	10	1	9	5	4
13	58200	荒物・金物	29	6	0	6	2	4
14	58410	家庭用電気機械器具	32	8	1	7	6	1
15	59110	医薬品	37	7	0	7	3	4
16	59410	書籍・雑誌	32	12	0	12	9	3
17	59430	紙・文房具	35	18	0	18	13	5
18	59610	写真機・写真材料	27	8	0	8	3	5
19	59710	時計・宝飾・眼鏡	32	14	0	14	7	7
経営革新認定企業		10	0	0	0	0	0	0
小売業計		585	170	5	165	89	76	
1	72110	クリーニング業	46	27	1	26	17	9
2	72310	理容業	36	6	0	6	1	5
3	72410	美容業	38	8	0	8	6	2
4	72510	不動産仲介業	44	5	2	3	2	1
5	72610	旅館業	47	9	1	8	7	1
6	72620	旅行業	47	5	0	5	0	5
7	72700	飲食業	39	9	0	9	6	3
8	72800	老人福祉施設業	48	29	0	29	27	2
経営革新認定企業		11	2	0	1	0	0	0
生活支援サービス業計		356	99	4	95	66	0	
1	82100	ソフトウェア業	61	54	0	54	52	2
2	82200	情報処理業	19	15	0	15	14	1
3	83000	広告業	29	21	0	21	13	8
4	83100	人材派遣業	33	15	0	15	13	2
5	83200	ビル清掃業	41	9	0	9	7	2
6	83300	運送業	48	18	0	18	15	3
7	84100	デザイン業	40	3	0	3	1	2
8	84200	映像情報配信業	40	7	0	7	6	1
9	84300	インターネット業	29	6	0	6	4	2
経営革新認定企業		64	18	0	0	0	0	0
企業支援サービス業計		404	148	0	148	125	23	
総計		3,723	1,228	22	1,206	914	297	

注3

注4

注5

注6

注3 卸売業の経営革新認定企業の集計対象総数は2社であるが、調査対象業種にあてはまる2社すべてを対象業種に割り振った。

注4 小売業の経営革新認定企業の集計対象企業はなかった。

注5 生活支援サービス業の経営革新認定企業の集計対象総数は2社であり、調査対象業種にあてはまる1社を対象業種に割り振った。

注6 企業支援サービス業の経営革新認定企業の集計対象総数は18社であり、調査対象業種にあてはまる18社すべてを対象業種に割り振った。

## 5 経営比率、費用構成比の算出方法

### (1) 主要勘定科目の説明

#### ア 製造業

##### (7) 貸借対照表

###### 流動資産

現金・預金 …… 現金及び当座預金、普通預金、郵便貯金、定期預金、積立金等

受取手形 …… 金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果として生じた手形上の債権額で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額

(注) ここでいう金融手形とは、通常取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。

売掛金 …… 得意先との間に通常取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額

(当座資産) …… 「現金・預金」から「売掛金」までの合計額

原材料 …… 原材料及び買入部品の在庫額

仕掛品 …… 生産のために現に仕掛かり中のものの原価

製品・商品 …… 製品（副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む）、消耗品、その他貯蔵品、商品（未着品、積送品を含む）の製造原価又は商品仕入原価

(棚卸資産) …… 「原材料」「仕掛品」「製品・商品」の合計額

その他の流動資産 …… 上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

###### 固定資産

土地・建物・構築物 …… 営業の用に供する土地、建物（従業員のための厚生施設を含む）及び構築物の減価償却累計額を控除した額。但し、投資等に属するものは除く

設備資産 …… 機械装置、船舶、車両・運搬具、工具等の減価償却累計額を控除した額。但し、投資等に属するものは除く

その他の有形固定資産 …… 有形固定資産のうち、「土地・建物」「設備資産」以外のものの合計額

無形固定資産 …… 営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額

投資等 …… 投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

## 繰延資産

創業費、試験研究費、開発費等

## 流動負債

支払手形 …… 金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。  
但し、設備代金の手形と未払金は含まない

買掛金 …… 原材料仕入代金の未払額、未払加工料等

短期借入金 …… 通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）

その他の流動負債 …… 決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、設備支払手形、その他の流動負債

## 固定負債

長期借入金 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）

その他の固定負債 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等

## 自己資本

資本金 …… 出資金又は元入金

資本剰余金 …… 資本準備金、資本金及び資本準備金減少差益、自己株式処分差益

利益剰余金(税引後当期利益を除く) …… 利益準備金、別途積立金、当期末処分利益、自己株式から税引後当期利益を差し引いた金額

税引後当期純利益 …… 「法人税等」控除後の利益

## (4) 損益計算書

### 純売上高

「製品・商品売上高」と「加工高収入」の合計から「売上値引・返品高」を差し引いた額

### 売上原価

期首製品・商品棚卸高 …… 期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額

当期商品仕入高 …… 製品（商品）、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額（買入部品費を除く）

当期製品製造原価 …… 製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価

期末製品・商品棚卸高 …… 期末における製品・商品の棚卸額

(売上原価) …… 「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

### 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

#### 販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「法定福利費」「減価償却費」「賃借料」「その他の販売・管理費」の合計額

#### 営業利益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

#### 経常利益

「営業利益」に「受取利息」「その他の営業外収益」の合計を加え、「支払利息・割引料」「その他の営業外費用」の合計を差し引いた額

#### 税引前当期利益

「経常利益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

#### 税引後当期純利益

「税引前当期利益」から「法人税等」を差し引いた額

#### (ウ) 製造原価報告書

##### 材料・買入部品費

「期首材料・買入部品棚卸高」に「当期材料・買入部品仕入高」を加え「期末材料・買入部品棚卸高」を差し引いた額

##### 外注費

材料を有償又は無償で支給して加工する場合の加工賃

##### 労務費

直接労務費、間接労務費等工場関係の従業員の「賃金等」に工場関係の従業員の「法定福利費」を加えた額

##### 製造経費

「減価償却費」「リース料」「その他の製造経費」の合計額

##### 当期総製造費用

「材料・買入部品費」「外注費」「労務費」「製造経費」の合計額

##### 当期製品製造原価

「製造総費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

#### イ 卸売業および小売業

##### (7) 貸借対照表

##### 流動資産

現金・預金……現金及び当座預金、普通預金、郵便貯金、定期預金、積立金等

受取手形……金融手形を除き、得意先との間で通常の取引の結果として生じた手形上の債権額で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額

(注) ここでいう金融手形とは、通常の取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。

- 売掛金 …… 得意先との間に通常取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
- （当座資産） …… 「現金・預金」から「売掛金」までの合計額
- 商品等 …… 「材料」「商品」（期末商品、未着品、積送品、消耗品、（棚卸資産）消耗工具、消耗器具等）「貯蔵品」の合計額
- その他の流動資産 …… 上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

#### 固定資産

- 土地・建物・構築物 …… 営業の用に供する土地、建物、構築物の減価償却累計額を控除した額
- 設備資産 …… 店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
- その他の有形固定資産 …… 有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外のものの合計額
- 無形固定資産 …… 営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
- 投資等 …… 投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

#### 繰延資産

- 創業費、試験研究費、開発費等

#### 流動負債

- 支払手形 …… 金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、整備代金の手形と未払金は含まない
- 買掛金 …… 商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
- 短期借入金 …… 通常借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
- その他の流動負債 …… 決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債

#### 固定負債

- 長期借入金 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
- その他の固定負債 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等

#### 自己資本

- 資本金 …… 出資金又は元入金
- 資本剰余金 …… 資本準備金、資本金及び資本準備金減少差益、（次頁へ）

自己株式処分差益

利益剰余金(税引後当期利益を除く) …… 利益準備金、別途積立金、当期末処分利益、自己株式から税引後当期利益を差し引いた金額

税引後当期純利益 …… 「法人税等」控除後の利益

(4) 損益計算書

純売上高

「総売上高」から「売上値引・返品高」を差し引いた額

売上原価

期首商品棚卸高 …… 期首において前期末から繰り越された商品の総棚卸額

当期商品仕入高 …… 当期の商品仕入高

期末商品棚卸高 …… 期末における商品の総棚卸額

(売上原価) …… 「期首商品棚卸高」「当期商品仕入高」の合計額から「期末商品棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員店主給料手当」「従業員給料手当」「広告宣伝費」「減価償却費」等の合計額

営業利益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常利益

「営業利益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・割引料」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

税引前当期利益

「経常利益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期利益」から「法人税等」を差し引いた額

ウ 生活支援、企業支援サービス業

(7) 貸借対照表

流動資産

現金・預金 …… 現金及び当座預金、普通預金、郵便貯金、定期預金、積立金等

受取手形 …… 金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果として生じた手形上の債権額で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額

(注) ここでいう金融手形とは、通常取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。

売掛金 …… 得意先との間に通常取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額(貸倒引当金)を控除した額



- (当座資産) …… 「現金・預金」から「売掛金」までの合計額
- 材 料 ・ 商 品 …… 材料の期末残高及び期末商品、未着品、積送品等
- その他の流動資産 …… 上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

#### 固定資産

- 土地・建物・構築物 …… 営業の用に供する土地、建物、構築物の減価償却累計額を控除した額
- 設 備 資 産 …… 店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
- その他の有形固定資産 …… 有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外のものの合計額
- 無 形 固 定 資 産 …… 営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
- 投 資 等 …… 投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

#### 繰延資産

- 創業費、試験研究費、開発費等

#### 流動負債

- 支 払 手 形 …… 金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない。
- 買 掛 金 …… 商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
- 短 期 借 入 金 …… 通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
- その他の流動負債 …… 決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債

#### 固定負債

- 長 期 借 入 金 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
- その他の固定負債 …… 株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等

## 自己資本

- 資 本 金 …… 出資金又は元入金
- 資 本 剰 余 金 …… 資本準備金、資本金及び資本準備金減少差益、自己株式  
処分差益
- 利益剰余金(税引後当期利益を除く) …… 利益準備金、別途積立金、当期未処分利益、自己株式か  
ら税引後当期利益を差し引いた金額
- 税 引 後 当 期 純 利 益 …… 「法人税等」控除後の利益

## (イ) 損益計算書

### 純売上高

「売上高」、「雑収入」の総額

### 売上原価

生活支援サービス業 …… (直接材料(商品)費+直接人件費+外注費)

企業支援サービス業 …… (期首仕掛品棚卸高+直接材料(商品)費+直接人件費+  
外注費+直接経費-直接期末棚卸高)

### 売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

### 営業費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「光熱・水道費」「原価償却費」等の営業費の合計  
額

### 営業利益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

### 経常利益

「営業利益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・割引料」  
「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

### 税引前当期利益

「経常利益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

### 税引後当期純利益

「税引前当期利益」から「法人税等」を差し引いた額

(2) 経営比率および費用構成の算式

経営比率および損益構成の算定は、図表 I - 2～図表 I - 6 に示す算式を用いた。

図表 I - 2 製造業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加工高比率	%	$\frac{\text{加工高(注1)}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	8 従業者1人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}}{\text{従業者数}}$
	9 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{加工高}}{\text{設備資産}}$
	10 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	11 加工高対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{加工高}} \times 100$
流 動 性	12 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注2)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 棚卸資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}}$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比 率 名	單位	算 式
安	16 自 己 資 本 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{總資本}} \times 100$
全	17 固 定 長 期 適 合 率	%	$\frac{\text{固定資產}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
性	18 借 入 金 月 商 倍 率 (注 3)	倍	$\frac{\text{借入金總額}}{\text{月平均売上高}}$
費	1 材 料 費 比 率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
用	2 外 注 費 比 率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
構	3 製 造 原 価 比 率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
成	4 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 加工高 = 純売上高 - (材料・買入部品費 + 外注費 + 当期商品仕入高)

注 2. 当座資産 = 現金預金 + 受取手形 + 売掛金

注 3. 借入金月商倍率 =  $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

図表 I - 3 卸売業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
流 動 性	11 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	14 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安 全 性	15 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	16 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	17 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比 率 名	単位	算 式
費	1 売 上 原 価 比 率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
用	2 販 売 管 理 費 比 率	%	$\frac{\text{販売費} + \text{一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
構	3 物 流 費 比 率 (注 3)	%	$\frac{\text{物 流 費}}{\text{純売上高}} \times 100$
成	4 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛品

注 2. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

注 3. 物流費比率＝ $\frac{(\text{荷造} \cdot \text{支払運賃}) + (\text{車輛燃料} \cdot \text{修繕費})}{\text{純売上高}}$

図表 I - 4 小売業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当り年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当り年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当り年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	11 売場3.3㎡当り年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積 (㎡)}} \times 3.3$
	12 交差主義比率	%	売上高総利益率 × 商品回転率
流 動 性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	16 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安 全 性	17 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	18 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	19 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比 率 名	単位	算 式
費 用 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	$\frac{\text{販売費} + \text{一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広 告 宣 伝 費 比 率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃 借 料 比 率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金

注 2. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$



図表 I - 5 生活支援サービス業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{設備資産}}$
	11 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{総人件費}} \times 100$
	12 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$
流 動 性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比 率 名	単位	算 式
費 用 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広 告 宣 伝 費 比 率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃 借 料 比 率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金

注 2. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

図表 I - 6 企業支援サービス業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{設備資産}}$
	11 従業者1人当たり機械装備費	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	12 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{椅子総利益}} \times 100$
流 動 性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比 率 名	単位	算 式
費 用 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 材 料 費 比 率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{売上高}} \times 100$
	3 外 注 費 比 率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{売上高}} \times 100$
	4 賃 借 料 比 率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金

注 2. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

## 6 本報告書利用上の留意点

この報告書は本年度実施した経営動向調査に基づいて作成したもので、利用にあたっては以下の点について留意されたい。

- (1) この経営比率は限られた対象企業の決算数値を基礎として作成されたものである。
- (2) この経営比率は調査対象期間に行われた決算数値から算出されたものであるから、事業期間を異にする決算数値と比較するに当たっては、この間の時間的变化に考慮する必要がある。
- (3) この経営比率の数値は、図表 I-2 から図表 I-6 に示した計算式によっているが、経営比率の算出方法は、個別企業ごとに算出された比率を合算し、平均値を算出（単純平均）している。したがって、諸比率間の関係には不整合を生ずることがある。
- (4) この経営比率は、あくまでも集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。とくに集計企業数の少ない業種ではこの点に留意されたい。
- (5) 各年度を時系列でみる場合の留意点
  - ① 各年度の調査対象企業は全てが同じ企業ということではなく、一部入れ替わりがある。
  - ② 集計企業の総平均は、黒字企業および赤字企業のすべてを対象にしている。
  - ③ 黒字企業又は赤字企業とは、経常利益が黒字又は赤字の企業である。
  - ④ 各経営比率および損益構成は、各年度時系列で配列されている。

## II 中小企業業種別経営動向調査結果の概要

### 1 17年度の業種別経営動向調査結果の概要

平成17年度調査（平成16年4月～平成17年3月の決算を対象）の決算状況は、16年度調査に比べ、全般的に良好な結果となった。

主な指標の3年間の推移を示した図表Ⅱ-1-1をもとに概観すると、売上高増加率は生活支援サービス以外の4業種は改善となった。ただ、小売業についてはマイナス幅が縮小したものの、生活支援サービス業と同様に減収が連続しており、ともに苦しい状況は続いている。

収益性については、総資本経常利益率、売上高経常利益率ともにすべての業種で改善がみられた。ただ、小売業と生活支援サービス業については、マイナス幅の縮小であり、依然として利益率がマイナス状態にある。

生産性については、労働生産性は製造業がわずかに悪化、企業支援サービス業が悪化し、卸売業、小売業、生活支援サービス業は改善がみられた。労働分配率では製造業、生活支援サービス業、企業支援サービス業が改善（ポイントは減少）、卸売業と小売業が小幅の悪化（ポイントは増加）となった。

流動性・安全性については、流動比率は小売業以外では改善がみられた。自己資本比率は、製造業、卸売業、小売業で改善、生活支援サービス業と企業支援サービス業は悪化となった

図表Ⅱ-1-1 業種別主要経営比率の推移

#### 売上高

売上高増加率 (%)	15年度	16年度	17年度	傾向
製造業	-5.0	-0.3	1.3	
卸売業	-3.3	0.0	3.0	
小売業	-5.4	-5.5	-4.3	
生活支援サービス業	-2.1	-2.0	-2.6	
企業支援サービス業	0.0	2.3	4.2	

#### 収益性

総資本経常利益率 (%)	15年度	16年度	17年度	傾向
製造業	0.6	0.9	1.6	
卸売業	0.8	1.1	2.3	
小売業	-2.0	-2.2	-2.1	
生活支援サービス業	-0.1	-2.3	-0.3	
企業支援サービス業	4.7	3.1	3.9	
売上高経常利益率 (%)	15年度	16年度	17年度	傾向
製造業	0.5	1.2	1.8	
卸売業	0.2	0.5	1.2	
小売業	-1.2	-1.5	-0.9	
生活支援サービス業	1.6	-1.8	-0.1	
企業支援サービス業	2.6	1.5	1.9	

## 生産性

労働生産性 (千円)	15年度	16年度	17年度	傾向
製造業 (注1)	9,354	9,151	9,140	
卸売業 (注2)	10,046	10,032	10,309	
小売業 (注2)	5,264	5,466	6,350	
生活支援サービス業 (注2)	5,398	5,810	7,315	
企業支援サービス業 (注2)	7,967	8,442	8,087	
労働分配率 (%)	15年度	16年度	17年度	傾向
製造業 (注3)	56.9	57.1	56.6	
卸売業 (注4)	55.3	53.2	53.5	
小売業 (注4)	59.4	58.8	59.0	
生活支援サービス業 (注4)	54.8	60.9	58.4	
企業支援サービス業 (注4)	78.0	73.7	73.1	

## 流動性・安全性

流動比率 (%)	15年度	16年度	17年度	傾向
製造業	217.3	222.1	233.6	
卸売業	201.3	202.6	230.6	
小売業	178.3	186.2	180.9	
生活支援サービス業	145.5	140.8	160.6	
企業支援サービス業	229.8	245.1	269.7	
自己資本比率 (%)	15年度	16年度	17年度	傾向
製造業	33.2	33.9	34.6	
卸売業	33.3	32.6	35.3	
小売業	27.8	25.0	30.1	
生活支援サービス業	22.3	21.3	18.9	
企業支援サービス業	34.3	36.2	33.3	

(注1)：従業員1人当たり年間加工高

(注2)：従業員1人当たり年間売上総利益

(注3)：加工高対人件費比率

(注4)：売上総利益対人件費比率

### (1) 製造業

#### ア 収益性……売上高増加率がプラスに転じ、収益性は改善を持続

- 売上高増加率は、前年度から1.6ポイント改善の1.3%となり、プラスに転じた。黒字企業と赤字企業の売上高増加率をみると、黒字企業は3.2%と増収であるが、赤字企業は▲5.7%と減収である。
- 総資本経常利益率は1.6%であり、前年度に比べ0.7ポイント増加し、4年連続の改善となった。
- 総資本回転率は1.2回で、4年連続横ばいである。

- 売上高経常利益率は1.8%であり、前年度より0.6ポイント増加し、4年連続の改善となった。
- 赤字企業の割合は22.3%であり、前年度の26.4%に比べ4.1ポイント減少した。

#### イ 生産性………ほぼ横ばいに推移

- 従業者1人当たり年間加工高は9,140千円であり、前年度に比べ11千円減少した。これで8年連続して1千万円を下回った。なお、黒字企業と赤字企業を比較すると、黒字企業は10,024千円、赤字企業は6,004千円であり、両者の間には4百万円強の差が生じている。
- 従業者1人当たり機械装備率は1,594千円と前年度より40千円上回った。当該比率は5年ぶりの増加である。
- 加工高対人件費比率は56.6%であり、前年度より0.5ポイントの改善となった。

#### ウ 流動性・安全性………流動性・安全性はともに良好な水準を維持

- 流動比率は233.6%と前年度に比べ11.5ポイント増加し、連続の改善となった。
- 自己資本比率は34.6%と前年度に比べ0.7ポイント増加し、平成8年度以来の高い水準となった。
- 借入金月商倍率は8.9倍で前年度より0.2ポイント改善（ポイントは減少）した。なお、黒字企業の7.3倍に対し、赤字企業は14.5倍と借入倍率が高く、黒字企業と赤字企業の間には7.2ヶ月分の差がある。

## (2) 卸 売 業

#### ア 収益性………指標ごとに改善と悪化が混在するものの、おおむね横ばいで推移

- 売上高増加率は、前年度より3.0ポイント改善し3.0%とプラスに転じた。赤字企業平均をみても前年度▲9.9%から今年度▲8.8%と減少幅が縮小したものの、黒字企業平均との差は前年度12.1ポイントから14.1ポイントと広がっている。
- 総資本経常利益率は、前年度より1.2ポイント増加の2.3%となり、14年ぶりに2%台まで改善した。
- 売上高総利益率は、前年度より0.8ポイント減少し24.2%となった。
- 売上高経常利益率は、前年度より0.7ポイント増加し1.2%となった。
- 赤字企業比率は、前年度の19.3%から2.6ポイント減少して16.7%となった。

#### イ 生産性………労働分配率がわずかに悪化したものの、おおむね良好な水準を維持

- 従業者1人当たり年間売上高は前年度より1,338千円増の58,167千円となり、前年度に続き改善となった。
- 従業者1人当たり年間売上総利益は、前年度より277千円増と4年ぶりの増加で、10,309千円となった。
- 売上総利益対人件費比率は53.5%で、平成16年度と比較して0.3ポイント悪化した。また、黒字企業(50.5%)と赤字企業(69.9%)の格差が大きく、前年と比べても差が拡大している。

#### ウ 流動性・安全性………良好な水準を継続

- 流動比率は230.6%で、前年度(202.6%)に比べて、28.0ポイント増加し、良好な水準を維持して

いる。

- 自己資本比率は、前年度より 2.7 ポイント改善して 35.3%となった。

### (3) 小売業

#### ア 収益性……改善傾向にあるも、厳しい状況変わらず

- 売上高増加率は▲4.3%で、平成5年度以降13年連続のマイナスとなっており、売上高の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いている。
- 総資本経常利益率は▲2.1%であり、前年度より0.1ポイント改善したものの平成6年度以降12年連続してマイナス水準となっている。
- 売上高総利益率は0.1ポイント増の36.4%となり、良好な水準を維持している。
- 売上高経常利益率は▲0.9%であり、前年度より0.6ポイント改善した。
- 赤字企業比率は、前年度より0.9ポイント減少の46.1%であるが、依然として高い割合となっている。

#### イ 生産性……労働生産性が連続改善するも、低水準続く

- 従業者1人当たり年間売上高は、前年度より2,980千円増加して20,818千円となった。
- 従業者1人当たり年間売上総利益は、前年度より884千円増加し6,350千円となったものの低水準である。
- 売上総利益対人件費比率は0.2ポイント増の59.0%に悪化し、依然として60%近くで推移している。

#### ウ 流動性・安全性……指標ごとに傾向異なる

- 流動比率は、前年度より5.3ポイント減少し180.9%となった。
- 自己資本比率は、前年度より5.1ポイント増加して30.1%となり、平成14年度からの減少傾向に歯止めがかかった。

### (4) 生活支援サービス業

#### ア 収益性……売上高増加率が低下し、厳しい状況続く

- 売上高増加率は、前年度より0.6ポイント低下の▲2.6%とマイナスが続き、売上高の減少傾向が続いている。黒字企業と赤字企業の売上高増加率をみても、黒字企業が▲0.9%、赤字企業が▲5.3%とともにマイナスとなっている。
- 総資本経常利益率は前年度と比較すると2.0ポイント改善したものの、▲0.3%とマイナスが続いている。また、黒字企業(6.3%)と赤字企業(▲11.2%)の格差(17.5ポイント)が大きいことが目立つ。
- 赤字企業比率は、前年度より10.6ポイント改善したが39.4%であり、4割近くが赤字という厳しい状況である。

#### イ 生産性……連続して改善

- 従業者1人当たり年間売上高は、前年度より1,266千円増加して10,808千円となった。
- 従業者1人当たり年間売上総利益は、前年度より1,505千円増加し7,315千円となった。



**ウ 流動性・安全性……………流動性は改善するも安全性が悪化し、厳しい状況続く**

- 流動比率は前年度から 19.8 ポイント増加して 160.6%となった。
- 自己資本比率は、前年度より 2.4 ポイントと減少し 18.9%と低水準で推移している。

**(5) 企業支援サービス業**

**ア 収益性……………改善傾向にあり、良好な水準を持続**

- 売上高増加率は、前年度より 1.9 ポイント増の 4.2%と 2年連続のプラスであり、売上高の増加傾向が続いている。
- 総資本経常利益率は前年度より 0.8 ポイント上昇して 3.9%となり、良好な水準を維持している。
- 赤字企業比率は前年度より 4.6 ポイント減少の 15.5%であり、他の業態と比較して良好な数値で推移している。

**イ 生産性……………1人当たり売上高は改善するも、1人当たり年間売上総利益はやや悪化**

- 従業者1人当たり年間売上高は、前年度より 3,528 千円増加して 27,580 千円となった。
- 従業者1人当たり年間売上総利益は、前年度から 355 千円減少し 8,087 千円となった。

**ウ 流動性・安全性……………流動性は改善、安全性はやや悪化**

- 流動比率は、前年度より 24.6 ポイント増加して 269.7%となり、200%を超えて健全な状態を維持している。
- 自己資本比率は、前年度より 2.9 ポイント減少し 33.3%となった。

## 2 回答企業の属性と業績

### (1) 回答企業属性

企業属性については、創業時期、現在の代表者、代表者の出身（二代目以降）、設備投資、顧客ニーズの情報収集、CSRの取組みについて把握した。その結果は図表Ⅱ-2-1のとおりである。

#### ア 従業者規模

中小企業の定義における従業員数基準（注1）が業種により異なっているため、「製造業」と「企業支援サービス業」の規模区分の人数を大きくし、「小売業」と「生活支援サービス業」を小さくするなど、従業者規模を図表Ⅱ-2-1下段の業種別規模区分のとおり設定した。

業種別に業種規模区分での従業者規模をみると、「卸売業」では「中小規模」が22.4%、「中堅規模」が24.8%と、規模の大きい区分の割合が高くなった。一方、小売業は「零細規模」32.1%、「小規模」29.7%と規模の小さい区分の割合が高い。生活支援サービス業は、規模の大きい老人福祉施設業の影響もあり、「大規模」が42.1%と高い割合となった。

#### イ 創業時期

全体では「昭和29年以前」が49.1%で最も多く、「昭和30年代」が16.7%、「昭和40年代」が10.6%と業歴の長い企業の割合が高くなっている。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業は「昭和29年以前」が6割前後と、特に業歴の長い企業の割合が高い。生活支援サービス業は「昭和60年～平成5年」が23.2%と最も高くなっている。企業支援サービス業は「昭和29年以前」が4.1%と極端に低く、「昭和60年～平成5年」が27.7%、「昭和50年代」が24.3%と比較的新しい時期に創業した企業の割合が高い。

#### ウ 現在の代表者

全体では「二代目」が41.6%で最も多く、次いで「三代目以降」が31.4%、「創業者」が23.9%となった。業歴の長い企業の割合が高いこともあり、創業者以外の割合の方が高くなった。

業種別にみると、製造業は「三代目以降」が35.7%、卸売業は41.1%と業歴の古さをうかがわせる結果となった。比較的新しい時期に創業した割合が高いサービス業をみると、「創業者」の割合は生活支援サービス業が45.3%、企業支援サービス業は56.1%と高い割合になっている。

（注1）中小企業基本法による中小企業の定義（下記基準のいずれかを満足する企業）

区 分	資本金基準	従業員数基準
製 造 業	3億円以下	300人以下
卸 売 業	1億円以下	100人以下
小 売 業	5千万円以下	50人以下
サ ー ビ ス 業 (ソフトウェア、情報処理サービス)	5千万円以下 (3億円以下)	100人以下 (300人以下)

図表Ⅱ－２－１ 回答企業の属性

		製造業		卸売業		小売業		生活支援サービス業		企業支援サービス業		合計	
		企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%
	総数	552	100.0	246	100.0	165	100.0	95	100.0	148	100.0	1206	100.0
従業者規模別(注)	零細規模	129	23.4	40	16.3	53	32.1	19	20.0	31	20.9	272	22.6
	小規模	163	29.5	43	17.5	49	29.7	18	18.9	46	31.1	319	26.5
	中小規模	71	12.9	55	22.4	26	15.8	11	11.6	19	12.8	182	15.1
	中堅規模	95	17.2	61	24.8	19	11.5	7	7.4	23	15.5	205	17.0
	大規模	94	17.0	47	19.1	18	10.9	40	42.1	29	19.6	228	18.9
創業時期	昭和29年以前	313	56.7	153	62.2	100	60.6	20	21.1	6	4.1	592	49.1
	昭和30年代	111	20.1	42	17.1	29	17.6	10	10.5	10	6.8	202	16.7
	昭和40年代	52	9.4	15	6.1	19	11.5	15	15.8	27	18.2	128	10.6
	昭和50年代	32	5.8	19	7.7	5	3.0	8	8.4	36	24.3	100	8.3
	昭和60年～平成5年	12	2.2	7	2.8	2	1.2	22	23.2	41	27.7	84	7.0
	平成6年～10年	5	0.9	1	0.4	1	0.6	9	9.5	15	10.1	31	2.6
	平成11年以降	5	0.9	0	0.0	0	0.0	8	8.4	10	6.8	23	1.9
現在の代表者	無回答	22	4.0	9	3.7	9	5.5	3	3.2	3	2.0	46	3.8
	創業者	98	17.8	27	11.0	37	22.4	43	45.3	83	56.1	288	23.9
	二代目	241	43.7	108	43.9	86	52.1	32	33.7	35	23.6	502	41.6
	三代目以降	197	35.7	101	41.1	37	22.4	17	17.9	27	18.2	379	31.4
代表者の出身	無回答	16	2.9	10	4.1	5	3.0	3	3.2	3	2.0	37	3.1
	親族で外部経験を経ないで昇格	148	33.8	58	27.8	68	55.3	18	36.7	8	12.9	300	34.1
	親族で外部経験を経て就任	192	43.8	104	49.8	40	32.5	14	28.6	10	16.1	360	40.9
	親族以外で社内から昇格	40	9.1	25	12.0	1	0.8	7	14.3	26	41.9	99	11.2
	親族以外で外部から直接社長に就任	18	4.1	9	4.3	1	0.8	5	10.2	11	17.7	44	5.0
	その他	4	0.9	1	0.5	6	4.9	2	4.1	6	9.7	19	2.2
前期の設備投資	無回答	36	8.2	12	5.7	7	5.7	3	6.1	1	1.6	59	6.7
	土地・建物への投資	45	8.2	12	4.9	5	3.0	5	5.3	7	4.7	74	6.1
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	88	15.9	19	7.7	3	1.8	4	4.2	24	16.2	138	11.4
	現状設備の改善・取替による設備投資	268	48.6	85	34.6	34	20.6	39	41.1	63	42.6	489	40.5
	実施していない	178	32.2	124	50.4	107	64.8	25	26.3	57	38.5	491	40.7
	その他	6	1.1	3	1.2	1	0.6	9	9.5	4	2.7	23	1.9
情報収集	無回答	42	7.6	17	6.9	18	10.9	16	16.8	8	5.4	101	8.4
	積極的である	220	39.9	101	41.1	34	20.6	23	24.2	75	50.7	453	37.6
	やや積極的である	156	28.3	63	25.6	45	27.3	25	26.3	37	25.0	326	27.0
	どちらともいえない	111	20.1	58	23.6	52	31.5	29	30.5	30	20.3	280	23.2
	やや消極的である	25	4.5	8	3.3	14	8.5	4	4.2	3	2.0	54	4.5
	消極的である	14	2.5	4	1.6	10	6.1	4	4.2	2	1.4	34	2.8
CSRの取り組み	無回答	26	4.7	12	4.9	10	6.1	10	10.5	1	0.7	59	4.9
	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	71	12.9	26	10.6	9	5.5	16	16.8	26	17.6	148	12.3
	今後CSRに取り組む予定	68	12.3	34	13.8	10	6.1	6	6.3	23	15.5	141	11.7
	検討中	190	34.4	71	28.9	46	27.9	25	26.3	57	38.5	389	32.3
	取組みの予定なし	117	21.2	60	24.4	51	30.9	24	25.3	27	18.2	279	23.1
聞いたことがない	52	9.4	31	12.6	31	18.8	9	9.5	8	5.4	131	10.9	
無回答	54	9.8	24	9.8	18	10.9	15	15.8	7	4.7	118	9.8	

(注) 業種別の従業者規模別区分は下表のとおり

従業者規模別の区分	製造業	卸売業	小売業	生活支援サービス業	企業支援サービス業
零細規模	10人以下	5人以下	3人以下	3人以下	10人以下
小規模	11～30人	6～10人	4～6人	4～6人	11～30人
中小規模	31～50人	11～20人	7～10人	7～10人	31～50人
中堅規模	51～100人	21～50人	11～20人	11～20人	51～100人
大規模	101人以上	51人以上	21人以上	21人以上	101人以上

## エ 代表者の出身

「創業者」以外の代表者にその出身を聞いたところ、全体では「親族で外部経験を経て就任」が40.9%と最も高く、次いで「親族で外部経験を経ないで昇格」が34.1%と親族が75.0%を占めた。

「親族以外で社内から昇格」が11.2%、「親族以外で外部から直接社長に就任」は5.0%であった。

業種別にみると、製造業と卸売業は「親族で外部経験を経て就任」が4割超、「親族で外部経験を経ないで昇格」が3割前後である。小売業は親族の中でも「外部経験を経ないで昇格」が過半数と違いをみせている。サービス業では生活支援サービスが小売業に近く「親族で外部経験を経ないで昇格」が36.7%と高い。企業支援サービス業は親族より親族以外の出身の割合が高く、「親族以外で社内から昇格」が41.9%と最も高くなっている。

## オ 前期の設備投資

前期の設備投資を複数回答で聞いたところ、「現状設備の改善・取替による設備投資」が40.5%、「新製品・新分野進出に向けた設備投資」が11.4%であった。「実施していない」は40.7%であった。

業種別にみると、製造業と企業支援サービス業は「新製品・新分野進出に向けた設備投資」がそれぞれ15.9%、16.2%とやや高くなっている。卸売業と小売業は「実施していない」がそれぞれ50.4%、64.8%とかなり高くなっている。

## カ 得意先・顧客のニーズや要望に関する情報収集

全体では、「積極的である」が37.6%、「やや積極的である」が27.0%、「どちらともいえない」が23.2%で続いている。

業種別にみると、企業支援サービス業の「積極的である」が50.7%と高くなっている。一方、小売業と生活支援サービス業の「積極的である」はそれぞれ20.6%、24.2%と低くなっている。

## キ CSRの取組みについて

CSR（企業の社会的責任）の取組みについて聞いたところ、全体では「検討中」が32.3%と最も高く、次いで「取組みの予定なし」が23.1%、「担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる」は12.3%であった。

業種別にみると、「担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる」「今後CSRに取り組む予定」の合計は企業支援サービス業が33.1%と高く、小売業は11.6%と低くなった。反対に、「取組みの予定なし」「聞いたことがない」の合計では、小売業は約5割であるのに対し、企業支援サービス業は23.6%と低くなっている。

## (2) 回答企業の属性と業績

回答企業と業績（ここでは売上高増加率と総資本経常利益率）の関係を、「評点」により評価する。評点のつけかたは、売上高増加率が「10%以上」が3点、「5～10%未満」が2点、「0～5%未満」が1点、「▲5%～0未満」が-1点、「▲10%～▲5%未満」が-2点、「▲10%未満」が-3点。総資本利益率は「5%以上」が3点、「3～5%未満」が2点、「0～3%未満」が1点、「▲3%～0未満」が-1点、「▲5%～▲3%未満」が-2点、「▲5%未満」が-3点とし、それぞれの構成比に掛け合わせて算出した。

### ア 現在の代表者と総資本経常利益率について

創業者と二代目、三代目以降で業績に差があるかどうかをみると、創業者の方が利益率が高い小売業と、創業者より二代目、二代目より三代目以降と、経営者の代が変わるほど利益率が高くなる卸売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業で違いがみられた。小売業は全体的には業績が苦しいが、現在の経営者が創業者の企業に限ると、評点が2.7とプラスになる。なお、製造業ではほとんど差がみられなかった。

### イ 二代目以降の代表者の出身と総資本経常利益率について

二代目以降の代表者の出身の違いによる業績の差について、全体でみると、評点が最も高いのは「親族以外で外部から直接社長に就任」の140.9点、次いで「親族以外で社内から昇格」の133.3点と親族以外の出身の方が親族出身より評点は高い。親族に限ってみると、「親族で外部経験を経て就任」が85.0点、「親族で外部経験を経ないで昇格」が65.3点と、外部経験を積んでいるほうが業績は高いという結果になった。

### ウ 前期の設備投資と売上高増加率について

前期の設備投資と売上高増加率の関係について、全体でみると、何らかの設備投資をした企業は評点が50点以上あるのに対し、「実施していない」企業は-53.4点と売上高の増加率に明確な差がみられた。

設備投資の内容をみると、「土地・建物への投資」が87.8点と最も売上高増加に効果があり、「新製品・新分野進出に向けた設備投資」が77.5点と続き、「現状設備の改善・取替による設備投資」は50.9点であった。

### エ 前期の設備投資と総資本経常利益率について

前期の設備投資と業績の関係について、全体でみると、何らかの設備投資をした企業は評点が110点以上であるのに対し、「実施していない」企業は35.2点と差がみられた。

設備投資の内容をみると「土地・建物への投資」をした企業は151.4点と最も高いのは売上高増加率と同じであるが、業績に関しては「現状設備の改善・取替による設備投資」が130.1点、「新製品・新分野進出に向けた設備投資」は110.1点と売上高増加率とは評点の順序が入れ替わっている。

図表Ⅱ-2-2 現在の代表者と総資本経常利益率

	現在の代表者	総資本経常利益率の分布							総計	評点
		5%以上	3~5%未満	0~3%未満	▲3%~0未満	▲5%~▲3未満	▲5%未満	範囲外		
全 体	創業者	61 21.2	30 10.4	108 37.5	23 8.0	14 4.9	37 12.8	15 5.2	288 100.0	65.6
	二代目	119 23.7	61 12.2	187 37.3	44 8.8	20 4.0	63 12.5	8 1.6	502 100.0	78.3
	三代目以降	86 22.7	60 15.8	152 40.1	27 7.1	12 3.2	37 9.8	5 1.3	379 100.0	97.1
	無回答	10 27.0	5 13.5	14 37.8	3 8.1	1 2.7	4 10.8	0 0.0	37 100.0	100.0
	総計	276 22.9	156 12.9	461 38.2	97 8.0	47 3.9	141 11.7	28 2.3	1206 100.0	81.8
製 造 業	創業者	24 24.5	14 14.3	30 30.6	8 8.2	4 4.1	9 9.2	9 9.2	98 100.0	88.8
	二代目	59 24.5	30 12.4	91 37.8	23 9.5	7 2.9	25 10.4	6 2.5	241 100.0	89.6
	三代目以降	39 19.8	33 16.8	81 41.1	11 5.6	10 5.1	18 9.1	5 2.5	197 100.0	90.9
	無回答	5 31.3	2 12.5	5 31.3	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	16 100.0	93.8
	総計	127 23.0	79 14.3	207 37.5	43 7.8	22 4.0	54 9.8	20 3.6	552 100.0	90.0
卸 売 業	創業者	6 22.2	0 0.0	13 48.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	0 0.0	27 100.0	48.1
	二代目	22 20.4	18 16.7	48 44.4	9 8.3	4 3.7	6 5.6	1 0.9	108 100.0	106.5
	三代目以降	20 19.8	20 19.8	47 46.5	8 7.9	1 1.0	5 5.0	0 0.0	101 100.0	120.8
	無回答	1 10.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	10 100.0	100.0
	総計	49 19.9	40 16.3	114 46.3	19 7.7	7 2.8	16 6.5	1 0.4	246 100.0	105.7
小 売 業	創業者	8 21.6	2 5.4	10 27.0	2 5.4	1 2.7	11 29.7	3 8.1	37 100.0	2.7
	二代目	12 14.0	6 7.0	26 30.2	9 10.5	8 9.3	24 27.9	1 1.2	86 100.0	-26.7
	三代目以降	4 10.8	2 5.4	14 37.8	5 13.5	1 2.7	11 29.7	0 0.0	37 100.0	-27.0
	無回答	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	40.0
	総計	25 15.2	11 6.7	51 30.9	17 10.3	10 6.1	47 28.5	4 2.4	165 100.0	-18.2
生 活 支 援 サ ー ビ ス 業	創業者	5 11.6	4 9.3	16 37.2	5 11.6	3 7.0	8 18.6	2 4.7	43 100.0	9.3
	二代目	13 40.6	2 6.3	8 25.0	2 6.3	1 3.1	6 18.8	0 0.0	32 100.0	90.6
	三代目以降	7 41.2	1 5.9	7 41.2	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	17 100.0	152.9
	無回答	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	33.3
	総計	25 26.3	7 7.4	33 34.7	9 9.5	4 4.2	15 15.8	2 2.1	95 100.0	63.2
企 業 支 援 サ ー ビ ス 業	創業者	18 21.7	10 12.0	39 47.0	6 7.2	4 4.8	5 6.0	1 1.2	83 100.0	101.2
	二代目	13 37.1	5 14.3	14 40.0	1 2.9	0 0.0	2 5.7	0 0.0	35 100.0	160.0
	三代目以降	16 59.3	4 14.8	3 11.1	2 7.4	0 0.0	2 7.4	0 0.0	27 100.0	188.9
	無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	300.0
	総計	50 33.8	19 12.8	56 37.8	9 6.1	4 2.7	9 6.1	1 0.7	148 100.0	135.1

※下段は割合 (%)

図表Ⅱ－２－３ 二代目以降の代表者の出身と総資本経常利益率

	二代目以降の代表者の出身	総資本経常利益率の分布							総計	評点
		5%以上	3~5% 未満	0~3% 未満	▲3%~ 0未満	▲5%~ ▲3未満	▲5%未満	範囲外		
全 体	親族で外部経験を経ないで昇格	72 24.0	36 12.0	102 34.0	23 7.7	15 5.0	47 15.7	5 1.7	300 100.0	65.3
	親族で外部経験を経て就任	68 18.9	52 14.4	156 43.3	35 9.7	12 3.3	33 9.2	4 1.1	360 100.0	85.0
	親族以外で社内から昇格	29 29.3	17 17.2	40 40.4	2 2.0	3 3.0	7 7.1	1 1.0	99 100.0	133.3
	親族以外で外部から直接社長に就任	13 29.5	10 22.7	14 31.8	2 4.5	0 0.0	3 6.8	2 4.5	44 100.0	140.9
	その他の他	8 42.1	2 10.5	5 26.3	4 21.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0	152.6
	無回答	15 25.4	4 6.8	22 37.3	5 8.5	2 3.4	10 16.9	1 1.7	59 100.0	61.0
	総計	205 23.3	121 13.7	339 38.5	71 8.1	32 3.6	100 11.4	13 1.5	881 100.0	86.4
製 造 業	親族で外部経験を経ないで昇格	36 24.3	17 11.5	52 35.1	12 8.1	9 6.1	18 12.2	4 2.7	148 100.0	74.3
	親族で外部経験を経て就任	42 21.9	30 15.6	82 42.7	17 8.9	4 2.1	13 6.8	4 2.1	192 100.0	106.3
	親族以外で社内から昇格	7 17.5	7 17.5	18 45.0	1 2.5	3 7.5	3 7.5	1 2.5	40 100.0	92.5
	親族以外で外部から直接社長に就任	5 27.8	5 27.8	5 27.8	0 0.0	0 0.0	2 11.1	1 5.6	18 100.0	133.3
	その他の他	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	150.0
	無回答	7 19.4	2 5.6	15 41.7	3 8.3	1 2.8	7 19.4	1 2.8	36 100.0	38.9
	総計	98 22.4	63 14.4	172 39.3	34 7.8	17 3.9	43 9.8	11 2.5	438 100.0	90.2
卸 売 業	親族で外部経験を経ないで昇格	15 25.9	10 17.2	23 39.7	7 12.1	0 0.0	3 5.2	0 0.0	58 100.0	124.1
	親族で外部経験を経て就任	14 13.5	19 18.3	50 48.1	9 8.7	5 4.8	7 6.7	0 0.0	104 100.0	86.5
	親族以外で社内から昇格	5 20.0	6 24.0	13 52.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	25 100.0	148.0
	親族以外で外部から直接社長に就任	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	11.1 11.1	1 100.0	133.3
	その他の他	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	100.0
	無回答	6 50.0	1 8.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	208.3
	総計	42 20.1	38 18.2	95 45.5	17 8.1	5 2.4	11 5.3	1 0.5	209 100.0	113.4
小 売 業	親族で外部経験を経ないで昇格	8 11.8	5 7.4	22 32.4	4 5.9	6 8.8	22 32.4	1 1.5	68 100.0	-38.2
	親族で外部経験を経て就任	5 12.5	2 5.0	14 35.0	6 15.0	3 7.5	10 25.0	0 0.0	40 100.0	-22.5
	親族以外で社内から昇格	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	300.0
	親族以外で外部から直接社長に就任	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	300.0
	その他の他	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0.0
	無回答	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	3 42.9	0 0.0	7 100.0	-57.1
	総計	16 13.0	8 6.5	40 32.5	14 11.4	9 7.3	35 28.5	1 0.8	123 100.0	-26.8
生 活 支 援 サ ー ビ ス 業	親族で外部経験を経ないで昇格	9 50.0	1 5.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	4 22.2	0 0.0	18 100.0	116.7
	親族で外部経験を経て就任	6 42.9	0 0.0	4 28.6	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0	14 100.0	85.7
	親族以外で社内から昇格	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	214.3
	親族以外で外部から直接社長に就任	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	100.0
	その他の他	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	200.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	33.3 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	-66.7
	総計	20 40.8	3 6.1	15 30.6	3 6.1	1 2.0	7 14.3	0 0.0	49 100.0	112.2
企 業 支 援 サ ー ビ ス 業	親族で外部経験を経ないで昇格	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0	237.5
	親族で外部経験を経て就任	1 10.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	90.0
	親族以外で社内から昇格	12 46.2	4 15.4	6 23.1	1 3.8	0 0.0	3 11.5	0 0.0	26 100.0	153.8
	親族以外で外部から直接社長に就任	5 45.5	1 9.1	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	11 100.0	163.6
	その他の他	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	300.0
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	300.0
	総計	29 46.8	9 14.5	17 27.4	3 4.8	0 0.0	4 6.5	0 0.0	62 100.0	172.6

※下段は割合 (%)

図表Ⅱ-2-4 前期の設備投資と売上高増加率

	前期の設備投資	売上高増加率の分布							総計	評点
		10%以上	5~10%未満	0~5%未満	▲5~0%未満	▲10~%▲5未満	▲10%未満	範囲外		
全 体	土地・建物への投資	25 33.8	9 12.2	13 17.6	13 17.6	8 10.8	4 5.4	2 2.7	74 100.0	87.8
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	40 29.0	17 12.3	32 23.2	25 18.1	6 4.3	14 10.1	4 2.9	138 100.0	77.5
	現状設備の改善・取替による設備投資	124 25.4	66 13.5	94 19.2	86 17.6	61 12.5	47 9.6	11 2.2	489 100.0	50.9
	実施していない	65 13.2	37 7.5	71 14.5	98 20.0	93 18.9	106 21.6	21 4.3	491 100.0	-53.4
	その他	7 30.4	3 13.0	5 21.7	3 13.0	5 21.7	0 0.0	0 0.0	23 100.0	82.6
	無回答	13 12.9	7 6.9	15 14.9	25 24.8	18 17.8	21 20.8	2 2.0	101 100.0	-55.4
	総計	274 20.8	139 10.6	230 17.5	250 19.0	191 14.5	192 14.6	40 3.0	1316 100.0	9.3
製 造 業	土地・建物への投資	15 33.3	6 13.3	8 17.8	7 15.6	6 13.3	1 2.2	2 4.4	45 100.0	95.6
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	23 26.1	12 13.6	23 26.1	14 15.9	3 3.4	9 10.2	4 4.5	88 100.0	78.4
	現状設備の改善・取替による設備投資	62 23.1	42 15.7	58 21.6	36 13.4	34 12.7	27 10.1	9 3.4	268 100.0	53.4
	実施していない	24 13.5	14 7.9	30 16.9	31 17.4	29 16.3	38 21.3	12 6.7	178 100.0	-41.0
	その他	3 50.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0	116.7
	無回答	5 11.9	4 9.5	5 11.9	12 28.6	6 14.3	9 21.4	1 2.4	42 100.0	-54.8
	総計	132 21.1	78 12.4	125 19.9	101 16.1	79 12.6	84 13.4	28 4.5	627 100.0	26.5
卸 売 業	土地・建物への投資	4 33.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	12 100.0	66.7
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	6 31.6	3 15.8	3 15.8	3 15.8	2 10.5	2 10.5	0 0.0	19 100.0	73.7
	現状設備の改善・取替による設備投資	28 32.9	10 11.8	11 12.9	18 21.2	13 15.3	4 4.7	1 1.2	85 100.0	69.4
	実施していない	24 19.4	9 7.3	17 13.7	25 20.2	26 21.0	22 17.7	1 0.8	124 100.0	-29.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	3 100.0	-166.7
	無回答	5 29.4	1 5.9	1 5.9	5 29.4	1 5.9	4 23.5	0 0.0	17 100.0	-5.9
	総計	67 25.8	24 9.2	34 13.1	55 21.2	45 17.3	33 12.7	2 0.8	260 100.0	15.0
小 売 業	土地・建物への投資	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	0.0
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	3 100.0	-133.3
	現状設備の改善・取替による設備投資	4 11.8	4 11.8	5 14.7	10 29.4	6 17.6	5 14.7	0 0.0	34 100.0	-35.3
	実施していない	7 6.5	6 5.6	13 12.1	25 23.4	18 16.8	36 33.6	2 1.9	107 100.0	-115.0
	その他	0 0.0	0 0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	無回答	1 5.6	1 5.6	4 22.2	3 16.7	5 27.8	4 22.2	0 0.0	18 100.0	-88.9
	総計	13 7.7	12 7.1	23 13.7	42 25.0	30 17.9	46 27.4	2 1.2	168 100.0	-91.7
生 活 支 援 サ ー ビ ス 業	土地・建物への投資	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	120.0
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	150.0
	現状設備の改善・取替による設備投資	6 15.4	3 7.7	11 28.2	12 30.8	5 12.8	2 5.1	0 0.0	39 100.0	17.9
	実施していない	1 4.0	2 8.0	4 16.0	7 28.0	7 28.0	2 8.0	2 8.0	25 100.0	-64.0
	その他	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	9 100.0	111.1
	無回答	1 6.3	0 0.0	4 25.0	3 18.8	5 31.3	2 12.5	1 6.3	16 100.0	-75.0
	総計	13 13.3	8 8.2	25 25.5	25 25.5	18 18.4	6 6.1	3 3.1	98 100.0	1.0
企 業 支 援 サ ー ビ ス 業	土地・建物への投資	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	7 100.0	114.3
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	9 37.5	2 8.3	5 20.8	5 20.8	0 0.0	3 12.5	0 0.0	24 100.0	91.7
	現状設備の改善・取替による設備投資	24 38.1	7 11.1	9 14.3	10 15.9	3 4.8	9 14.3	1 1.6	63 100.0	82.5
	実施していない	9 15.8	6 10.5	7 12.3	10 17.5	13 22.8	8 14.0	4 7.0	57 100.0	-24.6
	その他	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	150.0
	無回答	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	8 100.0	-50.0
	総計	49 30.1	17 10.4	23 14.1	27 16.6	19 11.7	23 14.1	5 3.1	163 100.0	42.9

※下段は割合 (%)



図表Ⅱ-2-5 前期の設備投資と総資本経常利益率

	前期の設備投資	総資本経常利益率の分布							総計	評点
		5%以上	3~5%未満	0~3%未満	▲3%~0未満	▲5%~▲3未満	▲5%未満	範囲外		
全 体	土地・建物への投資	22 29.7	11 14.9	34 45.9	4 5.4	0 0.0	2 2.7	1 1.4	74 100.0	151.4
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	29 21.0	21 15.2	67 48.6	7 5.1	2 1.4	11 8.0	1 0.7	138 100.0	
	現状設備の改善・取替による設備投資	134 27.4	88 18.0	192 39.3	31 6.3	8 1.6	29 5.9	7 1.4	489 100.0	
	実施していない	92 18.7	44 9.0	173 35.2	47 9.6	34 6.9	83 16.9	18 3.7	491 100.0	
	その他の	6 26.1	4 17.4	11 47.8	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	23 100.0	
	無回答	19 18.8	9 8.9	36 35.6	12 11.9	4 4.0	20 19.8	1 1.0	101 100.0	
	総計	302 22.9	177 13.4	513 39.0	101 7.7	48 3.6	146 11.1	29 2.2	1316 100.0	
製 造 業	土地・建物への投資	15 33.3	7 15.6	21 46.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	1 2.2	45 100.0	175.6
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	20 22.7	13 14.8	42 47.7	6 6.8	1 1.1	5 5.7	1 1.1	88 100.0	
	現状設備の改善・取替による設備投資	69 25.7	53 19.8	105 39.2	17 6.3	5 1.9	16 6.0	3 1.1	268 100.0	
	実施していない	32 18.0	14 7.9	58 32.6	17 9.6	16 9.0	27 15.2	14 7.9	178 100.0	
	その他の	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	6 100.0	
	無回答	9 21.4	6 14.3	14 33.3	4 9.5	1 2.4	7 16.7	1 2.4	42 100.0	
	総計	147 23.4	94 15.0	242 38.6	45 7.2	23 3.7	55 8.8	21 3.3	627 100.0	
卸 売 業	土地・建物への投資	2 16.7	0 0.0	7 58.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	83.3
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	3 15.8	3 15.8	12 63.2	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0	19 100.0	
	現状設備の改善・取替による設備投資	22 25.9	19 22.4	33 38.8	5 5.9	1 1.2	4 4.7	1 1.2	85 100.0	
	実施していない	20 16.1	15 12.1	61 49.2	12 9.7	6 4.8	10 8.1	0 0.0	124 100.0	
	その他の	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	
	無回答	2 11.8	3 17.6	10 58.8	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	17 100.0	
	総計	50 19.2	41 15.8	124 47.7	21 8.1	7 2.7	16 6.2	1 0.4	260 100.0	
小 売 業	土地・建物への投資	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	5 100.0	-40.0
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0	
	現状設備の改善・取替による設備投資	5 14.7	4 11.8	16 47.1	3 8.8	1 2.9	4 11.8	1 2.9	34 100.0	
	実施していない	15 14.0	6 5.6	29 27.1	11 10.3	8 7.5	35 32.7	3 2.8	107 100.0	
	その他の	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
	無回答	4 22.2	0 0.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	7 38.9	0 0.0	18 100.0	
	総計	25 14.9	11 6.5	51 30.4	17 10.1	10 6.0	50 29.8	4 2.4	168 100.0	
生 活 支 援 サ ー ビ ス 業	土地・建物への投資	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	240.0
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
	現状設備の改善・取替による設備投資	14 35.9	3 7.7	14 35.9	4 10.3	1 2.6	2 5.1	1 2.6	39 100.0	
	実施していない	5 20.0	1 4.0	6 24.0	2 8.0	1 4.0	9 36.0	1 4.0	25 100.0	
	その他の	2 22.2	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	9 100.0	
	無回答	2 12.5	0 0.0	7 43.8	3 18.8	1 6.3	3 18.8	0 0.0	16 100.0	
	総計	26 26.5	8 8.2	34 34.7	9 9.2	4 4.1	15 15.3	2 2.0	98 100.0	
企 業 支 援 サ ー ビ ス 業	土地・建物への投資	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	185.7
	新製品・新分野進出に向けた設備投資	6 25.0	4 16.7	11 45.8	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	24 100.0	
	現状設備の改善・取替による設備投資	24 38.1	9 14.3	24 38.1	2 3.2	0 0.0	3 4.8	1 1.6	63 100.0	
	実施していない	20 35.1	8 14.0	19 33.3	5 8.8	3 5.3	2 3.5	0 0.0	57 100.0	
	その他の	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
	無回答	2 25.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	8 100.0	
	総計	54 33.1	23 14.1	62 38.0	9 5.5	4 2.5	10 6.1	1 0.6	163 100.0	

※下段は割合 (%)

図表Ⅱ-2-6 情報収集と売上高増加率

情報収集	売上高増加率の分布								総計	評点
	10%以上	5~10%未満	0~5%未満	▲5~0%未満	▲10~%▲5未満	▲10%未満	範囲外			
全 体	積極的である	126 27.8	49 10.8	78 17.2	82 18.1	49 10.8	53 11.7	16 3.5	453 100.0	47.5
	やや積極的である	63 19.3	41 12.6	61 18.7	57 17.5	52 16.0	43 13.2	9 2.8	326 100.0	12.9
	どちらともいえない	41 14.6	21 7.5	51 18.2	50 17.9	57 20.4	53 18.9	7 2.5	280 100.0	-38.2
	やや消極的である	5 9.3	6 11.1	4 7.4	15 27.8	9 16.7	14 25.9	1 1.9	54 100.0	-81.5
	消極的である	0 0.0	1 2.9	3 8.8	6 17.6	7 20.6	15 44.1	2 5.9	34 100.0	-176.5
	無回答	8 13.6	4 6.8	5 8.5	18 30.5	11 18.6	10 16.9	3 5.1	59 100.0	-55.9
	総計	243 20.1	122 10.1	202 16.7	228 18.9	185 15.3	188 15.6	38 3.2	1206 100.0	1.1
製 造 業	積極的である	62 28.2	23 10.5	42 19.1	32 14.5	23 10.5	26 11.8	12 5.5	220 100.0	53.6
	やや積極的である	30 19.2	24 15.4	30 19.2	22 14.1	23 14.7	20 12.8	7 4.5	156 100.0	25.6
	どちらともいえない	12 10.8	12 10.8	26 23.4	17 15.3	20 18.0	21 18.9	3 2.7	111 100.0	-30.6
	やや消極的である	3 12.0	4 16.0	2 8.0	8 32.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	25 100.0	-28.0
	消極的である	0 0.0	1 7.1	1 7.1	3 21.4	2 14.3	6 42.9	1 7.1	14 100.0	-157.1
	無回答	4 15.4	3 11.5	2 7.7	7 26.9	4 15.4	4 15.4	2 7.7	26 100.0	-26.9
	総計	111 20.1	67 12.1	103 18.7	89 16.1	75 13.6	81 14.7	26 4.7	552 100.0	15.9
卸 売 業	積極的である	31 30.7	11 10.9	13 12.9	22 21.8	14 13.9	10 9.9	0 0.0	101 100.0	47.5
	やや積極的である	14 22.2	7 11.1	12 19.0	11 17.5	13 20.6	5 7.9	1 1.6	63 100.0	25.4
	どちらともいえない	15 25.9	3 5.2	7 12.1	9 15.5	12 20.7	12 20.7	0 0.0	58 100.0	-19.0
	やや消極的である	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0	-75.0
	消極的である	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	-150.0
	無回答	3 25.0	1 8.3	0 0.0	4 33.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	12 100.0	-33.3
	総計	65 26.4	22 8.9	32 13.0	49 19.9	43 17.5	33 13.4	2 0.8	246 100.0	15.0
小 売 業	積極的である	5 14.7	2 5.9	10 29.4	8 23.5	4 11.8	4 11.8	1 2.9	34 100.0	2.9
	やや積極的である	1 2.2	5 11.1	5 11.1	15 33.3	8 17.8	11 24.4	0 0.0	45 100.0	-102.2
	どちらともいえない	7 13.5	4 7.7	6 11.5	11 21.2	9 17.3	14 26.9	1 1.9	52 100.0	-69.2
	やや消極的である	0 0.0	1 7.1	0 0.0	3 21.4	3 21.4	7 50.0	0 0.0	14 100.0	-200.0
	消極的である	0 0.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0	10 100.0	-200.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0	10 100.0	-200.0
	総計	13 7.9	12 7.3	23 13.9	40 24.2	30 18.2	45 27.3	2 1.2	165 100.0	-90.3
生 活 支 援 サ ー ビ ス 業	積極的である	6 26.1	2 8.7	4 17.4	7 30.4	3 13.0	1 4.3	0 0.0	23 100.0	43.5
	やや積極的である	4 16.0	3 12.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	25 100.0	32.0
	どちらともいえない	1 3.4	1 3.4	8 27.6	8 27.6	7 24.1	3 10.3	1 3.4	29 100.0	-62.1
	やや消極的である	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	50.0
	消極的である	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	-150.0
	無回答	1 10.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0	-10.0
	総計	12 12.6	7 7.4	24 25.3	25 26.3	18 18.9	6 6.3	3 3.2	95 100.0	-5.3
企 業 支 援 サ ー ビ ス 業	積極的である	22 29.3	11 14.7	9 12.0	13 17.3	5 6.7	12 16.0	3 4.0	75 100.0	50.7
	やや積極的である	14 37.8	2 5.4	7 18.9	4 10.8	5 13.5	5 13.5	0 0.0	37 100.0	64.9
	どちらともいえない	6 20.0	1 3.3	4 13.3	5 16.7	9 30.0	3 10.0	2 6.7	30 100.0	-26.7
	やや消極的である	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	-166.7
	消極的である	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	-300.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-100.0
	総計	42 28.4	14 9.5	20 13.5	25 16.9	19 12.8	23 15.5	5 3.4	148 100.0	28.4

※下段は割合 (%)

#### オ 情報収集と売上高増加率について

得意先・顧客のニーズや要望に関する情報収集についての積極性と売上高増加率の関係をみると、積極性が高いほど増加率の評点が高く、「積極的である」が 47.5 点、「やや積極的である」が 12.9 点となった。「やや消極的である」は-81.5 点、そして「消極的である」になると-176.5 点とかなり低い評点となった。「どちらともいえない」では-38.2 点とマイナスの評点であり、積極的に情報収集をすることが売上高の増加に貢献していることがうかがえる。

#### カ 情報収集と総資本経常利益率について

得意先・顧客のニーズや要望に関する情報収集についての積極性と業績の関係をみると、積極性が高いほど業績の評点が高く、「積極的である」が 129.4 点、「やや積極的である」が 98.8 点となった。「やや消極的である」は-3.7 点、そして「消極的である」になると-88.2 点とかなり低い評点となった。業種別にみても、すべての業種で同様の傾向となっている。

#### キ CSRの取組みと総資本経常利益率について

CSR（企業の社会的責任）と業績との関係をみると、「今後CSRに取り組む予定」が 144.7 点、「担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる」が 135.8 点と、業績のいい企業はCSRへの取組みが積極的であることがわかる。「取組みの予定なし」は 37.3 点、「聞いたことがない」は 32.1 点と、業績がそれほど高くない企業はCSRの関心が低くなっている。

図表Ⅱ－２－７ 情報収集と総資本経常利益率

情報収集	総資本経常利益率の分布								総計	評点
	5%以上	3~5%未満	0~3%未満	▲3%~0未満	▲5%~▲3未満	▲5%未満	範囲外			
全 体	積極的である	123 27.2	77 17.0	188 41.5	18 4.0	10 2.2	29 6.4	8 1.8	453 100.0	129.4
	やや積極的である	76 23.3	44 13.5	136 41.7	26 8.0	10 3.1	28 8.6	6 1.8	326 100.0	98.8
	どちらともいえない	52 18.6	23 8.2	96 34.3	35 12.5	16 5.7	49 17.5	9 3.2	280 100.0	30.0
	やや消極的である	9 16.7	5 9.3	14 25.9	6 11.1	4 7.4	13 24.1	3 5.6	54 100.0	-3.7
	消極的である	4 11.8	2 5.9	6 17.6	5 14.7	4 11.8	13 38.2	0 0.0	34 100.0	-88.2
	無回答	12 20.3	5 8.5	21 35.6	7 11.9	3 5.1	9 15.3	2 3.4	59 100.0	45.8
	総計	276 22.9	156 12.9	461 38.2	97 8.0	47 3.9	141 11.7	28 2.3	1206 100.0	81.8
製 造 業	積極的である	53 24.1	40 18.2	89 40.5	10 4.5	8 3.6	13 5.9	7 3.2	220 100.0	119.5
	やや積極的である	34 21.8	22 14.1	67 42.9	13 8.3	4 2.6	12 7.7	4 2.6	156 100.0	100.0
	どちらともいえない	23 20.7	10 9.0	41 36.9	13 11.7	5 4.5	14 12.6	5 4.5	111 100.0	58.6
	やや消極的である	7 28.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	6 24.0	2 8.0	25 100.0	16.0
	消極的である	2 14.3	1 7.1	2 14.3	4 28.6	1 7.1	4 28.6	0 0.0	14 100.0	-57.1
	無回答	8 30.8	3 11.5	6 23.1	0 0.0	2 7.7	5 19.2	2 7.7	26 100.0	65.4
	総計	127 23.0	79 14.3	207 37.5	43 7.8	22 4.0	54 9.8	20 3.6	552 100.0	90.0
卸 売 業	積極的である	26 25.7	21 20.8	48 47.5	2 2.0	0 0.0	4 4.0	0 0.0	101 100.0	152.5
	やや積極的である	12 19.0	12 19.0	27 42.9	6 9.5	2 3.2	3 4.8	1 1.6	63 100.0	107.9
	どちらともいえない	9 15.5	5 8.6	25 43.1	10 17.2	3 5.2	6 10.3	0 0.0	58 100.0	48.3
	やや消極的である	1 12.5	0 0.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0	25.0
	消極的である	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	-150.0
	無回答	1 8.3	2 16.7	8 66.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	116.7
	総計	49 19.9	40 16.3	114 46.3	19 7.7	7 2.8	16 6.5	1 0.4	246 100.0	105.7
小 売 業	積極的である	7 20.6	4 11.8	13 38.2	2 5.9	0 0.0	8 23.5	0 0.0	34 100.0	47.1
	やや積極的である	10 22.2	4 8.9	18 40.0	4 8.9	1 2.2	8 17.8	0 0.0	45 100.0	57.8
	どちらともいえない	6 11.5	1 1.9	12 23.1	6 11.5	5 9.6	19 36.5	3 5.8	52 100.0	-78.8
	やや消極的である	0 0.0	2 14.3	3 21.4	2 14.3	2 14.3	4 28.6	1 7.1	14 100.0	-78.6
	消極的である	0 0.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	10 100.0	-150.0
	無回答	2 20.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	0 0.0	10 100.0	-50.0
	総計	25 15.2	11 6.7	51 30.9	17 10.3	10 6.1	47 28.5	4 2.4	165 100.0	-18.2
生 活 支 援 サ ー ビ ス 業	積極的である	7 30.4	2 8.7	10 43.5	1 4.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0	23 100.0	117.4
	やや積極的である	7 28.0	2 8.0	10 40.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	25 100.0	92.0
	どちらともいえない	8 27.6	3 10.3	6 20.7	3 10.3	1 3.4	7 24.1	1 3.4	29 100.0	34.5
	やや消極的である	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	-50.0
	消極的である	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	0.0
	無回答	1 10.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	10 100.0	20.0
	総計	25 26.3	7 7.4	33 34.7	9 9.5	4 4.2	15 15.8	2 2.1	95 100.0	63.2
企 業 支 援 サ ー ビ ス 業	積極的である	30 40.0	10 13.3	28 37.3	3 4.0	0 0.0	3 4.0	1 1.3	75 100.0	168.0
	やや積極的である	13 35.1	4 10.8	14 37.8	2 5.4	2 5.4	2 5.4	0 0.0	37 100.0	132.4
	どちらともいえない	6 20.0	4 13.3	12 40.0	3 10.0	2 6.7	3 10.0	0 0.0	30 100.0	73.3
	やや消極的である	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	166.7
	消極的である	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	-50.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	-100.0
	総計	50 33.8	19 12.8	56 37.8	9 6.1	4 2.7	9 6.1	1 0.7	148 100.0	135.1

※下段は割合 (%)

図表Ⅱ-2-8 CSRと総資本経常利益率

業種	CSRの取組み	総資本経常利益率の分布							総計	評点
		5%以上	3~5%未満	0~3%未満	▲3%~0未満	▲5%~▲3未満	▲5%未満	範囲外		
全体	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	39	31	59	5	1	10	3	148	135.8
	今後CSRに取り組む予定	26.4	20.9	39.9	3.4	0.7	6.8	2.0	100.0	
	検討中	44	26	53	5	2	8	3	141	
	取組みの予定なし	31.2	18.4	37.6	3.5	1.4	5.7	2.1	100.0	
	聞いたことがない	90	49	164	29	12	37	8	389	
	無回答	23.1	12.6	42.2	7.5	3.1	9.5	2.1	100.0	
	総計	55	27	95	28	16	50	8	279	
製造業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	19.7	9.7	34.1	10.0	5.7	17.9	2.9	100.0	37.3
	今後CSRに取り組む予定	28	7	45	15	10	22	4	131	
	検討中	21.4	5.3	34.4	11.5	7.6	16.8	3.1	100.0	
	取組みの予定なし	20	16	45	15	6	14	2	118	
	聞いたことがない	16.9	13.6	38.1	12.7	5.1	11.9	1.7	100.0	
	無回答	276	156	461	97	47	141	28	1206	
	総計	22.9	12.9	38.2	8.0	3.9	11.7	2.3	100.0	
卸売業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	18	15	28	1	1	6	2	71	128.2
	今後CSRに取り組む予定	25.4	21.1	39.4	1.4	1.4	8.5	2.8	100.0	
	検討中	19	14	27	1	1	4	2	68	
	取組みの予定なし	27.9	20.6	39.7	1.5	1.5	5.9	2.9	100.0	
	聞いたことがない	42	27	72	16	6	20	7	190	
	無回答	22.1	14.2	37.9	8.4	3.2	10.5	3.7	100.0	
	総計	23	12	45	12	6	14	5	117	
小売業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	19.7	10.3	38.5	10.3	5.1	12.0	4.3	100.0	61.5
	今後CSRに取り組む予定	14	1	18	9	5	3	2	52	
	検討中	26.9	1.9	34.6	17.3	9.6	5.8	3.8	100.0	
	取組みの予定なし	11	10	17	4	3	7	2	54	
	聞いたことがない	20.4	18.5	31.5	7.4	5.6	13.0	3.7	100.0	
	無回答	127	79	207	43	22	54	20	552	
	総計	23.0	14.3	37.5	7.8	4.0	9.8	3.6	100.0	
卸売業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	7	8	8	3	0	0	0	26	161.5
	今後CSRに取り組む予定	26.9	30.8	30.8	11.5	0.0	0.0	0.0	100.0	
	検討中	10	7	14	3	0	0	0	34	
	取組みの予定なし	29.4	20.6	41.2	8.8	0.0	0.0	0.0	100.0	
	聞いたことがない	14	13	37	3	1	2	1	71	
	無回答	19.7	18.3	52.1	4.2	1.4	2.8	1.4	100.0	
	総計	8	6	29	4	5	8	0	60	
小売業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	13.3	10.0	48.3	6.7	8.3	13.3	0.0	100.0	45.0
	今後CSRに取り組む予定	7	3	13	3	1	4	0	31	
	検討中	22.6	9.7	41.9	9.7	3.2	12.9	0.0	100.0	
	取組みの予定なし	3	3	13	3	0	2	0	24	
	聞いたことがない	12.5	12.5	54.2	12.5	0.0	8.3	0.0	100.0	
	無回答	49	40	114	19	7	16	1	246	
	総計	19.9	16.3	46.3	7.7	2.8	6.5	0.4	100.0	
生活支援サービス業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	1	2	4	1	0	0	1	9	111.1
	今後CSRに取り組む予定	11.1	22.2	44.4	11.1	0.0	0.0	11.1	100.0	
	検討中	4	1	2	0	0	3	0	10	
	取組みの予定なし	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0	30.0	0.0	100.0	
	聞いたことがない	9	1	19	5	4	8	0	46	
	無回答	19.6	2.2	41.3	10.9	8.7	17.4	0.0	100.0	
	総計	6	4	11	5	2	22	1	51	
企業支援サービス業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	11.8	7.8	21.6	9.8	3.9	43.1	2.0	100.0	-74.5
	今後CSRに取り組む予定	3	0	10	2	3	11	2	31	
	検討中	9.7	0.0	32.3	6.5	9.7	35.5	6.5	100.0	
	取組みの予定なし	2	3	5	4	1	3	0	18	
	聞いたことがない	11.1	16.7	27.8	22.2	5.6	16.7	0.0	100.0	
	無回答	25	11	51	17	10	47	4	165	
	総計	15.2	6.7	30.9	10.3	6.1	28.5	2.4	100.0	
企業支援サービス業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	4	1	8	0	0	3	0	16	81.3
	今後CSRに取り組む予定	25.0	6.3	50.0	0.0	0.0	18.8	0.0	100.0	
	検討中	4	0	1	0	1	0	0	6	
	取組みの予定なし	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0	
	聞いたことがない	8	1	9	2	1	4	0	25	
	無回答	32.0	4.0	36.0	8.0	4.0	16.0	0.0	100.0	
	総計	5	3	5	4	1	4	2	24	
企業支援サービス業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	20.8	12.5	20.8	16.7	4.2	16.7	8.3	100.0	33.3
	今後CSRに取り組む予定	1	2	2	1	0	3	0	9	
	検討中	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	33.3	0.0	100.0	
	取組みの予定なし	3	0	8	2	1	1	0	15	
	聞いたことがない	20.0	0.0	53.3	13.3	6.7	6.7	0.0	100.0	
	無回答	25	7	33	9	4	15	2	95	
	総計	26.3	7.4	34.7	9.5	4.2	15.8	2.1	100.0	
企業支援サービス業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	9	5	11	0	0	1	0	26	173.1
	今後CSRに取り組む予定	34.6	19.2	42.3	0.0	0.0	3.8	0.0	100.0	
	検討中	7	4	9	1	0	1	1	23	
	取組みの予定なし	30.4	17.4	39.1	4.3	0.0	4.3	4.3	100.0	
	聞いたことがない	17	7	27	3	0	3	0	57	
	無回答	29.8	12.3	47.4	5.3	0.0	5.3	0.0	100.0	
	総計	13	2	5	3	2	2	0	27	
企業支援サービス業	担当部署設置や指針策定などCSRに取り組んでいる	48.1	7.4	18.5	11.1	7.4	7.4	0.0	100.0	129.6
	今後CSRに取り組む予定	3	1	2	0	1	1	0	8	
	検討中	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	100.0	
	取組みの予定なし	1	0	2	2	1	1	0	7	
	聞いたことがない	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	100.0	
	無回答	50	19	56	9	4	9	1	148	
	総計	33.8	12.8	37.8	6.1	2.7	6.1	0.7	100.0	

※下段は割合 (%)

(参考)

### 3 経営革新支援法における経営革新計画承認企業の財務状況

経営革新支援法における経営革新計画承認企業（以下、承認企業）とそれ以外の企業（以下、一般企業）の平均との間で、財務比率に差があるかどうかの比較をした。なお、この比較はある程度承認企業の多かった製造業と企業支援サービス業についてのみ行った。

#### (1) 製造業

##### ア 規模

製造業回答企業 552 社のうち、昨年度承認企業は 24 社であった（図表Ⅱ－3－1）。平均従業員数は承認企業が 40 人、一般企業では 58 人と承認企業の方が小さくなっている。

##### イ 収益性

収益性に関して、一般企業の方が承認企業より数値は高くなっている。総資本経常利益率では、一般企業の 1.7%に対して、承認企業は-2.0%である。また、総資本回転率は、一般企業の 1.2 回に対して、承認企業は 1.1 回とわずかに低かった。加工高比率は一般企業の 53.9%に対し、承認企業は 52.3%であった。ただ、売上高経常利益率に関しては、一般企業の 1.7%に対し、承認企業は 2.6%と承認企業の方が高くなった。

##### ウ 生産性

生産性に関して、一般企業の方が承認企業より概ね数値が高くなっている。従業員 1 人当たり年間加工高では、一般企業の 9,169 千円に対して、承認企業は 8,516 千円である。また、従業員 1 人当たり機械装備額は一般企業の 1,623 千円に対し、承認企業は 809 千円と約半分になっている。加工高対人件費比率は、一般企業の 56.9%に対し、承認企業 51.2%と承認企業の方が良好な数値である。

##### エ 流動性

流動性に関して、流動比率は一般企業の 232.2%に対して承認企業は 263.6%と承認企業の方が高くなっている。棚卸資産回転率は一般企業が 19.9 回に対して承認企業は 14.0 回と一般企業が高いのに対し、固定資産回転率は一般企業の 5.7 回に対して承認企業は 8.3 回と承認企業の方が高くなっている。

##### オ 安全性

安全性に関して、一般企業の方が承認企業より概ね良好な数値であった。自己資本比率は、一般企業が 35.0%に対して承認企業は 24.6%と一般企業の方が高くなった。固定長期適合率も一般企業の 66.9%に対し、承認企業が 45.0%と一般企業の方が高くなった。借入金月商倍率に関しては、一般企業の 9.0 倍に対し、承認企業は 7.3 倍と 1.7 ヶ月分借入が少ない。

##### カ 総括

経営革新計画承認企業の財務状況は、一般企業平均と比べると規模が小さいこともあり、流動性以外の収益性、生産性、安全性は低いという結果になった。

図表Ⅱ－３－１ 経営革新計画承認企業の財務状況（製造業）

規模

	一般企業	承認企業
件数	528 件	24 件
平均従業員数	58 人	40 人

収益性

	一般企業	承認企業
総資本経常利益率（％）	1.7	-2.0
総資本回転率（回）	1.2	1.1
売上高経常利益率（％）	1.7	2.6
加工高比率（％）	53.9	52.3

生産性

	一般企業	承認企業
従業員 1 人当たり年間加工高（千円）	9,169	8,516
機械設備投資効率（回）	15.2	19.4
従業員 1 人当たり機械装備額（千円）	1,623	809
加工高対人件費比率（％）	56.9	51.2

流動性

	一般企業	承認企業
流動比率（％）	232.2	263.6
当座比率（％）	149.9	163.1
棚卸資産回転率（回）	19.9	14.0
固定資産回転率（回）	5.7	8.3

安全性

	一般企業	承認企業
自己資本比率（％）	35.0	24.6
固定長期適合率（％）	66.9	45.0
借入金月商倍率（倍）	9.0	7.3

図表Ⅱ－３－２ 経営革新計画承認企業の財務状況（企業支援サービス業）

規模

	一般企業	承認企業
件数	130 件	18 件
平均従業員数	70 人	46 人

収益性

	一般企業	承認企業
総資本経常利益率（％）	3.9	3.9
総資本回転率（回）	2.1	2.1
売上高経常利益率（％）	1.9	2.4

生産性

	一般企業	承認企業
従業員 1 人当たり年間売上高（千円）	28,998	17,342
従業員 1 人当たり年間売上総利益（千円）	8,148	7,645
従業員 1 人当たり年間経常利益（千円）	692	290
機械設備投資効率（回）	37.6	43.8

流動性

	一般企業	承認企業
流動比率（％）	260.6	337.6
当座比率（％）	232.3	259.2
固定資産回転率（回）	22.7	71.9

安全性

	一般企業	承認企業
自己資本比率（％）	34.3	26.3
固定長期適合率（％）	40.8	32.0
借入金月商倍率（倍）	4.5	6.2

## (2) 企業支援サービス業

### ア 規模

企業支援サービス業回答企業 148 社のうち、昨年度承認企業は 18 社であった(図表Ⅱ-3-2)。平均従業員数は承認企業が 46 人、一般企業では 70 人と承認企業の方がかなり小さくなっている。

### イ 収益性

収益性に関して、一般企業と承認企業はほぼ同じ数値となっている。総資本経常利益率では、一般企業の 3.9%に対して、承認企業も 3.9%、総資本回転率も、一般企業、承認企業ともに 2.1 回である。売上高経常利益率に関しては、一般企業の 1.9%に対し、承認企業は 2.4%と承認企業の方がやや良好である。

### ウ 生産性

生産性に関して、従業員 1 人当たり年間売上高では、一般企業の 28,998 千円に対して、承認企業は 17,342 千円と承認企業の方が低かった。従業員 1 人当たり年間売上総利益に関しても、一般企業の 8,148 千円に対し、承認企業は 7,645 千円と承認企業の方が低い。従業員 1 人当たり年間経常利益になると、一般企業の 692 千円に対し、承認企業は 290 千円と承認企業の方がかなり低い。機械設備投資効率は一般企業が 37.6 回に対して承認企業 43.8 回と承認企業の方が高くなっている。

### エ 流動性

流動性に関しては、承認企業の方が一般企業よりも良好な数字となった。流動比率は一般企業の 260.6%に対して承認企業は 337.6%と承認企業の方が高くなっている。当座比率も一般企業の 232.3%に対し、承認企業 259.2%と承認企業の方が高い。固定資産回転率は一般企業の 22.7 回に対し、承認企業は 71.9 回と承認企業の方がかなり高くなっている。

### オ 安全性

安全性に関しては、一般企業の方が承認企業より概ね良好な数値となった。自己資本比率は、一般企業が 34.3%に対して承認企業は 26.3%と一般企業の方が高くなった。固定長期適合率も一般企業の 40.8%に対し、承認企業が 32.0%と一般企業の方が高い。借入金月商倍率においても、一般企業の 4.5 倍に対し、承認企業は 6.2 倍と 1.7 ヶ月分借入金が多い。

### カ 総括

経営革新計画承認企業の財務状況は、安全性こそ一般企業より低いが、収益性はほぼ同様の傾向、生産性と流動性に関してはむしろ承認企業の方が高くなっており、一般企業平均と比べて規模は小さいものの、良好な状況であることがうかがえる。



### Ⅲ 業種別経営比率と業界動向

---

製 造 業

卸 売 業

小 売 業

サ ー ビ ス 業

---

# 製 造 業



### Ⅲ 業種別経営動向

#### 1 製造業の経営動向

##### (1) 今年度の特徴

製造業の決算の状況は、生産性はほぼ横ばいだったものの、売上高が4年ぶりの増収に転じ、収益性は改善、流動性・安全性も良好な数値だったことから、16年度に比較し、全般的に改善したといえる。

##### (2) 売上高の動向（図表Ⅲ－1－1、図表Ⅲ－1－2）

平成17年度の売上高増加率の総平均は1.3%で、16年度から1.6ポイント改善し、3年連続の減収から、4年ぶりの増収に転じた。

平成17年度に売上高増加率がプラスであった業種は、全53業種のうち金属プレスの13.8%をはじめとして29業種、マイナスの業種は増加率の最も低いニットの▲8.1%をはじめ24業種であった。16年度はプラスの業種が23、マイナスが31であったため、増収になった業種が増えたことがわかる。

参考までに、10ポイント以上改善した業種と、5ポイント以上悪化した業種をあげると以下のとおりである。

[10ポイント以上改善した業種] 4業種

「金属プレス」「鍛工品」「織物」「バルブ」

[5ポイント以上悪化した業種] 7業種

「ニット」「がん具」「写真製版」「婦人・子供服」「建具」「金属製家具」「建築金物」

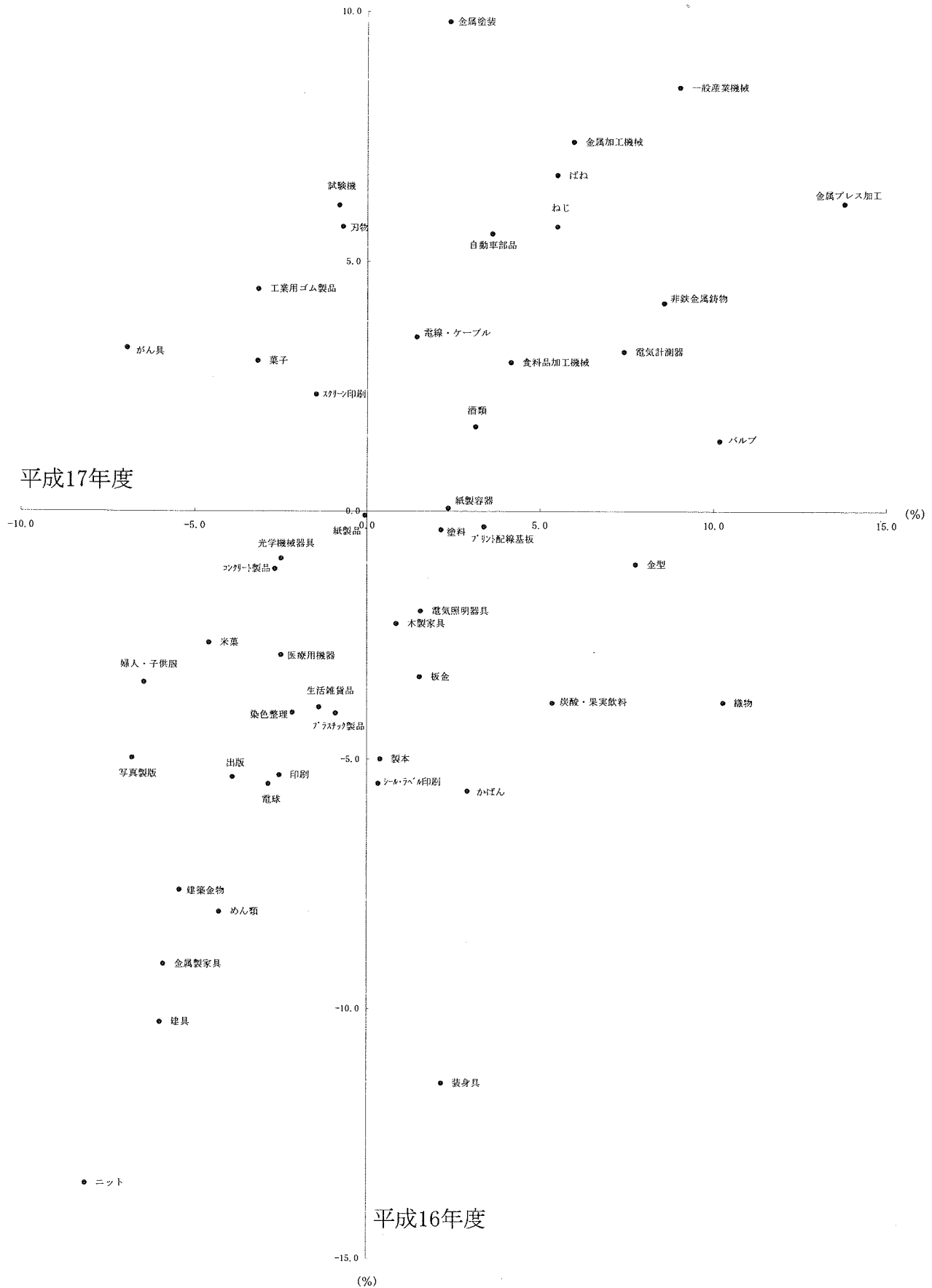
なお、黒字企業の売上高増加率の平均は3.2%、赤字企業は▲5.7%であった。

図表Ⅲ-1-1 売上高の動向（製造業）

業種	経営比率	売上高増加率 (%)						
		業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	17年度
菓	子菓類	-3.3	3.0	-3.2	0.4	7.5	0.5	-15.3
米	米類	-2.3	-2.6	-4.6	0.5	2.1	-3.3	-6.8
めん	めん類	-2.0	-8.1	-4.3	-1.5	-6.6	-5.3	0.7
炭酸・果実飲料	炭酸・果実飲料	1.7	-3.9	5.4	2.7	-1.0	7.9	-4.9
酒	酒類	-2.5	1.7	3.1	-2.7	6.7	2.8	3.5
繊維	繊維物	-12.0	-3.9	10.3	-7.9	10.7	6.4	16.8
染色整理	染色整理	-1.1	-4.1	-2.2	1.1	-0.9	5.7	-8.0
ニット	ニット	1.8	-13.5	-8.1	1.8	-7.8	-0.3	-17.1
婦人・子供	婦人・子供	-7.3	-3.4	-6.5	-0.9	0.3	-2.0	-24.3
製材・木箱	製材・木箱	—	—	-1.9	—	—	-0.7	-5.8
木製家具	木製家具	-6.5	-2.3	0.8	-1.8	4.6	0.6	2.7
金属製家具	金属製家具	-2.2	-9.1	-5.9	-2.0	-8.1	-7.2	2.9
建具	建具	3.9	-10.3	-6.0	5.4	-9.3	-7.3	-4.0
紙製品	紙製品	-4.6	-0.1	-0.1	-3.3	-0.2	1.1	-6.3
紙製容器	紙製容器	-9.4	0.1	2.4	-5.3	-1.7	7.2	-9.0
出版	出版	-1.0	-5.4	-3.9	-0.5	-2.7	-3.1	-9.2
印刷	印刷	-11.1	-5.3	-2.5	-7.3	-2.6	-0.7	-18.0
シール・ラベル印刷	シール・ラベル印刷	-4.3	-5.5	0.3	-3.6	-7.1	2.3	-9.7
スクリーン印刷	スクリーン印刷	-15.5	2.3	-1.5	-19.5	2.2	2.3	-12.9
写真製版	写真製版	-4.2	-5.0	-6.8	-3.1	-4.5	-6.3	-7.6
製本	製本	-8.6	-5.0	0.4	-5.1	-4.1	1.4	-7.8
塗料	塗料	-0.5	-0.4	2.1	-0.5	-0.4	3.6	-5.2
プラスチック製品	プラスチック製品	-3.4	-4.1	-0.9	0.8	-5.1	1.1	-4.9
工業用ゴム製品	工業用ゴム製品	-3.6	4.5	-3.2	-0.9	4.9	-2.8	-4.7
かば	かば	2.1	-5.6	2.9	3.0	2.4	8.5	-30.3
コンクリート製品	コンクリート製品	-0.1	-1.2	-2.7	3.9	-2.5	-2.7	*
鍛工	鍛工	-4.3	12.0	11.5	-4.3	12.4	13.3	2.6
電線・ケーブル	電線・ケーブル	-6.8	3.5	1.4	-3.6	5.4	0.7	8.8
非鉄金属	非鉄金属	2.7	4.2	8.6	2.4	4.2	9.2	6.0
刃物	刃物	-12.0	5.7	-0.7	-8.0	5.7	3.5	-38.5
建築金物	建築金物	-12.0	-7.6	-5.4	-10.0	-3.4	-2.2	-25.1
板金	板金	-7.5	-3.3	1.5	-4.3	-1.2	6.4	-17.9
金属プレス加工	金属プレス加工	4.1	6.2	13.8	10.6	11.2	15.5	-0.6
金属塗装	金属塗装	-5.3	9.8	2.4	-2.3	14.5	4.0	-3.1
電気メッキ	電気メッキ	-12.0	10.4	6.6	-4.5	8.7	12.0	-2.8
ねじ	ねじ	-8.0	5.7	10.9	-4.7	7.2	10.9	*
ばね	ばね	-4.0	6.7	5.5	4.6	6.8	5.8	4.8
金属加工機械	金属加工機械	-1.4	7.4	6.0	1.1	10.2	6.4	3.1
食料品加工機械	食料品加工機械	-14.3	3.0	4.2	-2.3	4.8	8.8	-14.3
一般産業機械	一般産業機械	-1.4	8.5	9.0	5.7	8.4	9.6	5.3
バル	バル	-7.5	1.4	10.2	-4.0	0.7	10.2	*
金型	金型	1.5	-1.1	7.8	5.2	-1.0	15.7	-8.1
電球	電球	-4.3	-5.5	-2.9	-1.0	2.6	4.7	-8.5
電気照明器具	電気照明器具	-9.6	-2.0	1.6	-5.8	-0.1	6.3	-9.5
電気計測器	電気計測器	-9.4	3.2	7.4	-8.9	5.5	6.9	12.4
プリント配線基板	プリント配線基板	-10.1	-0.3	3.4	-5.0	1.9	5.8	-18.6
自動車部品	自動車部品	-8.4	5.6	3.6	-9.1	9.8	3.6	3.8
試験機器	試験機器	-20.7	6.1	-0.8	-17.4	14.1	-0.6	-1.3
医療用機器	医療用機器	-6.6	-2.9	-2.5	-7.1	-1.2	-2.4	-2.9
光学機械器具	光学機械器具	-11.3	-1.0	6.4	4.1	5.1	8.8	-3.5
装身具	装身具	4.4	-11.5	2.2	5.1	-5.9	4.1	-0.2
がらん具	がらん具	-10.3	3.3	-7.0	-4.2	5.4	-3.9	-19.0
生活雑貨品	生活雑貨品	0.5	-4.0	-1.4	8.9	1.0	0.3	-7.3
総平均	総平均	-5.0	-0.3	1.3	-2.1	2.3	3.2	-5.7

(注) \*印は該当企業なし。

図表Ⅲ－１－２ 平成16年度・平成17年度 製造業の売上高増加率（業種平均）



### (3) 収益性の動向 (図表Ⅲ-1-3)

#### ① 全般の動向

製造業総平均でみると、17年度の総資本経常利益率は1.6% (16年度0.9%) で0.7ポイント増加、売上高経常利益率は1.8% (同1.2%) と0.6ポイント増加した。総資本回転率は1.2回 (同1.2回) で変化はない。

総資本経常利益率、売上高経常利益率ともに改善しており、全般的に収益性は改善している。

#### ② 総資本経常利益率

総資本経常利益率の17年度総平均は1.6% (16年度0.9%) で0.7ポイント増加となり、4年連続の改善となった。

業種別にみると、「めん類」(6.2%)、「鍛工品」(5.8%) が16年度のマイナス水準から大きく改善し、高い収益性を示している。また、「染色整理」(▲11.3%) は16年度に比べ11.7ポイント大幅に減少し、マイナスへと悪化した。その他、「プラスチック製品」(▲5.4%)、「酒類」(▲3.4%)、「電球」(▲2.8%) も低い数値となった。

#### ③ 売上高経常利益率

売上高経常利益率の17年度総平均は1.8% (16年度1.2%) で0.6ポイント増加と、連続の改善となった。

業種別にみると、「鍛工品」(6.2%)、「めん類」(6.1%)、「金属プレス加工」(5.4%) は16年度に比べ改善し、高い数値となった。また、「ニット」(▲4.6%) は16年度に比べ5.4ポイント減少し、マイナスへと悪化した。「酒類」(▲4.1%) も16年度比で減少し、低い数値となった。

#### ④ 総資本回転率

総資本回転率の17年度総平均は1.2回 (16年度1.2回) と、4年連続1.2回で変化はない。

業種別にみると、16年度比で改善がみられた「染色整理」(2.7回)、「板金」(2.0回)、「スクリーン印刷」(1.9回)、「装身具」(1.8回) 等は高い数値となり、総資本の活動性・効率性が高いことがわかる。また、「酒類」(0.7回)、「金型」(0.7回)、「医療用機器」(0.8回)、「がん具」(0.8回) 等が低い数値となった。

#### ⑤ 黒字・赤字企業割合

17年度の集計対象企業 (552社) のうち、黒字企業の割合は77.3% (429社)、赤字企業の割合は22.3% (123社) であった。16年度の調査では黒字企業割合は73.6%であり、黒字企業の割合が増加した。

図表Ⅲ－１－３ 収益性の動向（製造業）

業種	経営比率	業 種 平 均								
		総資本経常利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率(回)		
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
菓子菓類		-0.4	-0.2	1.5	0.0	1.0	0.3	1.6	2.5	1.7
米		-1.2	-4.7	-1.2	-1.1	-4.6	-1.5	1.2	1.1	1.3
めん類		7.1	-0.7	6.2	4.6	-0.6	6.1	2.0	2.4	1.7
炭酸・果実飲料		1.6	-0.9	-1.6	0.3	3.6	4.7	1.0	1.1	1.2
酒類		-1.2	-0.7	-3.4	-0.2	-1.8	-4.1	0.9	0.9	0.7
繊維物理		-2.2	-6.3	0.6	-1.0	-1.5	0.8	0.8	1.2	1.1
染色整理		1.9	0.4	-11.3	2.5	0.4	2.1	1.7	2.3	2.7
ニット		1.7	0.5	-1.6	1.4	0.8	-4.6	1.1	1.3	1.4
婦人・子供服		-2.6	-0.3	3.2	-5.5	-0.3	0.4	1.2	1.5	1.7
製材・木箱		—	—	-1.6	—	—	1.2	—	—	1.4
木製家具		1.2	-3.1	3.2	0.9	-3.2	1.6	1.7	1.3	1.7
金属製家具		2.5	1.6	1.4	2.6	2.0	1.1	1.0	1.2	1.0
建具		4.7	2.6	2.0	3.7	2.3	1.1	1.9	1.6	1.7
紙製品		0.2	2.2	1.4	0.5	0.6	3.0	1.6	1.5	1.7
紙製容器		0.9	2.8	2.6	0.6	2.9	2.0	1.2	1.2	1.2
出版		4.8	3.0	1.1	5.0	3.2	3.5	0.8	0.9	0.9
印刷		1.7	2.0	2.4	0.5	0.5	1.3	1.2	1.2	1.1
シール・ラベル印刷		3.0	-1.2	3.0	3.9	-2.4	0.8	1.3	1.0	1.1
スクリーン印刷		-5.5	6.6	5.7	-6.9	5.4	4.5	1.3	1.9	1.9
写真製版		3.7	-0.1	-0.1	4.8	2.6	2.2	1.0	0.9	1.0
製本		-4.2	-1.6	1.0	-2.3	0.5	2.5	1.4	1.4	1.2
塗料		3.7	3.3	3.7	4.0	3.0	2.7	1.0	1.1	1.2
プラスチック製品		0.3	-1.1	-5.4	0.1	-0.6	0.2	1.2	1.1	1.1
工業用ゴム製品		-1.4	3.9	1.9	0.0	4.0	2.3	1.3	1.2	1.3
かぼん		2.0	4.5	4.1	1.7	5.0	5.3	1.5	1.6	1.5
コンクリート製品		3.0	1.0	1.3	3.0	-0.8	2.1	1.0	0.9	0.9
鍛工品		2.3	-3.5	5.8	2.4	3.0	6.2	1.0	1.2	1.1
電線・ケーブル		0.8	0.9	3.1	-0.6	0.8	3.8	0.8	0.8	0.9
非鉄金属		0.2	4.1	1.0	-0.1	2.8	1.6	0.8	1.0	1.1
刃物		5.1	5.0	4.3	4.0	5.1	2.4	0.8	1.0	1.0
建築金物		-0.1	-1.6	1.7	-2.8	-1.9	2.0	1.0	1.3	1.2
板金		2.5	0.8	2.3	0.7	0.0	3.9	1.4	1.6	2.0
金属プレス加工		0.1	1.2	5.6	-1.4	2.5	5.4	0.9	1.1	1.2
金属塗装		0.1	0.6	0.1	0.5	1.7	-1.4	1.0	1.1	1.1
電気メッキ		0.8	5.8	5.4	1.3	7.0	4.6	1.0	1.2	1.2
ねじ		1.7	1.2	1.2	1.4	4.8	5.0	0.8	1.0	1.1
ばね		-0.9	-1.2	-0.5	-0.7	0.2	0.9	0.9	1.1	1.1
金属加工機械		0.4	2.8	3.2	1.7	4.0	3.5	0.9	1.0	0.9
食料品加工機械		-3.4	2.9	1.8	-7.8	2.8	3.0	1.2	1.2	1.5
一般産業機械		0.2	2.0	3.2	-1.7	1.6	2.9	0.7	0.9	0.9
バルブ		1.9	1.7	3.8	1.9	1.4	4.0	1.0	1.0	1.1
金型		-3.1	0.7	0.6	-0.7	1.1	1.1	0.7	0.6	0.7
電球		1.3	-3.7	-2.8	-2.0	-5.6	-1.9	0.9	1.1	0.9
電気照明器具		2.3	1.4	0.5	1.7	2.5	1.2	1.3	1.2	1.1
電気計測器具		0.2	3.2	4.6	0.3	4.3	3.4	0.9	1.1	1.1
プリント配線基板		1.4	0.7	2.1	1.3	1.5	1.8	1.1	1.0	1.2
自動車部品		2.4	0.9	0.8	5.8	3.4	1.9	1.0	1.4	1.6
試験機器		0.2	2.0	1.8	-1.6	3.4	2.4	1.0	1.5	1.0
医療用機器		3.4	1.8	2.2	3.4	-0.1	0.3	0.9	0.9	0.8
光学機械器具		-2.4	-2.8	2.2	-4.6	0.1	0.8	0.9	1.3	1.8
装身具		4.1	-4.3	0.4	4.7	-5.3	-2.2	1.6	1.4	1.8
生活雑貨		-2.6	0.3	-0.4	-3.6	-2.5	-0.2	1.1	1.1	0.8
総平均		-2.1	-0.1	2.6	3.8	0.0	0.0	1.7	1.3	1.5
総平均		0.6	0.9	1.6	0.5	1.2	1.8	1.2	1.2	1.2

#### (4) 生産性の動向（図表Ⅲ－１－４）

##### ① 全般の動向

従業者1人当たり年間加工高の17年度総平均は小幅の悪化、従業者1人当たり機械装備額はわずかに改善、加工高対人件費比率は小幅の改善と、16年度に比べて変化は小幅にとどまっており、生産性はほぼ横ばいであった。

##### ② 従業者1人当たり年間加工高

従業者1人当たり年間加工高の17年度総平均は9,140千円と16年度の9,151千円に比べ11千円の小幅な悪化となった。

業種別にみると、16年度も高い数値を示していた「出版」（18,543千円）、「塗料」（14,179千円）や、16年度に比べ8,713千円大幅に増加した「ねじ」（18,095千円）などは労働生産性が高いことがわかる。また、1,049千円悪化した「染色整理」（4,601千円）や、わずかに改善したものの「米菓」（5,240千円）は低い数値となった。

##### ③ 従業者1人当たり機械装備額

従業者1人当たり機械装備額の17年度総平均は1,594千円と16年度の1,554千円に比べ40千円のわずかな改善となった。

業種別にみると、「酒類」（5,405千円）が最も高く、「鍛工品」（3,869千円）、16年度に比べ1,504千円増加した「生活雑貨品」（3,250千円）等は従業者1人当たりの設備資産が高いことがわかる。また「電球」（275千円）、「かばん」（317千円）、「出版」（378千円）等は低い数値となった。

##### ④ 加工高対人件費比率

加工高人件費比率の17年度総平均は56.6%と、16年度の57.1%に比べ0.5ポイントの小幅な改善となった（数値が小さいほうがよい）。

業種別にみると、16年度に比べ10ポイント以上改善した「ねじ」（42.2%）、「めん類」（42.9%）をはじめ、「炭酸・果実飲料」（42.6%）、「出版」（44.6%）などは加工高に占める人件費を低く抑えている。また、16年度に比べ7.8ポイント悪化した「電球」（76.2%）をはじめ、「写真製版」（67.4%）、「シール・ラベル印刷」（65.6%）、「木製家具」（65.1%）も16年度に比べて改善がみられたものの高い数値となった。



図表Ⅲ－１－４ 生産性の動向（製造業）

業種	経営比率	業 種 平 均								
		従業者1人当たり 年間加工高（千円）			従業者1人当たり 機械装備額（千円）			加工高対人件費比率（%）		
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
菓子類		7,069	8,762	6,770	1,282	886	879	49.4	49.7	53.6
米類		5,218	5,183	5,240	1,011	1,222	1,423	56.7	55.9	57.7
めん類		8,090	7,725	7,666	527	586	1,677	52.6	55.6	42.9
炭酸・果実飲料		11,656	13,765	12,374	4,524	3,120	3,195	47.8	44.1	42.6
酒類		10,981	15,090	11,828	3,475	5,694	5,405	44.3	45.8	45.3
繊維物理		6,858	6,678	7,108	1,052	1,173	1,091	59.6	60.0	59.3
染色整理		5,335	5,650	4,601	2,230	1,483	1,207	53.3	60.0	62.6
ニット		8,058	7,100	7,161	403	1,055	1,261	60.9	56.3	52.6
婦人・子供服		8,546	9,462	8,802	964	828	1,220	52.0	52.4	53.7
製材・木箱		—	—	10,421	—	—	2,132	—	—	54.8
木製家具		8,248	6,580	6,872	639	568	620	64.0	68.5	65.1
金属製家具		7,829	8,509	8,709	1,161	1,078	1,525	59.9	59.2	54.3
建具		10,180	10,183	6,942	860	660	646	53.4	52.5	55.6
紙製品		8,387	7,906	9,041	909	996	820	55.7	57.5	53.5
紙製容器		8,997	8,719	8,110	1,736	2,238	1,428	54.7	51.7	52.7
出版		24,302	19,282	18,543	337	341	378	34.1	42.5	44.6
印刷		9,966	9,646	10,249	1,925	1,479	1,834	61.1	63.1	61.4
シール・ラベル印刷		7,697	7,132	7,073	1,923	1,504	1,583	62.2	70.9	65.6
スクリーン印刷		6,017	8,577	8,882	1,264	1,044	1,386	55.3	54.0	58.6
写真製版		7,599	6,568	7,692	1,392	1,908	1,278	64.4	71.8	67.4
製本		7,245	8,250	7,565	1,963	2,861	2,134	62.0	55.1	59.9
塗料		14,326	14,319	14,179	2,514	2,484	2,080	39.7	44.5	47.3
プラスチック製品		10,216	9,070	6,473	1,260	1,203	1,020	58.2	58.1	63.1
工業用ゴム製品		8,425	8,211	8,243	1,371	1,255	1,123	62.7	61.7	58.8
かばん		8,289	7,200	6,568	572	612	317	49.4	55.6	60.3
コンクリート製品		11,414	10,931	13,884	2,182	1,890	2,192	49.9	55.4	57.6
鍛工品		11,786	12,141	12,021	4,283	2,859	3,869	55.5	49.3	51.9
電線・ケーブル		9,881	9,191	8,620	2,849	2,922	1,787	57.4	58.1	57.6
非鉄金属铸件		8,794	7,854	9,102	1,601	1,390	1,950	58.1	54.0	58.4
刃物		7,505	7,528	8,474	3,041	1,255	760	54.3	58.0	52.7
建築金物		8,893	9,200	7,830	994	1,846	853	62.0	58.2	57.7
板金		7,367	10,837	11,229	1,002	1,176	1,710	67.4	54.7	55.7
金属プレス加工		8,970	8,732	10,624	1,739	2,895	3,180	58.3	60.4	54.0
金属塗装		6,958	6,578	7,645	801	1,503	1,474	63.4	58.0	64.9
電気メッキ		9,364	8,778	9,565	1,454	1,358	1,338	60.8	54.6	57.0
ねじ		11,450	9,382	18,095	1,833	1,604	1,489	48.5	54.1	42.2
ねばねば		8,747	6,786	8,001	1,318	949	1,541	56.8	62.2	64.3
金属加工機械		9,466	9,414	8,568	953	1,284	1,621	61.3	56.9	55.4
食料品加工機械		8,638	7,876	9,081	1,388	977	916	63.1	62.5	57.9
一般産業機械		8,682	8,451	9,606	1,618	2,451	1,737	60.0	59.4	59.9
バルブ		10,352	9,560	9,560	595	1,732	1,245	51.7	51.5	51.5
金型		8,124	7,659	8,489	3,105	2,426	1,796	64.9	59.9	57.1
電球		7,664	6,163	5,607	1,142	902	275	64.5	68.4	76.2
電気照明器具		7,436	7,874	9,144	1,620	1,632	1,808	62.2	64.4	61.6
電気計測器		9,310	9,545	9,957	776	994	965	60.1	58.0	60.1
プリント配線基板		8,301	11,522	8,846	1,395	1,645	1,906	58.7	56.8	55.8
自動車部品		12,259	9,695	8,630	1,504	1,436	1,273	52.2	55.7	58.0
試験機器		11,521	7,942	8,172	505	693	1,601	62.2	58.2	58.7
医療用機器		11,547	10,750	9,553	683	604	672	53.0	53.6	57.0
光学機械器具		6,087	6,768	6,884	992	1,129	1,698	68.8	62.3	50.4
装身具		9,784	6,913	5,724	400	679	511	58.9	62.3	62.1
がらん具		11,297	11,059	11,588	1,510	1,441	1,735	55.8	59.1	48.2
生活雑貨		8,227	8,476	7,838	962	1,746	3,250	59.0	57.3	57.0
総平均		9,354	9,151	9,140	1,564	1,554	1,594	56.9	57.1	56.6

## (5) 流動性・安全性の動向 (図表Ⅲ-1-5)

### ① 全般の動向

平成 17 年度の流動性・安全性は、借入金月商倍率がわずかに悪化したものの、流動比率と自己資本比率が改善し、全般的には良好な数値となった。

### ② 流動比率

流動比率の 17 年度総平均は 233.6%と 16 年度の 222.1%に比べ、11.5 ポイントの改善となった。

流動比率は総平均でも良好な数値となっているが、業種別では「製本」(472.3%)、「プラスチック製品」(386.1%)、「医療用機器」(369.6%)などは特に高い数値を示し、短期の支払能力の高さを示している。一方、「めん類」(87.4%)、「製材・木箱」(117.2%)、「米菓」(125.3%)などは低い数値となった。

### ③ 自己資本比率

自己資本比率の 17 年度総平均は 34.6%と 16 年度の 33.9%に比べ、0.7 ポイントの改善となった。

業種別にみると、「医療用機器」(59.7%)、「スクリーン印刷」(54.1%)、「染色整理」(52.1%)の上位 3 業種は 16 年度に比べて 10 ポイント以上の改善となり、高い安全性を示している。一方、「紙製品」(16.1%)、「食料品加工機械」(17.8%)、「装身具」(18.4%)等は低い数値となった。

### ④ 借入金月商倍率

借入金月商倍率の 17 年度総平均は 8.9 倍と、16 年度の 8.7 倍に比べ、月商の 0.2 ヶ月分借入金が増加した。

業種別にみると、「金属プレス加工」(3.5 倍)、「紙製容器」(3.6 倍)、「鍛工品」(4.0 倍)の数値が低かった(数値が低い方が借入金の割合が低く、健全である)。一方、「酒類」(58.0 倍)は 16 年度比 35.7 ヶ月分の増加、「婦人・子供服」(24.2 倍)は 18.4 ヶ月分の増加と数値が高くなった。

図表Ⅲ－１－５ 流動性・安全性の動向（製造業）

業種	経営比率	業 種 平 均								
		流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率(倍)		
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
菓子類		153.1	182.1	229.8	28.8	34.5	35.4	5.6	4.1	4.1
米		152.3	179.8	125.3	21.4	25.4	24.9	9.1	9.8	10.1
めん類		90.0	166.8	87.4	28.6	36.1	22.2	6.6	6.5	14.6
炭酸・果実飲料		181.1	213.5	221.7	35.8	40.8	42.4	10.0	12.8	16.4
酒類		255.6	241.5	278.7	17.0	21.6	24.0	17.3	22.3	58.0
繊維物		160.1	182.7	156.8	19.8	35.8	31.2	14.1	11.7	16.4
染色整理		110.5	192.0	159.1	33.6	41.3	52.1	13.4	7.0	9.0
ニット		231.4	190.1	134.2	45.4	34.0	29.6	6.8	17.1	14.9
婦人・子供服		164.2	256.0	265.1	14.4	28.4	19.9	20.9	5.8	24.2
製材・木箱		—	—	117.2	—	—	20.9	—	—	9.5
木製家具		224.7	231.6	194.8	29.8	30.1	33.4	6.3	7.1	5.2
金属製家具		186.8	283.8	229.0	23.1	32.2	22.1	7.9	13.6	7.2
建具		185.4	206.6	209.7	33.8	36.7	29.6	5.2	4.2	5.1
紙製品		114.7	170.7	143.9	12.0	16.1	16.1	5.0	6.3	4.9
紙製容器		191.7	169.3	162.9	42.5	26.7	38.8	3.7	5.3	3.6
出版		231.5	214.4	235.1	27.8	31.0	24.4	9.1	9.0	8.9
印刷		204.7	220.0	234.1	41.4	41.5	42.9	7.3	7.1	6.9
シール・ラベル印刷		334.5	202.2	211.1	36.2	40.1	35.2	6.5	5.5	4.6
スクリーン印刷		104.7	222.4	296.3	35.2	38.5	54.1	9.2	6.4	5.7
写真製本		286.6	318.9	302.8	32.8	28.7	44.1	9.2	12.3	10.7
塗料		300.7	400.6	472.3	33.5	26.0	41.7	10.0	10.6	8.8
プラスチック製品		201.7	174.8	245.4	32.7	41.1	33.4	6.1	5.9	5.5
工業用ゴム製品		224.7	245.6	386.1	36.7	30.0	40.4	6.9	5.6	5.4
工業用ゴム製品		247.5	244.4	311.3	31.5	35.9	30.9	5.8	5.7	5.7
かばん		183.7	136.9	212.8	35.5	48.6	33.0	9.4	7.6	7.8
コンクリート製品		183.3	191.3	218.8	31.8	33.9	32.6	6.1	7.7	6.5
鍛工品		116.2	124.0	216.7	25.9	37.4	37.6	6.8	3.9	4.0
電線・ケーブル		195.1	234.8	223.5	38.6	40.2	29.5	7.9	7.9	10.9
非鉄金属铸件		312.1	260.5	262.5	29.6	34.4	29.9	11.2	8.3	7.6
刃物		258.8	202.7	239.1	24.5	24.2	25.7	14.9	7.9	8.1
建築金物		282.0	177.7	312.6	27.2	27.6	33.7	12.1	10.1	9.7
板金		153.9	212.9	165.9	49.4	33.5	26.6	9.1	7.5	12.4
金属プレス加工		188.3	286.2	252.3	39.6	47.9	43.1	8.4	4.3	3.5
金属塗装		403.0	337.3	303.0	40.3	39.4	38.7	12.7	8.6	8.1
電気メッキ		278.9	179.0	176.4	40.9	33.1	38.8	4.8	5.6	4.9
ねじ		209.3	152.1	152.1	6.1	8.1	21.0	21.0	12.5	13.8
ばね		305.5	285.5	224.2	56.0	32.5	43.2	4.7	7.6	7.1
金属加工機械		196.7	190.6	191.6	36.2	31.8	32.7	7.8	6.6	6.0
食料品加工機械		259.9	276.6	326.0	20.8	27.6	17.8	6.6	7.2	6.9
一般産業機械		228.9	200.2	222.0	35.2	30.8	34.6	11.5	9.5	7.5
バルブ		201.4	242.5	212.7	23.6	22.1	23.1	6.8	7.1	4.7
金型		241.0	246.0	243.5	33.8	36.1	32.5	9.2	16.7	13.0
電球		230.9	222.9	269.8	40.6	44.1	50.6	5.1	27.5	5.3
電気照明器具		254.2	301.5	329.0	44.5	41.4	46.7	5.4	7.2	6.5
電気計測器		275.4	267.5	260.3	44.2	41.7	35.3	6.6	7.6	6.5
プリント配線基板		185.5	200.8	254.5	38.1	38.7	38.6	5.8	5.8	5.2
自動車部品		268.5	161.3	170.2	45.2	39.8	39.0	4.4	5.5	4.1
試験機		296.2	266.8	290.6	33.1	33.1	37.8	7.8	7.4	11.3
医療用機器		307.3	246.2	369.6	49.2	49.0	59.7	5.0	5.6	5.1
光学機械器具		197.5	211.6	197.9	17.0	26.8	28.9	9.9	5.6	5.5
装身具		267.3	152.3	193.2	41.3	24.5	18.4	7.5	11.0	7.7
生活雑貨		250.2	192.3	249.9	39.1	35.0	42.4	6.9	11.7	14.2
総平均		199.7	249.1	213.5	36.7	48.8	48.6	5.1	5.4	6.4
総平均		217.3	222.1	233.6	33.2	33.9	34.6	8.4	8.7	8.9

図表Ⅲ－１－６ 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種（製造業）

売上高増加率（％）

上位5業種

	業種	17年度	16年度
1	金属プレス加工	13.8	6.2
2	鍛工品	11.5	12.0
3	ねじ	10.9	5.7
4	織物	10.3	▲3.9
5	バルブ	10.2	1.4

下位5業種

	業種	17年度	16年度
49	建具	▲6.0	▲10.3
50	婦人・子供服	▲6.5	▲3.4
51	写真製版	▲6.8	▲5.0
52	がん具	▲7.0	3.3
53	ニット	▲8.1	▲13.5

総資本経常利益率（％）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度比
1	めん類	6.2	6.9p
2	鍛工品	5.8	9.3p
3	スクリーン印刷	5.7	▲0.9p
4	金属プレス加工	5.6	4.4p
5	電気メッキ	5.4	▲0.4p

下位5業種

	業種	17年度	対前年度比
49	炭酸・果実飲料	▲1.6	▲0.7p
50	電球	▲2.8	0.9p
51	酒類	▲3.4	▲2.7p
52	プラスチック製品	▲5.4	▲4.3p
53	染色整理	▲11.3	▲11.7p

売上高経常利益率（％）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度比
1	鍛工品	6.2	3.2p
2	めん類	6.1	6.7p
3	金属プレス加工	5.4	2.8p
4	かばん	5.3	0.3p
5	ねじ	5.0	0.2p

下位5業種

	業種	17年度	対前年度比
49	米菓	▲1.5	3.1p
50	電球	▲1.9	3.7p
51	装身具	▲2.2	3.0p
52	酒類	▲4.1	▲2.3p
53	ニット	▲4.6	▲5.4p

総資本回転率（回）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度差
1	染色整理	2.7	0.4
2	板金	2.0	0.4
3	スクリーン印刷	1.9	0.0
4	装身具	1.8	0.4
5	光学機械器具	1.8	0.5

下位5業種

	業種	17年度	対前年度差
49	コンクリート製品	0.9	▲0.0
50	がん具	0.8	▲0.2
51	医療用機器	0.8	▲0.2
52	金型	0.7	0.0
53	酒類	0.7	▲0.2

従業員1人当たり年間加工高（千円）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度差
1	出版	18,543	▲739
2	ねじ	18,095	8,713
3	塗料	14,179	▲140
4	コンクリート製品	13,884	2,953
5	炭酸・果実飲料	12,374	▲1,391

下位5業種

	業種	17年度	対前年度差
49	プラスチック製品	6,473	▲2,597
50	装身具	5,724	▲1,190
51	電球	5,607	▲556
52	米菓	5,240	58
53	染色整理	4,601	▲1,049

従業者1人当たり機械装備額（千円）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度差
1	酒類	5,405	▲289
2	鍛工品	3,869	1010
3	生活雑貨品	3,250	1,504
4	炭酸・果実飲料	3,195	75
5	金属プレス加工	3,180	285

下位5業種

	業種	17年度	対前年度差
49	建具	646	▲14
50	装身具	511	▲168
51	出版	378	37
52	かばん	317	▲295
53	電球	275	▲627

加工高対人件費比率（％）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度比
1	ねじ	42.2	▲11.9p
2	炭酸・果実飲料	42.6	▲1.5p
3	めん類	42.9	▲12.7p
4	出版	44.6	2.0p
5	酒類	45.3	▲0.5p

下位5業種

	業種	17年度	対前年度比
49	金属塗装	64.9	6.9p
50	木製家具	65.1	▲3.5p
51	シール・ラベル印刷	65.6	▲5.4p
52	写真製版	67.4	▲4.4p
53	電球	76.2	7.8p

流動比率（％）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度比
1	製本	472.3	71.7p
2	プラスチック製品	386.1	140.5p
3	医療用機器	369.6	123.4p
4	電気照明器具	329.0	27.5p
5	食料品加工機械	326.0	49.4p

下位5業種

	業種	17年度	対前年度比
49	紙製品	143.9	▲26.8p
50	ニット	134.2	▲55.9p
51	米菓	125.3	▲54.5p
52	製材・木箱	117.2	—
53	めん類	87.4	▲79.4p

自己資本比率（％）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度比
1	医療用機器	59.7	10.6p
2	スクリーン印刷	54.1	15.6p
3	染色整理	52.1	10.9p
4	電球	50.6	6.5p
5	生活雑貨品	48.6	▲0.2p

下位5業種

	業種	17年度	対前年度比
49	製材・木箱	20.9	—
50	婦人・子供服	19.9	▲8.5p
51	装身具	18.4	▲6.1p
52	食料品加工機械	17.8	▲9.8p
53	紙製品	16.1	▲0.1p

借入金月商倍率（倍）

上位5業種

	業種	17年度	対前年度差
1	金属プレス加工	3.5	▲0.8
2	紙製容器	3.6	▲1.7
3	鍛工品	4.0	0.2
4	菓子	4.1	▲0.0
5	自動車部品	4.1	▲1.4

下位5業種

	業種	17年度	対前年度差
49	ニット	14.9	▲2.3
50	織物	16.4	4.6
51	炭酸・果実飲料	16.4	3.6
52	婦人・子供服	24.2	18.4
53	酒類	58.0	35.7

（注） pはポイントの省略、▲はマイナスもしくは減少を示す。

## 2 製造業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－2－1）

### (1) 収益性に関する比率

#### ① 売上高増加率

売上高増加率をみると、全体総平均では1.3%と前年売上高をわずかに上回った。規模別にみると、「1～10人」で▲2.5%とやや売上を減少させた以外はすべての規模で売上を増加させている。概ね規模が大きい企業ほど増加率が高くなり、「11～30人」は0.5%と小幅な増加にとどまっているものの、30人以上では3.0%～4.0%の増加となった。

#### ② 総資本経常利益率

総資本経常利益率をみると、全体総平均では1.6%と前年の利益率（0.9%）をわずかに上回った。規模別にみると、▲1.0%とわずかにマイナスとなった「1～10人」以外のすべての規模でプラスとなった。

総資本経常利益率は規模が大きいほど高くなり、「101人以上」では3.7%に達している。

#### ③ 売上高経常利益率

売上高経常利益率をみると、全体総平均では1.8%と前年の利益率（1.2%）をわずかに上回った。規模別にみると、「1～10人」で▲0.2%とわずかにマイナスとなった以外のすべての規模でプラスとなった。売上高経常利益率も総資本経常利益率と同様に規模が大きくなるほど高くなり、「101人以上」では3.8%に達している。

### (2) 生産性に関する比率

#### ① 従業者1人当たり年間加工高

従業者1人当たり年間加工高をみると、全体総平均では9,140千円となった。規模別にみると、「1～10人」では6,887千円と他の規模に比較してかなり低くなっている。従業者1人当たり年間加工高も規模が大きくなるにつれて増加し、「101人以上」では10,460千円に達している。

#### ② 加工高対人件費比率

加工高対人件費比率をみると、全体総平均では56.6%となった。規模別にみると、50人以下では58%台、51人以上では53%台と、50人を境にして規模が大きい方が加工高に対する人件費を低く抑えている。

図表Ⅲ－２－１ 従業者規模別経営比率（製造業）

経営比率	単位	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	総平均
売上高増加率	%	-2.5	0.5	3.3	3.0	4.0	1.3
総資本経常利益率	%	-1.0	0.5	2.8	3.4	3.7	1.6
総資本回転率	回	1.6	1.2	1.1	1.0	1.1	1.2
売上高総利益率	%	41.0	28.5	27.0	26.2	24.5	30.1
売上高営業利益率	%	-0.6	1.0	2.5	3.6	3.8	1.8
売上高経常利益率	%	-0.2	0.8	2.4	3.5	3.8	1.8
加工高比率	%	61.6	54.0	50.8	50.8	48.3	53.8
従業者1人当たり年間加工高	千円	6,887	9,180	9,557	10,408	10,460	9,140
機械設備投資効率	回	17.0	15.1	18.3	13.7	13.3	15.3
従業者1人当たり機械装備額	千円	1,520	1,641	1,135	1,837	1,670	1,594
加工高対人件費比率	%	58.6	58.0	58.9	53.4	53.4	56.6
流動比率	%	208.4	243.1	256.4	232.2	235.4	233.6
当座比率	%	129.0	159.0	171.8	144.6	154.1	150.5
棚卸資産回転率	回	24.2	22.7	14.3	15.7	17.6	19.7
固定資産回転率	回	9.8	6.2	4.7	3.8	3.3	5.8
自己資本比率	%	32.3	32.0	37.4	34.7	39.4	34.6
固定長期適合率	%	73.4	65.5	56.2	67.4	64.9	66.0
借入金月商倍率	倍	15.3	8.5	6.4	6.9	4.6	8.9
材料費比率	%	23.0	22.6	25.6	27.6	28.0	25.0
外注費比率	%	19.3	18.7	18.6	16.8	15.5	17.9
製造原価比率	%	56.2	63.3	64.9	63.2	63.4	62.0
人件費比率	%	37.3	32.3	29.9	27.2	25.8	31.1
平均従業者数	人	5.6	19.5	40.0	70.7	194.0	57.6
集計企業数	社(%)	129(23.4)	163(29.5)	71(12.9)	94(17.0)	95(17.2)	552(100.0)

### (3) 流動性・安全性に関する比率

#### ① 流動比率

流動比率をみると、全体総平均では 233.6%となった。規模別にみると、「31～50 人」が最も高く 256.4%、次いで「11～30 人」、「101 人以上」、「51～100 人」と続き、最も低い「1～10 人」は 208.4%である。流動比率に関しては、「健全である」とされている 200%をすべての規模で超えている。

#### ② 自己資本比率

自己資本比率をみると、全体総平均では 34.6%となった。規模別にみると、「101 人以上」が最も高く 39.4%、次いで「31～50 人」、「51～100 人」、「1～10 人」と続き、最も低い「11～30 人」は 32.0%である。

#### ③ 借入金月商倍率

借入金月商倍率をみると、全体総平均では 8.9 倍となった。規模別にみると、「31～50 人」と「51～100 人」では逆転しているものの、規模が大きくなるに従って減少する傾向がある。最も高い「1～10 人」では 15.3 倍であるが、「101 人以上」では 4.6 倍にまで低く抑えている。



### 3 製造業の業種別経営比率

(業種別一覧)	28490	板金業
製造業総平均	28520	金属プレス加工業
12701 菓子製造業	28610	金属塗装業
12740 米菓製造業	28640	電気メッキ業
12930 めん類製造業	28810	ねじ製造業
13110 炭酸・果実飲料製造業	28920	ばね製造業
13200 酒類製造業	29400	金属加工機械製造業
14400 織物製造業	29610	食料品加工機械製造業
14600 染色整理業	29700	一般産業機械製造業
15001 ニット製造業	29920	バルブ製造業
15120 婦人・子供服製造業	29960	金型製造業
16110 製材・木箱製造業	30310	電球製造業
17110 木製家具製造業	30320	電気照明器具製造業
17120 金属製家具製造業	30710	電気計測器製造業
17310 建具製造業	30880	プリント配線基板製造業
18400 紙製品製造業	31130	自動車部品製造業
18500 紙製容器製造業	32100	試験機製造業
19210 出版業	32300	医療用機器製造業
19310 印刷業	32510	光学機械器具製造業
19311 シール・ラベル印刷業	34110	装身具製造業
19312 スクリーン印刷業	34310	がん具製造業
19410 写真製版業	34740	生活雑貨品製造業
19510 製本業		
20540 塗料製造業		
22000 プラスチック製品製造業		
23330 工業用ゴム製品製造業		
24610 かばん製造業		
25230 コンクリート製品製造業		
26640 鍛工品製造業		
27400 電線・ケーブル製造業		
27520 非鉄金属鋳物製造業		
28230 刃物製造業		
28290 建築金物製造業		

## 製造業総平均

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				577	626	552	429	123
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				58	53	58	68	22
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-5.0	-0.3	1.3	3.2	-5.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.6	0.9	1.6	4.3	-7.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		28.5	30.1	30.1	30.2	29.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.4	1.0	1.8	4.3	-7.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.5	1.2	1.8	4.5	-8.1
	7. 加 工 高 比 率	%		53.9	53.6	53.8	52.6	58.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,354	9,151	9,140	10,024	6,004
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		14.7	14.4	15.3	15.8	13.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,564	1,554	1,594	1,618	1,502
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		56.9	57.1	56.6	54.2	66.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		217.3	222.1	233.6	240.0	210.1
	13. 当 座 比 率	%		145.6	142.9	150.5	155.6	132.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		19.0	19.4	19.7	19.5	20.3
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		5.5	5.5	5.8	5.9	5.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		33.2	33.9	34.6	35.0	33.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		72.3	68.0	66.0	63.0	77.4
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		8.4	8.7	8.9	7.3	14.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		24.7	25.0	25.0	24.8	25.7
2.	外 注 費 比 率	%		17.7	17.5	17.9	18.1	17.2
3.	製 造 原 価 比 率	%		64.6	63.0	62.0	60.7	67.0
4.	人 件 費 比 率	%		31.1	31.5	31.1	28.6	40.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 12701 菓子製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				13	14	13	10	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				108	128	93	117	12
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-3.3	3.0	-3.2	0.5	-15.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-0.4	-0.2	1.5	3.7	-5.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.6	2.5	1.7	1.9	1.0
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		30.8	32.7	34.2	31.2	44.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-0.3	1.6	0.5	2.8	-7.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.0	1.0	0.3	2.2	-6.1
	7. 加 工 高 比 率	%		62.0	57.3	62.6	59.3	73.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,069	8,762	6,770	7,399	4,674
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		8.6	15.4	18.0	18.6	16.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,282	886	879	645	2,048
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		49.4	49.7	53.6	51.6	60.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		153.1	182.1	229.8	240.1	195.5
	13. 当 座 比 率	%		122.3	136.0	173.0	172.1	176.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		36.8	29.5	31.9	28.0	44.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.2	6.4	4.9	5.6	2.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		28.8	34.5	35.4	33.8	40.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		114.3	86.7	101.8	101.1	104.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.6	4.1	4.1	3.7	5.2

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		35.7	39.9	31.5	34.3	24.1
2.	外 注 費 比 率	%		2.4	3.4	2.9	—	2.9
3.	製 造 原 価 比 率	%		66.3	62.3	60.1	62.3	53.4
4.	人 件 費 比 率	%		30.7	27.4	32.8	29.3	44.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 12740 米菓製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			13	7	8	5	3
平均従業員数(人)			86	53	52	80	5
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-2.3	-2.6	-4.6	-3.3	-6.8
	2. 総資本経常利益率	%	-1.2	-4.7	-1.2	4.1	-10.1
	3. 総資本回転率	回	1.2	1.1	1.3	1.1	1.5
	4. 売上高総利益率	%	25.2	23.5	25.1	22.5	29.4
	5. 売上高営業利益率	%	-0.5	-4.9	-1.7	4.1	-11.4
	6. 売上高経常利益率	%	-1.1	-4.6	-1.5	3.5	-9.7
	7. 加工高比率	%	58.5	58.0	61.7	59.4	65.5
生 産 性	8. 従業員1人当たり年間加工高	千円	5,218	5,183	5,240	6,191	3,656
	9. 機械設備投資効率	回	12.2	14.6	16.6	9.0	36.0
	10. 従業員1人当たり機械装備額	千円	1,011	1,222	1,423	1,616	460
	11. 加工高対人件費比率	%	56.7	55.9	57.7	52.8	65.9
流 動 性	12. 流動比率	%	152.3	179.8	125.3	186.0	24.1
	13. 当座比率	%	117.8	151.5	98.3	148.1	15.4
	14. 棚卸資産回転率	回	22.4	32.6	25.0	31.9	13.7
	15. 固定資産回転率	回	3.0	2.3	3.0	2.5	4.2
安 全 性	16. 自己資本比率	%	21.4	25.4	24.9	35.7	-28.8
	17. 固定長期適合率	%	112.5	64.0	71.5	71.5	—
	18. 借入金月商倍率	倍	9.1	9.8	10.1	6.0	16.8

### 2. 費用構成

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材料費比率	%	32.5	32.6	29.9	30.8	28.4
2.	外注費比率	%	2.7	3.3	—	—	—
3.	製造原価比率	%	66.6	67.4	66.7	68.0	64.6
4.	人件費比率	%	33.8	32.7	36.5	32.7	42.8

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 12930 めん類製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				7	8	6	5	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				26	19	17	18	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-2.0	-8.1	-4.3	-5.3	0.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		7.1	-0.7	6.2	8.1	-3.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.0	2.4	1.7	1.9	0.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		47.1	52.8	52.7	53.5	48.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		4.3	-1.4	3.2	5.0	-6.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		4.6	-0.6	6.1	8.7	-6.9
	7. 加 工 高 比 率	%		59.6	61.3	67.2	66.0	72.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,090	7,725	7,666	8,002	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		24.8	15.9	12.9	16.6	1.7
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		527	586	1,677	1,042	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		52.6	55.6	42.9	42.1	46.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		90.0	166.8	87.4	94.7	51.0
	13. 当 座 比 率	%		78.6	138.1	81.2	88.8	43.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		59.0	59.5	54.4	43.7	65.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		4.5	6.2	5.1	5.1	—
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		28.6	36.1	22.2	29.2	-5.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		123.4	63.5	115.8	109.7	134.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.6	6.5	14.6	12.7	20.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		34.9	32.3	34.0	34.0	—
2.	外 注 費 比 率	%		3.0	—	—	—	—
3.	製 造 原 価 比 率	%		56.9	46.0	42.7	46.4	24.6
4.	人 件 費 比 率	%		31.4	35.0	29.4	28.4	34.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 13110 炭酸・果実飲料製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				13	13	10	8	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				55	41	38	45	7
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		1.7	-3.9	5.4	7.9	-4.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.6	-0.9	-1.6	4.0	-21.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.1	1.2	1.3	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		34.1	34.8	36.2	29.8	61.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.5	3.0	3.7	5.0	-6.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.3	3.6	4.7	5.4	-1.3
	7. 加 工 高 比 率	%		57.2	49.6	51.1	44.9	75.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		11,656	13,765	12,374	14,399	4,274
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		5.7	14.5	11.0	12.5	4.8
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		4,524	3,120	3,195	3,766	909
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		47.8	44.1	42.6	39.8	65.1
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		181.1	213.5	221.7	264.2	51.8
	13. 当 座 比 率	%		97.7	100.5	110.7	132.5	34.2
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		18.1	14.2	15.8	16.1	14.7
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		2.5	3.7	5.3	5.8	1.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		35.8	40.8	42.4	46.3	11.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		101.7	74.2	67.6	63.6	99.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		10.0	12.8	16.4	6.2	42.0

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		35.0	35.5	34.4	34.3	35.1
2.	外 注 費 比 率	%		6.4	6.3	—	—	—
3.	製 造 原 価 比 率	%		58.3	49.9	47.4	45.5	62.6
4.	人 件 費 比 率	%		29.2	26.8	21.0	18.4	41.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 13200 酒類製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			14	8	10	5	5
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			24	21	16	22	10
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.5	1.7	3.1	2.8	3.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.2	0.7	-3.4	4.8	-11.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	0.9	0.7	1.1	0.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	42.0	51.0	44.1	57.5	27.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.6	-4.5	-9.7	6.3	-29.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.2	-1.8	-4.1	7.4	-18.4
	7. 加 工 高 比 率	%	63.6	71.4	78.8	77.6	80.0
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	10,981	15,090	11,828	17,169	6,488
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	5.6	5.0	5.2	8.0	1.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	3,475	5,694	5,405	5,381	5,428
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	44.3	45.8	45.3	37.3	55.4
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	255.6	241.5	278.7	411.6	101.6
	13. 当 座 比 率	%	93.6	96.2	107.3	157.9	40.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	10.3	7.4	5.3	7.0	3.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.2	2.7	2.8	3.2	1.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	17.0	21.6	24.0	33.4	8.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	92.7	98.3	92.5	71.5	113.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	17.3	22.3	58.0	19.5	96.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%	14.6	11.4	13.7	14.6	12.8
2.	外 注 費 比 率	%	2.7	2.6	—	—	—
3.	製 造 原 価 比 率	%	41.4	30.6	45.3	34.7	58.5
4.	人 件 費 比 率	%	26.6	29.1	34.2	27.8	42.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 14400 織物製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				9	7	8	5	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				31	33	30	40	13
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-12.0	-3.9	10.3	6.4	16.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-2.2	-6.3	0.6	2.5	-2.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.8	1.2	1.1	1.1	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		31.5	36.3	41.4	38.3	46.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-0.9	-2.6	2.0	4.3	-1.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-1.0	-1.5	0.8	3.2	-3.2
	7. 加 工 高 比 率	%		53.5	50.6	55.7	48.5	67.6
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		6,858	6,678	7,108	8,783	4,316
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		12.4	8.7	9.2	9.9	5.6
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,052	1,173	1,091	1,161	741
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		59.6	60.0	59.3	56.1	64.6
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		160.1	182.7	156.8	143.3	179.2
	13. 当 座 比 率	%		93.0	120.5	104.4	88.9	130.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		10.8	12.1	12.4	13.7	10.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		2.3	6.8	8.5	8.5	—
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		19.8	35.8	31.2	19.5	50.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		66.4	54.8	57.1	53.6	61.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		14.1	11.7	16.4	16.8	15.4

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		27.0	29.8	24.0	22.4	27.2
2.	外 注 費 比 率	%		19.7	16.1	17.6	15.0	20.2
3.	製 造 原 価 比 率	%		68.8	58.6	47.4	34.6	79.2
4.	人 件 費 比 率	%		30.7	30.0	29.7	24.7	37.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 14600 染色整理業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				7	9	7	3	4
平均従業員数(人)				23	24	21	37	9
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-1.1	-4.1	-2.2	5.7	-8.0
	2. 総資本経常利益率	%		1.9	0.4	-11.3	0.3	-14.2
	3. 総資本回転率	回		1.7	2.3	2.7	1.7	3.5
	4. 売上高総利益率	%		36.3	48.3	44.2	35.7	50.6
	5. 売上高営業利益率	%		2.9	0.8	2.1	11.2	-4.7
	6. 売上高経常利益率	%		2.5	0.4	2.1	9.6	-3.5
	7. 加工高比率	%		74.6	71.9	79.1	82.3	76.7
生 産 性	8. 従業員1人当たり年間加工高	千円		5,335	5,650	4,601	5,995	3,556
	9. 機械設備投資効率	回		8.2	10.8	27.5	19.8	33.2
	10. 従業員1人当たり機械装備額	千円		2,230	1,483	1,207	2,069	345
	11. 加工高対人件費比率	%		53.3	60.0	62.6	47.0	74.3
流 動 性	12. 流動比率	%		110.5	192.0	159.1	105.6	194.8
	13. 当座比率	%		67.2	142.2	108.5	34.9	157.5
	14. 棚卸資産回転率	回		23.1	25.7	21.4	12.1	30.8
	15. 固定資産回転率	回		10.4	8.2	8.9	13.1	6.7
安 全 性	16. 自己資本比率	%		33.6	41.3	52.1	53.1	51.7
	17. 固定長期適合率	%		73.2	67.1	63.3	47.2	71.4
	18. 借入金月商倍率	倍		13.4	7.0	9.0	15.5	2.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材料費比率	%		10.7	17.6	13.3	11.0	16.8
2.	外注費比率	%		22.8	10.5	9.6	9.6	—
3.	製造原価比率	%		70.6	61.3	66.1	64.3	68.8
4.	人件費比率	%		39.4	45.3	49.7	38.4	58.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

# 15001 ニット製造業

## 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数 ( 社 )					15	17	9	8
平 均 従 業 者 数 ( 人 )					30	23	35	9
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%			-13.5	-8.1	-0.3	-17.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%			0.5	-1.6	2.4	-6.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回			1.3	1.4	1.6	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%			23.8	25.2	18.8	32.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%			-3.2	-1.6	1.4	-5.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%			0.8	-4.6	1.3	-11.3
	7. 加 工 高 比 率	%			39.0	34.2	26.8	42.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円			7,100	7,161	9,273	4,445
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回			9.5	15.9	12.8	21.6
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円			1,055	1,261	814	2,265
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%			56.3	52.6	52.4	52.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%			190.1	134.2	153.6	109.2
	13. 当 座 比 率	%			96.6	88.7	105.2	67.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回			10.7	20.0	28.1	10.8
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回			9.2	11.4	10.0	13.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%			34.0	29.6	28.8	30.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%			78.5	74.6	71.8	78.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍			17.1	14.9	5.8	22.8

## 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	材 料 費 比 率	%			27.7	27.0	29.8	24.6
2.	外 注 費 比 率	%			25.7	25.6	24.3	27.0
3.	製 造 原 価 比 率	%			64.1	57.4	60.6	54.6
4.	人 件 費 比 率	%			20.5	18.9	14.4	23.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

※ 平成16年度に「横編メリヤス製造業」と「丸編メリヤス製造業」と「くつ下製造業」を統合して「ニット製造業」としたため、平成16年度からの数値のみ掲載した。

## 15120 婦人・子供服製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				8	9	6	5	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				57	40	36	20	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-7.3	-3.4	-6.5	-2.0	-24.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-2.6	-0.3	3.2	5.1	-6.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.5	1.7	1.7	1.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		33.5	27.3	39.4	39.7	38.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-3.5	0.5	0.7	2.0	-4.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-5.5	-0.3	0.4	1.7	-4.8
	7. 加 工 高 比 率	%		41.0	32.9	45.4	47.6	34.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,546	9,462	8,802	9,417	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		18.8	15.7	31.6	31.6	—
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		964	828	1,220	1,220	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		52.0	52.4	53.7	48.3	75.6
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		164.2	256.0	265.1	268.7	247.0
	13. 当 座 比 率	%		121.1	164.4	136.6	137.1	134.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		14.0	12.5	14.8	16.9	4.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		4.9	5.6	13.6	15.8	4.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		14.4	28.4	19.9	24.6	-3.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		60.2	54.0	47.3	49.3	39.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		20.9	5.8	24.2	28.3	7.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		31.2	34.8	23.2	23.2	—
2.	外 注 費 比 率	%		28.6	25.0	29.0	29.0	—
3.	製 造 原 価 比 率	%		64.8	66.0	54.8	54.8	—
4.	人 件 費 比 率	%		19.7	21.9	19.5	17.8	26.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 16110 製材・木箱製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
c 集計企業数(社)						15	11	4
平均従業員数(人)						33	42	8
収 益 性	1. 売上高増加率	%				-1.9	-0.7	-5.8
	2. 総資本経常利益率	%				-1.6	4.0	-15.4
	3. 総資本回転率	回				1.4	1.2	2.0
	4. 売上高総利益率	%				35.8	31.4	48.0
	5. 売上高営業利益率	%				2.5	5.4	-5.7
	6. 売上高経常利益率	%				1.2	5.6	-11.0
	7. 加工高比率	%				47.8	47.7	48.1
生 産 性	8. 従業員1人当たり年間加工高	千円				10,421	11,359	7,842
	9. 機械設備投資効率	回				10.3	12.4	5.9
	10. 従業員1人当たり機械装備額	千円				2,132	1,801	2,795
	11. 加工高対人件費比率	%				54.8	50.6	66.6
流 動 性	12. 流動比率	%				117.2	150.1	26.7
	13. 当座比率	%				88.1	112.9	20.0
	14. 棚卸資産回転率	回				23.4	20.6	29.6
	15. 固定資産回転率	回				7.8	8.8	5.1
安 全 性	16. 自己資本比率	%				20.9	34.7	-24.7
	17. 固定長期適合率	%				96.1	68.7	370.2
	18. 借入金月商倍率	倍				9.5	8.3	12.9

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	材料費比率	%				24.2	24.2	—
2.	外注費比率	%				34.3	27.8	53.9
3.	製造原価比率	%				42.4	41.3	53.9
4.	人件費比率	%				26.2	24.0	32.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

※ 参考値 平成17年度に「製材業」と「木箱製造業」を統合し、「製材・木箱製造業」とした。

## 1. 経営比率

項 目		調査年度	製材業		木箱製造業	
			平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
集 計 企 業 数 ( 社 )			5	7	6	8
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			21	9	48	24
収 益 性	1. 売上高増加率	%	1.0	0.3	2.9	-1.4
	2. 総資本経常利益率	%	-1.6	0.4	0.6	-4.5
	3. 総資本回転率	回	1.5	1.0	1.6	2.3
	4. 売上高総利益率	%	24.4	42.7	37.7	31.8
	5. 売上高営業利益率	%	0.5	2.5	-0.6	-8.0
	6. 売上高経常利益率	%	1.1	1.2	-0.6	-7.1
	7. 加工高比率	%	35.4	57.1	53.6	55.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	12,364	10,451	7,231	5,415
	9. 機械設備投資効率	回	8.5	10.3	9.2	25.4
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,264	1,625	1,399	781
	11. 加工高対人件費比率	%	47.6	52.2	59.6	61.3
流 動 性	12. 流動比率	%	114.2	218.9	243.9	204.1
	13. 当座比率	%	92.5	70.2	189.6	176.5
	14. 棚卸資産回転率	回	15.2	21.0	37.3	25.5
	15. 固定資産回転率	回	4.4	5.4	5.7	10.1
安 全 性	16. 自己資本比率	%	18.4	7.6	32.5	47.3
	17. 固定長期適合率	%	101.9	35.7	64.1	65.8
	18. 借入金月商倍率	倍	6.4	13.2	4.8	8.4

## 2. 費用構成

項 目		調査年度	製材業		木箱製造業	
			平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
1.	材 料 費 比 率	%	40.7	30.3	38.0	27.4
2.	外 注 費 比 率	%	2.5	3.3	2.9	38.3
3.	製 造 原 価 比 率	%	56.1	56.5	71.2	57.2
4.	人 件 費 比 率	%	16.0	30.8	32.4	40.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 17110 木製家具製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				12	13	11	8	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				28	29	33	41	14
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-6.5	-2.3	0.8	0.6	2.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.2	-3.1	3.2	5.8	-3.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.7	1.3	1.7	1.9	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		30.2	28.9	29.5	33.3	19.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.3	-2.5	1.6	3.8	-4.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.9	-3.2	1.6	3.7	-4.1
	7. 加 工 高 比 率	%		53.5	49.3	49.8	51.7	44.8
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,248	6,580	6,872	7,337	5,631
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		19.3	18.5	22.3	24.1	18.8
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		639	568	620	772	367
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		64.0	68.5	65.1	63.9	68.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		224.7	231.6	194.8	186.5	227.6
	13. 当 座 比 率	%		174.0	164.2	185.6	151.1	277.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		28.2	29.3	25.0	26.6	20.7
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		9.2	9.7	10.3	13.9	3.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		29.8	30.1	33.4	23.5	59.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		58.9	66.5	63.2	67.0	52.9
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.3	7.1	5.2	6.1	2.1

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		26.0	26.1	25.7	20.8	38.9
2.	外 注 費 比 率	%		19.4	18.8	17.2	18.3	14.8
3.	製 造 原 価 比 率	%		70.2	67.1	61.4	55.1	78.5
4.	人 件 費 比 率	%		34.2	34.1	33.1	34.2	30.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 17120 金属製家具製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			9	8	8	7	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			36	34	60	59	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.2	-9.1	-5.9	-7.2	2.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.5	1.6	1.4	1.8	-1.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.2	1.0	1.0	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	25.9	28.4	18.6	17.9	23.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.4	2.3	1.8	1.9	1.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.6	2.0	1.1	1.4	-1.4
	7. 加 工 高 比 率	%	47.8	45.0	38.3	37.7	42.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,829	8,509	8,709	8,780	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	25.5	28.1	17.0	19.4	2.6
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,161	1,078	1,525	1,258	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.9	59.2	54.3	55.1	49.1
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	186.8	283.8	229.0	234.0	193.8
	13. 当 座 比 率	%	140.7	179.0	117.4	116.9	120.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	31.9	31.8	20.7	23.5	4.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.4	8.6	5.3	5.9	1.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	23.1	32.2	22.1	21.8	24.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	59.1	55.2	64.4	65.5	56.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.9	13.6	7.2	6.7	9.6

### 2. 費用構成

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%	16.2	22.2	20.8	18.5	36.8
2.	外 注 費 比 率	%	19.3	19.3	13.8	13.8	13.6
3.	製 造 原 価 比 率	%	59.0	52.6	50.0	47.0	70.7
4.	人 件 費 比 率	%	28.2	26.1	20.9	20.8	21.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 17310 建具製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				12	9	11	6	5
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				7	9	10	11	9
収 益 性	1. 売上高増加率	%		3.9	-10.3	-6.0	-7.3	-4.0
	2. 総資本経常利益率	%		4.7	2.6	2.0	9.9	-7.4
	3. 総資本回転率	回		1.9	1.6	1.7	1.7	1.7
	4. 売上高総利益率	%		31.0	35.9	31.3	35.3	26.4
	5. 売上高営業利益率	%		3.3	2.7	1.1	6.6	-5.5
	6. 売上高経常利益率	%		3.7	2.3	1.1	6.4	-5.2
	7. 加工高比率	%		45.2	44.2	45.2	45.2	45.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		10,180	10,183	6,942	6,943	6,940
	9. 機械設備投資効率	回		19.2	16.2	14.1	12.7	15.8
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		860	660	646	716	559
	11. 加工高対人件費比率	%		53.4	52.5	55.6	50.0	62.3
流 動 性	12. 流動比率	%		185.4	206.6	209.7	259.8	149.5
	13. 当座比率	%		141.2	145.3	120.2	110.8	129.6
	14. 棚卸資産回転率	回		23.4	19.1	23.9	27.1	19.0
	15. 固定資産回転率	回		7.2	5.4	6.0	5.6	6.4
安 全 性	16. 自己資本比率	%		33.8	36.7	29.6	50.5	8.7
	17. 固定長期適合率	%		68.4	54.2	67.5	55.1	77.5
	18. 借入金月商倍率	倍		5.2	4.2	5.1	4.6	5.6

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		33.9	28.1	31.7	34.8	25.5
2.	外 注 費 比 率	%		24.8	24.3	21.3	23.8	17.1
3.	製 造 原 価 比 率	%		66.5	58.1	67.5	64.8	72.8
4.	人 件 費 比 率	%		23.0	24.1	26.1	23.7	29.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 18400 紙製品製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			13	15	13	11	2
平均従業員数(人)			122	100	105	122	11
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-4.6	-0.1	-0.1	1.1	-6.3
	2. 総資本経常利益率	%	0.2	2.2	1.4	3.3	-7.8
	3. 総資本回転率	回	1.6	1.5	1.7	1.5	3.1
	4. 売上高総利益率	%	26.3	28.6	31.0	29.7	38.0
	5. 売上高営業利益率	%	1.0	1.2	2.9	3.9	-2.5
	6. 売上高経常利益率	%	0.5	0.6	3.0	4.0	-2.4
	7. 加工高比率	%	41.7	45.1	44.3	41.3	60.9
生 産 性	8. 従業員1人当たり年間加工高	千円	8,387	7,906	9,041	9,515	6,436
	9. 機械設備投資効率	回	12.9	20.3	20.3	21.2	11.5
	10. 従業員1人当たり機械装備額	千円	909	996	820	882	207
	11. 加工高対人件費比率	%	55.7	57.5	53.5	54.1	50.1
流 動 性	12. 流動比率	%	114.7	170.7	143.9	150.7	106.5
	13. 当座比率	%	93.0	119.0	119.1	124.4	89.9
	14. 棚卸資産回転率	回	29.3	22.1	26.5	27.3	19.3
	15. 固定資産回転率	回	7.8	6.1	7.4	7.1	8.9
安 全 性	16. 自己資本比率	%	12.0	16.1	16.1	16.9	7.1
	17. 固定長期適合率	%	88.7	96.3	79.7	82.7	47.1
	18. 借入金月商倍率	倍	5.0	6.3	4.9	5.1	3.7

### 2. 費用構成

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材料費比率	%	16.9	21.6	15.7	15.7	—
2.	外注費比率	%	19.1	21.8	19.3	21.0	2.1
3.	製造原価比率	%	48.6	58.2	42.6	46.1	23.0
4.	人件費比率	%	23.9	26.3	25.0	23.0	35.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 18500 紙製容器製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				11	11	10	7	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				113	91	109	111	106
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-9.4	0.1	2.4	7.2	-9.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.9	2.8	2.6	4.8	-2.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.2	1.2	1.3	1.0
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		18.0	25.1	27.1	30.9	18.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.3	2.1	1.5	3.2	-2.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.6	2.9	2.0	3.9	-2.5
	7. 加 工 高 比 率	%		42.8	45.0	46.6	44.4	51.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,997	8,719	8,110	8,303	7,661
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		10.5	8.2	9.8	12.3	4.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,736	2,238	1,428	1,133	2,116
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		54.7	51.7	52.7	50.3	58.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		191.7	169.3	162.9	153.0	182.6
	13. 当 座 比 率	%		143.3	147.9	133.3	118.4	163.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		20.9	26.4	25.3	26.7	21.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.4	3.9	2.9	3.1	2.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		42.5	26.7	38.8	32.0	54.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		103.0	76.9	70.3	71.6	67.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.7	5.3	3.6	3.3	4.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		27.2	34.1	39.4	37.9	41.8
2.	外 注 費 比 率	%		10.8	12.0	9.4	9.2	9.8
3.	製 造 原 価 比 率	%		58.0	67.8	63.2	54.0	81.5
4.	人 件 費 比 率	%		23.4	23.9	25.0	22.8	30.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

# 19210 出 版 業

## 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				16	19	16	14	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				38	29	30	32	16
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-1.0	-5.4	-3.9	-3.1	-9.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		4.8	3.0	1.1	4.2	-20.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.8	0.9	0.9	0.8	1.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		43.6	46.2	45.8	46.7	39.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		5.9	4.2	4.3	6.0	-7.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		5.0	3.2	3.5	5.2	-8.3
	7. 加 工 高 比 率	%		66.0	58.8	59.4	59.4	59.8
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		24,302	19,282	18,543	20,383	7,499
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		52.3	51.0	43.0	52.6	4.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		337	341	378	224	1,301
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		34.1	42.5	44.6	42.2	61.1
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		231.5	214.4	235.1	263.9	33.5
	13. 当 座 比 率	%		133.9	120.3	132.1	147.9	21.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		6.5	8.5	10.2	7.4	25.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		7.2	6.6	6.8	6.7	7.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		27.8	31.0	24.4	26.5	-5.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		32.7	31.6	29.1	29.1	—
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.1	9.0	8.9	9.0	8.0

## 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		10.0	10.8	9.7	9.9	6.8
2.	外 注 費 比 率	%		33.1	31.7	31.3	28.9	59.7
3.	製 造 原 価 比 率	%		56.3	53.5	53.0	53.0	53.0
4.	人 件 費 比 率	%		21.3	24.3	25.4	24.2	33.8

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

# 19310 印 刷 業

## 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数 ( 社 )					32	29	26	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )					67	69	76	13
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%			-5.3	-2.5	-0.7	-18.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%			2.0	2.4	2.8	-2.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回			1.2	1.1	1.0	1.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%			27.3	27.4	28.4	19.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%			0.5	0.6	2.8	-18.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%			0.5	1.3	3.3	-15.9
	7. 加 工 高 比 率	%			53.1	52.5	53.1	47.3
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円			9,646	10,249	10,601	7,198
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回			12.7	16.0	15.7	18.8
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円			1,479	1,834	2,008	384
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%			63.1	61.4	60.9	67.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%			220.0	234.1	250.4	93.0
	13. 当 座 比 率	%			169.5	172.2	183.0	86.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回			38.6	39.3	36.8	56.6
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回			3.6	2.9	2.8	4.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%			41.5	42.9	44.3	25.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%			77.6	78.5	77.1	96.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍			7.1	6.9	5.5	16.6

## 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	材 料 費 比 率	%			15.2	14.9	14.5	18.1
2.	外 注 費 比 率	%			29.1	29.7	29.1	34.7
3.	製 造 原 価 比 率	%			70.0	69.5	68.2	80.7
4.	人 件 費 比 率	%			33.7	33.2	32.3	41.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

※ 平成16年度に「一般印刷業」と「軽印刷業」を統合し、「印刷業」としたため、平成16年度からの数値のみ掲載した。

## 19311 シール・ラベル印刷業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数 ( 社 )				7	8	6	5	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				21	34	39	45	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-4.3	-5.5	0.3	2.3	-9.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.0	-1.2	3.0	4.7	-5.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.3	1.0	1.1	1.3	0.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		26.8	23.8	26.1	29.9	7.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.6	-3.0	0.2	3.1	-14.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		3.9	-2.4	0.8	3.4	-11.9
	7. 加 工 高 比 率	%		48.8	54.0	56.6	53.7	71.5
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,697	7,132	7,073	7,398	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		5.9	7.3	7.0	8.1	2.4
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,923	1,504	1,583	1,420	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		62.2	70.9	65.6	60.4	91.4
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		334.5	202.2	211.1	211.1	—
	13. 当 座 比 率	%		111.1	125.8	144.4	144.4	—
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		40.2	30.6	40.0	28.2	98.8
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.5	2.7	3.3	3.3	—
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		36.2	40.1	35.2	22.7	98.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		50.2	57.7	53.1	52.5	55.4
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.5	5.5	4.6	4.6	—

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	材 料 費 比 率	%		29.2	30.4	26.6	26.6	26.7
2.	外 注 費 比 率	%		19.9	13.9	15.7	18.5	1.9
3.	製 造 原 価 比 率	%		70.8	74.5	73.1	69.2	92.8
4.	人 件 費 比 率	%		30.7	38.8	38.2	32.8	65.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 19312 スクリーン印刷業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				6	9	9	7	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				39	25	83	89	60
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-15.5	2.3	-1.5	2.3	-12.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-5.5	6.6	5.7	7.9	-2.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.3	1.9	1.9	2.2	1.0
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		37.2	34.9	34.1	34.9	31.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-5.1	5.9	4.6	6.3	-1.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-6.9	5.4	4.5	6.3	-1.6
	7. 加 工 高 比 率	%		69.4	55.9	59.0	57.9	62.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		6,017	8,577	8,882	9,741	5,876
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		15.7	12.9	13.9	18.3	2.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,264	1,044	1,386	1,123	2,043
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		55.3	54.0	58.6	58.7	58.1
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		104.7	222.4	296.3	270.0	388.5
	13. 当 座 比 率	%		81.5	172.0	209.5	208.1	214.4
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		20.5	19.6	18.6	22.3	9.3
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		6.8	4.5	11.9	14.6	2.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		35.2	38.5	54.1	58.2	41.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		95.9	49.1	59.6	60.0	58.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.2	6.4	5.7	7.1	4.3

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		17.1	20.6	16.9	14.9	22.8
2.	外 注 費 比 率	%		13.6	19.6	14.9	15.1	14.3
3.	製 造 原 価 比 率	%		66.5	59.2	53.8	49.7	68.2
4.	人 件 費 比 率	%		43.6	30.1	34.7	34.3	36.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

# 19410 写真製版業

## 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				10	7	10	6	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				34	31	25	26	22
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-4.2	-5.0	-6.8	-6.3	-7.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.7	-0.1	-0.1	3.7	-5.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	0.9	1.0	0.7	1.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		37.7	39.8	37.1	36.1	38.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.8	-3.3	-6.1	-9.2	-1.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		4.8	2.6	2.2	5.7	-3.0
	7. 加 工 高 比 率	%		71.3	69.6	66.4	69.9	61.1
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,599	6,568	7,692	7,250	8,356
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		8.7	5.7	9.5	7.9	12.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,392	1,908	1,278	1,171	1,437
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		64.4	71.8	67.4	69.5	64.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		286.6	318.9	302.8	382.8	182.9
	13. 当 座 比 率	%		212.9	215.3	218.3	257.3	169.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		69.3	52.1	57.2	48.9	68.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		2.8	4.0	3.7	1.6	5.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		32.8	28.7	44.1	45.6	41.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		78.4	70.5	76.4	78.7	73.0
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.2	12.3	10.7	10.9	10.3

## 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		10.7	10.9	12.1	11.4	13.5
2.	外 注 費 比 率	%		21.2	23.3	22.2	18.9	27.9
3.	製 造 原 価 比 率	%		65.8	65.3	66.6	63.5	71.8
4.	人 件 費 比 率	%		46.2	50.0	48.0	54.0	39.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

# 19510 製 本 業

## 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				11	7	9	8	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				23	25	29	29	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-8.6	-5.0	0.4	1.4	-7.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-4.2	-1.6	1.0	1.6	-2.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.4	1.4	1.2	1.3	0.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		33.0	28.1	25.8	27.2	14.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.7	1.8	5.3	6.4	-3.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-2.3	0.5	2.5	3.2	-3.3
	7. 加 工 高 比 率	%		70.9	62.0	63.8	61.3	84.0
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,245	8,250	7,565	7,451	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		12.4	6.1	7.4	8.0	2.6
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,963	2,861	2,134	2,001	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		62.0	55.1	59.9	58.2	73.3
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		300.7	400.6	472.3	473.3	464.2
	13. 当 座 比 率	%		274.3	197.0	273.3	238.3	448.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		31.8	41.5	31.9	31.9	—
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		4.8	6.8	4.8	5.4	1.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		33.5	26.0	41.7	38.0	67.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		63.9	77.4	80.9	81.4	76.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		10.0	10.6	8.8	9.4	4.1

## 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		4.8	10.7	9.2	9.7	5.7
2.	外 注 費 比 率	%		28.1	27.3	28.1	30.3	10.3
3.	製 造 原 価 比 率	%		72.9	71.9	74.2	72.8	85.7
4.	人 件 費 比 率	%		43.6	34.2	38.9	36.0	61.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 20540 塗料製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		調査年度	調査年度					
集 計 企 業 数 ( 社 )				9	11	13	11	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				114	71	56	61	31
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-0.5	-0.4	2.1	3.6	-5.2
	2. 総資本経常利益率	%		3.7	3.3	3.7	4.8	-2.6
	3. 総資本回転率	回		1.0	1.1	1.2	1.2	1.0
	4. 売上高総利益率	%		24.7	21.7	21.5	22.1	18.4
	5. 売上高営業利益率	%		4.2	2.9	2.7	4.1	-4.9
	6. 売上高経常利益率	%		4.0	3.0	2.7	3.8	-3.1
	7. 加工高比率	%		38.7	40.1	40.8	40.4	43.0
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		14,326	14,319	14,179	15,111	9,049
	9. 機械設備投資効率	回		7.6	10.3	10.7	9.8	15.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		2,514	2,484	2,080	2,298	883
	11. 加工高対人件費比率	%		39.7	44.5	47.3	44.7	61.8
流 動 性	12. 流動比率	%		201.7	174.8	245.4	200.1	494.5
	13. 当座比率	%		166.3	144.7	171.2	165.4	202.7
	14. 棚卸資産回転率	回		22.0	21.4	18.1	19.8	8.7
	15. 固定資産回転率	回		2.7	3.6	5.0	5.5	2.2
安 全 性	16. 自己資本比率	%		32.7	41.1	33.4	35.2	23.6
	17. 固定長期適合率	%		69.7	69.3	55.6	54.9	59.9
	18. 借入金月商倍率	倍		6.1	5.9	5.5	5.5	5.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		調査年度	調査年度					
1.	材 料 費 比 率	%		47.6	51.5	49.2	51.4	37.2
2.	外 注 費 比 率	%		6.3	6.6	8.6	2.5	21.0
3.	製 造 原 価 比 率	%		65.4	71.6	70.7	70.4	72.1
4.	人 件 費 比 率	%		15.5	17.8	19.5	18.2	26.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 22000 プラスチック製品製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			13	9	10	6	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			77	65	39	48	26
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.4	-4.1	-0.9	1.1	-4.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.3	-1.1	-5.4	4.5	-20.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	24.4	20.9	29.7	32.6	25.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.2	-0.2	1.0	4.6	-6.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.1	-0.6	0.2	4.0	-7.6
	7. 加 工 高 比 率	%	53.3	47.0	47.9	52.6	40.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	10,216	9,070	6,473	8,223	3,848
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	11.6	12.9	9.8	13.1	5.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,260	1,203	1,020	1,062	958
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	58.2	58.1	63.1	55.2	78.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	224.7	245.6	386.1	450.0	290.2
	13. 当 座 比 率	%	166.3	117.9	201.6	260.7	103.2
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	22.0	18.4	24.7	23.6	27.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.0	4.0	6.3	8.1	3.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	36.7	30.0	40.4	47.0	30.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	72.9	92.7	47.0	40.5	56.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.9	5.6	5.4	5.3	5.6

### 2. 費用構成

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%	30.0	28.2	22.9	20.1	27.5
2.	外 注 費 比 率	%	12.3	8.7	16.1	19.9	11.1
3.	製 造 原 価 比 率	%	66.9	66.6	53.8	51.0	59.2
4.	人 件 費 比 率	%	31.5	27.0	27.4	29.2	23.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 23330 工業用ゴム製品製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				16	14	10	8	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				119	100	100	120	19
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-3.6	4.5	-3.2	-2.8	-4.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-1.4	3.9	1.9	4.7	-9.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.3	1.2	1.3	1.3	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		18.5	21.0	19.2	19.8	16.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-0.1	3.4	2.3	4.3	-5.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.0	4.0	2.3	4.6	-6.5
	7. 加 工 高 比 率	%		54.4	51.8	57.8	55.1	68.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,425	8,211	8,243	9,123	4,722
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		10.6	10.7	9.1	9.8	6.7
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,371	1,255	1,123	1,147	1,041
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		62.7	61.7	58.8	54.8	74.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		247.5	244.4	311.3	322.1	268.1
	13. 当 座 比 率	%		189.6	167.0	207.8	215.3	181.8
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		19.2	17.7	15.9	16.0	15.6
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		5.0	4.4	6.5	7.4	2.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		31.5	35.9	30.9	38.9	-1.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		55.7	56.6	49.0	46.9	57.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.8	5.7	5.7	4.7	8.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		24.5	26.5	22.1	23.2	17.6
2.	外 注 費 比 率	%		16.7	14.9	6.6	7.4	3.8
3.	製 造 原 価 比 率	%		73.1	68.7	66.1	64.7	71.8
4.	人 件 費 比 率	%		33.4	32.8	33.5	28.6	52.8

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 24610 かばん製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数 ( 社 )				9	8	7	6	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				10	9	18	19	x
収 益 性	1. 売上高増加率	%		2.1	-5.6	2.9	8.5	-30.3
	2. 総資本経常利益率	%		2.0	4.5	4.1	5.8	-4.5
	3. 総資本回転率	回		1.5	1.6	1.5	1.6	0.9
	4. 売上高総利益率	%		24.3	17.5	17.6	18.3	13.3
	5. 売上高営業利益率	%		2.2	-0.4	3.5	4.4	-2.1
	6. 売上高経常利益率	%		1.7	5.0	5.3	7.0	-5.1
	7. 加工高比率	%		34.3	28.3	30.2	31.6	21.8
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,289	7,200	6,568	7,099	x
	9. 機械設備投資効率	回		20.5	14.0	37.3	42.6	5.6
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		572	612	317	261	x
	11. 加工高対人件費比率	%		49.4	55.6	60.3	60.3	—
流 動 性	12. 流動比率	%		183.7	136.9	212.8	219.3	180.5
	13. 当座比率	%		132.4	98.6	156.8	167.6	103.0
	14. 棚卸資産回転率	回		14.3	11.0	10.7	12.0	3.4
	15. 固定資産回転率	回		11.5	10.3	8.8	10.0	2.8
安 全 性	16. 自己資本比率	%		35.5	48.6	33.0	39.3	8.0
	17. 固定長期適合率	%		86.3	104.2	62.6	64.9	50.9
	18. 借入金月商倍率	倍		9.4	7.6	7.8	7.0	11.3

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	材 料 費 比 率	%		36.1	42.3	40.6	39.1	49.4
2.	外 注 費 比 率	%		29.2	29.4	26.6	26.2	28.8
3.	製 造 原 価 比 率	%		75.0	82.1	80.3	78.3	92.6
4.	人 件 費 比 率	%		19.7	24.6	19.5	18.3	26.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 25230 コンクリート製品製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				7	9	6	6	0
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				78	76	72	72	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-0.1	-1.2	-2.7	-2.7	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.0	1.0	1.3	1.3	
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	0.9	0.9	0.9	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		27.4	31.6	26.3	26.3	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		3.7	4.5	1.1	1.1	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		3.0	-0.8	2.1	2.1	
	7. 加 工 高 比 率	%		53.5	56.5	57.3	57.3	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		11,414	10,931	13,884	13,884	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		16.7	7.0	11.3	11.3	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		2,182	1,890	2,192	2,192	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		49.9	55.4	57.6	57.6	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		183.3	191.3	218.8	218.8	
	13. 当 座 比 率	%		128.7	135.7	133.1	133.1	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		6.2	12.6	5.8	5.8	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.1	2.8	2.7	2.7	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		31.8	33.9	32.6	32.6	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		86.8	86.9	79.8	79.8	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.1	7.7	6.5	6.5	

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		18.6	22.6	14.9	14.9	
2.	外 注 費 比 率	%		14.8	5.6	17.0	17.0	
3.	製 造 原 価 比 率	%		50.3	49.7	50.5	50.5	
4.	人 件 費 比 率	%		28.3	33.2	33.5	33.5	

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 26640 鍛工品製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				8	6	7	6	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				48	62	56	61	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-4.3	12.0	11.5	13.3	2.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.3	-3.5	5.8	6.9	-0.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.2	1.1	1.1	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		25.4	19.5	24.8	26.2	16.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.8	3.1	5.8	7.0	-1.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.4	3.0	6.2	7.3	-0.4
	7. 加 工 高 比 率	%		56.7	54.3	54.6	57.2	38.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		11,786	12,141	12,021	12,393	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		4.4	4.9	5.3	5.0	6.6
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		4,283	2,859	3,869	4,454	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		55.5	49.3	51.9	51.7	53.4
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		116.2	124.0	216.7	231.3	143.6
	13. 当 座 比 率	%		84.4	97.8	112.7	111.8	116.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		13.0	13.6	13.5	13.9	11.7
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		2.5	2.8	3.0	2.9	3.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		25.9	37.4	37.6	35.8	48.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		107.0	74.4	74.0	76.0	62.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.8	3.9	4.0	4.5	1.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		20.9	28.8	27.3	27.1	27.9
2.	外 注 費 比 率	%		18.5	20.2	19.9	17.3	33.4
3.	製 造 原 価 比 率	%		70.7	80.6	75.3	73.7	84.6
4.	人 件 費 比 率	%		32.4	26.3	29.6	31.0	20.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 27400 電線・ケーブル製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		調査年度	調査年度					
集 計 企 業 数 ( 社 )				11	13	11	10	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				70	76	57	58	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-6.8	3.5	1.4	0.7	8.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.8	0.9	3.1	3.8	-3.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.8	0.8	0.9	0.9	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		18.4	20.6	24.9	25.8	16.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.1	1.1	3.9	4.8	-5.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.6	0.8	3.8	4.6	-4.2
	7. 加 工 高 比 率	%		48.9	46.1	46.2	48.0	27.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,881	9,191	8,620	8,954	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		5.1	7.5	6.8	6.8	6.7
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		2,849	2,922	1,787	1,898	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		57.4	58.1	57.6	55.3	80.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		195.1	234.8	223.5	180.6	651.9
	13. 当 座 比 率	%		150.3	145.3	133.9	133.9	—
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		11.2	10.5	10.7	11.3	4.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.1	2.9	5.0	4.9	5.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		38.6	40.2	29.5	23.7	86.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		65.6	64.2	60.4	64.9	15.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		7.9	7.9	10.9	10.9	—

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		調査年度	調査年度					
1.	材 料 費 比 率	%		30.0	31.5	34.9	30.8	71.9
2.	外 注 費 比 率	%		18.9	18.4	19.2	19.2	—
3.	製 造 原 価 比 率	%		68.4	71.0	73.4	71.7	89.1
4.	人 件 費 比 率	%		29.3	26.6	26.5	26.9	22.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 27520 非鉄金属鑄物製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数 ( 社 )				8	11	11	9	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				47	31	45	51	22
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		2.7	4.2	8.6	9.2	6.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.2	4.1	1.0	3.3	-9.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.8	1.0	1.1	1.0	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		16.3	25.2	18.3	17.1	23.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.0	2.0	0.1	1.4	-6.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.1	2.8	1.6	3.5	-7.0
	7. 加 工 高 比 率	%		54.7	62.4	53.5	49.4	71.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,794	7,854	9,102	9,581	6,950
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		6.8	8.1	6.3	6.1	7.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,601	1,390	1,950	2,175	1,050
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		58.1	54.0	58.4	55.3	72.3
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		312.1	260.5	262.5	286.9	152.8
	13. 当 座 比 率	%		189.0	174.5	153.8	168.3	95.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		10.6	16.8	13.6	13.8	11.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		2.5	3.0	2.7	2.3	4.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		29.6	34.4	29.9	31.4	23.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		71.7	88.9	67.4	68.5	62.4
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		11.2	8.3	7.6	8.2	5.2

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	材 料 費 比 率	%		23.5	22.6	26.7	27.3	22.0
2.	外 注 費 比 率	%		18.4	16.4	15.6	14.6	23.9
3.	製 造 原 価 比 率	%		80.0	71.4	71.1	71.8	68.3
4.	人 件 費 比 率	%		32.7	34.0	31.6	27.1	51.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 28230 刃物製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				7	6	10	9	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				28	34	24	26	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-12.0	5.7	-0.7	3.5	-38.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		5.1	5.0	4.3	4.3	—
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.8	1.0	1.0	1.0	1.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		29.4	29.4	29.4	30.1	23.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		4.4	5.5	2.6	6.4	-31.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		4.0	5.1	2.4	6.2	-31.2
	7. 加 工 高 比 率	%		67.6	66.7	66.0	70.8	23.0
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,505	7,528	8,474	9,171	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		17.0	12.7	30.1	30.1	—
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		3,041	1,255	760	760	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		54.3	58.0	52.7	52.7	—
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		258.8	202.7	239.1	258.2	67.1
	13. 当 座 比 率	%		144.4	125.7	152.6	166.0	31.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		4.5	5.1	4.4	4.5	3.8
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		8.8	5.3	8.0	7.7	10.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		24.5	24.2	25.7	31.4	-25.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		63.7	48.5	40.1	40.1	—
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		14.9	7.9	8.1	8.2	6.7

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		25.3	16.9	22.7	17.1	73.0
2.	外 注 費 比 率	%		5.8	8.9	6.7	7.1	4.1
3.	製 造 原 価 比 率	%		66.7	59.3	64.4	63.0	77.0
4.	人 件 費 比 率	%		37.4	37.7	36.4	36.0	39.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 28290 建築金物製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				9	9	8	7	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				55	29	57	65	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-12.0	-7.6	-5.4	-2.2	-25.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-0.1	-1.6	1.7	2.9	-7.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.3	1.2	1.3	0.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		22.6	27.5	20.3	22.1	7.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.1	1.7	2.7	2.7	—
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-2.8	-1.9	2.0	2.0	—
	7. 加 工 高 比 率	%		38.1	46.0	47.4	40.0	99.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,893	9,200	7,830	8,570	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		15.9	14.1	12.5	13.5	6.6
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		994	1,846	853	928	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		62.0	58.2	57.7	59.5	44.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		282.0	177.7	312.6	301.7	389.1
	13. 当 座 比 率	%		148.0	162.4	151.5	157.8	107.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		9.9	10.6	9.0	10.1	1.3
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		7.1	6.7	8.5	8.5	—
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		27.2	27.6	33.7	30.1	59.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		71.6	55.5	49.5	53.0	25.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		12.1	10.1	9.7	7.0	23.1

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		25.3	29.8	19.3	19.3	—
2.	外 注 費 比 率	%		20.1	24.5	27.2	27.2	—
3.	製 造 原 価 比 率	%		55.4	63.7	65.9	61.9	93.4
4.	人 件 費 比 率	%		22.8	26.2	26.9	24.4	44.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 28490 板 金 業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				8	9	6	5	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				25	26	31	35	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-7.5	-3.3	1.5	6.4	-17.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.5	0.8	2.3	5.8	-8.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.4	1.6	2.0	2.3	0.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		27.3	27.3	33.5	36.3	19.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.3	0.9	-1.9	1.3	-18.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.7	0.0	3.9	8.7	-20.0
	7. 加 工 高 比 率	%		59.0	52.8	54.7	53.8	59.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,367	10,837	11,229	12,367	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		25.8	22.6	8.3	6.8	14.4
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,002	1,176	1,710	2,042	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		67.4	54.7	55.7	51.5	76.6
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		153.9	212.9	165.9	162.1	185.0
	13. 当 座 比 率	%		113.1	105.7	143.9	146.5	130.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		20.4	24.6	23.1	29.3	4.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		14.0	7.1	11.0	11.0	—
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		49.4	33.5	26.6	33.9	-2.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		50.8	73.3	61.7	56.7	81.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.1	7.5	12.4	5.6	25.9

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		22.1	20.6	18.4	14.0	31.5
2.	外 注 費 比 率	%		14.9	21.8	12.5	16.1	1.9
3.	製 造 原 価 比 率	%		61.1	55.5	41.5	35.1	73.0
4.	人 件 費 比 率	%		40.3	31.6	33.1	30.7	45.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 28520 金属プレス加工業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			8	10	9	8	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			70	122	133	145	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	4.1	6.2	13.8	15.5	-0.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.1	1.2	5.6	6.7	-3.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	1.1	1.2	1.2	1.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	17.1	21.1	19.8	20.0	18.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.6	1.9	4.7	5.4	-1.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.4	2.5	5.4	6.4	-2.5
	7. 加 工 高 比 率	%	45.6	54.2	46.0	46.6	41.1
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,970	8,732	10,624	11,205	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	7.0	8.0	6.8	6.6	8.2
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,739	2,895	3,180	3,486	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	58.3	60.4	54.0	51.6	72.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	188.3	286.2	252.3	265.8	143.9
	13. 当 座 比 率	%	138.4	133.6	119.1	119.6	115.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	14.0	17.1	15.4	15.6	13.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.3	2.5	3.0	3.0	3.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	39.6	47.9	43.1	48.3	0.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	71.2	64.7	64.7	64.2	69.4
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.4	4.3	3.5	3.1	6.4

### 2. 費用構成

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%	28.4	31.1	36.3	37.8	25.7
2.	外 注 費 比 率	%	15.7	13.3	21.4	19.9	33.2
3.	製 造 原 価 比 率	%	70.9	77.8	79.6	79.4	81.7
4.	人 件 費 比 率	%	27.1	33.9	25.3	24.7	30.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 28610 金属塗装業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				6	10	9	7	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				19	21	24	29	4
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-5.3	9.8	2.4	4.0	-3.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.1	0.6	0.1	4.0	-13.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.1	1.1	1.1	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		50.7	37.3	40.5	43.4	30.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.1	1.0	-0.1	4.9	-17.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.5	1.7	-1.4	3.2	-17.6
	7. 加 工 高 比 率	%		84.7	79.3	79.7	77.5	87.5
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		6,958	6,578	7,645	8,455	4,810
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		22.5	7.5	7.5	6.9	9.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		801	1,503	1,474	1,756	489
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		63.4	58.0	64.9	60.1	81.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		403.0	337.3	303.0	315.2	272.5
	13. 当 座 比 率	%		207.1	232.3	262.8	261.1	267.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		43.3	59.2	52.3	55.7	42.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.0	3.0	4.1	4.0	4.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		40.3	39.4	38.7	30.2	68.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		69.0	65.3	62.8	69.0	41.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		12.7	8.6	8.1	9.0	2.7

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		10.4	12.1	14.6	15.8	11.5
2.	外 注 費 比 率	%		8.1	8.3	8.7	9.9	1.5
3.	製 造 原 価 比 率	%		68.4	61.8	64.7	63.1	69.4
4.	人 件 費 比 率	%		53.6	49.8	52.2	46.7	71.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 28640 電気メッキ業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				8	12	12	8	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				82	56	72	94	27
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-12.0	10.4	6.6	12.0	-2.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.8	5.8	5.4	9.0	-1.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.2	1.2	1.2	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		24.9	31.3	27.0	30.0	21.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.9	5.4	5.1	8.4	-1.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.3	7.0	4.6	7.7	-1.5
	7. 加 工 高 比 率	%		71.4	72.9	71.5	70.2	74.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,364	8,778	9,565	11,016	6,662
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		9.0	10.4	10.7	12.8	6.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,454	1,358	1,338	1,378	1,257
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		60.8	54.6	57.0	53.4	64.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		278.9	179.0	176.4	176.0	177.1
	13. 当 座 比 率	%		197.4	159.8	155.5	155.7	155.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		44.5	42.8	43.6	44.8	41.3
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.0	3.2	3.0	3.5	2.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		40.9	33.1	38.8	38.0	40.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		63.0	86.0	70.8	67.5	77.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.8	5.6	4.9	4.7	5.6

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		25.7	20.9	22.2	27.2	12.2
2.	外 注 費 比 率	%		4.4	7.3	7.5	3.3	13.7
3.	製 造 原 価 比 率	%		75.0	71.7	73.2	70.2	79.4
4.	人 件 費 比 率	%		43.1	39.6	40.7	37.3	47.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 28810 ねじ製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				6	9	5	5	0
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				41	35	61	61	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-8.0	5.7	10.9	10.9	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.7	1.2	1.2	1.2	
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.8	1.0	1.1	1.1	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		31.2	31.1	30.9	30.9	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		4.1	0.6	7.3	7.3	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.4	4.8	5.0	5.0	
	7. 加 工 高 比 率	%		55.4	52.4	53.5	53.5	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		11,450	9,382	18,095	18,095	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		7.5	15.0	13.7	13.7	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,833	1,604	1,489	1,489	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		48.5	54.1	42.2	42.2	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		209.3	152.1	253.1	253.1	
	13. 当 座 比 率	%		110.9	85.0	151.4	151.4	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		12.4	9.8	8.3	8.3	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.4	4.7	3.4	3.4	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		6.1	8.1	21.0	21.0	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		76.2	89.2	66.2	66.2	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		21.0	12.5	13.8	13.8	

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		15.2	14.2	17.4	17.4	
2.	外 注 費 比 率	%		7.9	11.6	6.9	6.9	
3.	製 造 原 価 比 率	%		50.0	45.1	49.9	49.9	
4.	人 件 費 比 率	%		25.9	26.6	21.4	21.4	

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 28920 ばね製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				9	16	14	10	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				57	48	74	100	9
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-4.0	6.7	5.5	5.8	4.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-0.9	-1.2	-0.5	6.0	-15.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.9	1.1	1.1	1.1	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		27.9	27.6	27.3	29.5	22.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.4	0.4	1.3	7.9	-15.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.7	0.2	0.9	7.2	-14.7
	7. 加 工 高 比 率	%		60.9	61.0	58.5	61.7	50.6
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,747	6,786	8,001	9,313	4,722
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		10.4	17.6	12.1	12.7	9.1
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,318	949	1,541	1,671	895
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		56.8	62.2	64.3	58.7	82.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		305.5	285.5	224.2	240.9	174.2
	13. 当 座 比 率	%		197.2	142.1	136.6	136.0	138.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		16.1	16.7	19.4	17.5	26.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.1	3.2	3.4	2.7	5.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		56.0	32.5	43.2	41.4	47.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		64.2	65.4	68.0	67.2	70.0
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.7	7.6	7.1	6.0	11.1

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		12.5	18.5	17.8	19.0	13.8
2.	外 注 費 比 率	%		24.9	19.3	21.6	14.7	38.9
3.	製 造 原 価 比 率	%		69.8	71.3	69.0	65.5	77.7
4.	人 件 費 比 率	%		36.9	37.4	38.6	36.3	44.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 29400 金属加工機械製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				12	12	7	6	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				56	63	60	66	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-1.4	7.4	6.0	6.4	3.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.4	2.8	3.2	4.9	-7.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.9	1.0	0.9	0.9	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		25.2	24.7	27.4	28.7	19.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.5	4.1	3.6	5.6	-8.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.7	4.0	3.5	5.6	-9.1
	7. 加 工 高 比 率	%		58.8	53.6	53.5	58.8	21.3
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,466	9,414	8,568	9,622	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		21.3	15.6	10.9	11.0	10.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		953	1,284	1,621	1,855	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		61.3	56.9	55.4	55.4	—
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		196.7	190.6	191.6	213.3	83.0
	13. 当 座 比 率	%		139.5	93.8	136.6	156.3	38.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		14.1	12.8	28.7	33.2	2.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		2.5	2.5	2.2	2.1	2.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		36.2	31.8	32.7	44.9	-40.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		63.7	76.5	82.3	62.5	201.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		7.8	6.6	6.0	4.4	14.1

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		20.2	16.4	18.3	15.3	36.5
2.	外 注 費 比 率	%		19.6	23.8	26.4	23.8	42.3
3.	製 造 原 価 比 率	%		72.7	67.5	71.3	69.8	80.3
4.	人 件 費 比 率	%		36.1	30.0	33.7	32.2	42.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 29610 食料品加工機械製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				7	10	6	5	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				43	39	145	171	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-14.3	3.0	4.2	8.8	-14.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-3.4	2.9	1.8	3.1	-3.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.2	1.5	1.6	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		23.2	31.0	28.3	31.1	14.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-0.5	0.1	3.8	5.1	-2.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-7.8	2.8	3.0	4.1	-2.8
	7. 加 工 高 比 率	%		46.6	49.4	47.4	48.6	41.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,638	7,876	9,081	9,603	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		29.7	14.6	19.4	19.0	21.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,388	977	916	1,037	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		63.1	62.5	57.9	56.0	65.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		259.9	276.6	326.0	317.7	367.5
	13. 当 座 比 率	%		174.3	183.5	189.7	187.7	197.8
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		12.4	20.8	17.1	18.8	8.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		8.6	3.4	7.8	9.0	1.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		20.8	27.6	17.8	22.7	-6.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		47.5	62.4	50.2	45.4	74.4
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.6	7.2	6.9	5.8	10.4

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		28.3	34.4	33.8	34.2	31.9
2.	外 注 費 比 率	%		22.6	11.6	12.8	13.6	8.3
3.	製 造 原 価 比 率	%		74.2	65.1	66.4	66.2	67.5
4.	人 件 費 比 率	%		36.1	33.8	27.9	28.0	27.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 29700 一般産業機械製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				13	19	25	22	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				72	56	58	61	33
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-1.4	8.5	9.0	9.6	5.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.2	2.0	3.2	4.0	-2.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.7	0.9	0.9	1.0	0.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		25.5	26.9	31.8	33.2	21.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.2	1.4	2.5	3.8	-6.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-1.7	1.6	2.9	4.2	-6.7
	7. 加 工 高 比 率	%		58.5	60.0	53.2	52.2	60.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,682	8,451	9,606	9,700	8,917
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		16.1	8.6	20.5	19.1	28.4
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,618	2,451	1,737	1,922	755
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		60.0	59.4	59.9	58.8	67.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		228.9	200.2	222.0	218.3	249.6
	13. 当 座 比 率	%		133.2	147.0	159.3	153.8	197.9
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		14.3	20.9	18.8	20.3	3.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		1.7	3.0	7.5	7.8	2.0
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		35.2	30.8	34.6	33.8	40.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		73.7	65.3	55.8	53.3	73.9
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		11.5	9.5	7.5	6.9	11.0

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		21.6	18.1	24.6	23.4	31.6
2.	外 注 費 比 率	%		18.6	17.0	18.9	21.1	7.9
3.	製 造 原 価 比 率	%		66.9	66.6	63.4	61.2	77.4
4.	人 件 費 比 率	%		36.6	36.5	32.5	31.3	41.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 29920 バルブ製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				10	14	10	10	0
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				52	113	167	167	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-7.5	1.4	10.2	10.2	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.9	1.7	3.8	3.8	
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.0	1.1	1.1	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		38.8	26.8	25.3	25.3	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.0	2.1	4.4	4.4	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.9	1.4	4.0	4.0	
	7. 加 工 高 比 率	%		56.9	47.7	43.7	43.7	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		10,352	9,560	9,560	9,560	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		31.0	17.0	21.4	21.4	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		595	1,732	1,245	1,245	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		51.7	51.5	51.5	51.5	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		201.4	242.5	212.7	212.7	
	13. 当 座 比 率	%		139.1	166.6	147.1	147.1	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		8.6	10.6	7.9	7.9	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		4.0	3.5	4.2	4.2	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		23.6	22.1	23.1	23.1	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		61.2	57.9	53.6	53.6	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.8	7.1	4.7	4.7	

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		26.9	31.8	40.0	40.0	
2.	外 注 費 比 率	%		8.4	12.1	11.0	11.0	
3.	製 造 原 価 比 率	%		51.5	65.2	65.0	65.0	
4.	人 件 費 比 率	%		30.1	28.4	23.0	23.0	

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 29960 金 型 製 造 業

### 1. 経 営 比 率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				18	13	9	6	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				45	36	36	48	11
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		1.5	-1.1	7.8	15.7	-8.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-3.1	0.7	0.6	3.0	-4.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		21.7	32.3	28.6	26.9	32.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.0	2.6	1.2	4.4	-5.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.7	1.1	1.1	5.1	-7.1
	7. 加 工 高 比 率	%		70.0	75.2	73.2	71.3	76.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,124	7,659	8,489	8,992	7,485
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		3.9	5.1	7.4	6.7	9.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		3,105	2,426	1,796	1,637	2,272
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		64.9	59.9	57.1	54.5	62.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		241.0	246.0	243.5	240.8	249.0
	13. 当 座 比 率	%		204.0	190.9	177.0	208.2	83.4
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		23.3	24.5	16.2	18.2	4.3
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		1.7	1.8	2.1	1.9	2.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		33.8	36.1	32.5	49.3	4.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		79.9	88.2	113.8	78.8	171.9
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.2	16.7	13.0	9.5	23.6

### 2. 費 用 構 成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		15.2	12.1	13.4	13.4	13.6
2.	外 注 費 比 率	%		12.4	11.8	13.0	14.7	9.5
3.	製 造 原 価 比 率	%		75.1	66.8	70.8	72.2	67.9
4.	人 件 費 比 率	%		47.1	45.4	42.1	38.9	48.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 30310 電 球 製 造 業

### 1. 経 営 比 率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				9	11	7	3	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				81	56	52	96	20
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-4.3	-5.5	-2.9	4.7	-8.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.3	-3.7	-2.8	4.0	-8.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.9	1.1	0.9	1.1	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		22.8	25.0	24.5	27.9	22.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-1.4	-7.5	-1.1	3.9	-6.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-2.0	-5.6	-1.9	3.4	-7.1
	7. 加 工 高 比 率	%		48.3	49.1	58.6	49.8	65.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,664	6,163	5,607	8,032	3,788
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		20.9	12.7	22.8	26.9	18.7
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,142	902	275	382	168
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		64.5	68.4	76.2	71.0	81.5
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		230.9	222.9	269.8	258.7	280.9
	13. 当 座 比 率	%		172.5	173.9	224.0	214.4	233.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		13.8	12.1	17.3	18.9	16.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.5	5.4	4.4	3.4	5.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		40.6	44.1	50.6	47.7	52.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		56.5	53.1	65.2	51.6	75.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.1	27.5	5.3	4.2	6.0

### 2. 費 用 構 成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		30.2	29.2	26.8	29.4	24.8
2.	外 注 費 比 率	%		7.8	9.3	11.6	21.3	6.7
3.	製 造 原 価 比 率	%		60.1	61.6	65.9	58.7	71.3
4.	人 件 費 比 率	%		34.8	40.4	50.9	35.4	62.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 30320 電気照明器具製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				11	14	10	7	3
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				70	69	83	102	37
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-9.6	-2.0	1.6	6.3	-9.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.3	1.4	0.5	4.2	-8.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.3	1.2	1.1	0.9	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		19.5	20.7	17.5	20.8	9.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.4	1.3	1.4	4.3	-5.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.7	2.5	1.2	4.2	-5.7
	7. 加 工 高 比 率	%		44.1	42.4	40.2	41.3	37.6
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,436	7,874	9,144	10,252	5,264
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		17.6	16.6	24.5	25.8	21.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,620	1,632	1,808	2,057	1,311
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		62.2	64.4	61.6	55.4	75.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		254.2	301.5	329.0	329.4	328.3
	13. 当 座 比 率	%		200.4	190.5	212.1	208.1	220.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		11.2	9.8	10.4	9.8	11.8
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		13.4	10.0	4.0	3.4	5.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		44.5	41.4	46.7	42.3	57.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		53.7	70.5	62.2	71.1	41.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.4	7.2	6.5	8.2	2.4

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		38.2	33.2	37.1	35.5	41.0
2.	外 注 費 比 率	%		8.4	7.9	9.1	9.1	9.2
3.	製 造 原 価 比 率	%		69.9	62.4	66.6	62.9	75.3
4.	人 件 費 比 率	%		28.1	28.2	24.1	22.5	27.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 30710 電気計測器製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数 ( 社 )				19	20	20	18	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				111	104	99	106	40
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-9.4	3.2	7.4	6.9	12.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.2	3.2	4.6	6.3	-25.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.9	1.1	1.1	1.0	1.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		31.2	29.5	32.1	31.3	38.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.4	4.5	3.8	7.0	-25.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.3	4.3	3.4	6.3	-23.4
	7. 加 工 高 比 率	%		55.7	54.1	52.6	51.1	66.6
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,310	9,545	9,957	10,500	5,070
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		25.8	23.7	24.3	24.1	27.1
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		776	994	965	1,008	233
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		60.1	58.0	60.1	56.8	88.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		275.4	267.5	260.3	277.8	102.2
	13. 当 座 比 率	%		168.1	180.1	161.7	175.9	48.4
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		10.9	9.7	9.6	10.1	5.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.7	4.1	4.1	3.6	8.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		44.2	41.7	35.3	35.4	33.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		63.1	55.4	56.5	56.9	50.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.6	7.6	6.5	6.1	9.3

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	材 料 費 比 率	%		30.0	31.8	32.5	32.6	31.7
2.	外 注 費 比 率	%		8.4	9.8	12.6	13.2	3.1
3.	製 造 原 価 比 率	%		62.7	64.2	64.2	64.8	58.8
4.	人 件 費 比 率	%		34.8	31.1	32.4	29.4	59.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 30880 プリント配線基板製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				10	10	10	9	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				131	110	74	77	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-10.1	-0.3	3.4	5.8	-18.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.4	0.7	2.1	2.9	-4.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.1	1.0	1.2	1.3	0.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		18.6	18.6	23.9	23.1	31.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.2	1.7	2.0	3.3	-9.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.3	1.5	1.8	3.0	-9.4
	7. 加 工 高 比 率	%		53.4	51.3	55.3	51.5	89.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		8,301	11,522	8,846	9,020	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		6.3	11.6	6.2	6.3	5.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,395	1,645	1,906	1,983	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		58.7	56.8	55.8	53.0	80.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		185.5	200.8	254.5	184.4	885.9
	13. 当 座 比 率	%		103.6	114.8	133.5	133.5	—
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		30.0	22.9	23.3	23.3	—
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.1	3.0	3.4	3.4	—
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		38.1	38.7	38.6	33.5	84.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		109.3	73.0	59.3	59.7	56.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.8	5.8	5.2	5.2	—

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		23.1	24.3	20.6	23.0	1.8
2.	外 注 費 比 率	%		21.3	22.7	22.9	24.7	8.3
3.	製 造 原 価 比 率	%		80.9	79.9	77.7	78.8	68.9
4.	人 件 費 比 率	%		31.6	29.4	31.4	26.8	72.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 31130 自動車部品製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				8	11	10	8	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				60	34	106	131	4
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-8.4	5.6	3.6	3.6	3.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		2.4	0.9	0.8	3.5	-9.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	1.4	1.6	1.2	3.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		32.5	37.7	36.6	27.2	74.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		5.6	3.5	2.1	3.6	-3.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		5.8	3.4	1.9	3.3	-3.7
	7. 加 工 高 比 率	%		44.9	55.3	50.5	44.5	74.5
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		12,259	9,695	8,630	9,359	5,715
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		11.0	16.8	11.8	10.7	20.1
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,504	1,436	1,273	1,401	380
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		52.2	55.7	58.0	54.8	70.6
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		268.5	161.3	170.2	181.8	123.7
	13. 当 座 比 率	%		154.4	126.0	136.4	143.2	109.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		11.9	23.4	17.5	13.8	32.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		14.9	15.7	7.6	3.0	26.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		45.2	39.8	39.0	41.4	29.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		64.1	50.5	60.4	64.4	44.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.4	5.5	4.1	4.5	2.8

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		20.7	21.1	31.3	34.3	10.7
2.	外 注 費 比 率	%		5.8	11.0	6.0	6.0	—
3.	製 造 原 価 比 率	%		38.8	50.3	53.9	60.1	10.7
4.	人 件 費 比 率	%		22.6	33.8	30.0	24.7	51.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 32100 試験機製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )			10	13	13	9	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )			47	39	36	41	26
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-20.7	6.1	-0.8	-0.6	-1.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.2	2.0	1.8	3.4	-1.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.5	1.0	1.1	0.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	25.7	36.3	34.5	34.0	35.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.0	4.7	4.1	6.6	-1.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.6	3.4	2.4	5.0	-3.3
	7. 加 工 高 比 率	%	60.9	58.3	62.9	60.9	67.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	11,521	7,942	8,172	7,590	9,481
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	26.6	24.4	18.3	11.2	34.7
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	505	693	1,601	1,752	1,299
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	62.2	58.2	58.7	59.4	57.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	296.2	266.8	290.6	255.4	396.4
	13. 当 座 比 率	%	197.7	121.4	135.1	147.3	80.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	4.3	12.9	13.0	11.8	15.7
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.2	5.3	5.2	6.9	1.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	33.1	33.1	37.8	38.0	37.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	31.5	64.9	42.7	45.9	33.4
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.8	7.4	11.3	10.0	15.2

### 2. 費用構成

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%	27.0	20.9	21.4	25.6	12.2
2.	外 注 費 比 率	%	14.6	15.3	15.1	16.9	12.0
3.	製 造 原 価 比 率	%	67.4	61.8	61.3	65.3	52.3
4.	人 件 費 比 率	%	35.5	33.5	36.9	36.0	38.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 32300 医療用機器製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				11	11	9	7	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				129	82	81	81	81
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-6.6	-2.9	-2.5	-2.4	-2.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.4	1.8	2.2	4.0	-4.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.9	0.9	0.8	0.9	0.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		41.4	34.1	41.2	41.0	41.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.9	-0.4	0.4	6.0	-19.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		3.4	-0.1	0.3	5.2	-16.7
	7. 加 工 高 比 率	%		58.8	52.6	59.4	60.1	56.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		11,547	10,750	9,553	10,129	7,536
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		22.1	31.9	20.4	21.8	11.2
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		683	604	672	627	989
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		53.0	53.6	57.0	58.0	49.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		307.3	246.2	369.6	330.7	486.3
	13. 当 座 比 率	%		191.3	146.9	231.8	217.9	273.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		5.6	5.4	4.8	5.1	4.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		2.8	8.6	2.3	2.3	—
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		49.2	49.0	59.7	54.1	79.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		51.1	51.1	56.7	51.6	74.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.0	5.6	5.1	4.1	11.5

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		21.9	21.3	17.2	16.6	20.8
2.	外 注 費 比 率	%		6.2	7.4	10.6	12.4	1.4
3.	製 造 原 価 比 率	%		45.1	45.4	40.6	41.2	36.5
4.	人 件 費 比 率	%		30.7	31.7	37.2	34.6	46.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 32510 光学機械器具製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				7	8	6	5	1
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				50	37	54	62	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-11.3	-1.0	6.4	8.8	-3.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-2.4	-2.8	1.8	5.7	-17.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		0.9	1.3	1.3	1.2	1.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		22.4	30.8	38.4	43.0	15.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-4.9	-0.5	2.4	4.1	-5.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-4.6	0.1	0.8	3.5	-12.6
	7. 加 工 高 比 率	%		46.8	60.1	57.1	62.6	29.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		6,087	6,768	6,884	6,378	x
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		13.0	6.6	4.5	4.4	4.7
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		992	1,129	1,698	1,637	x
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		68.8	62.3	50.4	49.4	55.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		197.5	211.6	197.9	137.6	499.4
	13. 当 座 比 率	%		120.5	145.4	132.2	98.8	299.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		5.7	15.5	20.1	23.9	5.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.5	3.8	4.6	4.0	7.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		17.0	26.8	28.9	20.6	70.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		52.1	59.6	58.9	66.3	21.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.9	5.6	5.5	6.4	1.1

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		30.5	19.9	26.6	30.0	12.6
2.	外 注 費 比 率	%		14.5	11.2	13.3	14.8	7.2
3.	製 造 原 価 比 率	%		70.5	59.5	61.7	69.2	31.4
4.	人 件 費 比 率	%		34.0	38.0	27.6	29.8	16.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 34110 装身具製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				8	12	9	5	4
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				25	16	21	23	17
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		4.4	-11.5	2.2	4.1	-0.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		4.1	-4.3	0.4	2.8	-2.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.6	1.4	1.8	1.9	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		24.8	33.0	31.4	34.0	28.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		4.7	-4.9	0.9	1.8	-0.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		4.7	-5.3	-2.2	1.4	-6.8
	7. 加 工 高 比 率	%		43.8	47.3	50.8	43.2	60.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,784	6,913	5,724	5,923	5,475
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		25.5	18.8	20.0	24.6	11.0
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		400	679	511	256	1,021
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		58.9	62.3	62.1	54.8	71.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		267.3	152.3	193.2	168.0	224.8
	13. 当 座 比 率	%		121.2	61.3	74.2	79.7	67.4
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		6.6	8.4	9.4	7.9	11.3
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		15.3	11.9	6.7	8.8	3.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		41.3	24.5	18.4	11.8	25.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		43.9	54.8	93.8	59.6	128.0
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		7.5	11.0	7.7	5.6	11.0

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		41.4	23.3	35.8	36.2	35.2
2.	外 注 費 比 率	%		16.7	27.4	14.8	13.6	16.1
3.	製 造 原 価 比 率	%		70.7	68.9	65.2	63.8	66.5
4.	人 件 費 比 率	%		25.9	29.4	32.0	23.0	43.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 34310 がん具製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )				13	13	10	8	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )				25	22	34	33	40
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-10.3	3.3	-7.0	-3.9	-19.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-2.6	0.3	-0.4	3.3	-15.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.1	1.1	0.8	1.0	0.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		31.7	27.2	30.3	32.0	16.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.6	-3.4	0.7	3.9	-25.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-3.6	-2.5	-0.2	3.0	-25.9
	7. 加 工 高 比 率	%		39.7	43.4	41.9	44.9	17.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		11,297	11,059	11,588	12,358	5,426
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		19.0	22.9	27.8	31.5	1.7
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,510	1,441	1,735	887	4,279
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		55.8	59.1	48.2	48.2	—
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		250.2	192.3	249.9	236.5	297.1
	13. 当 座 比 率	%		173.7	114.9	148.4	126.7	213.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		15.9	15.5	19.1	20.5	8.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		7.7	9.0	3.9	4.2	1.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		39.1	35.0	42.4	37.7	61.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		56.8	65.2	51.5	52.3	48.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.9	11.7	14.2	10.9	25.4

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%		26.5	31.1	24.7	12.7	96.5
2.	外 注 費 比 率	%		10.4	14.6	12.4	13.5	5.8
3.	製 造 原 価 比 率	%		46.2	59.0	38.7	38.7	—
4.	人 件 費 比 率	%		21.1	27.5	27.4	21.3	51.8

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 34740 生活雑貨品製造業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 ( 社 )					14	10	8	2
平 均 従 業 者 数 ( 人 )					26	19	21	10
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%			-4.0	-1.4	0.3	-7.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%			-0.1	2.6	4.1	-3.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回			1.3	1.5	1.5	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%			31.1	27.5	28.7	22.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%			-1.1	-0.3	2.1	-9.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%			0.0	0.0	2.6	-10.7
	7. 加 工 高 比 率	%			53.3	49.2	48.3	52.8
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円			8,476	7,838	8,251	6,188
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回			15.0	21.9	28.2	2.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円			1,746	3,250	3,628	2,118
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%			57.3	57.0	54.1	68.3
流 動 性	12. 流 動 比 率	%			249.1	213.5	227.4	116.0
	13. 当 座 比 率	%			105.3	161.2	172.6	81.7
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回			15.2	10.4	9.9	12.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回			6.5	17.8	19.2	6.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%			48.8	48.6	50.8	41.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%			65.7	65.3	61.5	78.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍			5.4	6.4	6.5	6.2

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	材 料 費 比 率	%			29.8	36.0	34.1	41.8
2.	外 注 費 比 率	%			9.3	7.3	9.2	2.7
3.	製 造 原 価 比 率	%			57.8	62.4	58.7	75.3
4.	人 件 費 比 率	%			28.7	27.9	25.5	37.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

※ 平成16年度に「ブラシ（刷子）製造業」と「喫煙具製造業」と「アンチモニー製品製造業」を統合し、「生活雑貨品製造業」としたため、平成16年度からの数値のみ掲載した。



卸 売 業



## 4 卸売業の経営動向

### (1) 今年度の特徴

卸売業の決算の状況は、売上高が横ばいから増収に改善、生産性がおおむね改善して良好な水準を維持、流動性・安全性も改善したことなどから、16年度に比較し、全般的に好調であった。

### (2) 売上高の動向（図表Ⅲ－４－１、図表Ⅲ－４－２）

平成17年度の売上高増加率の総平均は3.0%で、16年度の0.0%から3.0ポイント増加し、横ばいから増収に改善した。

業種別にみると、平成17年度に売上高増加率がプラスであった業種は、全19業種のうち「鉄鋼」の23.3%をはじめとして10業種、マイナスの業種は増加率の最も低い「医療用機器」の▲8.9%をはじめ9業種であった。16年度はプラスの業種が9、マイナスが10であったため、増加率の改善した業種がわずかに増えたことになる。

参考までに、10ポイント以上改善した業種と、5ポイント以上悪化した業種をあげると以下のとおりである。

[10ポイント以上改善した業種]4業種

「鉄鋼」「非鉄金属」「塗料」「家具」

[5ポイント以上悪化した業種]2業種

「医療用機器」「食料・飲料」

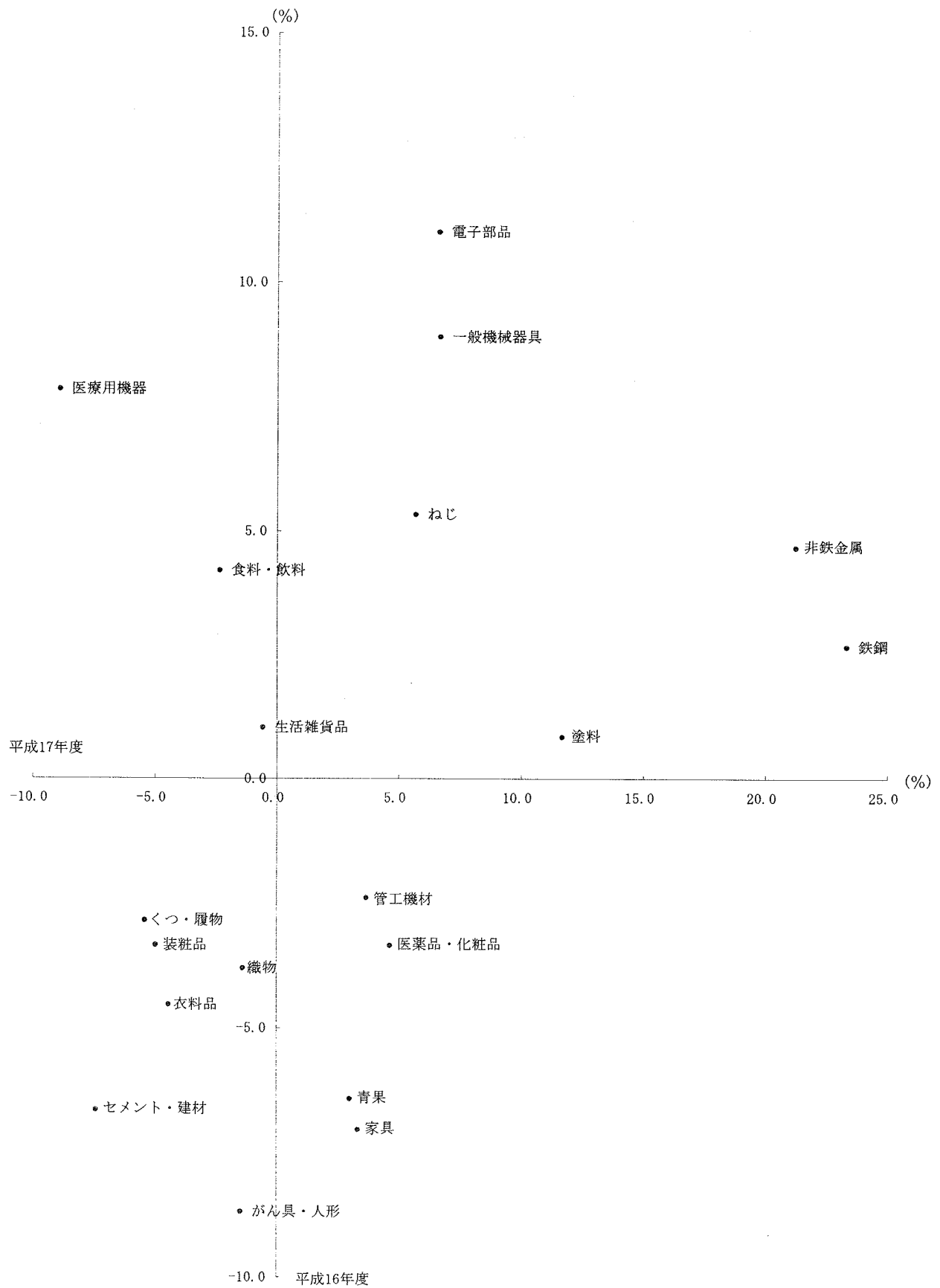
なお、黒字企業の売上高増加率の平均は5.3%、赤字企業は▲8.8%であった。

図表Ⅲ－４－１ 売上高の動向（卸売業）

業種	経営比率	売上高増加率 (%)						
		業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	17年度
織物		-8.8	-3.8	-1.4	-4.7	-2.2	-0.8	-3.4
衣料品		-7.8	-4.5	-4.4	-3.9	-1.2	-1.6	-18.8
くつ・履物		-9.7	-2.9	-5.4	-5.8	3.7	-3.0	-17.6
装粧品		-0.3	-3.3	-5.0	2.5	-1.7	-2.1	-12.2
生活雑貨品		-2.5	1.0	-0.6	4.5	3.0	0.4	-10.8
青果		-1.5	-6.4	3.0	1.8	-6.5	4.1	-4.5
食料・飲料		4.1	4.2	-2.4	9.8	6.4	-1.4	-9.1
セメント・建材		-0.8	-6.6	-7.4	-2.8	-6.6	-1.5	-23.7
管工機材		-3.9	-2.4	3.7	-1.7	-2.5	5.1	-6.2
塗料		-0.5	0.8	11.7	-0.5	3.5	12.6	7.0
鉄鋼		1.2	2.7	23.3	-0.2	1.7	24.4	12.2
非鉄金属		-8.8	4.7	21.2	-5.5	8.6	23.9	-16.5
一般機械器具		0.5	8.9	6.7	9.7	4.4	8.7	-6.7
電子部品		-3.2	11.0	6.6	3.2	11.0	18.2	-28.1
医療用機器		-2.2	7.8	-8.9	-2.2	14.6	-8.9	*
家具		-8.7	-7.0	3.3	-6.9	-5.6	7.7	0.0
医薬品・化粧品		4.2	-3.3	4.6	6.6	1.9	7.2	-4.1
ねじ		-5.7	5.3	5.7	-4.5	8.5	6.7	0.1
がん具・人形		-3.7	-8.7	-1.5	0.6	-7.3	-1.5	*
総平均		-3.3	0.0	3.0	-0.7	2.2	5.3	-8.8

(注) \*は該当企業なし。

図表Ⅲ－４－２ 平成16年度・平成17年度 卸売業の売上高増加率（業種平均）



### (3) 収益性の動向 (図表Ⅲ-4-3)

#### ① 全般の動向

17年度の収益性は、売上高総利益率は悪化、売上高経常利益率は改善、総資本回転率は悪化、黒字企業の割合は改善と、指標ごとに改善と悪化が入り混じっているものの、悪化した比率もわずかな減少にとどまっており、概ね横ばいで推移したといえる。

#### ② 売上高総利益率

17年度の売上高総利益率の総平均は24.2%と16年度の25.0%に比べ0.8ポイント減少し、わずかに悪化した。

業種別にみると、「医薬品・化粧品」(38.0%)は16年度に比べ4.3ポイント増加し、かなり高い収益性を上げている。その他「セメント・建材」(31.5%)、「装粧品」(30.5%)等が高い数値となった。また、「鉄鋼」(15.4%)や、わずかに改善したものの「青果」(12.3%)、「非鉄金属」(18.1%)等は低い数値となった。

#### ③ 売上高経常利益率

17年度の売上高経常利益率の総平均は1.2%と16年度の0.5%に比べ0.7ポイント増加し、わずかに改善した。

業種別にみると、「医療用機器」(4.6%)、「非鉄金属」(3.4%)、「鉄鋼」(2.6%)等が高く、収益性が高かった。このうち、「非鉄金属」と「鉄鋼」は総利益率は卸売業の中では低い値であったが、経常利益段階では高い数値となっている。また、16年度比2.6ポイント減少し、マイナスとなった「装粧品」(▲2.1%)をはじめ、「家具」(▲2.1%)、「セメント・建材」(▲0.3%)等が低い値となった。

#### ④ 総資本回転率

17年度の総資本回転率は1.8回と、16年度の2.0回に比べ、わずかに減少し、14年度から続いていた改善傾向から悪化に転じた。

業種別にみると、16年度比では悪化したものの「青果」(8.2%)が際立って高く、総資本に対する売上の割合が高くなった。次いで「食料・飲料」(2.8回)、「塗料」(2.2回)と続いている。また回転率の低い業種では「装粧品」(1.1回)、「衣料品」(1.2回)、「織物」(1.2回)等がある。

#### ⑤ 黒字・赤字企業割合

17年度の集計対象企業(246社)のうち、黒字企業の割合は83.3%(205社)、赤字企業の割合は16.7%(41社)であった。16年度の調査では黒字企業割合は80.7%であり、さらに黒字企業の割合が増加した。

図表Ⅲ－４－３ 収益性の動向（卸売業）

業種	経営比率		業種平均						
	売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)		
	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
織物	26.9	25.9	25.7	0.5	-0.2	1.3	1.3	1.2	1.2
衣料品	27.6	23.2	27.9	-2.3	0.4	2.0	1.2	1.2	1.2
くつ・履物	24.3	27.6	26.9	-0.3	1.0	0.7	1.7	1.5	1.5
化粧品	30.7	31.5	30.5	1.1	0.5	-2.1	1.4	1.1	1.1
生活雑貨品	27.8	28.0	28.4	0.7	2.3	2.2	1.7	1.4	1.3
青果	13.2	11.7	12.3	0.1	0.2	-0.1	8.5	12.0	8.2
食料・飲料	12.3	20.7	21.7	0.7	-0.9	0.3	2.2	2.0	2.8
セメント・建材	28.2	30.7	31.5	0.4	-1.8	-0.3	1.8	1.5	1.6
管工機材	18.5	20.6	20.6	1.0	1.0	1.8	1.5	1.5	1.5
塗料	21.5	21.3	20.9	0.4	1.5	2.1	1.9	2.0	2.2
鉄鋼	17.1	15.5	15.4	0.2	1.9	2.6	1.4	1.6	1.4
非鉄金属	16.9	17.5	18.1	-0.2	0.5	3.4	1.6	1.7	2.2
一般機械器具	20.2	21.8	18.3	-3.0	0.3	0.9	1.6	1.8	1.9
電子部品	14.4	21.8	19.4	0.4	2.3	0.8	1.6	2.0	1.7
医療用機器	24.0	26.4	24.5	4.0	2.9	4.6	1.6	1.5	1.3
家具	27.3	33.8	30.3	-1.6	-8.0	-2.1	1.8	1.4	1.4
医薬品・化粧品	28.7	33.8	38.0	4.5	2.0	1.4	1.4	1.4	1.4
ねじ	29.8	30.5	27.6	-0.7	0.1	2.0	1.2	1.3	1.3
がん具・人形	18.3	22.9	22.3	-1.1	2.8	0.9	2.0	1.7	1.7
総平均	23.4	25.0	24.2	0.2	0.5	1.2	1.9	2.0	1.8

#### (4) 生産性の動向（図表Ⅲ－４－４）

##### ① 全般の動向

17年度の生産性の動向は、売上高総利益対人件費比率こそわずかな悪化となったものの、従業者1人当たり年間売上高、年間売上総利益、年間経常利益ともに増加となっており、全般的にはおおむね改善し、良好な水準を維持した。

##### ② 従業者1人当たり年間売上総利益

17年度の従業者1人当たり年間売上総利益率の総平均は10,309千円と、16年度の10,032千円に比べ277千円わずかに増加し、14年度からの悪化傾向に歯止めがかかった。

業種別にみると、16年度比1,098千円増加した「鉄鋼」（15,950千円）、2,257千円増加した「医療用機器」（14,347千円）等は労働生産性が高くなった。また、16年度比3,550千円と大幅に減少した「青果」（5,656千円）をはじめ、「くつ・履物」（6,836千円）、「家具」（7,196千円）はここ数年の低水準から抜け出せずさらに低い数値となった。

##### ③ 従業者1人当たり年間経常利益

17年度の従業者1人当たり年間経常利益率の総平均は1,262千円と、16年度の851千円に比べ411千円増加し、連続の改善となった。

業種別にみると、16年度比1,520千円増加した「鉄鋼」（4,427千円）、2,056千円増加した「医療用機器」（3,241千円）、2,277千円増加した「塗料」（3,064千円）等は労働生産性が高くなった。また、ここ数年低水準の「家具」（▲161千円）や、572千円減少した「青果」（90千円）等はさらに低い数値で推移している。

##### ④ 売上総利益対人件費比率

17年度の売上総利益対人件費比率の総平均は53.5%と、16年度の53.2%に比べ0.3ポイント増加し、わずかな悪化となった（増加の方が売上総利益に対し、より多く人件費がかかっており悪化である）。

業種別にみると、16年度に比べ比率が改善した「医薬品・化粧品」（39.8%）、「鉄鋼」（40.2%）、「非鉄金属」（49.3%）等は良好な数値であった。また、ここ数年60%を超える数値で推移している「青果」（61.4%）をはじめ、「くつ・履物」（59.3%）、「一般機械器具」（58.8%）等は高い数値を示し、人件費負担が利益を圧迫している。

図表Ⅲ－４－４ 生産性の動向（卸売業）

業 種	経営比率	業 種 平 均								
		従業者1人当たり年間 売上総利益（千円）			従業者1人当たり年間 経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率 （％）		
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
織 物		11,299	10,723	11,086	273	312	828	50.8	55.2	55.2
衣 料 品		11,086	10,715	12,133	-858	538	1,034	56.0	58.8	53.7
く つ ・ 履 物		8,738	7,149	6,836	-788	133	456	59.6	56.4	59.3
装 粧 品		9,202	9,416	7,670	1,484	851	384	55.7	50.8	52.0
生 活 雑 貨 品		16,279	13,159	11,859	1,483	2,186	1,657	37.9	45.7	53.8
青 果		7,517	9,206	5,656	178	662	90	61.8	61.4	61.4
飲 料 ・ 食 料		8,938	9,643	9,504	418	227	258	50.2	52.6	53.9
セメント・建材		9,566	9,971	10,375	371	-107	734	57.6	55.3	56.8
管 工 機 材		9,347	9,251	10,073	606	1,407	1,430	55.7	56.0	51.3
塗 料		10,957	10,027	12,340	1,059	787	3,064	56.2	57.7	54.1
鉄 鋼		13,032	14,852	15,950	990	2,907	4,427	49.2	41.7	40.2
非 鉄 金 属		10,654	11,182	12,080	1,109	782	2,462	56.3	52.4	49.3
一 般 機 械 器 具		8,012	9,077	9,943	-159	289	616	66.1	60.2	58.8
電 子 部 品		10,151	11,418	9,286	784	2,562	1,432	60.5	53.6	58.2
医 療 用 機 器		13,240	12,090	14,347	2,484	1,185	3,241	51.0	50.8	50.2
家 具		8,779	7,486	7,196	88	-71	-161	56.3	62.1	55.6
医 薬 品 ・ 化 粧 品		12,497	14,292	13,739	2,781	1,374	1,769	42.9	40.3	39.8
ね じ		7,497	7,754	8,286	249	1,226	779	62.9	51.4	55.8
が ん 具 ・ 人 形		10,013	10,308	10,334	-40	925	590	52.9	45.8	50.3
総 平 均		10,046	10,032	10,309	586	851	1,262	55.3	53.2	53.5



(5) 流動性・安全性の動向（図表Ⅲ－４－５）

① 全般の動向

17年度の流動性・安全性は、流動比率、自己資本比率、借入金月商倍率とも改善し、一般的にみると改善したといえる。

② 流動比率

17年度の流動比率の総平均は230.6%と、16年度の202.6%に比べ28.0ポイント増加し、大きく改善した。

業種別にみると、「医療用機器」（375.6%）、「医薬品・化粧品」（349.0%）、「電子部品」（343.2%）をはじめ「織物」（314.0%）、「青果」（310.2%）は16年度に比べかなり大幅に改善した業種もあり、300%を超えて高い短期の支払い能力を示している。ただ、「家具」（107.0%）はここ数年低い数値で推移しており、17年度も5.6ポイント減少となった。

③ 自己資本比率

17年度の自己資本比率の総平均は35.3%と、16年度の32.6%に比べ2.7ポイント増加し、16年度の悪化から改善に戻した。

業種別にみると、ここ数年高水準で推移してきた「医療用機器」（59.6%）は16年度に比べ19.0ポイント増加し、さらに高い安全性を示している。その他「衣料品」（49.6%）、「織物」（48.5%）等も改善し、高い数値を保っている。一方、「くつ・履物」（23.4%）、「がん具・人形」（25.4%）、「鉄鋼」（26.9%）は16年度に比べ悪化し、低い数値となった。

④ 借入金月商倍率

17年度の借入金月商倍率の総平均は4.5倍と、16年度の6.0倍に比べ1.5ヶ月分減少し、16年度の悪化から改善に戻した。（減少した方が借入負担は少なくなり、良好な数値である）

業種別にみると、16年度に比べ数値を減少させた「塗料」（1.8倍）、「一般機械器具」（2.6倍）等が低い数値となり、月商に対する借入を低く抑えている。また、「くつ・履物」（7.9倍）、「医薬品・化粧品」（6.0倍）等は16年度に比べて増加し、借入の割合が高くなっている。

図表Ⅲ－４－５ 流動性・安全性の動向（卸売業）

業 種	経営比率	業 種 平 均								
		流 動 比 率 (%)			自 己 資 本 比 率 (%)			借 入 金 月 商 倍 率 (倍)		
		15 年 度	16 年 度	17 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
織 物		212.0	246.1	314.0	36.6	42.9	48.5	4.9	6.1	4.7
衣 料 品		210.5	236.9	205.1	47.0	40.3	49.6	5.9	4.1	3.4
く つ ・ 履 物		163.2	201.3	199.2	20.1	23.8	23.4	4.8	6.7	7.9
装 粧 品		250.0	206.8	241.0	48.1	40.0	43.5	11.6	17.0	5.8
生 活 雑 貨 品		390.4	253.9	287.9	38.9	42.5	44.4	4.7	6.1	5.9
青 果		229.2	198.6	310.2	44.2	33.0	43.4	4.1	1.7	3.4
食 料 ・ 飲 料		110.5	167.9	239.8	14.3	30.2	43.9	5.2	6.3	2.7
セ メ ン ト ・ 建 材		277.8	199.0	215.8	40.1	32.2	27.0	3.8	4.7	5.1
管 工 機 材		127.5	174.3	190.1	25.2	27.8	32.4	3.4	2.6	2.7
塗 料		148.0	170.1	163.8	28.7	31.8	32.0	3.2	2.7	1.8
鉄 鋼		194.2	170.9	176.1	35.2	29.8	26.9	5.1	5.0	4.3
非 鉄 金 属		135.5	141.1	233.2	26.7	28.7	30.8	5.5	4.6	3.5
一 般 機 械 器 具		145.4	158.3	179.0	20.4	31.0	30.5	4.9	6.5	2.6
電 子 部 品		196.3	174.8	343.2	27.6	19.3	33.6	4.2	3.0	3.5
医 療 用 機 器		254.6	236.8	375.6	46.9	40.6	59.6	2.8	4.5	3.6
家 具		119.3	112.6	107.0	30.0	30.1	26.9	11.1	5.8	5.4
医 薬 品 ・ 化 粧 品		200.7	303.8	349.0	36.6	31.6	29.9	3.4	3.8	6.0
ね じ		255.7	251.7	248.1	34.5	36.2	35.3	5.2	4.8	5.2
が ん 具 ・ 人 形		266.5	232.3	176.3	32.1	27.2	25.4	4.4	5.2	5.8
総 平 均		201.3	202.6	230.6	33.3	32.6	35.3	5.1	6.0	4.5

図表Ⅲ－４－６ 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種（卸売業）

売上高増加率（％）

上位3業種

	業種	17年度	16年度
1	鉄鋼	23.3	2.7
2	非鉄金属	21.2	4.7
3	塗料	11.7	0.8

下位3業種

	業種	17年度	16年度
17	くつ・履物	▲5.4	▲2.9
18	セメント・建材	▲7.4	▲6.6
19	医療用機器	▲8.9	7.8

売上高総利益率（％）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	医薬品・化粧品	38.0	4.3p
2	セメント・建材	31.5	0.7p
3	装粧品	30.5	▲0.9p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	非鉄金属	18.1	0.7p
18	鉄鋼	15.4	0.0p
19	青果	12.3	0.6p

売上高経常利益率（％）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	医療用機器	4.6	1.7p
2	非鉄金属	3.4	2.8p
3	鉄鋼	2.6	0.7p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	セメント・建材	▲0.3	1.5p
18	家具	▲2.1	5.9p
19	装粧品	▲2.1	▲2.6p

総資本回転率（回）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度差
1	青果	8.2	▲3.9
2	食料・飲料	2.8	0.8
3	塗料	2.2	0.2

下位3業種

	業種	17年度	対前年度差
17	織物	1.2	▲0.1
18	衣料品	1.2	▲0.1
19	装粧品	1.1	▲0.1

従業員1人当たり年間売上総利益（千円）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度差
1	鉄鋼	15,950	1,098
2	医療用機器	14,347	2,257
3	医薬品・化粧品	13,739	▲553

下位3業種

	業種	17年度	対前年度差
17	家具	7,196	▲290
18	くつ・履物	6,836	▲313
19	青果	5,656	▲3,550

従業員1人当たり年間経常利益（千円）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度差
1	鉄鋼	4,427	1,520
2	医療用機器	3,241	2,056
3	塗料	3,064	2,277

下位3業種

	業種	17年度	対前年度差
17	飲料・食料	258	31
18	青果	90	▲572
19	家具	▲161	▲90

売上総利益対人件費比率（％）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	医薬品・化粧品	39.8	▲0.5p
2	鉄鋼	40.2	▲1.5p
3	非鉄金属	49.3	▲3.0p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	一般機械器具	58.8	▲1.4p
18	くつ・履物	59.3	2.9p
19	青果	61.4	0.0p

流動比率 (%)

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	医療用機器	375.6	138.8p
2	医薬品・化粧品	349.0	45.2p
3	電子部品	343.2	168.4p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	鉄鋼	176.1	5.2p
18	塗料	163.8	▲6.3p
19	家具	107.0	▲5.6p

自己資本比率 (%)

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	医療用機器	59.6	19.0p
2	衣料品	49.6	9.3p
3	織物	48.5	5.6p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	鉄鋼	26.9	▲2.9p
18	がん具・人形	25.4	▲1.8p
19	くつ・履物	23.4	▲0.4p

借入金月商倍率 (倍)

上位3業種

	業種	17年度	対前年度差
1	塗料	1.8	▲0.9
2	一般機械器具	2.6	▲3.9
3	管工機材	2.7	0.1

下位3業種

	業種	17年度	対前年度差
17	生活雑貨品	5.9	▲0.2
18	医薬品・化粧品	6.0	2.2
19	くつ・履物	7.9	1.2

(注) pはポイントの省略、▲はマイナスもしくは減少を示す。

## 5 卸売業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ-5-1）

### (1) 収益性に関する比率

#### ①売上高増加率

売上高増加率の総平均は3.0%と、平成16年度の0.0%に比べて3.0ポイントの増加となっている。

これを規模別で見ると、6人以上では3.6~5.5%の増加率となっている。「1~5人」は▲3.6%と、零細規模のみ減益となった。

#### ②売上高経常利益率

売上高経常利益率の総平均は1.2%であった。これを規模別で見ると、21人以上は2%台であるのに対し、「11~21人」は1.3%、「6~10人」は0.3%、「1~5人」は▲1.2%と、規模が大きい方が利益率が高い。

### (2) 生産性に関する比率

#### ①従業者1人当たり年間売上総利益

従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は10,309千円であった。これを規模別で見ると、6人以上では9,000千円を超えている一方で、「1~5人」は6,889千円とかなり低くなっている。

#### ②売上総利益対人件費比率

売上総利益対人件費比率の総平均は53.5%であった。これを規模別で見ると、「1~5人」「6~10人」「11~20人」では、それぞれ56.6%、57.4%、57.3%であるのに対し、「21~50人」「51人以上」ではそれぞれ49.5%、48.2%と21人以上は50%を下回り、20人以下に比べて8ポイント程度、人件費比率を低く抑えている。

### (3) 流動性・安全性に関する比率

#### ①流動比率

流動比率の総平均は230.6%であった。これを規模別で見ると、21人以上では185%前後であるのに対し、「1~5人」では281.7%、「6~10人」では291.8%と規模の小さい企業の方が流動比率は高くなっている。

#### ②自己資本比率

自己資本比率の総平均は35.3%であった。これを規模別で見ると、「11~20人」が最も高く43.7%、次いで「51人以上」が34.6%となっている。「21~51人」は最も低くなり、30.7%である。規模により差はあるが、規模が大きいほど比率が高いわけではない。

#### ③借入金月商倍率

借入金月商倍率の総平均は4.5倍であった。これを規模別で見ると、「21~50人」「51人以上」はほとんど差がなく、それぞれ3.7倍、3.8倍であるのに対し、「11~20人」においては4.4倍、「6~10人」では5.3倍、「1~5人」では6.2倍と、規模が小さい企業ほど借入金月商倍率が高くなる傾向にある。

図表Ⅲ－５－１ 従業者規模別経営比率（卸売業）

経営比率	単位	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	総平均
売上高増加率	%	-3.6	5.5	3.6	4.1	4.2	3.0
総資本経常利益率	%	0.5	1.6	2.6	3.2	3.0	2.3
総資本回転率	回	2.0	1.8	2.0	1.8	1.5	1.8
売上高総利益率	%	29.9	25.9	21.8	22.1	23.2	24.2
売上高営業利益率	%	-1.6	0.6	0.8	2.1	2.2	1.0
売上高経常利益率	%	-1.2	0.3	1.3	2.4	2.2	1.2
従業者1人当たり年間売上高	千円	32,084	41,879	72,147	71,820	61,188	58,167
従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,889	9,055	11,045	11,954	11,373	10,309
従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,039	556	1,363	1,644	1,486	1,262
売上総利益対人件費比率	%	56.6	57.4	57.3	49.5	48.2	53.5
流動比率	%	281.7	291.8	237.7	185.1	186.1	230.6
当座比率	%	203.4	196.9	174.9	150.6	138.0	169.6
商品回転率	回	16.7	22.2	18.4	17.4	13.5	17.5
固定資産回転率	回	57.3	16.2	13.0	8.7	15.4	20.0
自己資本比率	%	33.4	33.9	43.7	30.7	34.6	35.3
固定長期適合率	%	52.4	53.0	70.6	65.9	61.9	61.9
借入金月商倍率	倍	6.2	5.3	4.4	3.7	3.8	4.5
売上原価比率	%	70.1	74.1	78.2	77.9	76.8	75.8
販売管理費比率	%	31.5	25.3	21.0	20.0	21.5	23.3
物流費比率	%	2.4	2.5	2.2	2.4	3.0	2.5
人件費比率	%	18.4	15.0	12.9	11.0	11.2	13.3
平均従業者数	人	3.8	7.7	14.9	32.6	96.1	31.7
集計企業数	社(%)	40(16.3)	43(17.5)	55(22.4)	61(24.8)	47(19.1)	246(100.0)

## 6 卸売業の業種別経営比率

(業種別一覧)

卸売業総平均

49140	織物卸売業
49220	衣料品卸売業
49251	くつ・履物卸売業
49290	装粧品卸売業
49292	生活雑貨品卸売業
50130	青果卸売業
50230	食料・飲料卸売業
51100	セメント・建材卸売業
51190	管工機材卸売業
51210	塗料卸売業
51350	鉄鋼卸売業
51360	非鉄金属卸売業
52100	一般機械器具卸売業
52300	電子部品卸売業
52930	医療用機器卸売業
53110	家具卸売業
53200	医薬品・化粧品卸売業
53920	ねじ卸売業
53950	がん具・人形卸売業

## 卸売業総平均

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				284	296	246	205	41
平均従業員数(人)				30	32	32	35	15
収益性	1. 売上高増加率	%		-3.3	0.0	3.0	5.3	-8.8
	2. 総資本経常利益率	%		0.8	1.1	2.3	3.7	-4.8
	3. 総資本回転率	回		1.9	2.0	1.8	2.0	1.3
	4. 売上高総利益率	%		23.4	25.0	24.2	23.5	27.7
	5. 売上高営業利益率	%		0.0	-0.2	1.0	2.3	-6.0
	6. 売上高経常利益率	%		0.2	0.5	1.2	2.4	-4.9
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		55,122	56,829	58,167	64,466	26,672
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		10,046	10,032	10,309	11,204	5,837
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		586	851	1,262	1,694	-898
	10. 売上総利益対人件費比率	%		55.3	53.2	53.5	50.5	69.9
流動性	11. 流動比率	%		201.3	202.6	230.6	216.8	299.9
	12. 当座比率	%		152.5	145.9	169.6	165.1	192.9
	13. 商品回転率	回		18.5	17.8	17.5	18.3	13.9
	14. 固定資産回転率	回		16.4	19.8	20.0	19.3	23.8
安全性	15. 自己資本比率	%		33.3	32.6	35.3	34.5	39.7
	16. 固定長期適合率	%		66.0	62.9	61.9	63.0	56.5
	17. 借入金月商倍率	倍		5.1	6.0	4.5	4.3	5.7

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		76.6	75.0	75.8	76.5	72.3
2.	販売管理費比率	%		23.7	25.1	23.3	21.2	33.7
3.	物流費比率	%		2.6	2.7	2.5	2.5	2.4
4.	人件費比率	%		13.3	14.1	13.3	11.9	20.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 49140 織物卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			22	18	15	12	3
平均従業員数(人)			37	34	25	24	27
収益性	1. 売上高増加率	%	-8.8	-3.8	-1.4	-0.8	-3.4
	2. 総資本経常利益率	%	0.9	0.4	2.4	3.6	-2.4
	3. 総資本回転率	回	1.3	1.2	1.2	1.2	0.9
	4. 売上高総利益率	%	26.9	25.9	25.7	25.8	25.5
	5. 売上高営業利益率	%	1.0	0.3	1.7	3.0	-3.4
	6. 売上高経常利益率	%	0.5	-0.2	1.3	2.3	-2.8
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円	51,665	47,638	48,990	53,020	32,871
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	11,299	10,723	11,086	11,908	7,798
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円	273	312	828	1,218	-730
	10. 売上総利益対人件費比率	%	50.8	55.2	55.2	50.7	71.7
流動性	11. 流動比率	%	212.0	246.1	314.0	242.8	598.9
	12. 当座比率	%	152.6	185.6	235.2	177.6	465.7
	13. 商品回転率	回	12.8	10.8	11.4	10.8	13.7
	14. 固定資産回転率	回	5.1	8.1	6.4	6.8	4.5
安全性	15. 自己資本比率	%	36.6	42.9	48.5	43.0	70.5
	16. 固定長期適合率	%	69.9	65.9	54.2	55.6	48.7
	17. 借入金月商倍率	倍	4.9	6.1	4.7	4.4	6.2

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	73.1	74.1	74.3	74.2	74.5
2.	販売管理費比率	%	25.9	25.6	24.0	22.8	28.9
3.	物流費比率	%	3.3	2.1	1.9	1.8	2.5
4.	人件費比率	%	13.5	14.2	14.6	13.7	18.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 49220 衣料品卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			14	11	12	10	2
平均従業員数(人)			33	54	64	75	12
収益性	1. 売上高増加率	%	-7.8	-4.5	-4.4	-1.6	-18.8
	2. 総資本経常利益率	%	1.1	-0.4	3.6	5.0	-3.4
	3. 総資本回転率	回	1.2	1.2	1.2	1.3	0.7
	4. 売上高総利益率	%	27.6	23.2	27.9	30.0	17.0
	5. 売上高営業利益率	%	0.4	-1.9	0.1	2.1	-10.0
	6. 売上高経常利益率	%	-2.3	0.4	2.0	3.6	-5.9
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円	47,814	52,840	45,742	47,262	38,142
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	11,086	10,715	12,133	13,313	6,233
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円	-858	538	1,034	1,822	-2,902
	10. 売上総利益対人件費比率	%	56.0	58.8	53.7	47.4	84.8
流動性	11. 流動比率	%	210.5	236.9	205.1	166.1	380.5
	12. 当座比率	%	139.6	148.4	125.3	117.9	158.7
	13. 商品回転率	回	9.5	11.2	10.0	10.7	6.8
	14. 固定資産回転率	回	25.9	3.9	23.4	25.0	6.7
安全性	15. 自己資本比率	%	47.0	40.3	49.6	43.9	78.1
	16. 固定長期適合率	%	71.7	65.6	73.9	76.5	61.8
	17. 借入金月商倍率	倍	5.9	4.1	3.4	3.1	6.1

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	72.4	76.8	72.1	70.0	83.0
2.	販売管理費比率	%	31.2	25.1	27.8	27.9	27.0
3.	物流費比率	%	2.3	3.9	2.9	2.8	3.3
4.	人件費比率	%	14.5	13.5	14.1	14.1	14.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 49251 くつ・履物卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			21	20	18	15	3
平均従業員数(人)			32	41	37	40	24
収益性	1. 売上高増加率	%	-9.7	-2.9	-5.4	-3.0	-17.6
	2. 総資本経常利益率	%	-1.0	0.3	1.6	2.5	-2.6
	3. 総資本回転率	回	1.7	1.5	1.5	1.5	1.3
	4. 売上高総利益率	%	24.3	27.6	26.9	28.5	18.6
	5. 売上高営業利益率	%	-1.5	-0.3	0.8	1.4	-2.1
	6. 売上高経常利益率	%	-0.3	1.0	0.7	1.3	-2.0
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円	45,365	32,001	35,940	36,006	35,607
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	8,738	7,149	6,836	6,910	6,463
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円	-788	133	456	682	-674
	10. 売上総利益対人件費比率	%	59.6	56.4	59.3	57.4	69.2
流動性	11. 流動比率	%	163.2	201.3	199.2	191.8	236.1
	12. 当座比率	%	116.3	147.8	146.0	146.8	142.0
	13. 商品回転率	回	11.1	13.0	11.0	11.4	9.0
	14. 固定資産回転率	回	49.8	52.5	40.5	46.9	11.0
安全性	15. 自己資本比率	%	20.1	23.8	23.4	19.5	41.7
	16. 固定長期適合率	%	72.8	60.5	77.7	91.5	22.6
	17. 借入金月商倍率	倍	4.8	6.7	7.9	8.7	3.4

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	75.7	72.4	73.1	71.5	81.4
2.	販売管理費比率	%	22.7	27.8	26.1	27.2	20.7
3.	物流費比率	%	2.2	2.4	2.4	2.4	2.4
4.	人件費比率	%	14.3	15.8	15.0	15.4	13.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 49290 装粧品卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				15	23	14	10	4
平均従業員数(人)				30	40	35	44	14
収益性	1. 売上高増加率	%		-0.3	-3.3	-5.0	-2.1	-12.2
	2. 総資本経常利益率	%		0.8	0.9	-0.5	3.0	-9.5
	3. 総資本回転率	回		1.4	1.1	1.1	1.1	0.9
	4. 売上高総利益率	%		30.7	31.5	30.5	29.6	32.8
	5. 売上高営業利益率	%		-1.0	-4.6	-2.0	3.2	-14.9
	6. 売上高経常利益率	%		1.1	0.5	-2.1	3.2	-15.5
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		29,692	29,985	25,848	29,293	17,237
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		9,202	9,416	7,670	8,755	4,959
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		1,484	851	384	1,101	-1,408
	10. 売上総利益対人件費比率	%		55.7	50.8	52.0	47.4	67.6
流動性	11. 流動比率	%		250.0	206.8	241.0	267.5	181.3
	12. 当座比率	%		182.3	140.6	179.2	228.9	54.9
	13. 商品回転率	回		8.7	12.0	14.4	19.4	3.2
	14. 固定資産回転率	回		11.8	8.4	8.5	8.9	7.1
安全性	15. 自己資本比率	%		48.1	40.0	43.5	52.0	15.2
	16. 固定長期適合率	%		72.2	58.9	81.1	68.1	113.4
	17. 借入金月商倍率	倍		11.6	17.0	5.8	4.8	8.2

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		69.3	68.5	69.5	70.4	67.2
2.	販売管理費比率	%		31.7	36.1	32.5	26.5	47.7
3.	物流費比率	%		1.7	2.2	2.1	1.7	3.0
4.	人件費比率	%		18.7	19.2	18.1	13.6	29.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 49292 生活雑貨品卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)					12	11	10	1
平均従業員数(人)					37	47	51	x
収益性	1. 売上高増加率	%			1.0	-0.6	0.4	-10.8
	2. 総資本経常利益率	%			3.6	3.7	4.4	-3.2
	3. 総資本回転率	回			1.4	1.3	1.4	0.5
	4. 売上高総利益率	%			28.0	28.4	28.8	25.0
	5. 売上高営業利益率	%			3.0	2.5	3.1	-4.4
	6. 売上高経常利益率	%			2.3	2.2	3.0	-5.9
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円			63,318	43,307	45,888	x
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円			13,159	11,859	12,608	x
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円			2,186	1,657	1,927	x
	10. 売上総利益対人件費比率	%			45.7	53.8	51.6	75.6
流動性	11. 流動比率	%			253.9	287.9	287.9	—
	12. 当座比率	%			199.2	236.2	236.2	—
	13. 商品回転率	回			12.3	12.9	13.7	6.4
	14. 固定資産回転率	回			22.7	20.5	21.9	7.8
安全性	15. 自己資本比率	%			42.5	44.4	43.5	53.0
	16. 固定長期適合率	%			34.6	42.5	46.4	7.4
	17. 借入金月商倍率	倍			6.1	5.9	5.4	9.0

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%			72.0	71.6	71.2	75.0
2.	販売管理費比率	%			24.9	26.0	25.6	29.4
3.	物流費比率	%			2.3	2.3	2.3	2.4
4.	人件費比率	%			13.1	15.1	14.7	18.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

※ 平成16年度に「喫煙具卸売業」と「家庭用品卸売業(鋳物除く)」を統合し、「生活雑貨品卸売業」としたため、平成16年度からの数値のみ掲載した。

## 50130 青果卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				10	12	8	7	1
平均従業員数(人)				17	22	23	25	x
収益性	1. 売上高増加率	%		-1.5	-6.4	3.0	4.1	-4.5
	2. 総資本経常利益率	%		2.2	1.3	1.2	2.4	-6.8
	3. 総資本回転率	回		8.5	12.0	8.2	9.0	2.5
	4. 売上高総利益率	%		13.2	11.7	12.3	9.6	31.1
	5. 売上高営業利益率	%		-0.1	-0.2	-0.5	0.2	-5.9
	6. 売上高経常利益率	%		0.1	0.2	-0.1	0.3	-2.7
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		64,527	73,665	59,819	65,461	x
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		7,517	9,206	5,657	5,561	x
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		178	662	90	183	x
	10. 売上総利益対人件費比率	%		61.8	61.4	61.4	58.9	78.4
流動性	11. 流動比率	%		229.2	198.6	310.2	286.3	477.4
	12. 当座比率	%		207.1	176.1	262.7	239.6	423.9
	13. 商品回転率	回		56.4	42.6	—	—	—
	14. 固定資産回転率	回		34.9	81.3	70.4	79.9	3.5
安全性	15. 自己資本比率	%		44.2	33.0	43.4	42.0	52.9
	16. 固定長期適合率	%		52.0	48.7	38.9	33.7	75.3
	17. 借入金月商倍率	倍		4.1	1.7	3.4	3.4	—

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		86.8	88.3	87.7	90.4	68.9
2.	販売管理費比率	%		13.3	11.9	14.5	10.8	37.0
3.	物流費比率	%		1.6	2.6	1.5	1.6	1.1
4.	人件費比率	%		7.9	8.1	9.5	7.0	24.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 50230 食料・飲料卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)					20	17	14	3
平均従業員数(人)					30	21	24	4
収益性	1. 売上高増加率	%			4.2	-2.4	-1.4	-9.1
	2. 総資本経常利益率	%			0.1	1.1	3.1	-8.6
	3. 総資本回転率	回			2.0	2.8	2.9	2.2
	4. 売上高総利益率	%			20.7	21.7	20.4	27.4
	5. 売上高営業利益率	%			-0.6	-0.7	-0.1	-3.9
	6. 売上高経常利益率	%			-0.9	0.3	1.1	-3.3
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円			65,432	59,511	66,043	29,032
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円			9,643	9,504	10,256	5,994
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円			227	258	552	-1,116
	10. 売上総利益対人件費比率	%			52.6	53.9	52.6	63.6
流動性	11. 流動比率	%			167.9	239.8	195.9	444.6
	12. 当座比率	%			128.8	184.5	164.3	279.1
	13. 商品回転率	回			34.5	34.9	38.7	16.1
	14. 固定資産回転率	回			18.1	47.9	26.0	150.2
安全性	15. 自己資本比率	%			30.2	43.9	40.8	58.6
	16. 固定長期適合率	%			84.7	61.8	70.6	20.9
	17. 借入金月商倍率	倍			6.3	2.7	3.0	1.0

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%			79.3	78.3	79.6	72.6
2.	販売管理費比率	%			21.3	22.4	20.5	31.3
3.	物流費比率	%			3.3	3.7	3.8	3.2
4.	人件費比率	%			11.1	12.7	11.4	18.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

※ 平成16年度に「酒類卸売業」と「菓子卸売業」と「漬物卸売業」を統合し、「食料・飲料卸売業」としたため、平成16年度からの数値のみ掲載した。

## 51100 セメント・建材卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				17	20	15	11	4
平均従業員数(人)				13	13	14	17	5
収益性	1. 売上高増加率	%		-0.8	-6.6	-7.4	-1.5	-23.7
	2. 総資本経常利益率	%		0.3	-2.2	0.4	2.5	-5.3
	3. 総資本回転率	回		1.8	1.5	1.6	1.7	1.1
	4. 売上高総利益率	%		28.2	30.7	31.5	27.0	43.8
	5. 売上高営業利益率	%		-0.1	-2.4	-0.7	2.3	-9.2
	6. 売上高経常利益率	%		0.4	-1.8	-0.3	1.6	-5.5
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		43,681	45,922	51,886	64,673	16,722
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		9,566	9,971	10,375	12,184	5,400
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		371	-107	734	1,222	-611
	10. 売上総利益対人件費比率	%		57.6	55.3	56.8	48.1	78.7
流動性	11. 流動比率	%		277.8	199.0	215.8	152.1	391.1
	12. 当座比率	%		222.4	148.9	169.9	105.9	345.7
	13. 商品回転率	回		25.9	27.7	22.5	19.3	28.2
	14. 固定資産回転率	回		16.2	16.3	13.4	17.3	3.6
安全性	15. 自己資本比率	%		40.1	32.2	27.0	22.3	39.9
	16. 固定長期適合率	%		52.6	52.0	64.0	67.3	54.7
	17. 借入金月商倍率	倍		3.8	4.7	5.1	5.1	5.0

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		71.8	69.3	68.5	73.0	56.2
2.	販売管理費比率	%		28.2	33.1	32.2	24.6	53.0
3.	物流費比率	%		2.8	3.0	2.3	2.5	1.7
4.	人件費比率	%		16.8	17.7	18.6	12.8	33.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 51190 管工機材卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				14	18	16	14	2
平均従業員数(人)				36	50	36	38	22
収益性	1. 売上高増加率	%		-3.9	-2.4	3.7	5.1	-6.2
	2. 総資本経常利益率	%		1.3	2.4	3.4	4.5	-3.8
	3. 総資本回転率	回		1.5	1.5	1.5	1.6	1.2
	4. 売上高総利益率	%		18.5	20.6	20.6	19.6	28.0
	5. 売上高営業利益率	%		1.4	1.2	1.7	3.0	-7.0
	6. 売上高経常利益率	%		1.0	1.0	1.8	2.9	-5.6
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		54,975	50,265	58,176	62,255	29,625
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		9,347	9,251	10,073	10,724	5,517
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		606	1,407	1,430	1,729	-663
	10. 売上総利益対人件費比率	%		55.7	56.0	51.3	50.2	67.5
流動性	11. 流動比率	%		127.5	174.3	190.1	136.6	564.7
	12. 当座比率	%		102.1	102.2	110.7	109.5	127.0
	13. 商品回転率	回		22.3	24.4	24.8	27.0	9.9
	14. 固定資産回転率	回		7.3	6.9	6.5	6.4	7.5
安全性	15. 自己資本比率	%		25.2	27.8	32.4	28.2	61.3
	16. 固定長期適合率	%		80.5	77.4	72.6	78.7	30.3
	17. 借入金月商倍率	倍		3.4	2.6	2.7	2.8	1.2

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		81.5	79.4	79.4	80.4	72.0
2.	販売管理費比率	%		17.1	19.3	18.9	16.6	35.1
3.	物流費比率	%		2.2	2.3	2.2	2.1	2.7
4.	人件費比率	%		10.5	12.4	11.9	9.9	25.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 51210 塗料卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				22	17	18	15	3
平均従業員数(人)				14	13	15	16	7
収益性	1. 売上高増加率	%		-0.5	0.8	11.7	12.6	7.0
	2. 総資本経常利益率	%		1.3	2.9	4.2	5.3	-0.9
	3. 総資本回転率	回		1.9	2.0	2.2	2.2	2.0
	4. 売上高総利益率	%		21.5	21.3	20.9	20.5	23.2
	5. 売上高営業利益率	%		0.5	1.3	3.3	4.0	-0.1
	6. 売上高経常利益率	%		0.4	1.5	2.1	2.6	-0.4
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		55,853	51,783	67,479	74,943	30,156
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		10,957	10,027	12,340	13,411	6,986
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		1,059	787	3,064	3,703	-128
	10. 売上総利益対人件費比率	%		56.2	57.7	54.1	50.5	72.3
流動性	11. 流動比率	%		148.0	170.1	163.8	173.3	116.4
	12. 当座比率	%		121.3	139.2	130.2	135.8	102.2
	13. 商品回転率	回		32.4	30.0	36.6	35.4	41.1
	14. 固定資産回転率	回		14.6	13.1	10.1	10.2	9.7
安全性	15. 自己資本比率	%		28.7	31.8	32.0	32.6	29.4
	16. 固定長期適合率	%		62.0	62.7	70.1	68.0	80.8
	17. 借入金月商倍率	倍		3.2	2.7	1.8	1.9	1.4

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1. 売上原価比率		%		78.5	78.7	79.1	79.5	76.8
2. 販売管理費比率		%		21.0	19.9	17.6	16.5	23.3
3. 物流費比率		%		2.0	2.0	2.3	2.5	1.1
4. 人件費比率		%		12.4	12.5	11.2	10.1	16.8

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 51350 鉄鋼卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)				13	12	11	10	1
平 均 従 業 者 数(人)				34	30	28	29	x
収 益 性	1. 売上高増加率	%		1.2	2.7	23.3	24.4	12.2
	2. 総資本経常利益率	%		1.0	3.1	3.0	3.7	-3.9
	3. 総資本回転率	回		1.4	1.6	1.4	1.4	2.0
	4. 売上高総利益率	%		17.1	15.5	15.4	15.9	10.8
	5. 売上高営業利益率	%		-0.6	0.3	1.6	1.9	-1.4
	6. 売上高経常利益率	%		0.2	1.9	2.6	3.0	-2.0
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		111,443	182,855	189,997	202,970	x
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		13,032	14,852	15,950	16,895	x
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		990	2,907	4,427	4,987	x
	10. 売上総利益対人件費比率	%		49.2	41.7	40.2	36.5	77.1
流 動 性	11. 流動比率	%		194.2	170.9	176.1	183.6	101.1
	12. 当座比率	%		158.1	134.6	143.4	149.8	79.4
	13. 商品回転率	回		14.1	12.1	12.6	12.4	13.6
	14. 固定資産回転率	回		8.5	10.1	11.0	10.5	14.9
安 全 性	15. 自己資本比率	%		35.2	29.8	26.9	30.5	-9.2
	16. 固定長期適合率	%		78.5	94.1	68.0	65.4	93.5
	17. 借入金月商倍率	倍		5.1	5.0	4.3	4.7	1.5

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		82.9	84.5	84.6	84.1	89.2
2.	販売管理費比率	%		17.8	15.1	13.8	14.0	12.2
3.	物流費比率	%		3.1	3.4	2.9	3.2	1.5
4.	人件費比率	%		8.9	7.9	7.2	7.1	8.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 51360 非鉄金属卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)				15	16	15	14	1
平 均 従 業 者 数(人)				20	21	21	22	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-8.8	4.7	21.2	23.9	-16.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-2.1	0.8	5.7	6.1	0.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.6	1.7	2.2	2.2	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		16.9	17.5	18.1	18.0	20.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.0	0.8	3.7	3.9	0.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.2	0.5	3.4	3.6	0.0
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		78,933	83,276	92,576	97,955	x
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		10,654	11,182	12,080	12,688	x
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		1,109	782	2,462	2,638	x
	10. 売上総利益対人件費比率	%		56.3	52.4	49.3	47.7	72.5
流 動 性	11. 流 動 比 率	%		135.5	141.1	233.2	234.8	210.7
	12. 当 座 比 率	%		121.7	119.2	161.1	157.9	205.9
	13. 商 品 回 転 率	回		14.1	13.1	13.9	13.9	—
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回		16.8	16.6	32.4	33.9	11.5
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%		26.7	28.7	30.8	33.6	-9.0
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%		76.9	66.7	56.1	59.1	17.0
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.5	4.6	3.5	3.1	7.6

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売 上 原 価 比 率	%		83.1	82.5	81.9	82.0	79.4
2.	販 売 管 理 費 比 率	%		16.8	16.6	14.5	14.0	20.4
3.	物 流 費 比 率	%		2.2	2.0	1.7	1.8	1.3
4.	人 件 費 比 率	%		9.7	9.3	9.0	8.5	15.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 52100 一般機械器具卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			13	16	15	13	2
平均従業員数(人)			26	32	39	44	12
収益性	1. 売上高増加率	%	0.5	8.9	6.7	8.7	-6.7
	2. 総資本経常利益率	%	-0.8	1.2	2.0	2.5	-1.5
	3. 総資本回転率	回	1.6	1.8	1.9	2.0	1.1
	4. 売上高総利益率	%	20.2	21.8	18.3	18.6	16.8
	5. 売上高営業利益率	%	-2.6	0.5	1.1	1.5	-1.6
	6. 売上高経常利益率	%	-3.0	0.3	0.9	1.2	-1.4
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円	48,759	52,189	56,874	58,836	44,124
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	8,012	9,077	9,943	10,332	7,414
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円	-159	289	616	807	-631
	10. 売上総利益対人件費比率	%	66.1	60.2	58.8	57.4	67.5
流動性	11. 流動比率	%	145.4	158.3	179.0	181.6	162.6
	12. 当座比率	%	102.7	124.6	140.9	143.3	125.1
	13. 商品回転率	回	24.5	25.0	21.2	20.6	24.3
	14. 固定資産回転率	回	15.8	17.4	16.5	18.7	2.2
安全性	15. 自己資本比率	%	20.4	31.0	30.5	31.5	24.4
	16. 固定長期適合率	%	62.6	48.5	50.0	45.4	79.3
	17. 借入金月商倍率	倍	4.9	6.5	2.6	2.0	4.4

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	79.8	78.2	81.7	81.4	83.2
2.	販売管理費比率	%	22.8	21.3	17.3	17.1	18.3
3.	物流費比率	%	4.4	3.4	2.5	2.5	—
4.	人件費比率	%	13.1	12.8	10.6	10.4	11.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 52300 電子部品卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			6	7	8	6	2
平均従業員数(人)			47	27	34	35	31
収益性	1. 売上高増加率	%	-3.2	11.0	6.6	18.2	-28.1
	2. 総資本経常利益率	%	0.7	4.4	1.5	3.8	-5.3
	3. 総資本回転率	回	1.6	2.0	1.7	1.9	1.1
	4. 売上高総利益率	%	14.4	21.8	19.4	19.7	18.5
	5. 売上高営業利益率	%	0.3	2.5	0.6	2.2	-4.4
	6. 売上高経常利益率	%	0.4	2.3	0.8	2.4	-3.9
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円	72,211	73,528	64,111	69,993	46,464
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	10,151	11,418	9,286	10,361	6,062
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円	784	2,562	1,432	2,238	-983
	10. 売上総利益対人件費比率	%	60.5	53.6	58.2	51.5	74.8
流動性	11. 流動比率	%	196.3	174.8	343.2	331.4	378.6
	12. 当座比率	%	159.1	142.6	206.2	174.5	285.3
	13. 商品回転率	回	16.3	12.7	16.6	21.0	5.7
	14. 固定資産回転率	回	11.5	87.0	36.5	8.0	122.1
安全性	15. 自己資本比率	%	27.6	19.3	33.6	35.7	27.0
	16. 固定長期適合率	%	56.2	32.4	44.4	52.3	20.7
	17. 借入金月商倍率	倍	4.2	3.0	3.5	2.5	6.2

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	85.6	78.2	80.6	80.3	81.5
2.	販売管理費比率	%	14.0	19.3	18.9	17.5	22.9
3.	物流費比率	%	1.8	1.3	—	—	—
4.	人件費比率	%	8.7	12.4	12.6	11.8	14.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 52930 医療用機器卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				8	12	5	5	0
平 均 従 業 者 数 (人)				34	25	23	23	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-2.2	7.8	-8.9	-8.9	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		5.4	1.0	4.7	4.7	
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.6	1.5	1.3	1.3	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		24.0	26.4	24.5	24.5	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		3.5	2.9	4.4	4.4	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		4.0	2.9	4.6	4.6	
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		71,069	59,535	75,422	75,422	
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		13,240	12,090	14,347	14,347	
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		2,484	1,185	3,241	3,241	
	10. 売上総利益対人件費比率	%		51.0	50.8	50.2	50.2	
流 動 性	11. 流 動 比 率	%		254.6	236.8	375.6	375.6	
	12. 当 座 比 率	%		186.6	178.5	270.4	270.4	
	13. 商 品 回 転 率	回		13.5	10.2	7.3	7.3	
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回		12.2	11.8	11.2	11.2	
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%		46.9	40.6	59.6	59.6	
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%		45.0	55.7	22.0	22.0	
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		2.8	4.5	3.6	3.6	

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売 上 原 価 比 率	%		76.0	73.6	75.5	75.5	
2.	販 売 管 理 費 比 率	%		20.5	21.6	20.1	20.1	
3.	物 流 費 比 率	%		1.9	2.3	2.3	2.3	
4.	人 件 費 比 率	%		11.6	18.1	11.9	11.9	

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 53110 家具卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				7	9	7	3	4
平均従業者数(人)				29	26	41	47	36
収益性	1. 売上高増加率	%		-8.7	-7.0	3.3	7.7	0.0
	2. 総資本経常利益率	%		-6.7	-5.6	-1.4	3.9	-5.4
	3. 総資本回転率	回		1.8	1.4	1.4	1.7	1.1
	4. 売上高総利益率	%		27.3	33.8	30.3	20.8	37.4
	5. 売上高営業利益率	%		-1.7	-9.8	-2.6	2.0	-6.1
	6. 売上高経常利益率	%		-1.6	-8.0	-2.1	2.4	-5.5
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		38,323	28,121	30,781	48,049	17,829
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		8,779	7,486	7,196	8,778	6,009
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		88	-71	-161	987	-1,022
	10. 売上総利益対人件費比率	%		56.3	62.1	55.6	56.1	55.2
流動性	11. 流動比率	%		119.3	112.6	107.0	100.8	111.6
	12. 当座比率	%		83.6	80.9	77.4	89.0	68.6
	13. 商品回転率	回		25.4	7.9	9.2	17.4	6.4
	14. 固定資産回転率	回		11.4	7.1	9.1	13.3	6.0
安全性	15. 自己資本比率	%		30.0	30.1	26.9	10.2	43.7
	16. 固定長期適合率	%		73.7	88.6	84.2	89.3	79.0
	17. 借入金月商倍率	倍		11.1	5.8	5.4	3.7	7.0

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		72.7	66.2	69.7	79.2	62.6
2.	販売管理費比率	%		29.1	43.6	32.9	18.8	43.4
3.	物流費比率	%		3.5	5.2	3.5	6.2	2.6
4.	人件費比率	%		15.3	22.9	17.3	11.2	22.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 53200 医薬品・化粧品卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			13	9	9	7	2
平 均 従 業 者 数 (人)			47	36	43	55	3
収 益 性	1. 売上高増加率	%	4.2	-3.3	4.6	7.2	-4.1
	2. 総資本経常利益率	%	3.7	2.0	0.8	3.4	-8.4
	3. 総資本回転率	回	1.4	1.4	1.4	1.3	1.9
	4. 売上高総利益率	%	28.7	33.8	38.0	42.7	21.8
	5. 売上高営業利益率	%	4.2	-0.3	1.0	4.8	-12.0
	6. 売上高経常利益率	%	4.5	2.0	1.4	3.3	-4.5
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	56,459	62,913	45,104	53,684	15,074
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	12,497	14,292	13,739	16,796	3,041
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	2,781	1,374	1,769	2,463	-659
	10. 売上総利益対人件費比率	%	42.9	40.3	39.8	38.5	48.8
流 動 性	11. 流動比率	%	200.7	303.8	349.0	376.3	253.4
	12. 当座比率	%	169.3	153.4	231.8	251.9	171.8
	13. 商品回転率	回	18.3	15.4	17.1	18.8	11.8
	14. 固定資産回転率	回	7.6	9.0	8.7	7.6	11.5
安 全 性	15. 自己資本比率	%	36.6	31.6	29.9	32.2	21.6
	16. 固定長期適合率	%	59.6	67.1	54.0	60.2	32.1
	17. 借入金月商倍率	倍	3.4	3.8	6.0	6.2	5.5

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1. 売上原価比率		%	71.3	66.2	62.0	57.3	78.2
2. 販売管理費比率		%	31.2	34.1	37.0	37.9	33.8
3. 物流費比率		%	4.9	5.3	3.3	3.6	2.1
4. 人件費比率		%	16.9	14.9	16.5	16.5	16.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 53920 ねじ卸売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			24	26	19	16	3
平均従業員数(人)			33	48	41	48	6
収益性	1. 売上高増加率	%	-5.7	5.3	5.7	6.7	0.1
	2. 総資本経常利益率	%	0.3	1.5	3.0	4.3	-3.9
	3. 総資本回転率	回	1.2	1.3	1.3	1.4	0.9
	4. 売上高総利益率	%	29.8	30.5	27.6	26.3	34.7
	5. 売上高営業利益率	%	-0.7	1.0	1.3	2.4	-4.7
	6. 売上高経常利益率	%	-0.7	0.1	2.0	3.3	-4.9
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円	27,897	46,281	33,005	36,619	13,730
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	7,497	7,754	8,286	8,913	4,943
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円	249	1,226	779	1,065	-747
	10. 売上総利益対人件費比率	%	62.9	51.4	55.8	53.2	69.6
流動性	11. 流動比率	%	255.7	251.7	248.1	244.4	268.3
	12. 当座比率	%	179.9	165.5	172.4	182.3	119.7
	13. 商品回転率	回	11.2	11.8	11.3	13.0	2.8
	14. 固定資産回転率	回	5.7	6.8	6.0	6.2	4.5
安全性	15. 自己資本比率	%	34.5	36.2	35.3	35.6	33.7
	16. 固定長期適合率	%	48.5	48.3	48.7	45.9	63.5
	17. 借入金月商倍率	倍	5.2	4.8	5.2	4.2	10.2

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1. 売上原価比率		%	70.2	69.5	72.4	73.7	65.3
2. 販売管理費比率		%	30.5	29.5	26.3	23.9	39.4
3. 物流費比率		%	2.5	2.4	2.4	2.5	2.0
4. 人件費比率		%	19.2	16.7	15.9	14.5	23.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 53950 がん具・人形卸売業

## 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			14	15	13	13	0
平 均 従 業 者 数 (人)			23	24	27	27	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.7	-8.7	-1.5	-1.5	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.8	2.3	1.7	1.7	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.0	1.7	1.7	1.7	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	18.3	22.9	22.3	22.3	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.7	2.2	0.4	0.4	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.1	2.8	0.9	0.9	
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	60,432	50,159	50,463	50,463	
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,013	10,308	10,334	10,334	
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-40	925	590	590	
	10. 売上総利益対人件費比率	%	52.9	45.8	50.3	50.3	
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	266.5	232.3	176.3	176.3	
	12. 当 座 比 率	%	167.3	147.1	166.7	166.7	
	13. 商 品 回 転 率	回	17.0	16.0	15.6	15.6	
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	16.4	16.2	10.0	10.0	
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	32.1	27.2	25.4	25.4	
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	56.8	85.8	80.3	80.3	
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.4	5.2	5.8	5.8	

## 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売 上 原 価 比 率	%	81.7	77.1	77.7	77.7	
2.	販 売 管 理 費 比 率	%	20.0	20.8	21.8	21.8	
3.	物 流 費 比 率	%	2.0	2.9	2.6	2.6	
4.	人 件 費 比 率	%	9.4	9.7	10.4	10.4	

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

# 小 壳 業



## 7 小売業の経営動向

### (1) 今年度の特徴

小売業の決算の状況は、売上高増加率がマイナス幅の縮小、収益性がわずかに改善、生産性もわずかに改善したものの、全般的な水準としては16年度に引き続き、全般的に低調であった。

### (2) 売上高の動向（図表Ⅲ－7－1、図表Ⅲ－7－2）

平成17年度の売上高増加率の総平均は▲4.3%で、16年度の▲5.5%から1.2ポイントマイナス幅は縮小したものの、平成5年以降13年度連続のマイナスとなっている。

業種別にみると、平成17年度に売上高増加率がプラスであった業種は、全19業種のうち「家庭用電気機械器具」2.7%と「家具」0.2%の2業種のみである。一方、5%以上マイナスとなったのは「写真機・写真材料」の▲11.2%をはじめ9業種であった。

図表Ⅲ－7－2は平成16年度を縦軸、平成17年度を横軸に小売業の売上高増加率の業種別分布をあらわしたものである。この図表から過去2年間の動きをみると、

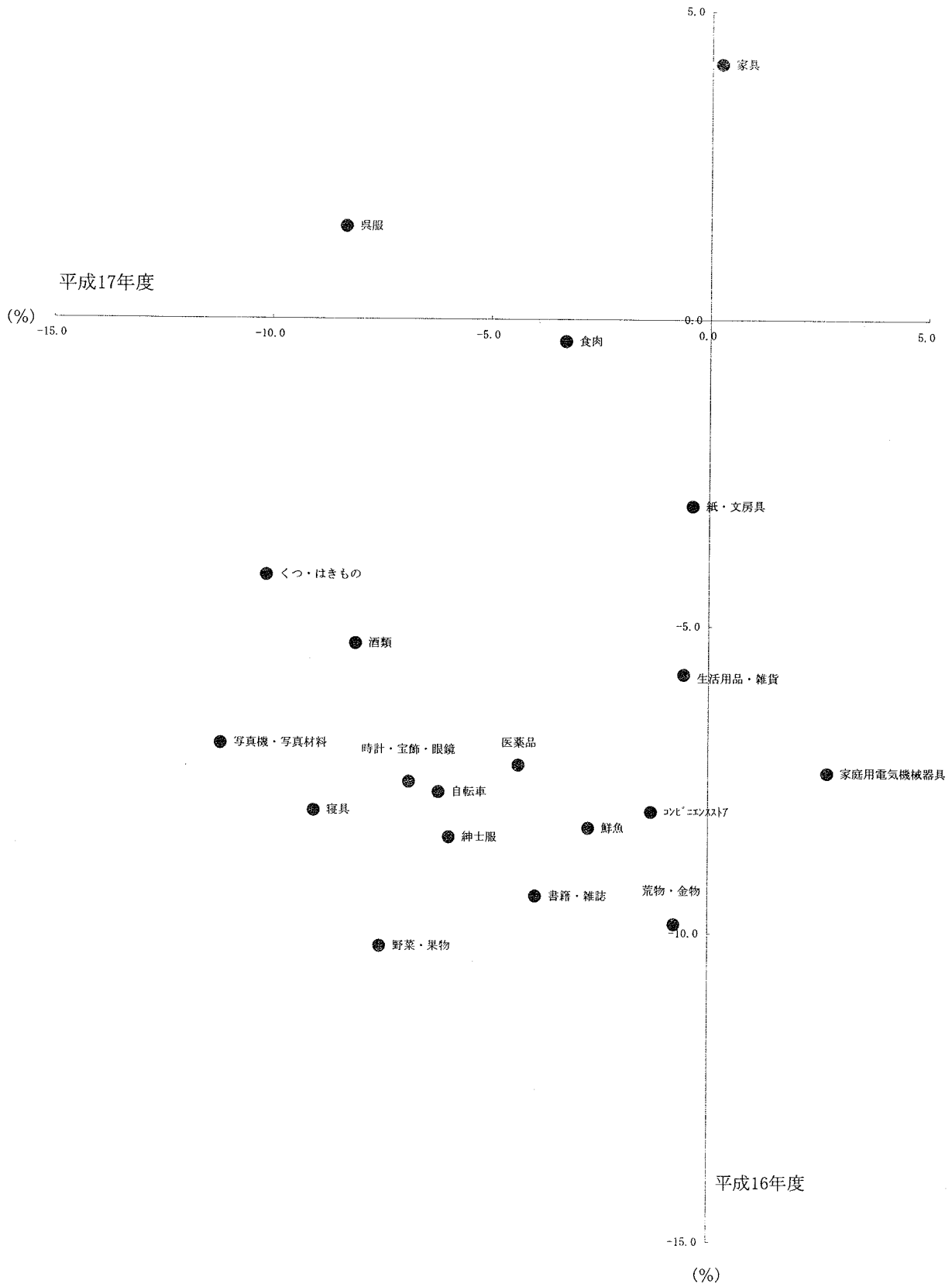
- ① 2年連続してプラスの業種（第1象限）・・・「家具」
- ② マイナスからプラスに転じた業種（第2象限）・・・「家庭用電気機械器具」
- ③ プラスからマイナスに転じた業種（第4象限）・・・「呉服」
- ④ 2年連続してマイナスの業種（第3象限）・・・残りの16業種

このように、連続してマイナスの業種が数多くみうけられ、厳しい状況にあることがわかる。

図表Ⅲ－７－１ 売上高の動向（小売業）

業 種	経営比率	売 上 高 増 加 率						
		業 種 平 均			黒字企業平均			赤字企業平均
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	17年度
呉 服		-3.2	1.5	-8.3	-6.3	-5.0	-5.3	-12.9
寝 具		-5.3	-8.0	-9.0	4.3	-10.9	-5.7	-10.7
紳 士 服		-10.1	-8.5	-5.9	-16.1	-4.7	-7.5	-4.4
くつ・はきもの		-6.8	-4.2	-10.1	-2.2	-6.1	-1.3	-14.6
生活用品・雑貨		-3.7	-5.8	-0.6	-3.8	-6.8	0.6	-1.7
コンビニエンスストア		-4.6	-8.0	-1.3	3.2	-6.0	-0.1	-3.2
酒 類		-7.6	-5.3	-8.1	-6.3	-4.4	-5.7	-9.6
食 肉		-9.2	-0.4	-3.3	-6.7	2.7	-4.7	-0.5
鮮 魚		0.1	-8.3	-2.7	-1.5	-6.0	2.6	-15.3
野菜・果物		-5.6	-10.2	-7.5	-0.4	-4.2	-3.4	-11.6
自 転 車		-3.7	-7.7	-6.2	5.0	-5.7	-4.2	-6.9
家 具		-3.5	4.1	0.2	-3.2	12.7	3.5	-3.9
荒物・金物		-3.7	-9.9	-0.8	-2.9	-5.7	8.3	-5.3
家庭用電気機械器具		-5.5	-7.4	2.7	-1.7	-6.7	-3.7	34.7
医 薬 品		-5.8	-7.3	-4.3	-1.3	-10.5	4.6	-11.1
書籍・雑誌		-7.5	-9.4	-3.9	-8.5	-10.7	-3.9	-4.1
紙・文房具		-6.6	-3.0	-0.4	-1.8	-4.0	2.9	-8.9
写真機・写真材料		3.6	-6.9	-11.2	-5.1	-0.4	-3.3	-15.9
時計・宝飾・眼鏡		-6.8	-7.6	-6.8	-4.2	-2.6	-4.4	-9.3
総 平 均		-5.4	-5.5	-4.3	-3.6	-4.0	-1.2	-7.9

図表Ⅲ－７－２ 平成16年度・平成17年度 小売業の売上高増加率（業種平均）



### (3) 収益性の動向（図表Ⅲ－7－3）

#### ① 全般の動向

17年度の収益性は、売上高総利益率が小幅改善、売上高経常利益率がマイナス幅縮小、総資本回転率がわずかに改善、黒字企業割合もわずかに増加と、16年度に比べてわずかに改善した項目が多くなった。ただ、売上高経常利益率がマイナスなど、数値そのものは低い水準にある。

#### ② 売上高総利益率

17年度の売上高総利益率の総平均は36.4%と16年度の36.3%に比べ0.1ポイント増加し、小幅ながらも連続の改善となった。

業種別にみると、「時計・宝飾・眼鏡」（54.5%）、「寝具」（51.9%）は16年度からさらに増加し、高い収益性を上げている。その他「紳士服」（50.1%）も9.0ポイントと大幅に改善した。一方、わずかに改善したものの「酒類」（21.0%）や、わずかに悪化した「書籍・雑誌」（21.8%）、「紙・文房具」（22.8%）等は低い数値となった。

#### ③ 売上高経常利益率

17年度の売上高経常利益率の総平均は▲0.9%と16年度の▲1.5%に比べ0.6ポイント増加した。マイナス幅は縮小したものの、利益率はマイナス水準が続いている。

業種別にみると、16年度に比べ6.6ポイント増加した「家具」（5.1%）が小売業の中では特に収益性が高く、次いで「家庭用電気機械器具」（1.0%）、「生活用品・雑貨」（0.7%）が続いている。小売業19業種のうち、売上高経常利益率がプラスになっているのは7業種である。また、16年度に比べそれぞれ2～3ポイント減少した「荒物・金物」（▲5.0%）、「くつ・はきもの」（▲4.2%）、「酒類」（▲3.9%）等が低い値となった。

#### ④ 総資本回転率

17年度の総資本回転率は2.5回と、16年度（2.3回）の悪化からわずかながら改善に戻した。

業種別にみると、「コンビニエンスストア」（6.9回）、そして16年度に比べ2.2ポイント増加した「鮮魚」（6.2回）が6回台と、総資本を効率的に活用している。また、「呉服」（0.5回）、「時計・宝飾・眼鏡」（0.7回）、「医薬品」（1.2回）等は16年度とほとんど変化なく、低い値で推移している。

#### ⑤ 黒字・赤字企業割合

17年度の集計対象企業（165社）のうち、黒字企業の割合は53.9%（89社）、赤字企業の割合は46.1%（76社）であった。16年度の調査では黒字企業割合は53.0%であり、わずかではあるが、黒字企業の割合が増加している。



図表Ⅲ－７－３ 収益性の動向（小売業）

業種	業種平均								
	売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)		
	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
呉服	44.6	37.1	35.2	-2.3	-5.3	-1.2	0.7	0.7	0.5
寝具	40.5	47.9	51.9	-9.0	-1.4	-3.1	2.0	1.7	1.8
紳士服	40.7	41.1	50.1	-4.7	-1.4	-2.1	1.6	1.3	1.6
くつ・はきもの	39.8	39.1	32.8	-1.0	-2.2	-4.2	1.5	1.6	1.6
生活用品・雑貨	40.6	39.3	42.5	-0.1	1.0	0.7	1.7	1.8	1.8
コンビニエンスストア	25.5	27.3	29.8	-0.8	-2.2	0.2	6.9	6.5	6.9
酒類	22.0	18.5	21.0	-2.6	-1.0	-3.9	3.1	2.9	3.0
食肉	37.6	45.5	38.8	-1.6	-0.4	-2.1	2.1	2.2	1.5
鮮魚	37.6	33.9	34.8	3.9	0.6	0.2	6.3	4.0	6.2
野菜・果物	28.4	26.5	30.6	0.7	-5.3	-0.3	4.5	3.7	3.1
自転車	46.8	41.9	47.0	-7.5	-4.6	-2.5	3.0	2.7	3.3
家具	45.1	36.8	43.0	4.4	-1.5	5.1	1.1	1.2	1.2
荒物・金物	35.8	37.9	37.8	0.6	-2.4	-5.0	2.7	2.9	2.2
家庭用電気機械器具	32.3	35.5	32.9	-0.9	-2.3	1.0	2.1	2.0	2.3
医薬品	43.9	48.3	43.0	-3.3	-6.1	-1.5	1.3	1.5	1.2
書籍・雑誌	20.9	23.1	21.8	-0.3	1.0	0.5	2.5	2.3	2.3
紙・文房具	24.9	23.2	22.8	0.2	0.3	-0.2	2.1	2.3	2.9
写真機・写真材料	46.0	46.0	41.2	1.2	-6.5	-3.5	2.3	2.1	2.3
時計・宝飾・眼鏡	52.2	53.1	54.5	0.6	2.9	0.5	0.7	0.7	0.7
総平均	34.9	36.3	36.4	-1.2	-1.5	-0.9	2.6	2.3	2.5

#### (4) 生産性の動向（図表Ⅲ－7－4）

##### ① 全般の動向

17年度の生産性は、売上高総利益対人件費比率がわずかに増加（悪化）したものの、従業員1人当たり年間売上総利益が増加、従業員1人当たり年間経常利益が増加となり、全般的にはわずかに改善した。ただ、従業員1人当たり年間経常利益はマイナス水準にあるなど、生産性が低い状態は続いている。また、大幅に改善した業種と、低い水準にとどまっている業種とで業種間の差がみられる。

##### ② 従業員1人当たり年間売上総利益

17年度の従業員1人当たり年間売上総利益率の総平均は6,350千円と、16年度の5,466千円に比べ884千円増加し、連続の改善となった。

業種別にみると、16年度に比べ13,722千円増加した「コンビニエンスストア」（18,031千円）と10,984千円増加した「食肉」（15,742千円）が小売業の中では増加幅も利益率も突出して高くなり、従業員1人当たりの売上総利益が高くなった。また、「寝具」（2,310千円）、「自転車」（3,799千円）、「くつ・はきもの」（3,861千円）は低い数値となった。

##### ③ 従業員1人当たり年間経常利益

17年度の従業員1人当たり年間経常利益率の総平均は▲105千円と、16年度の▲213千円に比べ108千円増加し、改善がみられたものの、いまだマイナス水準にある。

業種別にみると、16年度比1,064千円と大幅に増加した「家具」（1,139千円）、それぞれ813千円と580円増加してプラスに転じた「コンビニエンスストア」（545千円）、「医薬品」（420千円）が従業員1人当たりの経常利益が高くなった。また、「呉服」（▲3,210千円）は16年度に続いてかなり低い数値となり、「酒類」（▲809千円）、「荒物・金物」（620千円）も16年度に比べて減少し、低い数値となった。

##### ④ 売上総利益対人件費比率

17年度の売上総利益対人件費比率の総平均は59.0%と、16年度の58.8%に比べ0.2ポイント増加し、わずかな悪化となった（増加の方が売上総利益に対し、より多く人件費がかかっており悪化である）。

業種別にみると、16年度に比べ10ポイント以上比率が改善（低下）した「医薬品」（50.4%）、「コンビニエンスストア」（47.4%）、「くつ・はきもの」（42.8%）等は良好な数値であった。また、7.0ポイント悪化した「自転車」（70.8%）、5.1ポイント悪化した「家庭用電気機械器具」（68.1%）、0.9ポイント悪化の「荒物・金物」（66.4%）等は高い数値を示し、人件費負担が利益を圧迫している。

図表Ⅲ－７－４ 生産性の動向（小売業）

業 種	経営比率		業 種 平 均							
	従業者1人当たり年間 売上総利益（千円）			従業者1人当たり年間 経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率 （％）			
	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	
呉 服	7,098	9,399	5,660	-699	-2,684	-3,210	54.5	51.9	56.4	
寝 具	2,573	2,694	2,310	-497	581	-151	55.2	53.8	65.7	
紳 士 服	4,397	5,873	3,994	-559	-116	-153	67.9	58.3	61.9	
くつ・はきもの	6,141	6,648	3,861	-174	-131	-109	53.1	54.2	42.8	
生活用品・雑貨	5,200	4,670	4,815	58	97	-29	58.0	57.5	62.9	
コンビニエンスストア	4,077	4,309	18,031	-129	-268	545	55.8	59.4	47.4	
酒 類	4,755	4,803	5,096	-178	-99	-809	58.2	58.9	59.8	
食 肉	4,176	4,758	15,742	-65	78	-145	66.9	60.1	65.9	
鮮 魚	4,346	5,061	4,088	484	50	32	58.0	59.5	59.3	
野菜・果物	6,862	5,843	5,534	241	-2,026	42	54.9	70.2	61.0	
自 転 車	3,629	3,322	3,799	-624	-187	-227	64.9	63.8	70.8	
家 具	7,170	5,876	6,831	916	75	1,139	58.6	58.2	56.3	
荒物・金物	7,202	6,800	7,434	331	134	-620	62.7	65.5	66.4	
家庭用電気機械器具	4,487	4,799	4,936	-76	-92	227	70.9	63.0	68.1	
医 薬 品	6,346	3,608	5,502	-52	-160	420	66.7	67.7	50.4	
書籍・雑誌	4,137	6,200	4,747	-30	357	132	59.6	55.2	59.6	
紙・文房具	4,893	5,308	6,543	-269	-412	13	61.9	63.8	60.0	
写真機・写真材料	7,710	4,684	5,198	464	28	123	52.3	51.5	53.4	
時計・宝飾・眼鏡	7,125	7,309	7,522	-36	89	-51	48.9	52.1	54.6	
総 平 均	5,264	5,466	6,350	-85	-213	-105	59.4	58.8	59.0	

(5) 流動性・安全性の動向（図表Ⅲ－７－５）

① 全般の動向

17年度の流動性・安全性は、自己資本比率、商品回転率、固定資産回転率、固定長期適合率の4指標は改善、流動比率、当座比率、借入金月商倍率の3指標は悪化と、指標ごとに傾向が異なっていた。

② 流動比率

17年度の流動比率の総平均は180.9%と、16年度の186.2%に比べ5.3ポイント減少し、16年度の改善から悪化に転じた。

業種別にみると、16年度に比べ130.5ポイント増加した「紳士服」(310.8%)、159.2ポイント増加した「家具」(264.4%)、16年度も200%を超えていた「家庭用電気機械器具」(254.5%)等は高い短期の支払い能力を示している。ただ、55.9ポイント減少して、唯一100%を割った「くつ・はきもの」(45.9%)や、「食肉」(102.0%)、99.8ポイントと大きく減少した「呉服」(121.2%)等は低い数値となった。

③ 自己資本比率

17年度の自己資本比率の総平均は30.1%と、16年度の25.0%に比べ5.1ポイント増加し、14年度から続く悪化傾向に歯止めがかかった。

業種別にみると、16年度に比べ16.9ポイント増加した「荒物・金物」(75.1%)が際立って高くなり、高い安全性を示している。その他「写真機・写真材料」(46.7%)、「野菜・果物」(44.9%)等、40%を超えているのは7業種であった。一方、「くつ・はきもの」(▲0.2%)は自己資本比率がマイナスであり、また16年度比43.0ポイントと大幅に減少した「食肉」(9.7%)、そして「家具」(11.2%)等は低い数値となった。

④ 借入金月商倍率

17年度の借入金月商倍率の総平均は12.6倍と、16年度の10.3倍に比べ2.3ヶ月分増加し、16年度の改善から悪化に転じた。(増加した方が借入負担は大きくなり、悪化である)

業種別にみると、「荒物・金物」(3.1倍)、「書籍・雑誌」(4.3倍)、「鮮魚」(4.4倍)等が低い数値となり、月商に対する借入を低く抑えている。また、16年度に比べ19.8ヶ月分増加した「呉服」(37.4倍)、23.2ヶ月分増加した「食肉」(30.9倍)等は高い数値となっており、資金繰りが懸念される。

図表Ⅲ－７－５ 流動性・安全性の動向（小売業）

業 種	経営比率		業 種 平 均						
	流 動 比 率 (%)			自 己 資 本 比 率 (%)			借 入 金 月 商 倍 率 (倍)		
	15 年 度	16 年 度	17 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
呉 服	223.6	221.0	121.2	25.9	13.7	21.0	14.7	17.6	37.4
寝 具	95.3	115.7	164.1	57.5	35.5	40.6	14.7	12.6	12.6
紳 士 服	259.1	180.3	310.8	19.0	17.5	42.2	5.4	8.3	6.3
くつ・はきもの	81.1	101.8	45.9	12.9	2.9	-0.2	12.6	11.0	12.7
生活用品・雑貨	203.7	259.3	197.5	28.2	15.4	35.1	7.8	7.9	18.1
コンビニエンスストア	161.0	172.3	142.2	40.0	36.9	19.9	6.5	7.1	7.1
酒 類	115.8	152.4	143.2	24.1	15.5	34.9	14.3	7.1	12.0
食 肉	60.2	134.6	102.0	32.9	52.7	9.7	20.5	7.6	30.9
鮮 魚	270.1	181.8	128.8	49.0	32.9	40.8	3.6	5.9	4.4
野 菜 ・ 果 物	165.8	198.6	248.4	79.0	44.0	44.9	4.6	6.1	6.8
自 転 車	141.7	76.8	198.1	15.9	-2.1	29.4	10.9	8.7	5.0
家 具	296.2	105.2	264.4	3.5	7.3	11.2	14.7	12.2	13.6
荒 物 ・ 金 物	265.6	328.6	240.1	38.2	58.2	75.1	4.7	2.3	3.1
家庭用電気機械器具	228.9	231.0	254.5	13.9	19.6	28.8	9.9	10.1	9.4
医 薬 品	135.2	328.0	142.9	22.3	34.7	32.3	8.4	12.7	18.4
書 籍 ・ 雑 誌	151.0	232.4	222.4	17.3	19.0	40.7	5.3	4.9	4.3
紙 ・ 文 房 具	169.5	138.3	125.6	13.3	10.6	12.3	12.3	11.5	5.2
写真機・写真材料	238.5	161.5	188.1	57.8	43.8	46.7	10.8	19.4	25.6
時計・宝飾・眼鏡	288.1	196.0	220.9	36.7	30.3	35.5	15.6	13.5	13.7
総 平 均	178.3	186.2	180.9	27.8	25.0	30.1	11.2	10.3	12.6

図表Ⅲ－7－6 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種（小売業）

売上高増加率（％）

上位3業種

	業種	17年度	16年度
1	家庭用電気機械器具	2.7	▲7.4
2	家具	0.2	4.1
3	紙・文房具	▲0.4	▲3.0

下位3業種

	業種	17年度	16年度
17	寝具	▲9.0	▲8.0
18	くつ・はきもの	▲10.1	▲4.2
19	写真機・写真材料	▲11.2	▲6.9

売上高総利益率（％）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	時計・宝飾・眼鏡	54.5	1.5p
2	寝具	51.9	4.0p
3	紳士服	50.1	9.0p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	紙・文房具	22.8	▲0.4p
18	書籍・雑誌	21.8	▲1.3p
19	酒類	21.0	2.5p

売上高経常利益率（％）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	家具	5.1	6.6p
2	家庭用電気機械器具	1.0	3.2p
3	生活用品・雑貨	0.7	▲0.3p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	酒類	▲3.9	▲3.0p
18	くつ・はきもの	▲4.2	▲2.0p
19	荒物・金物	▲5.0	▲2.6p

総資本回転率（回）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度差
1	コンビニエンスストア	6.9	0.4
2	鮮魚	6.2	2.2
3	自転車	3.3	0.6

下位3業種

	業種	17年度	対前年度差
17	医薬品	1.2	▲0.3
18	時計・宝飾・眼鏡	0.7	▲0.0
19	呉服	0.5	▲0.2

従業員1人当たり年間売上総利益（千円）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度差
1	コンビニエンスストア	18,031	13,722
2	食肉	15,742	10,984
3	時計・宝飾・眼鏡	7,522	213

下位3業種

	業種	17年度	対前年度差
17	くつ・はきもの	3,861	▲2,787
18	自転車	3,799	477
19	寝具	2,310	▲384

従業員1人当たり年間経常利益（千円）

上位3業種

	業種	17年度	対前年度差
1	家具	1,139	1,064
2	コンビニエンスストア	545	813
3	医薬品	420	580

下位3業種

	業種	17年度	対前年度差
17	荒物・金物	▲620	▲754
18	酒類	▲809	▲709
19	呉服	▲3,210	▲526

売上総利益対人件費比率 (%)

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	くつ・はきもの	42.8	▲11.4p
2	コンビニエンスストア	47.4	▲12.0p
3	医薬品	50.4	▲17.3p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	荒物・金物	66.4	0.9p
18	家庭用電気機械器具	68.1	5.1p
19	自転車	70.8	7.0p

流動比率 (%)

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	紳士服	310.8	130.5p
2	家具	264.4	159.2p
3	家庭用電気機械器具	254.5	23.5p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	呉服	121.2	▲99.8p
18	食肉	102.0	▲32.6p
19	くつ・はきもの	45.9	▲55.9p

自己資本比率 (%)

上位3業種

	業種	17年度	対前年度比
1	荒物・金物	75.1	16.9p
2	写真機・写真材料	46.7	2.9p
3	野菜・果物	44.9	0.8p

下位3業種

	業種	17年度	対前年度比
17	家具	11.2	3.8p
18	食肉	9.7	▲43.0p
19	くつ・はきもの	▲0.2	▲3.1p

借入金月商倍率 (倍)

上位3業種

	業種	17年度	対前年度差
1	荒物・金物	3.1	0.8
2	書籍・雑誌	4.3	▲0.6
3	鮮魚	4.4	▲1.5

下位3業種

	業種	17年度	対前年度差
17	写真機・写真材料	25.6	6.2
18	食肉	30.9	23.2
19	呉服	37.4	19.8

(注) pはポイントの省略、▲はマイナスもしくは減少を示す。

## 8 小売業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－8－1）

### (1) 収益性に関する比率

#### ①売上高増加率

売上高増加率の総平均は▲4.3%である。これを規模別で見ると、「1～3人」は▲6.4%、「4～6人」は▲7.8%と6人以下では減収幅が大きい。「11～20人」は▲2.8%とマイナスであるものの、「7～10人」では1.1%、「21人以上」では2.3%と増収になっており、規模が大きいほど売上増加率が高い。

#### ②売上高経常利益率

売上高経常利益率の総平均は▲0.9%であった。これを規模別で見ると、「1～3人」は▲2.4%、「4～6人」は▲1.4%と6人以下ではマイナスになっている。「7～10人」では1.0%、「11～20人」は0.4%、「21人以上」では0.6%と7人以上の規模ではプラスになっており、経常利益率も規模による差がみられる。

### (2) 生産性に関する比率

#### ①従業者1人当たり年間売上総利益

従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は6,350千円であった。これを規模別で見ると、「1～3人」は5,242千円と5,000円台、4人～20人では多少のバラツキがあるものの6,000円台、「21人以上」は7,533千円で7,000円台と規模が大きいほど1人当たりの売上総利益が高い。

#### ②売場3.3㎡当たり売上高

売場3.3㎡当たり売上高の総平均は6,539千円であった。これを規模別で見ると、規模によりかなりの格差があり、「1～3人」は2,543千円であるのに対し、「11～20人」は10,150千円、「21人以上」では15,472千円と大規模ほど売場単位面積当たりの売上が大きいことがわかる。

#### ③売上総利益対人件費比率

売上総利益対人件費比率の総平均は59.0%であった。これを規模別で見ると、最も人件費比率が低いのは「21人以上」の55.4%、次いで「7～10人」の55.7%、「1～3人」の57.6%と続いている。

### (3) 流動性・安全性に関する比率

#### ①流動比率

流動比率の総平均は180.9%であった。これを規模別で見ると、「4～6人」の210.3%が最も高く、「7～10人」の196.2%が続く。最も低いのは「1～3人」の150.7%である。

#### ②自己資本比率

自己資本比率の総平均は30.1%であった。これを規模別で見ると、「11～20人」が最も高く32.1%、最も低いのは「4～6人」の29.1%と、規模による格差はあまりみられない。

#### ③借入金月商倍率

借入金月商倍率の総平均は12.6倍であった。これを規模別で見ると、「7～10人」が7.2倍と最も低く、「21人以上」は8.2倍で続いている。「1～3人」は18.5倍と、かなり月商に対する借入金の割合が高くなっている。



図表Ⅲ－８－１ 従業者規模別経営比率（小売業）

経営比率	単位	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	総平均
売上高増加率	%	-6.4	-7.8	1.1	-2.8	2.3	-4.3
総資本経常利益率	%	-4.5	-2.5	0.8	-1.4	1.6	-2.1
総資本回転率	回	2.0	2.6	2.6	2.4	3.8	2.5
売上高総利益率	%	40.3	34.9	34.8	34.6	33.0	36.4
売上高営業利益率	%	-4.3	-3.2	0.1	-2.6	0.2	-2.5
売上高経常利益率	%	-2.4	-1.4	1.0	0.4	0.6	-0.9
従業者1人当たり年間売上高	千円	16,581	22,328	20,451	24,299	26,043	20,818
従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,242	6,821	6,712	6,495	7,533	6,350
従業者1人当たり年間経常利益	千円	-398	-186	226	-28	420	-105
売上総利益対人件費比率	%	57.6	62.8	55.7	60.7	55.4	59.0
売場3.3㎡当たり売上高	千円	2,543	6,864	5,410	10,150	15,472	6,539
交差主義比率	%	409.4	878.8	805.2	1147.5	938.2	753.6
流動比率	%	150.7	210.3	196.2	165.4	183.0	180.9
当座比率	%	86.9	132.9	146.3	113.3	91.3	113.8
商品回転率	回	9.9	16.7	13.2	25.4	28.2	16.1
固定資産回転率	回	12.6	17.1	15.0	9.7	43.9	17.2
自己資本比率	%	31.0	29.1	30.3	32.1	28.6	30.1
固定長期適合率	%	63.3	53.3	81.9	114.3	82.3	73.9
借入金月商倍率	倍	18.5	10.3	7.2	10.5	8.2	12.6
売上原価比率	%	58.8	65.1	65.2	65.4	67.0	63.4
販売管理費比率	%	44.9	38.1	34.7	35.6	32.9	38.7
広告宣伝費比率	%	0.6	0.7	1.0	0.8	1.0	0.8
賃貸料比率	%	6.5	5.6	4.6	4.1	3.8	5.4
人件費比率	%	26.8	22.1	18.2	20.6	18.0	22.3
平均従業者数	人	2.3	4.7	8.2	15.3	51.9	10.8
集計企業数	社(%)	53(32.1)	49(29.7)	26(15.8)	19(11.5)	18(10.9)	165(100.0)

## 9 小売業の業種別経営比率

(業種別一覧)

小売業総平均

55100	呉服小売業
55120	寝具小売業
55200	紳士服小売業
55400	くつ・はきもの小売業
55920	生活用品・雑貨小売業
56111	コンビニエンスストア
56210	酒類小売業
56310	食肉小売業
56410	鮮魚小売業
56600	野菜・果物小売業
57210	自転車小売業
58120	家具小売業
58200	荒物・金物小売業
58410	家庭用電気機械器具小売業
59110	医薬品小売業
59410	書籍・雑誌小売業
59430	紙・文房具小売業
59610	写真機・写真材料小売業
59710	時計・宝飾・眼鏡小売業

## 小 売 業 総 平 均

### 1. 経 営 比 率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数 (社)				212	185	165	89	76
平 均 従 業 者 数 (人)				11	11	11	14	7
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-5.4	-5.5	-4.3	-1.2	-7.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-2.0	-2.2	-2.1	4.8	-10.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.6	2.3	2.5	2.7	2.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		34.9	36.3	36.4	36.4	36.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.8	-3.5	-2.5	0.4	-6.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-1.2	-1.5	-0.9	3.1	-5.8
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		17,287	17,838	20,818	24,730	16,238
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,264	5,466	6,350	7,254	5,263
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-85	-213	-105	589	-917
	10. 売上総利益対人件費比率	%		59.4	58.8	59.0	54.1	65.2
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		5,611	5,395	6,539	8,549	4,235
	12. 交 差 主 義 比 率	%		714.9	735.8	753.6	961.0	514.9
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		178.3	186.2	180.9	208.2	148.4
	14. 当 座 比 率	%		94.1	102.9	113.8	129.8	95.3
	15. 商 品 回 転 率	回		16.2	13.8	16.1	18.3	13.7
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回		22.6	19.4	17.2	22.9	10.9
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%		27.8	25.0	30.1	30.4	29.5
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%		68.6	72.2	73.9	74.4	73.1
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		11.2	10.3	12.6	10.6	14.5

### 2. 費 用 構 成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売 上 原 価 比 率	%		65.1	63.2	63.4	63.6	63.1
2.	販 売 管 理 費 比 率	%		37.4	39.5	38.7	35.4	42.9
3.	広 告 宣 伝 費 比 率	%		0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
4.	賃 借 料 比 率	%		5.1	6.1	5.4	4.2	6.6
5.	人 件 費 比 率	%		21.5	22.7	22.3	19.8	25.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 55100 呉服小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				8	9	6	3	3
平均従業者数(人)				7	6	6	10	2
収益性	1. 売上高増加率	%		-3.2	1.5	-8.3	-5.3	-12.9
	2. 総資本経常利益率	%		0.2	-0.4	-10.5	1.1	-22.1
	3. 総資本回転率	回		0.7	0.7	0.5	0.6	0.3
	4. 売上高総利益率	%		44.6	37.1	35.2	45.9	19.1
	5. 売上高営業利益率	%		-4.5	-6.2	-3.9	-2.0	-9.7
	6. 売上高経常利益率	%		-2.3	-5.3	-1.2	1.6	-9.7
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		16,269	27,960	10,464	13,973	6,956
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		7,098	9,399	5,660	6,306	3,723
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-699	-2,684	-3,210	221	-6,641
	10. 売上総利益対人件費比率	%		54.5	51.9	56.4	55.7	58.4
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		4,766	8,132	4,936	8,426	1,446
	12. 交差主義比率	%		148.8	182.6	131.3	162.4	38.0
流動性	13. 流動比率	%		223.6	221.0	121.2	47.1	158.2
	14. 当座比率	%		158.0	194.5	221.9	333.9	147.2
	15. 商品回転率	回		5.1	5.5	5.1	5.1	—
	16. 固定資産回転率	回		8.6	7.2	5.2	5.0	5.5
安全性	17. 自己資本比率	%		25.9	13.7	21.0	36.3	-1.9
	18. 固定長期適合率	%		51.0	37.8	62.3	99.1	25.4
	19. 借入金月商倍率	倍		14.7	17.6	37.4	17.0	51.0

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		55.4	57.9	54.2	54.1	54.3
2.	販売管理費比率	%		49.2	46.2	49.8	47.9	55.4
3.	広告宣伝費比率	%		1.1	1.0	1.3	0.9	1.6
4.	賃借料比率	%		4.9	7.4	9.8	6.4	14.9
5.	人件費比率	%		23.8	27.8	33.7	25.5	41.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 55120 寝具小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)				8	8	6	2	4
平均従業者数(人)				4	3	3	2	3
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-5.3	-8.0	-9.0	-5.7	-10.7
	2. 総資本経常利益率	%		-10.6	3.9	-4.1	3.8	-8.0
	3. 総資本回転率	回		2.0	1.7	1.8	1.9	1.8
	4. 売上高総利益率	%		40.5	47.9	51.9	48.0	53.9
	5. 売上高営業利益率	%		-9.9	-6.1	-10.3	-18.3	-6.3
	6. 売上高経常利益率	%		-9.0	-1.4	-3.1	1.2	-5.2
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		6,814	5,924	4,826	5,690	4,393
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		2,573	2,694	2,310	2,734	2,098
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-497	581	-151	64	-258
	10. 売上総利益対人件費比率	%		55.2	53.8	65.7	59.0	67.3
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		1,238	1,250	757	657	807
	12. 交差主義比率	%		297.6	351.5	307.5	243.6	339.4
流 動 性	13. 流動比率	%		95.3	115.7	164.1	30.0	253.5
	14. 当座比率	%		47.6	126.2	203.9	5.6	303.0
	15. 商品回転率	回		7.6	7.7	6.3	5.1	6.9
	16. 固定資産回転率	回		19.4	9.7	11.6	29.7	7.1
安 全 性	17. 自己資本比率	%		57.5	35.5	40.6	14.4	49.3
	18. 固定長期適合率	%		61.9	77.8	62.3	—	62.3
	19. 借入金月商倍率	倍		14.7	12.6	12.6	18.7	8.5

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%		59.5	52.1	48.1	52.0	46.1
2.	販売管理費比率	%		50.4	54.0	62.2	66.3	60.2
3.	広告宣伝費比率	%		1.7	1.4	1.6	3.9	0.5
4.	賃借料比率	%		5.0	6.6	5.9	4.0	7.2
5.	人件費比率	%		30.8	28.5	37.6	42.3	35.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 55200 紳士服小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		調査年度	調査年度					
集 計 企 業 数(社)				8	7	8	4	4
平 均 従 業 者 数(人)				7	11	9	11	7
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-10.1	-8.5	-5.9	-7.5	-4.4
	2. 総資本経常利益率	%		-8.0	-3.7	-1.4	8.4	-11.3
	3. 総資本回転率	回		1.6	1.3	1.6	1.5	1.6
	4. 売上高総利益率	%		40.7	41.1	50.1	52.4	47.8
	5. 売上高営業利益率	%		-6.1	-1.8	-3.1	1.9	-8.0
	6. 売上高経常利益率	%		-4.7	-1.4	-2.1	4.0	-8.2
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		12,180	14,335	9,010	7,561	10,458
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		4,397	5,873	3,994	3,889	4,098
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-559	-116	-153	266	-573
	10. 売上総利益対人件費比率	%		67.9	58.3	61.9	53.6	70.2
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		3,245	3,323	2,335	2,197	2,472
	12. 交差主義比率	%		207.1	198.3	470.5	815.0	125.9
流 動 性	13. 流動比率	%		259.1	180.3	310.8	271.6	340.1
	14. 当座比率	%		110.5	94.0	135.6	214.3	56.8
	15. 商品回転率	回		5.4	4.8	8.3	13.6	2.9
	16. 固定資産回転率	回		20.6	20.3	13.4	18.7	8.2
安 全 性	17. 自己資本比率	%		19.0	17.5	42.2	48.1	18.3
	18. 固定長期適合率	%		66.2	86.7	87.5	109.4	65.7
	19. 借入金月商倍率	倍		5.4	8.3	6.3	6.0	6.4

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		調査年度	調査年度					
1. 売上原価比率		%		59.3	58.9	49.9	47.6	52.2
2. 販売管理費比率		%		46.8	43.0	53.1	50.5	55.8
3. 広告宣伝費比率		%		1.4	1.2	1.4	0.9	2.0
4. 賃借料比率		%		5.9	7.2	12.6	11.8	14.2
5. 人件費比率		%		27.7	23.6	31.1	28.1	34.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 55400 くつ・はきもの小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)				10	10	6	2	4
平均従業員数(人)				23	24	30	87	2
収益性	1. 売上高増加率	%		-6.8	-4.2	-10.1	-1.3	-14.6
	2. 総資本経常利益率	%		0.1	-2.0	-6.0	2.1	-10.1
	3. 総資本回転率	回		1.5	1.6	1.6	1.7	1.6
	4. 売上高総利益率	%		39.8	39.1	32.8	38.8	29.8
	5. 売上高営業利益率	%		-0.8	-2.7	-3.5	1.6	-6.0
	6. 売上高経常利益率	%		-1.0	-2.2	-4.2	1.0	-6.7
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		14,822	16,712	11,434	17,731	8,286
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		6,141	6,648	3,861	6,878	2,352
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		-174	-131	-109	206	-266
	10. 売上総利益対人件費比率	%		53.1	54.2	42.8	40.9	44.1
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		3,752	5,120	2,319	2,681	2,138
	12. 交差主義比率	%		157.1	156.5	102.3	136.5	85.2
流動性	13. 流動比率	%		81.1	101.8	45.9	74.9	31.4
	14. 当座比率	%		22.0	29.3	7.4	18.6	1.8
	15. 商品回転率	回		4.1	3.8	3.1	3.5	2.9
	16. 固定資産回転率	回		12.1	10.8	5.5	8.0	4.3
安全性	17. 自己資本比率	%		12.9	2.9	-0.2	-0.2	—
	18. 固定長期適合率	%		103.8	98.1	217.2	217.2	—
	19. 借入金月商倍率	倍		12.6	11.0	12.7	8.9	13.7

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%		60.2	60.9	67.2	61.2	70.2
2.	販売管理費比率	%		40.6	41.8	36.3	37.3	35.8
3.	広告宣伝費比率	%		1.2	1.8	1.1	3.2	0.1
4.	賃借料比率	%		5.7	6.5	6.0	2.9	8.1
5.	人件費比率	%		21.2	21.0	17.4	15.9	18.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 55920 生活用品・雑貨小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				10	11	10	5	5
平均従業者数(人)				8	5	4	5	4
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-3.7	-5.8	-0.6	0.6	-1.7
	2. 総資本経常利益率	%		0.6	0.5	-2.1	2.9	-7.1
	3. 総資本回転率	回		1.7	1.8	1.8	1.5	2.0
	4. 売上高総利益率	%		40.6	39.3	42.5	43.7	41.4
	5. 売上高営業利益率	%		-2.2	-1.4	-2.3	-1.2	-3.6
	6. 売上高経常利益率	%		-0.1	1.0	0.7	2.2	-1.2
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		13,308	13,632	14,119	13,516	14,721
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,200	4,670	4,815	5,917	3,714
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		58	97	-29	280	-338
	10. 売上総利益対人件費比率	%		58.0	57.5	62.9	59.2	67.7
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		2,931	3,563	3,413	3,294	3,531
	12. 交差主義比率	%		372.4	300.3	313.9	425.9	201.8
流 動 性	13. 流動比率	%		203.7	259.3	197.5	295.1	99.9
	14. 当座比率	%		86.2	74.8	72.8	62.3	83.2
	15. 商品回転率	回		9.1	7.7	8.7	9.8	7.4
	16. 固定資産回転率	回		29.0	6.9	7.2	5.7	8.8
安 全 性	17. 自己資本比率	%		28.2	15.4	35.1	36.0	32.8
	18. 固定長期適合率	%		59.5	69.2	52.3	47.4	58.8
	19. 借入金月商倍率	倍		7.8	7.9	18.1	3.9	37.1

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		59.4	60.7	57.5	56.3	58.6
2.	販売管理費比率	%		42.9	40.7	42.0	44.9	38.3
3.	広告宣伝費比率	%		1.1	0.8	0.7	1.0	0.4
4.	賃借料比率	%		5.0	5.1	4.8	4.5	5.2
5.	人件費比率	%		23.7	22.3	25.2	25.7	24.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 56111 コンビニエンスストア

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				10	8	8	5	3
平均従業員数(人)				15	18	9	10	8
収益性	1. 売上高増加率	%		-4.6	-8.0	-1.3	-0.1	-3.2
	2. 総資本経常利益率	%		-4.5	-8.1	0.8	3.8	-4.0
	3. 総資本回転率	回		6.9	6.5	6.9	8.6	4.1
	4. 売上高総利益率	%		25.5	27.3	29.8	32.6	25.2
	5. 売上高営業利益率	%		-1.4	-2.8	0.9	2.6	-1.7
	6. 売上高経常利益率	%		-0.8	-2.2	0.2	0.8	-0.9
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		15,817	15,138	63,495	86,564	25,046
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		4,077	4,309	18,031	24,779	6,784
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		-129	-268	545	1,024	-253
	10. 売上総利益対人件費比率	%		55.8	59.4	47.4	41.0	57.9
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		6,895	6,850	8,323	8,522	7,991
	12. 交差主義比率	%		944.8	1,168.0	1,445.9	1,727.8	976.0
流動性	13. 流動比率	%		161.0	172.3	142.2	144.6	138.2
	14. 当座比率	%		71.4	96.1	67.8	55.0	89.1
	15. 商品回転率	回		37.3	40.6	46.5	51.4	38.2
	16. 固定資産回転率	回		12.8	28.1	86.1	145.1	7.3
安全性	17. 自己資本比率	%		40.0	36.9	19.9	7.5	40.5
	18. 固定長期適合率	%		80.8	87.8	96.5	89.0	106.5
	19. 借入金月商倍率	倍		6.5	7.1	7.1	8.3	2.3

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		74.5	72.7	70.2	67.4	74.8
2.	販売管理費比率	%		26.9	30.1	28.9	30.1	26.9
3.	広告宣伝費比率	%		0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
4.	賃借料比率	%		2.6	2.8	2.4	1.9	2.7
5.	人件費比率	%		13.6	15.7	13.6	13.2	14.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 56210 酒 類 小 売 業

### 1. 経 営 比 率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数(社)				32	14	13	5	8
平 均 従 業 者 数(人)				5	4	6	8	4
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-7.6	-5.3	-8.1	-5.7	-9.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-3.8	-5.7	-6.9	2.0	-13.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回		3.1	2.9	3.0	3.1	2.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		22.0	18.5	21.0	28.0	16.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-2.5	-2.6	-3.8	2.2	-7.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-2.6	-1.0	-3.9	1.4	-7.2
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		23,407	26,763	23,161	22,687	23,457
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		4,755	4,803	5,096	6,840	4,007
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-178	-99	-809	399	-1,563
	10. 売上総利益対人件費比率	%		58.2	58.9	59.8	44.4	70.8
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		6,476	5,918	6,629	8,929	5,191
	12. 交 差 主 義 比 率	%		473.2	264.0	490.3	842.5	270.2
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		115.8	152.4	143.2	241.2	81.9
	14. 当 座 比 率	%		70.0	104.0	95.5	183.4	40.6
	15. 商 品 回 転 率	回		19.1	14.8	20.6	28.6	15.6
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回		18.9	12.2	10.5	9.0	11.4
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%		24.1	15.5	34.9	35.8	33.7
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%		91.0	93.6	75.9	70.3	85.2
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		14.3	7.1	12.0	17.2	9.4

### 2. 費 用 構 成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売 上 原 価 比 率	%		78.0	81.5	79.0	72.0	83.4
2.	販 売 管 理 費 比 率	%		23.3	21.1	24.7	25.8	24.1
3.	広 告 宣 伝 費 比 率	%		0.2	0.2	0.3	0.4	0.3
4.	賃 借 料 比 率	%		3.7	2.7	2.8	2.7	2.9
5.	人 件 費 比 率	%		13.5	11.3	11.6	10.7	12.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 56310 食肉小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				10	10	6	4	2
平均従業者数(人)				13	11	10	7	16
収益性	1. 売上高増加率	%		-9.2	-0.4	-3.3	-4.7	-0.5
	2. 総資本経常利益率	%		-4.3	2.4	0.5	3.6	-5.8
	3. 総資本回転率	回		2.1	2.2	1.5	1.8	0.9
	4. 売上高総利益率	%		37.6	45.5	38.8	34.3	47.8
	5. 売上高営業利益率	%		-8.7	-1.9	-11.9	-11.0	-13.7
	6. 売上高経常利益率	%		-1.6	-0.4	-2.1	1.8	-9.7
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		11,733	10,792	35,528	12,223	82,139
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		4,176	4,758	15,742	4,371	38,483
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-65	78	-145	214	-865
	10. 売上総利益対人件費比率	%		66.9	60.1	65.9	57.8	78.0
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		9,361	7,723	10,337	6,834	17,344
	12. 交差主義比率	%		3,290.8	3,499.4	3,253.8	3,817.6	2,126.3
流動性	13. 流動比率	%		60.2	134.6	102.0	114.0	78.1
	14. 当座比率	%		37.5	107.8	103.1	138.2	50.6
	15. 商品回転率	回		69.1	48.9	65.2	79.1	44.3
	16. 固定資産回転率	回		6.2	4.8	3.4	4.0	1.7
安全性	17. 自己資本比率	%		32.9	52.7	9.7	5.1	16.6
	18. 固定長期適合率	%		74.3	110.5	79.0	27.1	104.9
	19. 借入金月商倍率	倍		20.5	7.6	30.9	48.0	13.7

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		62.4	54.5	61.2	65.7	52.2
2.	販売管理費比率	%		46.3	47.3	50.7	45.3	61.5
3.	広告宣伝費比率	%		0.3	0.4	0.4	0.5	0.2
4.	賃借料比率	%		4.0	4.3	3.3	3.4	3.1
5.	人件費比率	%		28.8	27.6	27.7	22.8	37.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 56410 鮮魚小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				10	11	10	7	3
平均従業員数(人)				8	14	20	16	28
収益性	1. 売上高増加率	%		0.1	-8.3	-2.7	2.6	-15.3
	2. 総資本経常利益率	%		12.1	0.4	1.3	10.2	-25.3
	3. 総資本回転率	回		6.3	4.0	6.2	6.7	5.0
	4. 売上高総利益率	%		37.6	33.9	34.8	36.8	29.9
	5. 売上高営業利益率	%		3.2	-2.0	-1.3	2.5	-9.9
	6. 売上高経常利益率	%		3.9	0.6	0.2	3.5	-7.7
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		12,279	17,138	12,676	13,673	10,350
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		4,346	5,061	4,088	4,553	3,003
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		484	50	32	414	-859
	10. 売上総利益対人件費比率	%		58.0	59.5	59.3	53.4	72.8
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		6,647	5,560	5,633	4,195	8,987
	12. 交差主義比率	%		5,249.1	3,572.9	3,796.8	4,209.4	2,559.0
流動性	13. 流動比率	%		270.1	181.8	128.8	108.6	179.4
	14. 当座比率	%		252.6	165.2	124.8	118.4	137.5
	15. 商品回転率	回		74.8	32.1	56.4	68.0	33.2
	16. 固定資産回転率	回		26.2	12.3	22.4	28.1	11.1
安全性	17. 自己資本比率	%		49.0	32.9	40.8	35.4	49.9
	18. 固定長期適合率	%		51.1	76.2	80.6	88.3	67.7
	19. 借入金月商倍率	倍		3.6	5.9	4.4	5.7	1.9

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		62.4	66.1	65.2	63.2	70.1
2.	販売管理費比率	%		34.4	35.9	36.0	34.4	39.9
3.	広告宣伝費比率	%		0.5	0.3	0.4	0.5	0.1
4.	賃借料比率	%		3.3	3.4	3.2	3.0	3.6
5.	人件費比率	%		21.8	21.6	20.6	20.1	21.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 56600 野菜・果物小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)				5	7	4	2	2
平均従業員数(人)				91	20	25	26	23
収益性	1. 売上高増加率	%		-5.6	-10.2	-7.5	-3.4	-11.6
	2. 総資本経常利益率	%		-1.0	-12.9	-5.4	0.9	-11.7
	3. 総資本回転率	回		4.5	3.7	3.1	1.1	5.2
	4. 売上高総利益率	%		28.4	26.5	30.6	30.7	30.5
	5. 売上高営業利益率	%		-0.8	-8.9	-3.1	-4.1	-2.2
	6. 売上高経常利益率	%		0.7	-5.3	-0.3	1.7	-2.2
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		24,222	22,913	18,337	22,439	14,234
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		6,862	5,843	5,534	6,742	4,326
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		241	-2,026	42	414	-330
	10. 売上総利益対人件費比率	%		54.9	70.2	61.0	68.3	53.8
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		5,154	10,521	11,713	20,007	3,419
	12. 交差主義比率	%		2,786.4	2,694.7	3,043.6	6,516.9	1,306.9
流動性	13. 流動比率	%		165.8	198.6	248.4	481.8	15.0
	14. 当座比率	%		138.9	172.0	222.7	441.5	3.8
	15. 商品回転率	回		55.6	48.8	43.5	—	43.5
	16. 固定資産回転率	回		7.9	8.5	7.0	4.8	8.1
安全性	17. 自己資本比率	%		79.0	44.0	44.9	44.9	—
	18. 固定長期適合率	%		70.5	61.1	65.1	65.1	—
	19. 借入金月商倍率	倍		4.6	6.1	6.8	7.8	5.8

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%		71.6	73.5	69.4	69.3	69.5
2.	販売管理費比率	%		29.2	35.4	33.7	34.7	32.7
3.	広告宣伝費比率	%		0.6	0.4	0.3	0.5	0.1
4.	賃借料比率	%		5.0	5.1	5.0	2.4	6.3
5.	人件費比率	%		15.7	17.7	18.6	20.5	16.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 57210 自 転 車 小 売 業

### 1. 経 営 比 率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)				10	4	7	2	5
平 均 従 業 者 数(人)				5	7	4	2	5
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-3.7	-7.7	-6.2	-4.2	-6.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-10.4	-11.3	-7.4	1.7	-11.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回		3.0	2.7	3.3	2.6	3.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		46.8	41.9	47.0	55.2	43.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-7.8	-4.6	-2.6	1.1	-4.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-7.5	-4.6	-2.5	1.2	-4.0
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		8,619	8,951	8,767	4,318	10,546
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		3,629	3,322	3,799	2,397	4,359
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-624	-187	-227	46	-337
	10. 売上総利益対人件費比率	%		64.9	63.8	70.8	80.9	66.7
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		2,031	2,123	1,361	365	1,759
	12. 交 差 主 義 比 率	%		379.2	410.8	468.3	831.9	322.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		141.7	76.8	198.1	110.8	215.5
	14. 当 座 比 率	%		58.5	41.9	71.9	89.9	68.3
	15. 商 品 回 転 率	回		8.3	9.2	9.4	14.8	7.2
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回		35.5	37.5	28.4	25.5	29.6
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%		15.9	-2.1	29.4	38.8	26.3
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%		32.2	58.0	39.0	45.7	35.7
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		10.9	8.7	5.0	4.6	5.2

### 2. 費 用 構 成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売 上 原 価 比 率	%		53.2	58.1	53.0	44.8	56.2
2.	販 売 管 理 費 比 率	%		53.3	46.6	49.6	54.0	47.8
3.	広 告 宣 伝 費 比 率	%		1.6	0.9	1.1	0.1	1.5
4.	賃 借 料 比 率	%		5.6	3.2	5.7	—	5.7
5.	人 件 費 比 率	%		33.8	32.8	34.0	44.9	29.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 58120 家具小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			5	7	9	5	4
平均従業者数(人)			6	10	10	13	6
収益性	1. 売上高増加率	%	-3.5	4.1	0.2	3.5	-3.9
	2. 総資本経常利益率	%	0.3	-3.4	1.7	5.7	-3.4
	3. 総資本回転率	回	1.1	1.2	1.2	0.9	1.5
	4. 売上高総利益率	%	45.1	36.8	43.0	46.9	38.0
	5. 売上高営業利益率	%	0.5	-1.3	0.3	4.2	-3.7
	6. 売上高経常利益率	%	4.4	-1.5	5.1	10.6	-1.8
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	13,650	16,747	16,393	21,066	10,553
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,170	5,876	6,831	9,146	3,938
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	916	75	1,139	2,154	-131
	10. 売上総利益対人件費比率	%	58.6	58.2	56.3	49.3	65.1
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	1,915	1,875	1,801	2,106	1,497
	12. 交差主義比率	%	231.3	254.6	226.7	283.1	170.3
流動性	13. 流動比率	%	296.2	105.2	264.4	287.8	241.1
	14. 当座比率	%	165.3	52.7	179.5	267.9	91.2
	15. 商品回転率	回	5.1	6.0	4.8	5.3	4.4
	16. 固定資産回転率	回	13.0	13.1	12.2	7.8	14.3
安全性	17. 自己資本比率	%	3.5	7.3	11.2	17.6	3.1
	18. 固定長期適合率	%	96.5	102.1	123.6	149.1	81.1
	19. 借入金月商倍率	倍	14.7	12.2	13.6	22.1	5.1

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1. 売上原価比率		%	54.9	63.2	57.0	53.1	62.0
2. 販売管理費比率		%	44.6	38.1	39.8	38.2	41.7
3. 広告宣伝費比率		%	1.4	1.3	1.4	1.1	1.9
4. 賃借料比率		%	2.0	3.4	3.9	3.4	4.2
5. 人件費比率		%	24.4	20.8	23.1	21.5	25.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 58200 荒物・金物小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			14	11	6	2	4
平均従業者数(人)			6	6	6	7	6
収益性	1. 売上高増加率	%	-3.7	-9.9	-0.8	8.3	-5.3
	2. 総資本経常利益率	%	-0.7	-4.2	-11.2	3.7	-18.6
	3. 総資本回転率	回	2.7	2.9	2.2	2.0	2.3
	4. 売上高総利益率	%	35.8	37.9	37.8	24.3	44.5
	5. 売上高営業利益率	%	0.0	-2.3	-5.2	1.6	-8.6
	6. 売上高経常利益率	%	0.6	-2.4	-5.0	1.8	-8.4
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	25,508	26,102	34,329	49,029	26,978
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,202	6,800	7,434	11,590	5,356
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	331	134	-620	923	-1,392
	10. 売上総利益対人件費比率	%	62.7	65.5	66.4	58.6	70.2
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	3,831	3,597	4,366	8,789	3,260
	12. 交差主義比率	%	416.9	502.7	272.3	285.7	265.6
流動性	13. 流動比率	%	265.6	328.6	240.1	468.5	87.8
	14. 当座比率	%	109.1	153.2	206.6	330.6	82.7
	15. 商品回転率	回	12.8	13.9	10.9	12.9	9.9
	16. 固定資産回転率	回	85.2	92.4	24.1	49.4	11.4
安全性	17. 自己資本比率	%	38.2	58.2	75.1	71.1	79.2
	18. 固定長期適合率	%	41.1	24.8	13.4	6.4	20.3
	19. 借入金月商倍率	倍	4.7	2.3	3.1	—	3.1

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	64.2	62.1	62.2	75.7	55.5
2.	販売管理費比率	%	35.8	33.3	43.0	22.7	53.1
3.	広告宣伝費比率	%	0.6	0.5	0.1	0.1	0.2
4.	賃借料比率	%	5.2	5.7	8.6	3.2	10.4
5.	人件費比率	%	22.4	25.7	26.7	14.2	32.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 58410 家庭用電気機械器具小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)				12	11	7	6	1
平均従業者数(人)				5	6	6	7	x
収益性	1. 売上高増加率	%		-5.5	-7.4	2.7	-3.7	34.7
	2. 総資本経常利益率	%		-3.8	-1.0	3.7	4.8	-3.0
	3. 総資本回転率	回		2.1	2.0	2.3	2.6	0.7
	4. 売上高総利益率	%		32.3	35.5	32.9	34.3	24.3
	5. 売上高営業利益率	%		-4.2	-4.2	-1.1	-0.3	-5.8
	6. 売上高経常利益率	%		-0.9	-2.3	1.0	1.8	-4.4
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		14,003	14,229	15,054	15,486	x
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		4,487	4,799	4,936	5,254	x
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-76	-92	227	356	x
	10. 売上総利益対人件費比率	%		70.9	63.0	68.1	66.3	78.4
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		3,877	4,144	3,910	4,267	1,763
	12. 交差主義比率	%		421.4	388.7	340.1	360.5	217.7
流動性	13. 流動比率	%		228.9	231.0	254.5	289.9	42.0
	14. 当座比率	%		114.8	120.5	162.7	183.8	35.8
	15. 商品回転率	回		12.6	11.2	10.3	10.5	9.0
	16. 固定資産回転率	回		20.9	32.8	17.4	20.6	1.5
安全性	17. 自己資本比率	%		13.9	19.6	28.8	40.8	-31.4
	18. 固定長期適合率	%		75.3	77.9	59.0	59.0	—
	19. 借入金月商倍率	倍		9.9	10.1	9.4	7.8	16.0

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%		67.7	64.5	67.1	65.7	75.7
2.	販売管理費比率	%		36.5	39.7	34.0	34.6	30.1
3.	広告宣伝費比率	%		0.6	0.7	0.6	0.7	0.0
4.	賃借料比率	%		2.8	3.8	3.1	3.1	—
5.	人件費比率	%		22.4	24.7	22.3	22.9	19.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 59110 医薬品小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				7	7	7	3	4
平均従業者数(人)				10	10	6	6	6
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-5.8	-7.3	-4.3	4.6	-11.1
	2. 総資本経常利益率	%		-9.3	-1.3	0.7	5.4	-4.0
	3. 総資本回転率	回		1.3	1.5	1.2	0.8	1.5
	4. 売上高総利益率	%		43.9	48.3	43.0	42.6	43.2
	5. 売上高営業利益率	%		-5.2	-8.6	-3.6	7.2	-11.7
	6. 売上高経常利益率	%		-3.3	-6.1	-1.5	9.5	-9.9
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		15,825	8,180	13,985	16,139	12,369
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		6,346	3,608	5,502	6,724	4,584
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-52	-160	420	1,832	-639
	10. 売上総利益対人件費比率	%		66.7	67.7	50.4	46.7	54.1
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		8,187	5,488	6,440	10,170	3,643
	12. 交差主義比率	%		482.4	312.0	396.9	579.7	259.8
流 動 性	13. 流動比率	%		135.2	328.0	142.9	204.0	81.8
	14. 当座比率	%		70.1	127.3	197.3	125.9	268.6
	15. 商品回転率	回		11.3	6.5	9.2	12.7	6.6
	16. 固定資産回転率	回		8.0	19.7	6.0	2.6	8.3
安 全 性	17. 自己資本比率	%		22.3	34.7	32.3	40.9	23.7
	18. 固定長期適合率	%		90.5	65.2	117.5	80.5	154.6
	19. 借入金月商倍率	倍		8.4	12.7	18.4	1.8	29.5

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		56.1	51.7	57.0	57.4	56.8
2.	販売管理費比率	%		49.1	56.8	46.5	35.4	54.9
3.	広告宣伝費比率	%		0.3	0.9	0.4	0.2	0.6
4.	賃借料比率	%		6.2	5.5	6.0	4.3	7.1
5.	人件費比率	%		29.3	34.1	27.1	19.8	32.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 59410 書籍・雑誌小売業

## 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			9	9	12	9	3
平均従業者数(人)			8	28	10	9	13
収益性	1. 売上高増加率	%	-7.5	-9.4	-3.9	-3.9	-4.1
	2. 総資本経常利益率	%	-0.9	2.6	1.2	4.0	-7.1
	3. 総資本回転率	回	2.5	2.3	2.3	2.3	2.5
	4. 売上高総利益率	%	20.9	23.1	21.8	22.2	20.6
	5. 売上高営業利益率	%	-1.5	-0.1	0.1	1.3	-3.2
	6. 売上高経常利益率	%	-0.3	1.0	0.5	1.7	-3.1
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	19,590	26,786	21,660	22,723	18,469
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,137	6,200	4,747	5,060	3,809
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-30	357	132	376	-603
	10. 売上総利益対人件費比率	%	59.6	55.2	59.6	58.4	63.3
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	5,119	4,409	5,609	5,893	4,759
	12. 交差主義比率	%	137.0	121.2	135.0	138.3	125.1
流動性	13. 流動比率	%	151.0	232.4	222.4	268.5	84.0
	14. 当座比率	%	56.1	69.6	84.6	109.6	9.8
	15. 商品回転率	回	6.5	5.3	6.3	6.4	6.0
	16. 固定資産回転率	回	13.5	12.0	15.2	18.4	5.6
安全性	17. 自己資本比率	%	17.3	19.0	40.7	49.5	5.5
	18. 固定長期適合率	%	87.2	46.2	43.6	40.5	71.5
	19. 借入金月商倍率	倍	5.3	4.9	4.3	4.1	4.8

## 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	79.1	76.9	78.2	77.8	79.4
2.	販売管理費比率	%	22.3	23.1	21.6	20.9	23.8
3.	広告宣伝費比率	%	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1
4.	賃借料比率	%	3.2	4.1	4.0	3.2	5.4
5.	人件費比率	%	13.3	12.7	13.0	12.9	13.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 59430 紙・文房具小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				22	16	18	13	5
平均従業者数(人)				14	8	12	14	7
収益性	1. 売上高増加率	%		-6.6	-3.0	-0.4	2.9	-8.9
	2. 総資本経常利益率	%		-1.3	-4.4	-1.2	3.2	-12.5
	3. 総資本回転率	回		2.1	2.3	2.9	2.7	3.2
	4. 売上高総利益率	%		24.9	23.2	22.8	22.9	22.5
	5. 売上高営業利益率	%		-3.5	-5.3	-0.7	0.6	-3.8
	6. 売上高経常利益率	%		0.2	0.3	-0.2	1.2	-3.8
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		21,702	23,962	34,400	39,617	20,836
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		4,893	5,308	6,543	7,301	4,573
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-269	-412	13	299	-730
	10. 売上総利益対人件費比率	%		61.9	63.8	60.0	54.6	73.9
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		7,612	6,050	16,814	19,679	7,506
	12. 交差主義比率	%		272.3	360.7	386.1	320.4	543.5
流動性	13. 流動比率	%		169.5	138.3	125.6	147.7	68.4
	14. 当座比率	%		76.2	56.7	62.7	73.7	34.0
	15. 商品回転率	回		14.4	10.0	14.2	15.5	10.2
	16. 固定資産回転率	回		11.8	12.5	19.6	19.3	20.4
安全性	17. 自己資本比率	%		13.3	10.6	12.3	14.8	1.5
	18. 固定長期適合率	%		76.7	85.6	81.4	76.0	113.6
	19. 借入金月商倍率	倍		12.3	11.5	5.2	5.2	5.2

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		75.1	73.3	77.2	77.1	77.5
2.	販売管理費比率	%		28.4	30.1	23.5	22.4	26.3
3.	広告宣伝費比率	%		0.5	0.6	0.6	0.7	0.3
4.	賃借料比率	%		7.8	8.5	3.8	4.5	2.1
5.	人件費比率	%		18.5	19.7	13.5	12.2	16.9

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 59610 写真機・写真材料小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)				8	10	8	3	5
平均従業員数(人)				20	10	20	45	5
収益性	1. 売上高増加率	%		3.6	-6.9	-11.2	-3.3	-15.9
	2. 総資本経常利益率	%		3.1	-7.6	-6.6	9.2	-16.0
	3. 総資本回転率	回		2.3	2.1	2.3	2.8	2.0
	4. 売上高総利益率	%		46.0	46.0	41.2	37.3	43.5
	5. 売上高営業利益率	%		0.7	-6.0	-1.0	2.2	-3.5
	6. 売上高経常利益率	%		1.2	-6.5	-3.5	2.9	-8.3
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		24,039	14,655	18,545	37,519	7,161
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		7,710	4,684	5,198	8,048	3,488
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		464	28	123	1,131	-483
	10. 売上総利益対人件費比率	%		52.3	51.5	53.4	49.2	56.7
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		18,780	10,912	13,536	30,345	3,451
	12. 交差主義比率	%		973.0	1,081.5	1,206.4	286.4	1,758.3
流動性	13. 流動比率	%		238.5	161.5	188.1	117.1	230.7
	14. 当座比率	%		157.8	136.5	145.6	71.7	190.0
	15. 商品回転率	回		17.2	23.3	25.1	8.2	35.2
	16. 固定資産回転率	回		25.5	13.0	12.4	12.1	12.6
安全性	17. 自己資本比率	%		57.8	43.8	46.7	29.7	58.1
	18. 固定長期適合率	%		53.8	63.9	59.1	57.7	59.8
	19. 借入金月商倍率	倍		10.8	19.4	25.6	14.6	33.9

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%		54.0	54.0	58.8	62.7	56.5
2.	販売管理費比率	%		45.3	54.4	46.1	35.1	54.4
3.	広告宣伝費比率	%		1.0	0.6	0.6	1.1	0.3
4.	賃借料比率	%		6.6	16.9	6.8	7.9	6.2
5.	人件費比率	%		23.7	31.3	24.4	17.7	29.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 59710 時計・宝飾・眼鏡小売業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			14	13	14	7	7
平均従業者数(人)			10	11	14	21	6
収益性	1. 売上高増加率	%	-6.8	-7.6	-6.8	-4.4	-9.3
	2. 総資本経常利益率	%	4.2	5.0	3.0	9.3	-3.4
	3. 総資本回転率	回	0.7	0.7	0.7	0.9	0.6
	4. 売上高総利益率	%	52.2	53.1	54.5	57.6	51.5
	5. 売上高営業利益率	%	-0.6	-2.6	-2.0	3.2	-6.4
	6. 売上高経常利益率	%	0.6	2.9	0.5	7.6	-6.5
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	14,036	14,002	13,818	13,313	14,323
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,125	7,309	7,522	7,349	7,696
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-36	89	-51	862	-964
	10. 売上総利益対人件費比率	%	48.9	52.1	54.6	47.1	62.1
	11. 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	3,775	4,210	4,181	3,350	4,894
	12. 交差主義比率	%	91.3	104.7	133.6	161.5	109.7
流動性	13. 流動比率	%	288.1	196.0	220.9	211.3	234.4
	14. 当座比率	%	106.4	57.3	67.5	38.0	101.9
	15. 商品回転率	回	2.3	2.4	3.7	4.5	2.8
	16. 固定資産回転率	回	9.2	5.8	4.6	5.0	4.1
安全性	17. 自己資本比率	%	36.7	30.3	35.5	32.6	38.3
	18. 固定長期適合率	%	39.8	64.7	68.5	61.1	77.1
	19. 借入金月商倍率	倍	15.6	13.5	13.7	12.8	14.5

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1. 売上原価比率		%	47.8	46.9	45.5	42.4	48.5
2. 販売管理費比率		%	51.0	50.6	54.4	50.9	57.8
3. 広告宣伝費比率		%	2.2	1.9	2.1	2.2	1.9
4. 賃借料比率		%	8.5	8.2	8.7	4.6	12.0
5. 人件費比率		%	24.8	26.8	28.9	27.0	30.8

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

# サービス業



## 10 サービス業の経営動向

### (1) 今年度の特徴

生活支援サービス業は、平成 16 年度に比べ、安全性は低下したものの、収益性、生産性、流動性は改善した。また企業支援サービス業は、平成 16 年度に比べ、収益性、流動性が改善し、生産性、安全性が悪化した。

なお、「デザイン」「映像情報配信」「インターネット」は平成 16 年度から分析を開始した。

また、生活支援サービス業の「老人福祉施設」は、文章での記述はあるが、会計処理の違いから生活支援サービス業の総平均の集計には入っていない。

### (2) 売上高の動向（図表Ⅲ－10－1）

#### ア 生活支援サービス業

平成 17 年度における売上高増加率の総平均は▲2.6%と、依然としてマイナス成長が続いている。また、調査対象業種のうち「老人福祉施設」が 13.3%と大幅に増収になった以外はすべて減収となっている。中でも、「クリーニング」「理容」「美容」「不動産代理・仲介」「飲食」の減収幅が縮小しているのに対し、「旅行」は減収幅拡大、「旅館業」は増収から減収に転じるなど厳しさが目立った。

#### イ 企業支援サービス業

平成 17 年度における売上高増加率の総平均は 4.2%と、平成 16 年度の 2.3%に比べて増収幅が拡大した。特に「インターネット」は 22.6 ポイント増加、「人材派遣」は 5.3 ポイント増加して売上高が減収から増収に転じた。一方「広告」と「デザイン」は減収幅の拡大、「ビル清掃」は減収に転じている。

### (3) 収益性の動向（図表Ⅲ－10－2）

#### ①全般の動向

総資本経常利益率をみると、生活支援サービス業は▲0.3%と、平成 16 年度の▲2.3%から 2.0 ポイント改善した。また、企業支援サービス業も 3.9%と、平成 16 年度の 3.1%から 0.8 ポイント改善している。売上高総利益率はどちらも小幅改善、総資本利益率はどちらも改善、総資本回転率はどちらも変化なしと、全般的にみると改善が目立った。

#### ②売上高総利益率

##### ア 生活支援サービス業

平成 17 年度における売上高総利益率の総平均は、平成 16 年度の 79.6%から 1.1 ポイント増加の 80.7%と小幅な改善となった。調査対象業種の中では唯一「老人福祉施設」のみ 2.2 ポイントの減少となったが、それ以外ではすべて改善した。

##### イ 企業支援サービス業

平成 17 年度における売上高総利益率の総平均は、平成 16 年度の 60.4%から 0.8 ポイント増加の 61.2%と小幅な改善となった。調査対象業種の中では「人材派遣」の 6.7 ポイント、「ビ



ル清掃」の10.1ポイント、「映像情報配信」の7.5ポイント改善が目立つ。

### ③売上高経常利益率

#### ア 生活支援サービス業

平成17年度における売上高経常利益率の総平均は、平成16年度の▲1.8%から1.7ポイント増加の▲0.1%と改善したが、まだわずかにマイナス水準にある。

調査対象業種の中では「旅行」が8.0ポイント減少して▲9.5%と大幅に悪化した。それ以外はほぼ横ばいの「クリーニング」を除くと、「不動産代理・仲介」が9.2ポイント増加して13.0%と大幅に改善したのをはじめとして、改善が目立った。

#### イ 企業支援サービス業

平成17年度における売上高経常利益率の総平均は、平成16年度の1.5%から0.4ポイント増加の1.9%と小幅な改善となった。

調査対象業種の中では「デザイン」が6.1ポイント減少して▲3.6%となり、唯一マイナスになった以外はすべてプラスの水準になっている。

### ④総資本回転率

#### ア 生活支援サービス業

平成17年度における総資本回転率の総平均は、平成16年度の2.4回から変わらずの2.4回であった。

調査対象業種の中では「旅行」が2.7ポイント増加して6.9回となった。昨年の段階で、生活支援サービスの中ではすでに高い回転率であったが、その傾向がさらに明確になった。

#### イ 企業支援サービス業

平成17年度における総資本回転率の総平均は、平成16年度の2.1回から変わらずの2.1回であった。

調査対象業種では、0.6ポイント増加した「デザイン」と0.6ポイント減少した「ビル清掃」が最も変化幅が大きかった。

### ⑤黒字・赤字企業割合

#### ア 生活支援サービス業

平成17年度の集計企業（66社）のうち、黒字企業の割合は60.6%（40社）、赤字企業の割合は39.3%（26社）であった。

#### イ 企業支援サービス業

平成17年度の集計企業（148社）のうち、黒字企業の割合は84.5%（125社）、赤字企業の割合は15.5%（23社）であった。16年度の調査では黒字企業の割合は79.9%であり、悪化から改善へと転じた。

## (4) 生産性の動向（図表Ⅲ-10-3）

### ①全般の動向

生活支援サービス業では、従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、

従業者1人当たり年間経常利益とも平成15年度から連続で改善し、生産性は良好に推移している。一方企業支援サービス業では、従業者1人当たり年間売上高が改善となったものの、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益が悪化した。

## ②従業者1人当たり年間売上総利益

### ア 生活支援サービス業

平成17年度における従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は、7,315千円と平成16年度の5,810千円から1,505千円の増加となった。

調査対象業種の中では「美容」が545千円減少して4,875千円になった以外はすべて増加している。特に「旅館業」は3,180千円増加の9,076千円、「飲食」は1,607千円増加の4,231千円と改善が目立っている。

### イ 企業支援サービス業

平成17年度における従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は、8,087千円と平成16年度の8,442千円から355千円の減少となった。

中でも「デザイン」は3,733千円減少の7,193千円、「映像情報配信」は6,852千円減少の12,400千円、「インターネット」は1,989千円減少の3,624千円と減少幅が大きい。

## ③従業者1人当たり年間経常利益

### ア 生活支援サービス業

平成17年度における従業者1人当たり年間経常利益の総平均は、419千円と平成16年度の334千円から85千円の増加となった。

調査対象業種の中では「不動産代理・仲介」がまだ9,473千円と水準が高いものの1,397千円の減少、また「旅行」が2,312千円減少して▲1,895千円とマイナス水準にまで悪化した。この2業種以外は改善となった。

### イ 企業支援サービス業

平成17年度における従業者1人当たり年間経常利益の総平均は、643千円と平成16年度の714千円から71千円の減少となった。

「映像情報配信」は高い水準を保っているものの、4,838千円減少して2,950千円と大幅に悪化した。また、「デザイン」も1,062千円減少して▲435千円とマイナスの水準にまで落ち込んだ。

## ④売上総利益対人件費比率

### ア 生活支援サービス業

平成17年度における売上総利益対人件費比率の総平均は、58.4%と平成16年度の60.9%から2.5ポイント改善した。特に「不動産代理・仲介」は16.2ポイント減少して42.6%、「旅館業」は11.0ポイント減少して42.0%と大きく改善している。一方、「旅行」は11.2ポイント増加して75.2%と大幅に悪化した。

### イ 企業支援サービス業

平成17年度における売上総利益対人件費比率の総平均は、73.1%と平成16年度の73.7%か

ら0.6ポイント減少と小幅の改善となった。改善が目立つのは6.8ポイント減少し73.8%になった「広告」であり、悪化が目立つのは18.6ポイント増加し57.0%になった「映像情報配信」である。

## (5) 流動性・安全性の動向（図表Ⅲ-10-4）

### ①全般の動向

生活支援サービス業、企業支援サービス業とも、平成16年度に比べ、流動性を示す3つの項目（流動比率、当座比率、固定資産回転率）は改善、安全性を示す3つの項目（自己資本比率、固定長期適合率、借入金月商倍率）は悪化となった。また、両業種を比べると、企業支援サービス業の方が流動性、安全性とも良好な数値となっている。

### ②流動比率

#### ア 生活支援サービス業

平成17年度における流動比率の総平均は、160.6%と、平成16年度の140.8%から19.8ポイント増加し、改善となった。

流動比率に関しては改善した業種と悪化した業種が比較的是っきりと分かれ、「理容」「美容」「不動産代理・仲介」「旅館」「旅行」が大幅に改善した一方で、「クリーニング」「飲食」は大きく悪化した。「老人福祉施設」は490.0%と昨年に続き健全さが際立っている。

#### イ 企業支援サービス業

平成17年度における流動比率の総平均は、269.7%と、平成16年度の245.1%から24.6ポイント増加し、連続の改善となった。

改善が目立つのは98.1ポイント増加し296.7%となった「運送」と77.0ポイント増加し350.2%となった「インターネット」である。「映像情報配信」は319.6%と高い比率を保っているものの、141.4ポイントの大幅な減少となった。「デザイン」は36.1ポイント減少して103.9%と「望ましい」とされる120%を割り込んでいる。

### ③自己資本比率

#### ア 生活支援サービス業

平成17年度における自己資本比率の総平均は、18.9%と、平成16年度の21.3%から2.4ポイント減少した。

特に「理容」は27.1ポイント大幅に悪化し▲15.9%とマイナス水準にまで悪化した。改善では「不動産代理・仲介」の24.4ポイント増加、「飲食」の21.7ポイント増加が目立つ。

「老人福祉施設」は76.8%と引き続き高い水準を保っている。

#### イ 企業支援サービス業

平成17年度における自己資本比率の総平均は、33.3%と、平成16年度の36.2%から2.9ポイント減少した。

「デザイン」は42.4ポイント減少し、▲25.6%と企業支援サービス業の中で唯一マイナス水準にまで落ち込んだ。また「映像情報配信」も28.2ポイント減少して22.5%と落ち込みが大きい。改善は「インターネット」の9.5ポイント増加（35.7%）が目立つ。

#### ④借入金月商倍率

借入金月商倍率は、長期借入金と短期借入金を合わせた借入金の総額が平均月商の何倍なのかをみる比率である。

##### ア 生活支援サービス業

平成 17 年度における借入金月商倍率の総平均は、9.6 倍と、平成 16 年度の 8.6 倍から 1 ヶ月分増加している。「不動産代理・仲介」は 4.6 ヶ月分減少して 24.4 倍であるが、未だ高い水準にある。「理容」は 4.1 ヶ月分増加して 13.5 倍となり、平成 16 年度に改善したものの、再び悪化した。

##### イ 企業支援サービス業

平成 17 年度における借入金月商倍率の総平均は、4.8 倍と、平成 16 年度の 4.2 倍から 0.6 ヶ月分増加している。最も増加幅が大きいのは「デザイン」で、3 ヶ月分増加して 6.6 倍であった。改善は、0.1 ヶ月減少とほぼ横ばいの「ビル清掃」を除くと 0.9 ヶ月分減少し、3.3 倍となった「情報処理」のみである。

図表Ⅲ-10-1 売上高の動向（サービス業）

業種		売上高増加率 (%)						
		業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	17年度
生活支援サービス	クリーニング	-4.4	-1.7	-1.1	-3.2	-0.2	-0.4	-2.4
	美容	-2.5	-5.4	-3.7	2.6	-1.7	0.5	-4.5
	美容	-3.5	-6.5	-6.3	-1.3	-11.2	-5.8	-7.8
	不動産代理・仲介	2.8	-16.3	-5.0	8.3	3.8	-2.0	-11.1
	旅館	-2.1	5.4	-0.3	2.8	1.0	0.6	-5.5
	旅行	2.9	-5.2	-8.2	4.8	10.5	*	-8.2
	飲食	-1.2	-3.8	-0.4	-1.6	0.0	3.0	-7.4
	老人福祉施設	4.7	2.5	13.3	6.2	3.3	11.7	33.7
総平均		-2.1	-2.0	-2.6	0.6	1.5	-0.9	-5.3
企業支援サービス	ソフトウェア	3.6	4.4	7.4	4.2	6.0	8.1	-8.8
	情報処理	-1.1	0.8	4.9	-3.2	-1.1	7.4	-27.7
	広告	-6.0	-2.2	-3.6	-5.2	0.0	0.0	-9.5
	人材派遣	3.2	-3.4	1.9	5.2	-3.2	5.8	-21.4
	ビル清掃	-7.2	0.4	-2.8	-5.0	2.3	3.3	-24.3
	運送	6.4	1.5	4.6	6.4	1.3	4.7	4.0
	デザイン		-1.5	-4.9		1.4	-4.9	-4.9
	映像情報配信		11.4	5.2		11.4	12.5	-38.8
インターネット		-1.2	21.4		-8.0	9.4	69.5	
総平均		0.0	2.3	4.2	1.1	3.0	6.4	-8.3

(注) \*は該当企業なし。

図表Ⅲ-10-2 収益性の動向（サービス業）

業種		業種平均								
		売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)		
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
生活支援サービス	クリーニング	86.9	87.5	88.4	1.2	0.1	0.0	2.2	2.3	2.1
	美容	96.3	95.9	96.4	-0.1	-6.5	-2.9	3.8	2.2	1.7
	美容	90.7	88.5	91.5	-4.0	-2.8	0.8	2.8	2.2	2.2
	不動産代理・仲介	81.0	100.0	100.0	5.1	3.8	13.0	1.4	0.5	0.7
	旅館	81.9	79.5	80.4	2.5	-0.7	3.5	2.1	1.9	1.9
	旅行	53.9	25.9	80.4	-0.5	-1.5	-9.5	3.7	4.2	6.9
	飲食	61.2	59.0	64.3	6.9	-6.5	-2.1	2.6	2.7	2.8
	老人福祉施設	91.5	93.3	91.1	7.8	6.0	7.6	0.7	0.8	1.0
総平均		80.6	79.6	80.7	1.6	-1.8	-0.1	2.6	2.4	2.4
企業支援サービス	ソフトウェア	70.5	67.7	65.2	2.9	1.2	3.1	2.0	1.9	1.8
	情報処理	65.8	59.4	59.1	1.7	0.7	1.5	2.1	2.0	2.1
	広告	26.8	28.0	28.9	3.9	2.3	0.6	2.5	2.2	2.2
	人材派遣	80.0	80.7	87.4	4.6	1.3	1.8	3.2	3.0	3.2
	ビル清掃	82.1	73.9	84.0	-1.3	-0.6	0.9	2.6	2.5	1.9
	運送	65.2	58.3	58.1	4.3	2.8	1.5	1.4	1.6	1.9
	デザイン		45.7	41.4		2.5	-3.6		3.0	3.6
	映像情報配信		47.9	55.4		7.4	3.6		1.9	1.9
インターネット		64.9	65.2		1.6	1.3		1.6	1.4	
総平均		66.0	60.4	61.2	2.6	1.5	1.9	2.3	2.1	2.1

図表Ⅲ-10-3 生産性の動向（サービス業）

業種		業 種 平 均								
		従業員1人当たり年間 売上総利益（千円）			従業員1人当たり年間 経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率 （%）		
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
生活支援サービス	クリーニング	4,664	4,215	6,611	81	30	161	59.1	61.2	61.3
	美容	5,543	5,829	6,464	8	-432	-123	58.5	61.3	58.1
	美容	6,097	5,330	4,785	-51	-107	34	65.8	64.7	61.2
	不動産代理・仲介	9,941	31,380	32,458	1,659	10,870	9,473	48.2	58.8	42.6
	旅館	5,276	5,896	9,076	97	90	633	39.4	53.0	42.0
	旅行	6,455	3,981	3,788	-21	417	-1,895	55.2	64.0	75.2
	飲食	2,932	2,624	4,231	382	-782	-56	50.0	65.0	59.6
	老人福祉施設	6,973	6,551	6,593	856	320	557	62.4	60.7	62.6
総 平 均		5,398	5,810	7,315	230	334	419	54.8	60.9	58.4
企業支援サービス	ソフトウェア	8,810	8,743	8,613	586	343	679	74.0	75.4	73.3
	情報処理	8,800	5,998	6,959	282	229	322	75.0	72.7	73.4
	広告	11,439	10,153	10,353	2,079	1,838	1,402	94.0	80.6	73.8
	人材派遣	7,035	10,020	9,043	379	192	153	81.0	81.1	82.8
	ビル清掃	3,543	3,732	4,173	173	-261	53	76.0	80.6	75.9
	運送	6,158	5,733	6,161	480	280	274	68.0	72.3	67.8
	デザイン		10,926	7,193		627	-435		48.4	55.3
	映像情報配信		19,252	12,401		7,788	2,950		38.4	57.0
インターネット		5,613	3,624		-351	-461		81.8	83.5	
総 平 均		7,967	8,442	8,087	666	714	643	78.0	73.7	73.1

図表Ⅲ-10-4 流動性・安全性の動向（サービス業）

業種		業 種 平 均								
		流動比率（%）			自己資本比率（%）			借入金月商倍率（倍）		
		15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
生活支援サービス	クリーニング	163.5	217.2	154.5	29.1	32.8	24.4	8.9	6.8	8.8
	美容	59.1	52.0	128.8	7.0	11.2	-15.9	12.8	9.4	13.5
	美容	74.2	26.6	112.8	-7.8	6.4	20.0	12.2	6.2	8.4
	不動産代理・仲介	271.4	120.5	206.5	46.4	21.6	46.0	17.4	29.0	24.4
	旅館	185.0	119.2	249.8	42.1	17.6	27.6	9.2	10.8	9.9
	旅行	168.5	129.7	249.4	20.6	26.7	13.5	4.7	4.2	5.2
	飲食	137.1	152.8	106.0	1.7	2.6	24.3	9.9	9.3	6.6
	老人福祉施設	427.0	453.6	490.0	76.3	76.0	76.8	7.2	6.7	6.2
総 平 均		145.5	140.8	160.6	22.3	21.3	18.9	10.0	8.6	9.6
企業支援サービス	ソフトウェア	272.9	260.2	277.2	35.4	35.1	33.6	4.3	4.0	4.0
	情報処理	176.6	241.2	279.6	36.3	44.8	42.1	4.1	4.2	3.3
	広告	215.1	207.4	260.1	36.9	41.0	38.8	5.0	3.4	4.6
	人材派遣	193.5	246.4	221.7	26.0	33.5	35.9	3.8	3.9	5.3
	ビル清掃	230.8	268.3	218.2	37.9	43.3	33.9	4.6	4.0	3.9
	運送	186.0	198.6	296.7	29.2	33.2	23.0	7.9	6.5	8.1
	デザイン		140.0	103.9		16.8	-25.6		3.6	6.6
	映像情報配信		461.0	319.6		50.7	22.5		3.3	3.9
インターネット		273.2	350.2		26.2	35.7		5.2	6.1	
総 平 均		229.8	245.1	269.7	34.3	36.2	33.3	4.7	4.2	4.8

## 11 生活支援サービス業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ-11-1）

### (1) 収益性に関する比率

#### ① 売上高増加率

売上高増加率をみると、全体総平均では2.2%と前年売上高をわずかに上回った。規模別にみると、10人以下の小さい規模ではマイナスとなり売上高は減少している。一方、11人以上ではプラスに転じ、特に「21人以上」では9.2%となり、規模による差がみてとれる。

#### ② 売上高経常利益率

売上高経常利益率をみると、全体総平均では2.2%である。規模別にみると、11人以上ではプラス、特に「21人以上」では6.0%の利益率なのに対し、「4~6人」、「7~10人」はマイナスである。ただ、さらに規模の小さい「1~3人」では0.5%の利益率とプラスになっている。

### (2) 生産性に関する比率

#### ① 従業者1人当たり年間売上総利益

従業者1人当たり年間売上総利益をみると、全体総平均では7,095千円である。規模別にみると、「1~3人」の8,986千円が一番高く、次いで「11~20人」の7,708千円、「4~6人」の7,156千円、「21人以上」の6,491千円と続き、最も低いのは「7~10人」の5,534千円である。

#### ② 売上総利益対人件費比率

売上総利益対人件費比率をみると、全体総平均では59.7%である。規模別にみると、従業員1人当たり年間売上総利益と逆の関係になり、「1~3人」の53.3%が最も低く、「7~10人」の64.8%が最も高い。

### (3) 流動性・安全性に関する比率

#### ① 流動比率

流動比率をみると、全体総平均では232.9%である。規模別にみると、「21人以上」が392.1%と他の規模に比べて際立って高い。次いで「1~3人」181.3%、「7~10人」179.5%が約180%で続き、「11~20人」108.3%、「4~6人」102.0%は「好ましい」とされる120%を平均で下回っている。

#### ② 自己資本比率

自己資本比率をみると、全体総平均では39.9%である。規模別にみると、「21人以上」の61.0%が他の規模に比べて際立って高いことがわかる（ただし、規模が大きく会計処理が異なる「老人福祉施設」が多く含まれるため、注意が必要である）。「7~10人」は25.5%、「11~20人」は23.4%と続き、「1~3人」、「4~6人」は20%を下回っている。

#### ③ 借入金月商倍率

借入金月商倍率をみると、全体総平均では8.8倍である。規模別にみると、「1~3人」と「7~10人」が10.8倍と最も高く、次いで「4~6人」、「21人以上」がそれぞれ8.0倍、7.9倍で続き、「11~20人」が6.6倍と最も低かった。

図表Ⅲ-11-1 従業者規模別経営比率（生活支援サービス業）

経営比率	単位	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	総平均
売上高増加率	%	-1.1	-5.8	-2.0	0.3	9.2	2.2
総資本経常利益率	%	-1.8	-3.0	-1.9	5.9	3.7	0.9
総資本回転率	回	2.9	2.9	1.8	1.8	1.2	2.0
売上高総利益率	%	76.4	82.4	85.2	82.6	88.0	83.9
売上高営業利益率	%	0.4	-2.8	-2.2	2.5	5.1	1.6
売上高経常利益率	%	0.5	-2.4	-2.0	3.9	6.0	2.2
従業者1人当たり年間売上高	千円	15,756	10,145	7,144	9,485	7,443	9,734
従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,986	7,156	5,534	7,708	6,491	7,095
従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,171	7	-149	455	497	461
機械設備投資効率	回	21.4	14.5	11.0	26.2	24.3	20.2
売上総利益対人件費比率	%	53.3	63.7	64.8	56.2	60.0	59.7
椅子1台当たり年間売上高	千円	7,717	4,088	5,878	—	9,676	6,048
流動比率	%	181.3	102.0	179.5	108.3	392.1	232.9
当座比率	%	109.9	94.5	161.9	95.3	310.1	184.1
固定資産回転率	回	10.9	6.3	4.7	3.3	8.4	7.3
自己資本比率	%	18.9	17.4	25.5	23.4	61.0	39.9
固定長期適合率	%	97.6	131.5	120.1	128.1	85.1	101.5
借入金月商倍率	倍	10.8	8.0	10.8	6.6	7.9	8.8
売上原価比率	%	31.9	19.8	16.3	20.3	16.5	20.4
営業費比率	%	69.9	77.1	85.3	75.9	81.5	78.6
広告宣伝費比率	%	4.2	1.6	2.2	1.2	1.3	2.0
賃借料比率	%	14.1	8.5	10.1	7.3	5.6	8.9
人件費比率	%	41.7	50.4	55.0	45.2	53.6	50.1
平均従業者数	人	2.7	4.7	8.7	16.3	81.4	37.9
集計企業数	社(%)	19(20.0)	18(18.9)	11(11.6)	7(7.4)	40(42.1)	95(100.0)



## 12 企業支援サービス業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－12－1）

### (1) 収益性に関する比率

#### ①売上高増加率

売上高増加率の総平均は4.2%と、平成16年度に比べて増加幅を拡大させている。これを規模別でみると、すべての規模でプラスとなっており、売上高を増加させている。特に増加率が大きいのは「31～50人」の9.5%、次いで「101人以上」の7.6%となっている。

#### ②売上高経常利益率

売上高経常利益率の総平均は1.9%であった。これを規模別でみると、規模が大きいほど利益率が高くなっており、「101人以上」では3.2%である。規模が小さくなると利益率が下がり、「1～10人」では▲0.5%とマイナス水準になっている。

### (2) 生産性に関する比率

#### ①従業者1人当たり年間売上総利益

従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は8,087千円であった。これを規模別でみると、「31～50人」の11,606千円を頂点とし、規模が小さくなくても大きくなっても総利益額が減っている。「101人以上」は最も小さく、6,072千円である。

#### ②売上総利益対人件費比率

売上総利益対人件費比率の総平均は73.1%であった。これを規模別でみると、「101人以上」が最も高く81.4%となっており、次いで「51～100人」(79.3%)、「31～50人」(78.8%)と続いている。従業者1人当たり年間売上総利益からみると、最も低くなりそうな「31～50人」が比較的高くなっているが、これは、30人以下企業よりも「31～50人」の方が従業者1人あたりの人件費が高いことを示している。

### (3) 流動性・安全性に関する比率

#### ①流動比率

流動比率の総平均は269.7%であった。これを規模別でみると、「51～100人」が最も高く286.3%、一番低い「101人以上」でも240.1%と、健全であるといわれる200%を超えており、どの規模においても良好な状態であるといえる。

#### ②自己資本比率

自己資本比率の総平均は33.3%であった。これを規模別でみると、「51～100人」が最も高く41.5%、次いで「101人以上」が38.3%と大きい規模で高い比率となっている。「1～10人」は最も低くなり、22.0%である。

#### ③借入金月商倍率

借入金月商倍率の総平均は4.8倍であった。これを規模別でみると、「31～50人」と「51～100人」においてわずかに逆転しているものの、ほぼ規模が大きいほど低い数値となっている。「1～10人」においては5.6倍であるが、「101人以上」は3.0倍である。

図表Ⅲ-12-1 従業者規模別経営比率（企業支援サービス業）

経営比率	単位	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	総平均
売上高増加率	%	1.2	2.8	9.5	2.3	7.6	4.2
総資本経常利益率	%	1.3	3.5	4.8	4.9	5.9	3.9
総資本回転率	回	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1
売上高総利益率	%	61.6	55.6	62.4	64.1	66.7	61.2
売上高営業利益率	%	1.7	2.4	2.8	3.1	2.8	2.5
売上高経常利益率	%	-0.5	2.2	2.2	3.0	3.2	1.9
従業者1人当たり年間売上高	千円	40,525	38,062	19,459	14,652	12,691	27,580
従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,243	8,889	11,606	7,218	6,072	8,087
従業者1人当たり年間経常利益	千円	254	1,078	905	416	378	643
機械設備投資効率	回	25.3	36.2	51.8	25.6	66.6	38.4
従業者1人当たり機械装備額	千円	2092	902	335	456	196	949
売上総利益対人件費比率	%	71.0	63.9	78.8	79.3	81.4	73.1
流動比率	%	270.7	281.6	260.5	286.3	240.1	269.7
当座比率	%	209.7	245.9	262.5	259.5	207.9	235.5
固定資産回転率	回	42.2	21.4	62.4	18.2	13.0	28.6
自己資本比率	%	22.0	31.0	38.1	41.5	38.3	33.3
固定長期適合率	%	52.2	33.2	39.0	44.4	35.3	39.8
借入金月商倍率	倍	5.6	5.0	4.7	4.8	3.0	4.8
売上原価比率	%	42.6	48.6	39.8	37.6	34.5	41.6
材料費比率	%	40.2	44.6	24.4	13.9	16.9	32.1
外注費比率	%	32.0	35.4	24.7	25.0	22.2	28.2
賃借料比率	%	5.9	3.5	2.5	3.1	2.9	3.9
人件費比率	%	38.7	38.5	52.1	48.8	55.4	45.3
平均従業者数	人	5.9	20.8	42.1	77.6	215.7	67.4
集計企業数	社(%)	31(20.9)	46(31.1)	19(12.8)	23(15.5)	29(19.6)	148(100.0)

## 13 生活支援サービス業の業種別経営比率

(業種別一覧)

生活支援サービス業総平均

72110	クリーニング業
72310	理容業
72410	美容業
72510	不動産代理・仲介業
72610	旅館業
72620	旅行業
72700	飲食業
72800	老人福祉施設業

## 生活支援サービス業総平均

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)			104	78	66	40	26
平均従業者数(人)			10	18	14	17	10
収益性	1. 売上高増加率	%	-2.1	-2.0	-2.6	-0.9	-5.3
	2. 総資本経常利益率	%	-0.1	-2.3	-0.3	6.3	-11.2
	3. 総資本回転率	回	2.6	2.4	2.4	1.9	3.3
	4. 売上高総利益率	%	80.6	79.6	80.7	82.6	77.8
	5. 売上高営業利益率	%	1.5	-2.7	-0.3	4.1	-7.0
	6. 売上高経常利益率	%	1.6	-1.8	-0.1	4.1	-6.7
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	8,040	9,542	10,808	11,559	9,653
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,398	5,810	7,315	9,433	4,057
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	230	334	419	1,064	-575
	10. 機械設備投資効率	回	16.5	15.2	21.0	23.4	17.4
	11. 売上総利益対人件費比率	%	54.8	60.9	58.4	54.7	64.4
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円	4,285	6,775	6,048	7,474	4,622
流動性	13. 流動比率	%	145.5	140.8	160.6	176.4	136.0
	14. 当座比率	%	109.8	103.3	123.9	148.2	84.5
	15. 固定資産回転率	回	7.4	5.6	6.6	4.7	9.7
安全性	16. 自己資本比率	%	22.3	21.3	18.9	24.7	8.3
	17. 固定長期適合率	%	102.0	110.2	109.5	105.4	116.5
	18. 借入金月商倍率	倍	10.0	8.6	9.6	9.0	10.4

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	23.4	24.1	22.3	19.8	26.3
2.	販売管理費比率	%	73.8	72.6	75.8	77.2	72.5
3.	広告宣伝費比率	%	2.5	3.3	2.1	1.7	2.7
4.	賃借料比率	%	10.2	10.6	10.3	10.9	9.4
5.	人件費比率	%	45.9	48.1	46.8	45.1	49.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 72110 クリーニング業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)			37	31	26	17	9
平 均 従 業 者 数(人)			15	19	15	13	20
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-4.4	-1.7	-1.1	-0.4	-2.4
	2. 総資本経常利益率	%	0.1	0.3	0.6	6.3	-10.1
	3. 総資本回転率	回	2.2	2.3	2.1	1.7	2.9
	4. 売上高総利益率	%	86.9	87.5	88.4	88.9	87.4
	5. 売上高営業利益率	%	1.4	0.2	-0.5	3.3	-7.7
	6. 売上高経常利益率	%	1.2	0.1	0.0	3.7	-7.2
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	5,498	4,882	7,833	9,654	4,393
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,664	4,215	6,611	8,077	3,841
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	81	30	161	399	-290
	10. 機械設備投資効率	回	15.8	12.1	12.8	13.8	10.7
	11. 売上総利益対人件費比率	%	59.1	61.2	61.3	59.2	65.3
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円	—	—	—	—	—
流 動 性	13. 流動比率	%	163.5	217.2	154.5	181.7	100.2
	14. 当座比率	%	118.4	166.7	134.7	168.0	68.3
	15. 固定資産回転率	回	5.2	5.1	6.0	3.4	11.6
安 全 性	16. 自己資本比率	%	29.1	32.8	24.4	23.9	25.5
	17. 固定長期適合率	%	110.3	106.4	115.5	126.4	96.4
	18. 借入金月商倍率	倍	8.9	6.8	8.8	7.8	10.5

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%	14.2	13.4	12.6	11.8	14.2
2.	販売管理費比率	%	83.8	83.2	84.8	83.4	88.3
3.	広告宣伝費比率	%	1.8	2.2	1.5	1.7	1.2
4.	賃借料比率	%	7.7	7.8	7.8	7.1	9.0
5.	人件費比率	%	51.3	53.4	53.8	52.3	56.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 72310 理 容 業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数(社)				13	12	6	1	5
平 均 従 業 者 数(人)				6	6	5	x	5
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-2.5	-5.4	-3.7	0.5	-4.5
	2. 総資本経常利益率	%		-5.7	-5.6	-3.7	0.9	-4.6
	3. 総資本回転率	回		3.8	2.2	1.7	0.5	2.0
	4. 売上高総利益率	%		96.3	95.9	96.4	99.3	95.8
	5. 売上高営業利益率	%		0.1	-7.6	-4.3	-0.1	-5.1
	6. 売上高経常利益率	%		-0.1	-6.5	-2.9	1.9	-3.9
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		5,739	6,060	6,653	x	4,965
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,543	5,829	6,464	x	4,760
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		8	-432	-123	x	-204
	10. 機械設備投資効率	回		12.7	11.6	13.4	11.0	13.9
	11. 売上総利益対人件費比率	%		58.5	61.3	58.1	31.4	63.4
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円		4,251	5,573	6,246	15,092	4,477
流 動 性	13. 流動比率	%		59.1	52.0	128.8	44.1	145.8
	14. 当座比率	%		50.8	41.8	121.7	43.0	137.5
	15. 固定資産回転率	回		8.3	5.8	9.1	—	9.1
安 全 性	16. 自己資本比率	%		7.0	11.2	-15.9	-5.6	-18.0
	17. 固定長期適合率	%		161.3	114.5	124.4	—	124.4
	18. 借入金月商倍率	倍		12.8	9.4	13.5	14.0	13.4

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%		4.6	4.4	4.2	—	4.2
2.	販売管理費比率	%		90.8	93.8	97.6	99.4	97.0
3.	広告宣伝費比率	%		1.8	2.3	1.6	—	1.6
4.	賃借料比率	%		19.4	20.9	18.7	52.2	12.0
5.	人件費比率	%		56.3	58.9	55.8	31.2	60.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 72410 美 容 業

## 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数(社)				9	8	8	6	2
平 均 従 業 者 数(人)				6	11	28	35	7
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-3.5	-6.5	-6.3	-5.8	-7.8
	2. 総資本経常利益率	%		-0.6	-2.0	3.0	6.0	-5.8
	3. 総資本回転率	回		2.8	2.2	2.2	2.4	1.5
	4. 売上高総利益率	%		90.7	88.5	91.5	91.3	92.0
	5. 売上高営業利益率	%		-2.3	-2.6	0.7	1.8	-2.3
	6. 売上高経常利益率	%		-4.0	-2.8	0.8	2.3	-3.8
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		6,655	5,961	5,227	5,065	5,715
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		6,097	5,330	4,785	4,625	5,264
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-51	-107	34	121	-227
	10. 機械設備投資効率	回		19.1	22.0	24.3	33.0	2.5
	11. 売上総利益対人件費比率	%		65.8	64.7	61.2	61.3	60.8
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円		4,331	8,579	5,899	6,204	4,983
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		74.2	26.6	112.8	132.0	55.4
	14. 当 座 比 率	%		23.6	17.8	99.9	120.6	37.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		5.2	3.2	3.7	4.5	1.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		-7.8	6.4	20.0	26.6	-6.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		185.5	210.3	100.4	94.6	109.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		12.2	6.2	8.4	7.6	10.8

## 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1. 売上原価比率		%		9.3	11.5	8.5	8.7	8.0
2. 販売管理費比率		%		90.2	88.7	90.7	89.5	94.3
3. 広告宣伝費比率		%		1.8	1.5	1.6	1.6	—
4. 賃借料比率		%		12.8	11.2	16.5	16.0	17.5
5. 人件費比率		%		64.0	57.2	56.0	56.0	56.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 72510 不動産代理・仲介業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)			9	3	3	2	1
平 均 従 業 者 数(人)			3	4	3	3	x
収 益 性	1. 売上高増加率	%	2.8	-16.3	-5.0	-2.0	-11.1
	2. 総資本経常利益率	%	-1.3	-4.4	7.1	12.5	-3.6
	3. 総資本回転率	回	1.4	0.5	0.7	0.8	0.5
	4. 売上高総利益率	%	81.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5. 売上高営業利益率	%	6.0	3.6	14.2	25.1	-7.8
	6. 売上高経常利益率	%	5.1	3.8	13.0	23.3	-7.8
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	16,425	31,380	32,458	46,324	x
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,941	31,380	32,458	46,324	x
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,659	10,870	9,473	14,393	x
	10. 機械設備投資効率	回	31.0	23.7	21.2	37.0	5.5
	11. 売上総利益対人件費比率	%	48.2	58.8	42.6	32.2	63.3
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円	—	—	—	—	—
流 動 性	13. 流動比率	%	271.4	120.5	206.5	283.0	53.6
	14. 当座比率	%	276.9	48.1	176.7	238.2	53.6
	15. 固定資産回転率	回	7.1	1.7	4.4	4.7	4.0
安 全 性	16. 自己資本比率	%	46.4	21.6	46.0	46.0	—
	17. 固定長期適合率	%	68.6	71.1	68.1	68.1	—
	18. 借入金月商倍率	倍	17.4	29.0	24.4	21.2	30.8

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1. 売上原価比率		%	57.0	—	—	—	—
2. 販売管理費比率		%	55.1	56.3	74.9	74.9	—
3. 広告宣伝費比率		%	3.2	9.3	5.6	2.7	8.5
4. 賃借料比率		%	12.5	24.1	18.8	18.8	—
5. 人件費比率		%	42.9	58.8	42.6	32.2	63.3

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 72610 旅 館 業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)			12	9	8	7	1
平 均 従 業 者 数(人)			14	48	17	19	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.1	5.4	-0.3	0.6	-5.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.5	0.9	7.7	10.1	-9.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	81.9	79.5	80.4	77.9	97.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.7	-3.0	4.9	6.3	-4.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.5	-0.7	3.5	4.8	-5.3
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	6,665	9,350	12,343	13,510	x
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,276	5,896	9,076	9,789	x
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	97	90	633	755	x
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	9.5	24.2	25.9	29.7	3.3
	11. 売上総利益対人件費比率	%	39.4	53.0	42.0	39.5	59.2
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円	—	—	—	—	—
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	185.0	119.2	249.8	228.4	399.4
	14. 当 座 比 率	%	116.5	83.2	206.2	180.2	388.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.9	5.4	4.6	5.0	2.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	42.1	17.6	27.6	20.6	69.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	86.0	110.4	92.1	92.8	87.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	9.2	10.8	9.9	11.0	1.8

### 2. 費用構成

項 目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売 上 原 価 比 率	%	21.7	46.0	22.3	25.7	2.2
2.	販 売 管 理 費 比 率	%	70.9	66.8	71.7	71.7	—
3.	広 告 宣 伝 費 比 率	%	2.6	4.9	1.3	1.3	—
4.	賃 借 料 比 率	%	11.0	7.3	9.3	10.5	1.7
5.	人 件 費 比 率	%	33.4	41.4	36.1	33.0	57.8

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 72620 旅 行 業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)				11	7	5	0	5
平 均 従 業 者 数(人)				8	9	4		4
収 益 性	1. 売上高増加率	%		2.9	-5.2	-8.2		-8.2
	2. 総資本経常利益率	%		0.9	-5.7	-22.3		-22.3
	3. 総資本回転率	回		3.7	4.2	6.9		6.9
	4. 売上高総利益率	%		53.9	25.9	80.4		30.9
	5. 売上高営業利益率	%		-0.2	-2.9	-9.6		-9.6
	6. 売上高経常利益率	%		-0.5	-1.5	-9.5		-9.5
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		18,625	28,305	30,701		30,701
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		6,455	3,981	3,788		3,788
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		-21	417	-1,895		-1,895
	10. 機械設備投資効率	回		45.7	13.4	49.8		49.8
	11. 売上総利益対人件費比率	%		55.2	64.0	75.2		75.2
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円		—	—	—		—
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		168.5	129.7	249.4		249.4
	14. 当 座 比 率	%		130.2	88.4	57.4		57.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		18.9	9.6	16.6		16.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		20.6	26.7	13.5		13.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		52.7	91.1	152.7		152.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.7	4.2	5.2		5.2

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		72.4	86.4	86.4		86.4
2.	販売管理費比率	%		48.9	15.2	21.7		21.7
3.	広告宣伝費比率	%		5.5	—	—		—
4.	賃借料比率	%		6.4	2.4	6.7		6.7
5.	人件費比率	%		32.2	17.2	21.4		21.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 72700 飲 食 業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数(社)				13	7	9	6	3
平 均 従 業 者 数(人)				10	18	14	19	5
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-1.2	-3.8	-0.4	3.0	-7.4
	2. 総資本経常利益率	%		4.0	-11.4	-6.0	1.7	-21.3
	3. 総資本回転率	回		2.6	2.7	2.8	2.5	3.3
	4. 売上高総利益率	%		61.2	59.0	64.3	59.6	73.5
	5. 売上高営業利益率	%		3.0	-9.4	-2.2	0.4	-7.6
	6. 売上高経常利益率	%		6.9	-6.5	-2.1	0.7	-7.6
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		4,736	4,490	6,974	8,332	4,258
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		2,932	2,624	4,231	4,873	2,948
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		382	-782	-56	48	-262
	10. 機械設備投資効率	回		7.9	12.8	37.4	49.5	25.2
	11. 売上総利益対人件費比率	%		50.0	65.0	59.6	62.8	53.1
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円		—	—	—	—	—
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		137.1	152.8	106.0	149.1	19.7
	14. 当 座 比 率	%		109.1	113.7	64.3	88.6	15.6
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		6.0	5.4	8.0	9.3	5.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		1.7	2.6	24.3	37.7	-42.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		76.8	81.7	80.0	80.0	—
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.9	9.3	6.6	5.4	8.1

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売 上 原 価 比 率	%		38.8	41.0	40.2	40.4	39.7
2.	販 売 管 理 費 比 率	%		58.2	62.2	61.3	59.2	67.8
3.	広 告 宣 伝 費 比 率	%		1.1	1.4	—	—	—
4.	賃 借 料 比 率	%		8.2	9.1	8.2	9.1	5.9
5.	人 件 費 比 率	%		33.2	37.5	39.1	37.3	42.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 72800 老人福祉施設業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)				41	31	29	27	2
平均従業員数(人)				95	125	91	97	18
収益性	1. 売上高増加率	%		4.7	2.5	13.3	11.7	33.7
	2. 総資本経常利益率	%		3.2	3.2	3.6	4.0	-2.3
	3. 総資本回転率	回		0.7	0.8	1.0	1.0	0.6
	4. 売上高総利益率	%		91.5	93.3	91.1	91.2	90.1
	5. 売上高営業利益率	%		7.7	7.7	5.9	7.1	-11.0
	6. 売上高経常利益率	%		7.8	6.0	7.6	8.5	-5.1
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		20,681	7,020	7,288	7,208	8,361
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		6,973	6,551	6,593	6,570	6,908
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		856	320	557	640	-550
	10. 機械設備投資効率	回		12.7	16.7	18.1	18.6	8.6
	11. 売上総利益対人件費比率	%		62.4	60.7	62.6	62.2	67.1
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円		—	—	—	—	—
流動性	13. 流動比率	%		427.0	453.6	490.0	478.0	586.3
	14. 当座比率	%		324.3	309.2	395.0	372.0	578.4
	15. 固定資産回転率	回		8.9	8.9	14.6	17.6	2.6
安全性	16. 自己資本比率	%		76.3	76.0	76.8	78.9	48.6
	17. 固定長期適合率	%		81.2	77.1	87.4	88.5	72.0
	18. 借入金月商倍率	倍		7.2	6.7	6.2	6.1	9.0

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%		15.9	13.9	14.3	14.0	19.7
2.	販売管理費比率	%		82.7	85.9	84.2	84.1	87.3
3.	広告宣伝費比率	%		1.1	1.1	1.7	—	1.7
4.	賃借料比率	%		3.3	3.1	2.9	2.7	5.4
5.	人件費比率	%		57.8	57.3	58.1	57.8	62.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 14 企業支援サービス業の業種別経営比率

(業種別一覧)

企業支援サービス業総平均

82100	ソフトウェア業
82200	情報処理業
83000	広告業
83100	人材派遣業
83200	ビル清掃業
83300	運送業
84100	デザイン業
84200	映像情報配信業
84300	インターネット業

## 企業支援サービス業総平均

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)				153	154	148	125	23
平 均 従 業 者 数(人)				67	59	67	76	20
収 益 性	1. 売上高増加率	%		0.0	2.3	4.2	6.4	-8.3
	2. 総資本経常利益率	%		4.7	3.1	3.9	5.9	-7.8
	3. 総資本回転率	回		2.3	2.1	2.1	2.1	1.8
	4. 売上高総利益率	%		66.0	60.4	61.2	62.3	55.2
	5. 売上高営業利益率	%		1.9	1.0	2.5	3.6	-4.1
	6. 売上高経常利益率	%		2.6	1.5	1.9	3.2	-5.3
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		21,413	24,052	27,580	29,814	15,439
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		7,967	8,442	8,087	8,408	6,353
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		666	714	643	907	-791
	10. 機械設備投資効率	回		37.9	34.9	38.4	41.4	16.6
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円		35	692	950	868	1,602
	12. 売上総利益対人件費比率	%		78.0	73.7	73.1	70.8	85.8
流 動 性	13. 流動比率	%		229.8	245.1	269.7	272.9	252.2
	14. 当座比率	%		201.7	204.8	235.5	237.3	225.9
	15. 固定資産回転率	回		28.4	21.1	28.6	31.6	11.9
安 全 性	16. 自己資本比率	%		34.3	36.2	33.3	34.0	29.6
	17. 固定長期適合率	%		48.0	44.2	39.8	35.1	65.9
	18. 借入金月商倍率	倍		4.7	4.2	4.8	4.7	5.1

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		38.3	42.7	41.6	40.0	51.8
2.	販売管理費比率	%		24.3	25.8	32.1	32.8	29.1
3.	広告宣伝費比率	%		28.1	30.4	28.2	26.0	47.4
4.	賃借料比率	%		4.2	3.8	3.9	3.7	5.2
5.	人件費比率	%		48.9	44.3	45.3	46.4	38.7

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 82100 ソフトウェア業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				56	58	54	52	2
平均従業員数(人)				82	80	74	75	56
収益性	1. 売上高増加率	%		3.6	4.4	7.4	8.1	-8.8
	2. 総資本経常利益率	%		4.9	2.2	4.5	4.9	-5.7
	3. 総資本回転率	回		2.0	1.9	1.8	1.8	1.9
	4. 売上高総利益率	%		70.5	67.7	65.2	64.4	86.2
	5. 売上高営業利益率	%		2.9	0.5	4.0	4.2	-0.8
	6. 売上高経常利益率	%		2.9	1.2	3.1	3.3	-3.0
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円		14,173	15,636	14,434	14,582	10,573
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円		8,810	8,743	8,613	8,604	8,852
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円		586	343	679	718	-318
	10. 機械設備投資効率	回		52.0	45.8	50.7	50.7	—
	11. 従業員1人当たり機械装備額	千円		38	365	570	570	—
	12. 売上総利益対人件費比率	%		74.0	75.4	73.3	73.4	70.1
流動性	13. 流動比率	%		272.9	260.2	277.2	274.6	412.9
	14. 当座比率	%		241.2	219.1	262.3	249.8	579.6
	15. 固定資産回転率	回		14.8	13.5	27.4	27.7	19.7
安全性	16. 自己資本比率	%		35.4	35.1	33.6	32.5	59.9
	17. 固定長期適合率	%		33.3	34.4	27.9	28.3	17.0
	18. 借入金月商倍率	倍		4.3	4.0	4.0	4.0	4.2

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		31.8	35.3	37.6	37.9	27.4
2.	販売管理費比率	%		15.6	16.1	17.5	17.0	25.6
3.	広告宣伝費比率	%		25.9	29.7	30.1	30.1	—
4.	賃借料比率	%		3.6	4.0	3.4	3.4	4.5
5.	人件費比率	%		52.1	51.1	48.4	47.9	61.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 82200 情報処理業

### 1. 経営比率

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)			19	10	15	14	1
平 均 従 業 者 数(人)			159	94	75	81	x
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-1.1	0.8	4.9	7.4	-27.7
	2. 総資本経常利益率	%	3.7	1.4	5.1	7.1	-22.7
	3. 総資本回転率	回	2.1	2.0	2.1	2.2	0.9
	4. 売上高総利益率	%	65.8	59.4	59.1	59.8	49.2
	5. 売上高営業利益率	%	1.4	0.6	1.7	3.5	-23.9
	6. 売上高経常利益率	%	1.7	0.7	1.5	3.4	-24.8
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	13,860	10,576	17,688	18,278	x
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,800	5,998	6,960	7,126	x
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	282	229	322	511	x
	10. 機械設備投資効率	回	52.0	59.3	50.3	57.9	4.3
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円	31	207	323	197	x
	12. 売上総利益対人件費比率	%	75.0	72.7	73.4	75.7	41.4
流 動 性	13. 流動比率	%	176.6	241.2	279.6	251.5	616.3
	14. 当座比率	%	199.8	148.9	235.3	203.6	616.3
	15. 固定資産回転率	回	14.2	20.7	19.7	20.8	3.5
安 全 性	16. 自己資本比率	%	36.3	44.8	42.1	40.5	65.5
	17. 固定長期適合率	%	68.2	51.7	36.5	37.0	29.7
	18. 借入金月商倍率	倍	4.1	4.2	3.3	3.4	2.6

### 2. 費用構成

項目		調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1. 売上原価比率		%	36.2	45.2	40.9	40.2	50.8
2. 販売管理費比率		%	19.8	21.8	42.9	41.3	50.8
3. 広告宣伝費比率		%	19.5	27.7	16.6	16.6	—
4. 賃借料比率		%	6.6	2.1	3.3	3.3	—
5. 人件費比率		%	49.7	43.6	44.5	46.2	20.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。



## 83000 広 告 業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数(社)				23	20	21	13	8
平 均 従 業 者 数(人)				14	16	17	21	11
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-6.0	-2.2	-3.6	0.0	-9.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		6.2	5.9	3.6	8.6	-4.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.5	2.2	2.2	2.6	1.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		26.8	28.0	28.9	27.3	32.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.1	0.8	1.6	3.9	-2.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		3.9	2.3	0.6	3.8	-4.7
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		79,754	71,624	66,775	92,162	25,520
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		11,439	10,153	10,353	11,715	8,138
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		2,079	1,838	1,402	2,815	-895
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		32.7	28.5	36.3	46.9	15.0
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円		37	631	761	345	1,593
	12. 売上総利益対人件費比率	%		94.0	80.6	73.8	54.4	105.5
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		215.1	207.4	260.1	228.3	311.6
	14. 当 座 比 率	%		169.3	169.6	186.6	165.5	220.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		61.8	18.1	18.5	20.0	16.0
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		36.9	41.0	38.8	37.1	41.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		34.5	34.4	34.1	34.3	33.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.0	3.4	4.6	3.8	5.1

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売 上 原 価 比 率	%		73.2	72.0	71.1	72.7	68.0
2.	販 売 管 理 費 比 率	%		74.6	67.7	69.7	69.7	69.7
3.	広 告 宣 伝 費 比 率	%		51.3	40.4	53.2	45.9	64.8
4.	賃 借 料 比 率	%		2.6	2.5	3.8	2.2	4.7
5.	人 件 費 比 率	%		15.7	18.0	18.8	16.3	23.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 83100 人材派遣業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集 計 企 業 数(社)				21	11	15	13	2
平 均 従 業 者 数(人)				47	80	160	183	11
収 益 性	1. 売上高増加率	%		3.2	-3.4	1.9	5.8	-21.4
	2. 総資本経常利益率	%		7.7	3.4	5.9	7.1	-2.2
	3. 総資本回転率	回		3.2	3.0	3.2	3.3	2.3
	4. 売上高総利益率	%		80.0	80.7	87.4	85.5	100.0
	5. 売上高営業利益率	%		3.0	0.9	1.8	2.1	-0.5
	6. 売上高経常利益率	%		4.6	1.3	1.8	2.3	-1.2
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		9,501	13,185	10,234	11,267	3,522
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		7,035	10,020	9,043	9,892	3,522
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		379	192	153	183	-45
	10. 機械設備投資効率	回		42.5	26.3	47.4	47.0	48.4
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円		24	322	288	288	—
	12. 売上総利益対人件費比率	%		81.0	81.1	82.8	83.9	76.1
流 動 性	13. 流動比率	%		193.5	246.4	221.7	208.9	304.4
	14. 当座比率	%		169.9	208.6	187.2	176.6	256.6
	15. 固定資産回転率	回		67.8	107.4	95.8	109.2	8.8
安 全 性	16. 自己資本比率	%		26.0	33.5	35.9	36.3	33.4
	17. 固定長期適合率	%		45.4	35.4	39.7	38.9	44.7
	18. 借入金月商倍率	倍		3.8	3.9	5.3	5.4	5.0

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%		29.9	23.6	17.2	17.2	—
2.	販売管理費比率	%		2.8	1.3	—	—	—
3.	広告宣伝費比率	%		33.2	24.4	17.1	17.1	—
4.	賃借料比率	%		6.0	2.4	2.2	1.8	5.4
5.	人件費比率	%		62.6	67.2	73.1	72.7	76.1

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 83200 ビル清掃業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集計企業数(社)				23	16	9	7	2
平均従業者数(人)				21	56	70	86	15
収益性	1. 売上高増加率	%		-7.2	0.4	-2.8	3.3	-24.3
	2. 総資本経常利益率	%		0.8	-1.6	-0.7	5.3	-21.5
	3. 総資本回転率	回		2.6	2.5	1.9	1.9	2.2
	4. 売上高総利益率	%		82.1	73.9	84.0	81.9	91.3
	5. 売上高営業利益率	%		-2.3	-1.1	0.3	3.4	-10.4
	6. 売上高経常利益率	%		-1.3	-0.6	0.9	4.3	-10.8
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		4,504	5,112	5,483	5,697	4,737
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		3,543	3,732	4,173	4,098	4,434
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		173	-261	53	264	-686
	10. 機械設備投資効率	回		12.3	28.0	24.7	24.7	—
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円		33	406	420	420	—
	12. 売上総利益対人件費比率	%		76.0	80.6	75.9	77.1	71.8
流動性	13. 流動比率	%		230.8	268.3	218.2	271.7	57.7
	14. 当座比率	%		174.3	238.1	197.7	246.1	52.3
	15. 固定資産回転率	回		10.1	12.8	11.3	12.0	9.0
安全性	16. 自己資本比率	%		37.9	43.3	33.9	38.9	16.5
	17. 固定長期適合率	%		75.0	56.9	69.2	37.2	165.1
	18. 借入金月商倍率	倍		4.6	4.0	3.9	3.9	3.8

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1.	売上原価比率	%		21.6	27.8	16.0	18.1	8.7
2.	販売管理費比率	%		3.1	5.0	3.2	3.1	3.7
3.	広告宣伝費比率	%		19.8	22.7	10.1	10.3	9.2
4.	賃借料比率	%		3.7	3.3	6.0	5.8	6.4
5.	人件費比率	%		62.6	56.1	64.3	63.9	65.6

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 83300 運 送 業

### 1. 経営比率

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
集 計 企 業 数(社)				11	14	18	15	3
平 均 従 業 者 数(人)				68	60	61	71	15
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		6.4	1.5	4.6	4.7	4.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		4.5	2.9	2.1	3.0	-2.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.4	1.6	1.9	1.9	1.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		65.2	58.3	58.1	61.2	42.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		3.5	2.1	1.7	2.4	-1.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		4.3	2.8	1.5	2.0	-1.0
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		11,865	11,657	18,952	19,721	15,107
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		6,158	5,733	6,161	6,367	5,135
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		480	280	274	364	-177
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		13.4	17.6	15.9	17.1	3.4
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円		675	1,424	1,006	750	3,573
	12. 売上総利益対人件費比率	%		68.0	72.3	67.8	67.5	69.0
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		186.0	198.6	296.7	323.3	163.4
	14. 当 座 比 率	%		176.9	171.1	267.9	291.5	149.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		6.6	5.5	10.3	11.0	7.0
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		29.2	33.2	23.0	26.0	7.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		76.2	69.8	55.6	56.4	50.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		7.9	6.5	8.1	9.0	5.3

### 2. 費用構成

項 目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
1. 売 上 原 価 比 率		%		38.3	45.1	47.1	44.8	57.1
2. 販 売 管 理 費 比 率		%		30.3	7.4	17.5	20.6	1.6
3. 広 告 宣 伝 費 比 率		%		14.7	30.4	24.6	19.5	50.3
4. 賃 借 料 比 率		%		3.9	4.9	4.6	4.8	4.0
5. 人 件 費 比 率		%		43.4	44.2	40.9	42.7	32.4

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 84100 デザイン業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)					7	3	1	2
平均従業員数(人)					5	5	x	3
収益性	1. 売上高増加率	%			-1.5	-4.9	-4.9	-4.9
	2. 総資本経常利益率	%			6.3	-3.6	32.1	-21.4
	3. 総資本回転率	回			3.0	3.6	4.7	3.0
	4. 売上高総利益率	%			45.7	41.4	45.7	39.2
	5. 売上高営業利益率	%			3.4	-2.1	7.2	-6.7
	6. 売上高経常利益率	%			2.5	-3.6	6.8	-8.8
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円			31,309	17,715	x	17,060
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円			10,926	7,193	x	6,439
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円			627	-435	x	-1,298
	10. 機械設備投資効率	回			30.9	—	—	—
	11. 従業員1人当たり機械装備額	千円			331	—	x	—
	12. 売上総利益対人件費比率	%			48.4	55.3	59.2	53.4
流動性	13. 流動比率	%			140.0	103.9	129.5	91.1
	14. 当座比率	%			126.2	83.9	98.0	76.9
	15. 固定資産回転率	回			20.4	39.3	96.7	10.7
安全性	16. 自己資本比率	%			16.8	-25.6	—	-25.6
	17. 固定長期適合率	%			69.5	38.2	18.5	57.9
	18. 借入金月商倍率	倍			3.6	6.6	1.5	9.1

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%			54.3	58.6	54.3	60.8
2.	販売管理費比率	%			49.7	40.4	54.3	33.4
3.	広告宣伝費比率	%			45.9	53.1	—	53.1
4.	賃借料比率	%			5.4	6.2	4.8	6.9
5.	人件費比率	%			22.9	22.3	27.1	20.0

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 84200 映像情報配信業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)					6	7	6	1
平均従業者数(人)					34	17	19	x
収益性	1. 売上高増加率	%			11.4	5.2	12.5	-38.8
	2. 総資本経常利益率	%			15.8	7.9	9.6	-1.7
	3. 総資本回転率	回			1.9	1.9	2.1	0.8
	4. 売上高総利益率	%			47.9	55.4	55.1	57.2
	5. 売上高営業利益率	%			7.5	4.0	4.9	-1.3
	6. 売上高経常利益率	%			7.4	3.6	4.6	-2.0
生産性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円			77,805	143,883	165,400	x
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円			19,252	12,401	13,191	x
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円			7,788	2,950	3,492	x
	10. 機械設備投資効率	回			63.8	35.3	35.3	—
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円			776	4,050	4,050	x
	12. 売上総利益対人件費比率	%			38.4	57.0	55.0	69.1
流動性	13. 流動比率	%			461.0	319.6	366.8	35.8
	14. 当座比率	%			416.2	265.3	305.0	26.9
	15. 固定資産回転率	回			14.8	7.4	8.4	1.1
安全性	16. 自己資本比率	%			50.7	22.5	25.5	4.9
	17. 固定長期適合率	%			29.5	74.9	33.1	283.5
	18. 借入金月商倍率	倍			3.3	3.9	4.0	3.3

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%			52.1	44.6	44.9	42.8
2.	販売管理費比率	%			14.1	43.6	43.9	42.8
3.	広告宣伝費比率	%			58.2	31.5	31.5	—
4.	賃借料比率	%			3.5	4.5	3.9	7.6
5.	人件費比率	%			22.8	32.4	31.3	39.5

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

## 84300 インターネット業

### 1. 経営比率

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
集計企業数(社)					7	6	4	2
平均従業員数(人)					27	33	13	72
収益性	1. 売上高増加率	%			-1.2	21.4	9.4	69.5
	2. 総資本経常利益率	%			2.9	0.9	1.9	-3.1
	3. 総資本回転率	回			1.6	1.4	1.1	1.8
	4. 売上高総利益率	%			64.9	65.2	67.1	61.5
	5. 売上高営業利益率	%			1.9	1.1	1.4	0.0
	6. 売上高経常利益率	%			1.6	1.3	1.9	-1.4
生産性	7. 従業員1人当たり年間売上高	千円			8,331	5,091	5,227	4,818
	8. 従業員1人当たり年間売上総利益	千円			5,613	3,624	3,931	3,010
	9. 従業員1人当たり年間経常利益	千円			-351	-461	103	-1,588
	10. 機械設備投資効率	回			20.2	15.2	—	15.2
	11. 従業員1人当たり機械装備額	千円			320	1,974	3,764	184
	12. 売上総利益対人件費比率	%			81.8	83.5	57.8	135.0
流動性	13. 流動比率	%			273.2	350.2	376.5	297.5
	14. 当座比率	%			223.9	284.8	325.9	202.5
	15. 固定資産回転率	回			12.3	16.8	18.7	13.8
安全性	16. 自己資本比率	%			26.2	35.7	45.9	15.1
	17. 固定長期適合率	%			58.2	54.1	34.2	94.0
	18. 借入金月商倍率	倍			5.2	6.1	7.3	4.3

### 2. 費用構成

項目		調査年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度 黒字企業	17年度 赤字企業
		平成15年度	平成16年度					
1.	売上原価比率	%			35.1	34.8	32.9	38.5
2.	販売管理費比率	%			15.9	28.7	55.9	15.2
3.	広告宣伝費比率	%			17.8	22.0	25.3	17.1
4.	賃借料比率	%			5.7	8.2	9.7	3.6
5.	人件費比率	%			43.9	43.2	42.0	48.2

※ 上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

IV 調査票

製造業

貸借対照表

平成 年 月 日

●四捨五入の上、千円単位で記入してください。

項目	コード	金額			照合						
		十億	百万	千円							
資産	流動資産	現金・預金	101								
		受取手形	102							(注1)	
		売掛金	103								
		原材料	104							F	
		仕掛品	105							E	
		製品・商品	106							A	
		その他の流動資産	107								
	計(101~107の合計)	108									
	固定資産	土地・建物	109								
		設備資産	110								
		その他の有形固定資産	111								
		無形固定資産	112								
		投資その他の資産	113								
	計(109~113の合計)	114									
	繰延資産	115									
合計(108+114+115)	116								B		
負債・自己資本	負債	流動負債	支払手形	117							
			買掛金	118							
			短期借入金 (うち銀行借入額)	119							
			その他の流動負債	120							(注2)
			計(117~120の合計)	121							
	固定負債	長期借入金 (うち銀行借入額)	122								
		その他の固定負債	123							(注2)	
		計(122+123)	124								
	自己資本	資本金	125								
		資本剰余金	126								
利益剰余金(税引後当期純利益を除く)		127									
税引後当期純利益		128							D		
計(125~128の合計)		129									
合計(121+124+129)	130								B		

【銀行借入額の年間返済額】 \_\_\_\_\_ 千円】



1期前の売上高です。必ずご記入下さい。

項 目	コ ー ド	金 額						照 合
		十億	百万	千円				
前年度の売上高	150							

### 損 益 計 算 書

平成 年 月 日～平成 年 月 日

項 目	コ ー ド	金 額						照 合	
		十億	百万	千円					
営 業	純 売 上 高	製品・商品売上高	151						
		加工収入高	152						
		計 (151+152)	153						
	売 上 総 利 益	売 上 原 価	期首製品・商品棚卸高	154					
			当期商品仕入高	155					
			当期製品製造原価	156					C
			期末製品・商品棚卸高	157					A
		計 (154+155+156-157)	158						
		計 (153-158)	159						
	損 益	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	役員給料手当	160					
従業員給料手当			161						
法定福利費・福利厚生費			162						
減価償却費			163						
賃借料			164						
その他販売費一般管理費			165						
	計 (160～165の合計)	166							
	計 (159-166)	167							
経 常 損 益	営 業 外 益 費 外 用	受取利息	168						
		その他営業外収益	169						
		支払利息・割引料	170						
		その他営業外費用	171						
	計 (167+168+169-170-171)	172							
特 別 損 益	特 別 損 益	特別利益	173						
		特別損失	174						
税引前当期利益 (172+173-174)		175							
法人税、住民税及び事業税		176							
税引後当期純利益 (175-176)		177					D		

# 製造原価報告書

平成 年 月 日～平成 年 月 日

項 目		コード	金 額			照 合	
			十億	百万	千円		
当期 総 製 造 費 用	材料費	期首材料棚卸高	180				
		当期材料仕入高	181				
		期末材料棚卸高	182				F
		計 (180+181-182)	183				
	外 注 費	184					(注5)
	労務費	賃 金 等	185				
		法定福利費・福利厚生費	186				
		計 (185+186)	187				(注4)
	経 費	減 価 償 却 費	188				
		リ ー ス 料	189				
		その他製造費用	190				(注5)
		計 (188～190 の合計)	191				
	合計 (183+184+187+191)		192				
	期首仕掛品棚卸高		193				
	期末仕掛品棚卸高		194				E
当期製品製造原価 (192+193-194)		195				C	

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください。(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)

(注3) 照合欄の記号(A B……F)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。

(注4) 労務費は製造部門従業員の賃金等を記入してください。

(注5) 外注費(外注加工費)は製造経費に含めないで外注費欄に記入して下さい。

卸売業

● 四捨五入の上、千円単位で記入してください。

## 貸借対照表

平成 年 月 日

項 目	コード	金 額			照 合				
		十億	百万	千円					
資 産	流動	現金・預金	201						(注1)
	受取手形	202							
	売掛金	203							
	商品	204						A	
	その他の流動資産	205							
	計(201~205の合計)	206							
固 定 資 産	土地・建物	207							
	設備資産	208							
	その他の有形固定資産	209							
	無形固定資産	210							
	投資その他の資産	211							
	計(207~211の合計)	212							
繰延資産	213								
合計(206+212+213)	214							B	
負 債 ・ 自 己 資 本	流動負債	支払手形	215						(注2)
		買掛金	216						
		短期借入金 (うち銀行借入額)	217						
		その他の流動負債	218						
	計(215~218の合計)	219							
	固定負債	長期借入金 (うち銀行借入額)	220						(注2)
		その他の固定負債	221						
		計(220+221)	222						
	自己資本	資本金	223						C
		資本剰余金	224						
利益剰余金(税引後当期純利益を除く)		225							
税引後当期純利益		226							
計(223~226の合計)	227								
合計(219+222+227)	228							B	

【銀行借入額の年間返済額 \_\_\_\_\_千円】

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)。

(注3) 照合欄の記号(ABC)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。

1期前の売上高です。必ずご記入下さい。

項 目	コード	金 額						照 合
		十 億		百 万		千 円		
<b>前年度の売上高</b>	250							

### 損 益 計 算 書

平成 年 月 日～平成 年 月 日

項 目	コード	金 額						照 合		
		十 億		百 万		千 円				
営 業 損 益	売上総利益	純 売 上 高	251							
		売上原価	期 首 商 品 棚 卸 高	252						
			当 期 商 品 仕 入 高	253						
			期 末 商 品 棚 卸 高	254						A
		計 (252+253-254)	<b>255</b>							
	合 計 (251-255)	<b>256</b>								
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	役 員 給 料 手 当	257							
		従 業 員 給 料 手 当	258							
		法 定 福 利 費 ・ 福 利 厚 生 費	259							
		荷 造 ・ 支 払 運 賃	260							
広 告 宣 伝 費		261								
接 待 交 際 費		262								
減 価 償 却 費		263								
賃 借 料		264								
車 両 燃 料 ・ 修 繕 費		265								
そ の 他 販 売 費 一 般 管 理 費		266								
計 (257~266の合計)	<b>267</b>									
合 計 (256-267)	<b>268</b>									
経 常 損 益	営 業 外 益	受 取 利 息	269							
		そ の 他 営 業 外 収 益	270							
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 ・ 割 引 料	271							
		そ の 他 営 業 外 費 用	272							
	合 計 (268+269+270-271-272)	<b>273</b>								
特 別 損 益	特 別 利 益	274								
	特 別 損 失	275								
税 引 前 当 期 利 益 (273+274-275)	<b>276</b>									
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	277									
税 引 後 当 期 純 利 益 (276-277)	<b>278</b>						C			

小売業

● 四捨五入の上、千円単位で記入してください。

貸借対照表

平成 年 月 日

項 目	コード	金 額			照 合						
		十億	百万	千円							
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	301							(注1)	
		受 取 手 形	302								
		売 掛 金	303								
		商 品	304								A
		そ の 他 の 流 動 資 産	305								
	計 (301~305の合計)		<b>306</b>								
	固 定 資 産	土 地 ・ 建 物	307								
		設 備 資 産	308								
		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	309								
		無 形 固 定 資 産	310								
		投 資 そ の 他 の 資 産	311								
	計 (307~311の合計)		<b>312</b>								
	繰 延 資 産	313									
合計 (306+312+313)		<b>314</b>							B		
負 債 ・ 自 己 資 本	流 動 負 債	支 払 手 形	315							(注2)	
		買 掛 金	316								
		短 期 借 入 金 (うち銀行借入額)	317								
		そ の 他 の 流 動 負 債	318								
	計 (315~318の合計)		<b>319</b>								
	固 定 負 債	長 期 借 入 金 (うち銀行借入額)	320								(注2)
		そ の 他 の 固 定 負 債	321								
	計 (320+321)		<b>322</b>								
	自 己 資 本	資 本 金	323								
		資 本 剰 余 金	324								
利益剰余金(税引後当期純利益を除く)		325									
税 引 後 当 期 純 利 益		326							C		
計 (323~326の合計)		<b>327</b>									
合計 (319+322+327)		<b>328</b>							B		

【銀行借入額の年間返済額 \_\_\_\_\_ 千円】

- (注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。
- (注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)。
- (注3) 照合欄の記号(ABC)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。

1期前の売上高です。必ずご記入下さい。

項 目	コード	金 額						照 合
		十億	百万	千円				
前年度の売上高	350							

### 損 益 計 算 書

平成 年 月 日～平成 年 月 日

項 目	コード	金 額						照 合		
		十億	百万	千円						
営 業 損 益	売上総利益	純 売 上 高	351							
		売上原価	期首商品棚卸高	352						
			当期商品仕入高	353						
			期末商品棚卸高	354						A
			計 (352+353-354)	355						
	合計 (351-355)	356								
	業 損 益	販売費及び一般管理費	役員 (店主) 給料手当	357						
			従業員給料手当	358						
			法定福利費・福利厚生費	359						
			荷造・支払運賃	360						
広告宣伝費			361							
接待交際費			362							
減価償却費			363							
賃借料			364							
車両燃料・修繕費			365							
その他販売費及び一般管理費			366							
計 (357~366の合計)	367									
合計 (356-367)	368									
経常損益	営業外収益	受 取 利 息	369							
		その他営業外収益	370							
	営業外費用	支払利息・割引料	371							
		その他営業外費用	372							
		(368+369+370-371-372)	373							
特別損益	特別損益	特 別 利 益	374							
		特 別 損 失	375							
税引前当期純利益 (373+374-375)		376								
法人税、住民税及び事業税		377								
税引後当期純利益 (376-377)		378						C		

生活支援サービス業

● 四捨五入の上、千円単位で記入してください。

貸借対照表

平成 年 月 日

項 目	コード	金 額			照 合					
		十億	百万	千円						
資 産	流動資産	現金・預金	501							
		受取手形	502							
		売掛金	503							
		その他の流動資産	504							
		計(501~504の合計)	505							
	固定資産	土地・建物	506							
		設備資産	507							
		その他の有形固定資産	508							
		無形固定資産	509							
		投資その他の資産	510							
		計(506~510の合計)	511							
		繰延資産	512							
	合計(505+511+512)	513							A	
負債・自己資本	流動負債	支払手形	514							
		買掛金	515							
		短期借入金 (うち銀行借入額)	516							
		その他の流動負債	517							
		計(514~517の合計)	518							
	固定負債	長期借入金 (うち銀行借入額)	519							
		その他の固定負債	520							
		計(519+520)	521							
	自己資本	資本金	522							
		資本剰余金	523							
利益剰余金(税引後当期純利益を除く)		524								
税引後当期純利益		525							B	
	計(522~525の合計)	526								
	合計(518+521+526)	527							A	

【銀行借入額の年間返済額 \_\_\_\_\_千円】

- (注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください
- (注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)
- (注3) 照合欄の記号(A,B)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。

1期前の売上高です。必ずご記入下さい。

項 目	コード	金 額						照 合
		十 億		百 万		千 円		
前年度の売上高	550							

### 損 益 計 算 書

平成 年 月 日～平成 年 月 日

	項 目	コード	金 額						照 合	
			十 億		百 万		千 円			
業 業	売上総利益	純売上高	551							
		売上高	551							
		その他収入	552							
		計 (551+552)	553							
	業 業	売上原価	直接材料(商品)費	554						
			直接人件費	555						
			直接経費(外注費含む)	556						
			計 (554+555+556)	557						
		合計 (553-557)	558							
	業 業	販売費及び一般管理費	役員(店主)給料手当	559						
			従業員給料手当	560						
			法定福利費・福利厚生費	561						
			水道光熱費	562						
			広告宣伝費	563						
減価償却費			564							
賃借料			565							
その他販売費一般管理費			566							
	計 (559~566の合計)	567								
	合計 (558-567)	568								
業 業	営業外	受取利息	569							
		その他営業外収益	570							
		支払利息・割引料	571							
		その他営業外費用	572							
	合計 (568+569+570-571-572)	573								
業 業	特別損益	特別利益	574							
		特別損失	575							
	税引前当期純利益 (573+574-575)	576								
	法人税、住民税及び事業税	577								
	税引後当期純利益 (576-577)	578						B		



● 四捨五入の上、千円単位で記入してください。

### 貸借対照表

平成 年 月 日

項 目	コード	金 額			照 合					
		十 億	百 万	千 円						
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	401							
		受 取 手 形	402							(注1)
		売 掛 金	403							
		材 料 ・ 商 品	404							
		仕 掛 品	405							C
		そ の 他 の 流 動 資 産	406							
	計 (401~406の合計)	407								
	固 定 資 産	土 地 ・ 建 物	408							
		設 備 資 産	409							
		そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	410							
		無 形 固 定 資 産	411							
		投 資 そ の 他 の 資 産	412							
	計 (408~412の合計)	413								
	繰 延 資 産	414								
合 計 (407+413+414)	415							A		
負 債 ・ 自 己 資 本	流 動 負 債	支 払 手 形	416							
		買 掛 金	417							
		短 期 借 入 金 (うち銀行借入額)	418							
		そ の 他 の 流 動 負 債	419						(注2)	
		計 (416~419の合計)	420							
	固 定 負 債	長 期 借 入 金 (うち銀行借入額)	421							
		そ の 他 の 固 定 負 債	422						(注2)	
		計 (421+422)	423							
	自 己 資 本	資 本 金	424							
		資 本 剰 余 金	425							
利 益 剰 余 金 (税引後当期純利益を除く)		426								
税 引 後 当 期 純 利 益		427						B		
計 (424~427の合計)	428									
合 計 (420+423+428)	429							A		

【銀行借入額の年間返済額 \_\_\_\_\_千円】

- (注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。
- (注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)。
- (注3) 照合欄の記号(ABC)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。

1期前の売上高です。必ずご記入下さい。

項 目	コード	金 額						照 合
		十億		百万		千円		
前年度の売上高	450							

## 損 益 計 算 書

平成 年 月 日～平成 年 月 日

項 目	コード	金 額						照 合	
		十億		百万		千円			
営業	純売上高	売上高	451						
		その他収入	452						
		計 (451+452)	453						
	売上総利益	売上原価	期首仕掛品棚卸高	454					
			直接材料(商品)費	455					
			直接人件費	456					
			外注費	457					
			直接経費	458					
			期末仕掛品棚卸高	459					C
		計 (454~458-459)	460						
		合計 (453-460)	461						
	損益	販売費及び一般管理費	役員給料手当	462					
			従業員給料手当	463					
			法定福利費・福利厚生費	464					
光熱・水道費			465						
広告宣伝費			466						
減価償却費			467						
賃借料			468						
車両燃料・修理費			469						
その他販売費一般管理費			470						
			計 (462~470の合計)	471					
	合計 (461-471)	472							
経常損益	営業外収益	受取利息	473						
		その他営業外収益	474						
	営業外費用	支払利息・割引料	475						
		その他営業外費用	476						
	合計 (472+473+474-475-476)	477							
特別損益	特別利益	478							
	特別損失	479							
税引前当期利益 (477+478-479)		480							
法人税、住民税及び事業税		481							
税引後当期純利益 (480-481)		482					B		

平成18年3月発行

登録番号(17)225

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書  
(平成17年度調査)

編集・発行 東京都産業労働局商工部調整課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
TEL 03 (5320) 4639  
FAX 03 (5388) 1455

印刷 シンソー印刷株式会社  
〒161-0032 東京都新宿区中落合1-6-8  
TEL 03 (3950) 7221  
FAX 03 (3950) 7227

※ この報告書は古紙を再利用した再生紙を利用しています。

